

令和 7 年版

消 防 年 報



鹿児島市消防局

KAGOSHIMA CITY

FIRE PREVENTION BUREAU



表紙について

令和7年1月12日（日曜日）に多くの市民の皆様にご来場いただく中、消防出初式を盛大に開催いたしました。

当日は、天候にも恵まれ、消防職団員約1,500人が一堂に会し、分列行進や消防演技、消防音楽隊の演奏等を行い、今年一年が平穏な年となるよう祈願いたしました。

は じ め に

この年報は、令和6年中及び令和6年度中における、
鹿児島市の消防現勢と業務概要、各種統計を今後の
消防行政の基本資料とするために収録したものです。

消防・防災関係機関はもとより、多くの方々にご覧い
ただき、本市消防行政についてご理解いただく一助と
なれば幸いです。

令和7年7月



鹿児島市消防局

目次

I つながる人・まち 彩りあふれる 躍動都市・かごしま

1	鹿児島市の概要	1
2	市域の変遷	1
3	鹿児島市消防局の沿革	2
4	第六次鹿児島市総合計画	3
5	一目統計	4

II 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち

1	署所の配置	5
2	消防庁舎	6
3	消防局の組織	8
4	令和6年度予算と主な事業	9

III 鹿児島市の消防力

1	職員	10
2	教養	10
3	消防車両	11
4	消防救急無線	13

IV 鹿児島市の消防体制

1	消防体制	14
2	救急	19
3	救助	23
4	通信・指令	25
5	消防団	27
6	火災予防	29
7	建築・消防設備	32
8	危険物の保安	32
9	消防音楽隊	33

V 統計資料

【総務】

概要

・消防の沿革	34
・人口と消防職員（定数）の推移	39
・鹿児島市の消防力（消防車両等）	40
・消防力総括表	41
・消防庁舎の概要	42

職員

・職員の階級別配置状況	43
・職員の階級別勤務年数	44
・職員の階級別年齢	45
・公務災害等の発生状況	46
・消防吏員採用試験の状況	46
・消防吏員採用の状況	46
・各種免許資格者の状況	47

議会・条例等改正

・鹿児島市議会への議案提出状況	48
・条例等の制定・改廃	48

広報広聴

・広報の状況	49
・広聴の状況	49

【警防】

総記	50
----	----

救助

・救助業務の沿革	52
・救助活動状況	52
・国際消防救助隊	53
・緊急消防援助隊	54
・過去の特種事故概要	57
・平成5年8・6豪雨災害	60

装備・警防

- ・消防車両等装備一覧 62
- ・特殊機材等保有状況 65
- ・中高層建物各隊状況 67

防災

- ・風水害被害状況(年別) 68
- ・過去の主な風水害記録 68
- ・桜島の噴火記録 69

【救 急】

総記 77
救急

- ・救急業務の沿革 78
- ・救急業務概況 80
- ・管轄区域別救急件数 81
- ・救急隊別出場件数 82
- ・傷病程度別搬送人員数 83
- ・曜日・月別出場状況 84
- ・年齢別搬送状況 85
- ・時間別出場状況 85
- ・診療科目別搬送人員数 86
- ・年別救急業務取扱状況 87
- ・市町村等応援協定 89
- ・応援協定による出場状況 90
- ・高度救急隊出場実績 90
- ・鹿児島市における
ドクターヘリ運航状況 90

【情報管理】

総記 91
通信

- ・消防情報通信の沿革 92
- ・緊急通報受理状況 95

【予 防】

総記 97
予防

- ・防火対象物の現況(防火管理) 98
- ・防火対象物の現況(消防用設備等) ... 99
- ・予防査察実施状況 100

建築

- ・建築同意事務処理状況 101

危険物

- ・危険物施設等の現況及び
許可等処理状況 102

広報

- ・予防広報・広聴実施状況 103
- ・全国統一防火標語一覧 104

【火災統計】

火災概況

- ・総出火件数 105
- ・焼損棟数 105
- ・建物焼損床面積及び損害額 105
- ・り災世帯及びり災人員 106
- ・死傷者 106
- ・出火原因 106

火災の比較

- ・前年比較 107
- ・鹿児島県・鹿児島市の火災発生比較 ... 108
- ・全国・鹿児島県・鹿児島市の
火災発生比較 108

年・月・時間帯・曜日でみた火災

- ・年別火災発生状況 110
- ・月別火災発生状況 112
- ・時間帯・曜日別出火件数 112

出火原因でみた火災

- ・年・出火原因別火災発生状況 114
- ・主な出火原因の月別火災件数内訳 116
- ・年別こんろ火災の経過内訳 116
- ・年別食用油火災概況 116

火元建物でみた火災

- ・火元建物用途別火災概況 118
- ・火元建物構造別火災概況 118
- ・中高層建物（4階以上）
火災発生状況 120
- ・年別高齢者宅（火元）出火件数 120
- ・高齢者宅（火元）火災発生状況 120

火災による死傷者

- ・年別死者発生状況 122
- ・建物火災における
年・時間帯別死者発生状況 122
- ・年代・性別負傷者発生状況 124
- ・年別負傷者発生状況 124
- ・受傷状況・原因別負傷者発生状況 124

初期消火と住宅用火災警報器

- ・初期消火実施状況 126
- ・初期消火実施者状況 126
- ・住宅火災における
住宅用火災警報器設置状況 126

覚知と管轄別でみた火災

- ・覚知別火災発生状況 128
- ・管轄署・隊別火災発生状況 128

気象状況と火災

- ・天候と火災 130
- ・風向と火災 130
- ・風速と火災 130
- ・降水量・湿度と火災 130

【消防団】

- ・鹿児島市消防団のあらまし 132
- ・鹿児島市消防団現勢 133
- ・消防団の定員・所轄区域 134
- ・報酬及び費用弁償 138
- ・消防団員の年齢 138
- ・消防団員の勤続年数 138
- ・消防団の活動状況 138
- ・消防団消防車両等装備一覧 139

I つながる人・まち

彩りあふれる

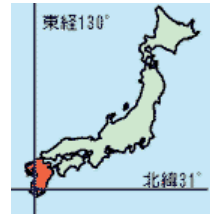
躍動都市・かごしま

1 鹿児島市の概要

■位置及び地形

鹿児島市は、九州の南端鹿児島県本土のほぼ中央に位置し、北は姶良市、西は日置市、南は指宿市などと接している。

市街地は、鹿児島湾に流入している甲突川など7つの中小河川により形成された小平野部にあり、その周辺は、海拔100mから300mの丘陵地帯（シラス台地）である。



■気象

鹿児島市の過去5年間の気温は最高37.0度、最低-3.0度で平均気温は19.5℃であり、日本の中でも比較的温暖な気候に恵まれている。

年間降水量の約50%は例年6～9月に記録されることが多く、令和6年中の年間降水量は、3,064.5ミリであった。また、錦江湾を隔てた桜島は日本でも有数の活火山で、爆発の際には火山灰が市街地に降ることもある。（令和6年爆発回数 46回）

■鹿児島市の生い立ち

鹿児島市は、薩摩・大隅（鹿児島県）・日向（宮崎県南部）の三国を統治した島津氏の城下町として発展してきた。「丸に十の字」の紋に羽振りをきかした島津氏の城下町として、鹿児島市が藩政の中心となり、南九州の雄都の地位を占めるに至ったのは、第6代島津氏久が東福寺城（現鹿児島市清水町）を居城にした時と言われる。その後、第18代島津家久が鹿児島城（鶴丸城）を築城、門割制度と郷中教育など島津氏の治世が続いた。この島津氏の藩政に根ざし、鹿児島市は、着実に繁栄と進展の歴史をつくりあげ、明治4年廃藩置県とともに県庁の所在地となり同22年4月には市制が施行された。

戦後は、観光・商工業の発展とともに市域は次第に拡大し、昭和42年4月29日には隣接の谷山市と合併して人口38万人の新鹿児島市が誕生、昭和55年7月には人口50万人を突破した。その後平成元年には市制100周年を迎え、平成8年4月中核市に指定され、さらに平成16年11月周辺5町と合併し、政治・経済・文化等高次な都市機能が集積した南九州の中核都市として発展を続けている。

2 市域の変遷

区 分	編入年月日		町数	面積 (km ²)	人口 (人)	人口密度 1km ² 当り (人)
市 制 施 行	明治22. 4. 1	鹿児島市	50	14.03	57,822	4,121
埋 立 新 設	明治39.11.19	洲崎町	51	14.11	59,784	4,237
第一次編入	明治44. 9.30	草牟田町、武町	53	15.91	73,085	4,594
第二次編入	大正 9.10. 1	原良町、永吉町、玉里町	56	16.73	103,180	6,167
墓地整理	大正13. 7. 1	南林寺町	57	16.73	125,552	7,505
分離新設	昭和 9. 2.10	天保山町	58	16.73	147,090	8,792
第三次編入	昭和 9. 8. 1	旧中郡宇村、西武田村、吉野村	68	78.25	176,900	2,261
第四次編入	昭和25.10. 1	旧伊敷村、東桜島村	81	181.54	229,462	1,264
新設合併	昭和42. 4.29	旧鹿児島市、旧谷山市	91	279.15	385,866	1,382
国勢調査	平成 7.10. 1		248	289.60	546,282	1,886
〃	平成12.10. 1		265	289.79	552,098	1,905
第五次編入	平成16.11. 1	吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町	322	546.80	605,308	1,107
国勢調査	平成17.10. 1		323	546.95	604,367	1,105
〃	平成22.10. 1		342	547.06	604,959	1,106
〃	平成27.10. 1		356	547.55	599,814	1,095
〃	令和 2.10. 1		360	547.58	593,128	1,083
現在（推計人口）	令和 7. 4. 1		362	547.61	580,037	1,059

3 鹿児島市消防局の沿革

昭和23年 8月 消防組織法により、消防本部及び消防署を南林寺町に設置
(本部員6人、署員45人)

昭和24年 2月 消防本部を市庁舎3階に移転、武消防出張所を高麗町に設置

昭和27年 3月 消防本部を山下町に移転設置

昭和32年 7月 消防音楽隊が発足

昭和33年 5月 鹿児島電話局の自動化に伴い、火災通報が「119番」になる。

昭和35年12月 救急業務を開始

昭和41年 2月 市民防火の日(毎月9日)を制定

昭和42年 4月 旧鹿児島市と谷山市が合併し、新鹿児島市が誕生
谷山市消防署を谷山分遣隊に改称

昭和43年 9月 はしご車(30メートル級)を配備

昭和45年11月 鹿児島市消防署を中央及び南消防署に分割し2署体制となる。

昭和46年10月 鹿児島市消防本部を鹿児島市消防局に改称

昭和47年 4月 救助隊が発足

昭和49年 3月 電話の普及により望楼勤務を廃止

昭和58年 4月 南消防署を南栄五丁目に移転

昭和59年 4月 中央消防署を天保山町に移転

昭和63年 4月 通信指令管制システムのコンピュータ化

昭和63年 7月 自治体消防制度40周年記念式典を挙(市民文化ホール)

平成元年 3月 国際消防救助隊に加盟

平成 4年 3月 救急救命士養成事業を開始

平成 5年 8月 8・6豪雨災害

平成 5年12月 高規格救急車(1台目)を配備

平成 6年 8月 気象情報及び雨量観測オンラインシステムを運用開始

平成 7年 1月 阪神・淡路大震災に応援隊を派遣

平成 7年 6月 緊急消防援助隊に登録

平成 8年 6月 画像伝送システムの運用を開始

平成 9年 5月 鹿児島市消防活動支援OB隊が発足

平成 9年 7月 出水市針原地区土石流災害に応援隊を派遣

平成10年 8月 自治体消防制度50周年記念式典を挙(鹿児島アリーナ)

平成11年 1月 桜島町の消防事務受託に関して規約を締結

平成11年 4月 女性消防吏員を採用(2人)

平成11年 9月 台湾地震災害へ国際消防救助隊員を派遣

平成13年 1月 消防局庁舎を山下町15番1号に新築移転
新消防緊急通信指令システムの運用を開始
支援情報システムの運用を開始
桜島町の消防事務受託を開始

平成13年 4月 鹿児島市消防総合訓練研修センターを新栄町に新設
鹿児島市防災情報システムの運用を開始

平成14年 4月 西消防署を城西二丁目に新設(3署体制)

平成16年11月 隣接の吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町と合併、
新生鹿児島市が発足

平成18年 4月 新生鹿児島市の拠点整備完了(21本署・分遣隊体制)

平成19年 2月 高度救助隊発足

平成20年 8月 自治体消防制度60周年記念式典を挙(市民文化ホール)

平成21年 4月 情報管理課を新設

平成23年 3月 東日本大震災に緊急消防援助隊を派遣

平成26年10月 ドクターカーの運用を開始(高度救急隊発足)

平成27年 4月 消防救急デジタル無線の運用を開始

平成27年10月 すべての救急車の高規格化完了

平成27年11月 都市型搜索救助活動訓練施設を南消防署に新設

平成28年 3月 消防緊急通信指令システムの更新に併せ、通信指令センターの運用を開始

平成28年 4月 熊本地震に緊急消防援助隊を派遣

平成30年 8月 自治体消防制度70周年記念式典を挙(市民文化ホール)

令和 2年 7月 令和2年7月豪雨に緊急消防援助隊を派遣

令和 3年 4月 救急課を新設



昭和33年当時の出動風景



望楼勤務の様子
(昭和49年迄実施)



平成5年 8・6豪雨災害



出水市針原地区への派遣



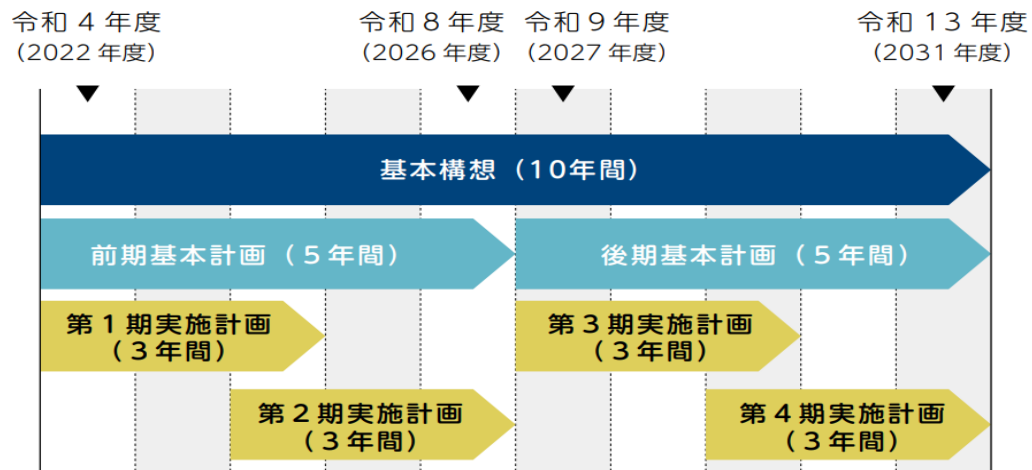
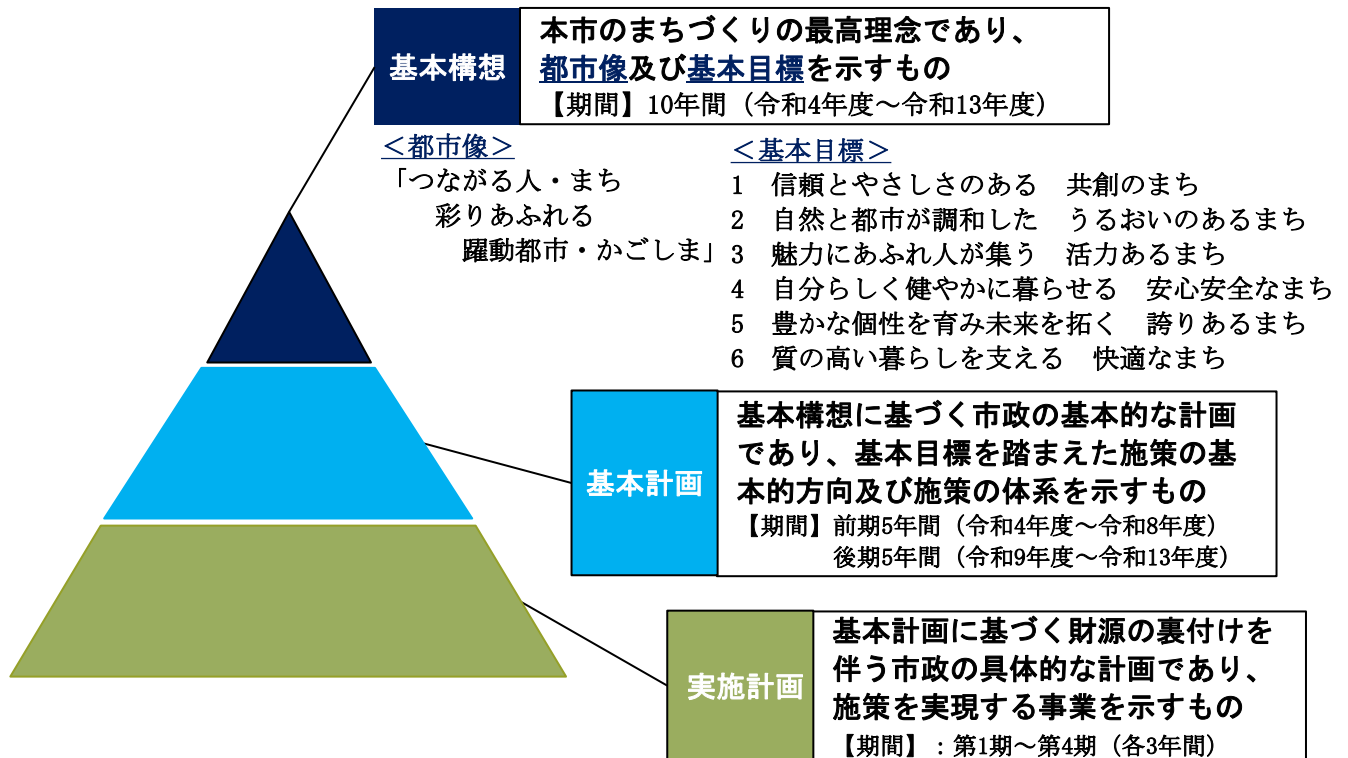
消防総合訓練研修センター



都市型搜索救助活動訓練施設

4 第六次鹿児島市総合計画

鹿児島市の総合計画は、本市の将来像と長期的なまちづくりの基本目標を明らかにし、その実現に向けた施策の基本的方向や体系を示した上で、市民と行政がともに考えともに行動する協働・連携のまちづくりを進めていくための計画で基本構想、基本計画、実施計画から構成されます。



【消防局関係施策の体系】

消防活動及び救急救命の体制を強化するほか、火災予防対策を推進します。

4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち

5 命を守る危機管理・防災力の向上

Ⅲ 質の高い消防力の強化

大規模災害等対策の推進 ◆災害対応力の強化

◆消防団を中核とする地域防災力の強化

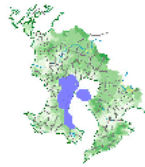
救急需要対策の推進 ◆救急救命体制の強化

火災予防対策の推進 ◆防火安全対策の推進

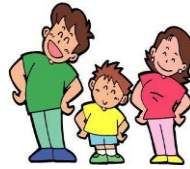
5 一目統計

(令7.4.1)

面積・人口 自然環境



面積
547.61 k m²



人口
580,037人

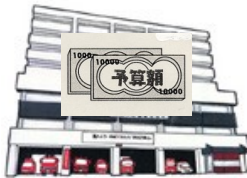


世帯
285,750世帯



気象
年平均気温20.4℃
年平均湿度74%
(6年中)

消防予算 構成・人員



消防予算
63億2,964万7千円
(7年度)



署・所
1本部3署18分遣隊
1救急ステーション



職員数
定数 542人
現員数 537人



団員数
定員 1,771人
実員 1,524人

機械・施設



ポンプ車等(常備)
ポンプ車 4台
水槽付ポンプ車 17台
非常用 5台



特殊車両等
はしご車3台、屈折式はしご車1台
大型化学高所放水車1台、支援車1台
化学車1台、泡原液搬送車2台
救助工作車3台、水槽車1台
資機材搬送車2台、無線中継車1台
大容量送水車1台、大型放水砲車1台



救急車
ドクターカー 1台
高規格救急車 17台
非常用 6台



水利
消火栓 6,741基
防火水槽 924基

緊急通報 火災救救

(6年中)



緊急通報受理件数
53,775件



火災件数 133件
火災原因

1位	たき火	24件
2位	電気関係	20件
3位	たばこ	16件



救急
出場件数 38,648件
搬送人員 34,412人



救助
出動件数 120件
救助人員 105人

予 防



防火対象物数
18,282件
(うち消防法8条4,821件)



危険物数
製造所 6件
貯蔵所 720件
取扱所 375件



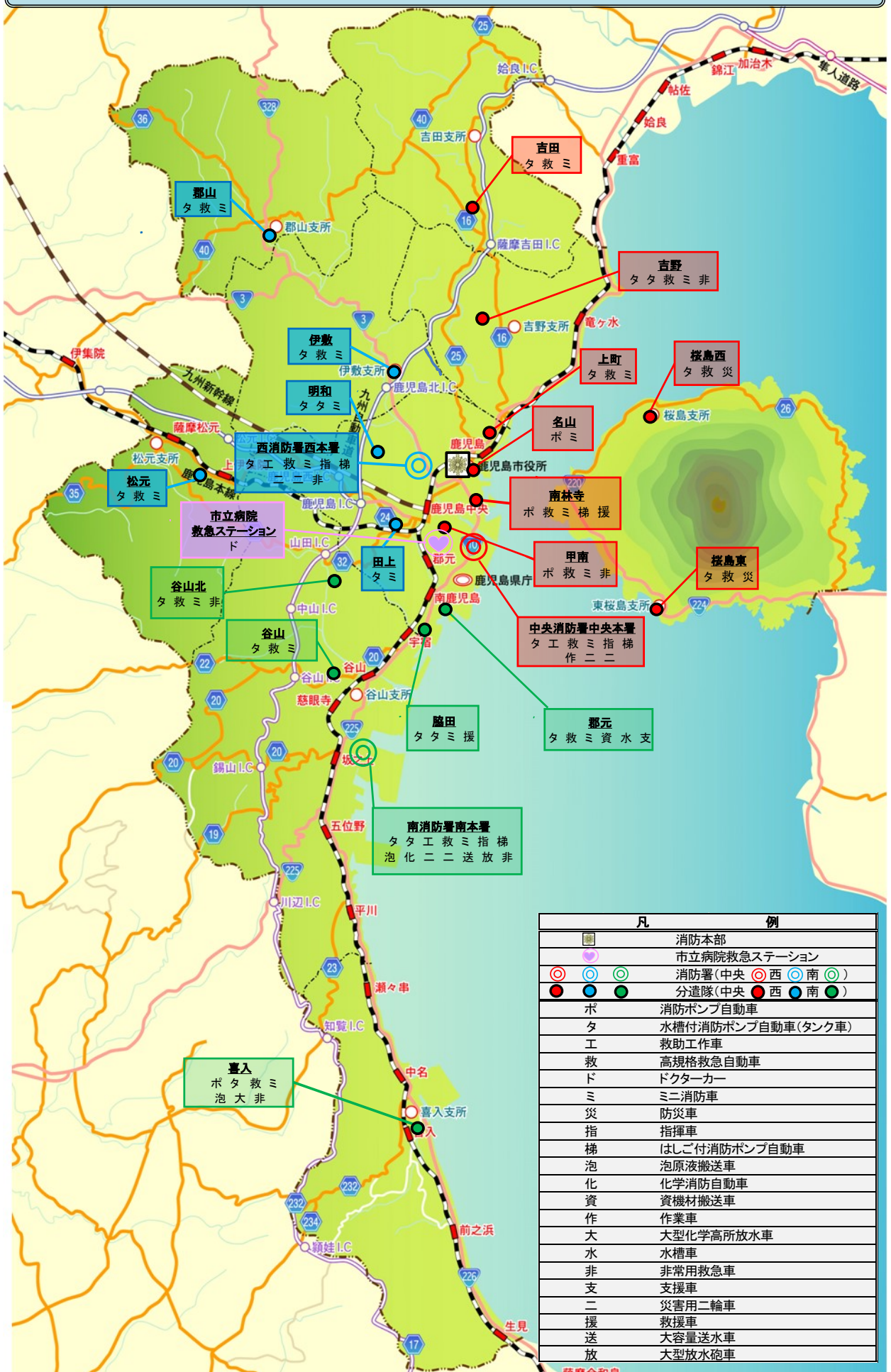
建築同意数
456件



自主防火組織数
自衛防火防災協会 429事業所
防火協力会 691防火協力会

Ⅱ 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち

1 署所の配置



2 消防庁舎

鹿児島市消防局の庁舎所在地及び保有車両を紹介します。

〔内訳〕

本部	1
署	3
分遣隊	18
救急ステーション	1

【消防本部】

消防本部

(山下町15番1号)



- ・総務課・警防課・救急課
- ・情報管理課・予防課
- (通信指令センター含む)

【市立病院内】

救急ステーション

(上荒田町37番1号)



- ・ドクターカー

【中央消防署】

中央本署

(天保山町1番38号)



- ・タンク車1・救助工作車1・救急車1
- ・ミニ車1・指揮車1・はしご車1
- ・作業車1・災害用二輪車2

南林寺分遣隊

(南林寺町1番3号)



- ・ポンプ車1・救急車1・ミニ車1
- ・はしご車1・救援車1

名山分遣隊

(易居町1番26号)



- ・ポンプ車1・ミニ車1

上町分遣隊

(清水町7番5号)



- ・タンク車1・救急車1・ミニ車1

吉野分遣隊

(吉野一丁目4番10号)



- ・タンク車2・救急車1・ミニ車1
- ・非常用救急車1

吉田分遣隊

(本名町838番地1)



- ・タンク車1・救急車1・ミニ車1

甲南分遣隊

(上荒田町16番1号)



- ・ポンプ車1・救急車1・ミニ車1
- ・非常用救急車1

桜島東分遣隊

(東桜島町863番地1)



- ・タンク車1・救急車1・防災車1

桜島西分遣隊

(桜島藤野町1439番地)



- ・タンク車1・救急車1・防災車1

【西消防署】

西本署

(城西二丁目1番1号)



- ・タンク車1・救助工作車1
- ・救急車1・ミニ車1
- ・指揮車1・はしご車1
- ・災害用二輪車2・非常用救急車1

伊敷分遣隊

(伊敷五丁目12番20号)



- ・タンク車1・救急車1・ミニ車1

明和分遣隊

(明和一丁目27番1号)



- ・タンク車2・ミニ車1

田上分遣隊

(田上一丁目21番17号)



- ・タンク車1・ミニ車1

松元分遣隊

(上谷口町1481番地1)



- ・タンク車1・救急車1・ミニ車1

郡山分遣隊

(郡山町1413番地)



- ・タンク車1・救急車1・ミニ車1

【南消防署】

南本署

(南栄五丁目1番地3)



- ・タンク車2・救助工作車1・救急車1・ミニ車1
- ・指揮車1・屈折式はしご車1・泡原液搬送車1
- ・化学車1・災害用二輪車2・大容量送水車1
- ・大型放水砲車1・非常用救急車1

谷山分遣隊

(上福元町5855番地2)



- ・タンク車1・救急車1・ミニ車1

谷山北分遣隊

(山田町592番地1)



- ・タンク車1・救急車1・ミニ車1
- ・非常用救急車1

脇田分遣隊

(宇宿二丁目16番20号)



- ・タンク車2・ミニ車1
- ・救援車1

郡元分遣隊

(新栄町22番30号)



- ・タンク車1・救急車1・ミニ車1
- ・資機材搬送車1・水槽車1
- ・支援車1

喜入分遣隊

(喜入町7005番地)



- ・ポンプ車1・タンク車1・救急車1
- ・ミニ車1・泡原液搬送車1
- ・大型化学高所放水車1
- ・非常用救急車1

3 消防局の組織

鹿児島市長

消防局長

消防局次長

令和7年4月1日現在

区分	所属	本署・隊・係	主な事務分掌
消防本部	総務課	庶務係	予算経理に関すること。 物品の購入、出納、保管及び処分に関すること。 消防自動車等の管理業務に関すること。
		人事研修係	職員の配置に関すること。 職員の職階、任免、分限及び懲戒に関すること。 職員の教養研修の総括に関すること。
		企画係	組織、機構その他の企画調整に関すること。 消防局所管行政の総合調整に関すること。 報道機関及び本市広報機関との連絡調整に関すること。
	警防課	警防係	火災その他の災害等の消防計画及び警戒防ぎょに関すること。 救助業務に関すること。 火災以外の災害の統計に関すること。
		消防団係	消防団員の階級、任免、分限及び懲戒に関すること。 消防団員の教養及び訓練に関すること。 消防団の消防自動車等の管理業務に関すること。
	救急課	-	救急業務に関すること。 救急統計及び報告に関すること。 ドクターカー・ドクターヘリに関すること。
	情報管理課	高度救急隊（救急）	消防通信の運用及び統制に関すること。 災害通報の受報及び出動指令に関すること。
		通信指令第一係 通信指令第二係	
	予防課	予防係	火災予防の企画及び広報に関すること。 火災予防査察に関すること。 自主防火組織の育成指導及び連絡調整に関すること。
		危険物係	危険物施設の許認可及び検査並びに指導に関すること。 危険物施設の予防査察に関すること。 自主防火組織の育成指導及び連絡調整に関すること。
		調査係	火災原因及び火災損害の調査に関すること。 火災統計及び報告に関すること。
		建築係	建築同意事務に関すること。 建築調査及び建築審査に関すること。 消防用設備等に係る指導及び検査に関すること。
消防署	各署共通	庶務係	職員の服務及び研修に関すること。
		警防第一係	火災その他の災害等の警備計画の樹立及び実施に関すること。
		警防第二係	火災その他の災害の警戒防ぎょに関すること。
		予防指導係	火災予防及び予防査察に関すること。
	中央消防署	中央本署（救急） 南林寺分遣隊（救急） 名山分遣隊	火災予防及び予防査察に関すること。 建築調査及び建築審査に関すること。 消防用設備等に係る指導及び検査に関すること。 危険物施設の予防査察に関すること。 火災及びその他の災害警戒防ぎょに関すること。 救急救助業務に関すること。
		上町分遣隊（救急）	
		吉野分遣隊（救急）	
		吉田分遣隊（救急）	
		甲南分遣隊（救急）	
		桜島東分遣隊（救急）	
		桜島西分遣隊（救急）	
	西消防署	西本署（救急） 伊敷分遣隊（救急） 明和分遣隊 田上分遣隊	火災その他の災害等の警備計画の樹立及び実施に関すること。 火災原因及び損害の調査に関すること。 火災以外の災害調査に関すること。 消防水利及び地理に関すること。 消防団員の訓練に関すること。 消防機械器具の整備及び保存に関すること。
		松元分遣隊（救急）	
		郡山分遣隊（救急）	
	南消防署	南本署（救急） 谷山分遣隊（救急） 谷山北分遣隊（救急） 脇田分遣隊 郡元分遣隊（救急） 喜入分遣隊（救急）	
			消防広報に関すること。 自主防火組織の育成指導及び連絡調整に関すること。 煙火の消費の許可に係る事務に関すること。

※（救急）は救急隊を配置している課・隊

4 令和6年度予算と主な事業

1 予算の概要

令和6年度当初予算額は、68億2,230万円で、令和5年度と比べ、7億9303万円、13.2%の増となりました。

主な事業内容は、水槽付消防ポンプ自動車3台の更新及び西本署はしご車のオーバーホールを行うとともに、消防団の消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車3台を更新し、消防車両の高性能化を図ったほか、危険物火災に対応する消火能力を強化するため、泡消火薬剤の更新を行いました。

また、救急業務体制の充実を図るため、高度救急資器材や自動式心肺蘇生器等を更新したほか、非常用救急自動車を1台増台し、増加する救急需要に適切に対応するための取り組みを進めました。

予算の推移

年 度	一般会計 当初予算額（千円）	消防費 当初予算額（千円）	一般会計予算に 占める割合（％）
令和2年度	277,111,000	6,379,710	2.3
令和3年度	266,154,000	5,975,412	2.2
令和4年度	268,021,000	6,097,434	2.3
令和5年度	278,872,000	6,029,270	2.2
令和6年度	282,524,000	6,822,300	2.4

2 主な事業

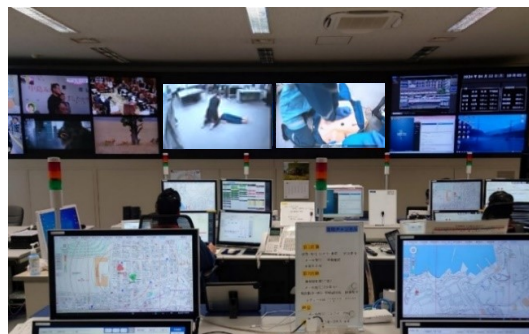
■救急需要対策事業

増加する救急需要に対応するため、非常用救急自動車の増台等による救急体制の強化や、予防救急の推進に取り組みました。



■現場中継システム整備事業

医療の早期介入や映像情報の共有化を図るため、現場中継システムの効果的な活用に向けた評価、検証などを行いました。



■泡消火薬剤整備事業

危険物火災に対する消火能力を強化するため、泡消火薬剤の更新をしました。



■消防車両等高性能化事業

消防活動体制の充実を図るため、水槽付ポンプ自動車等を更新しました。



■広域消防応援事業

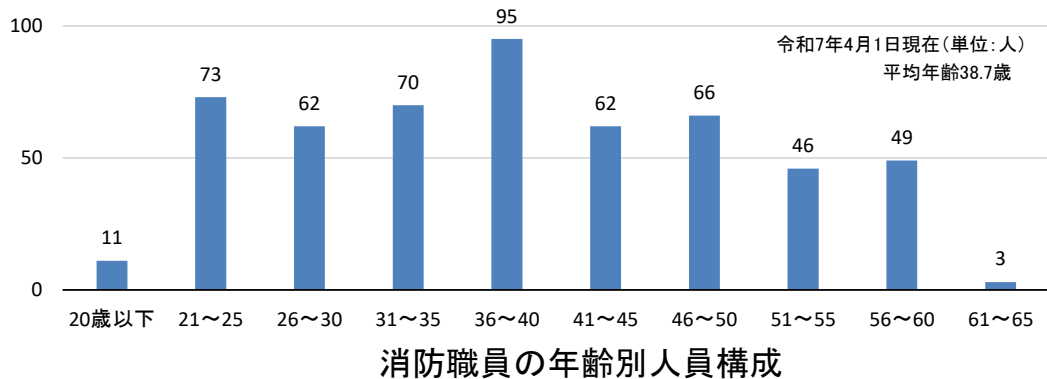
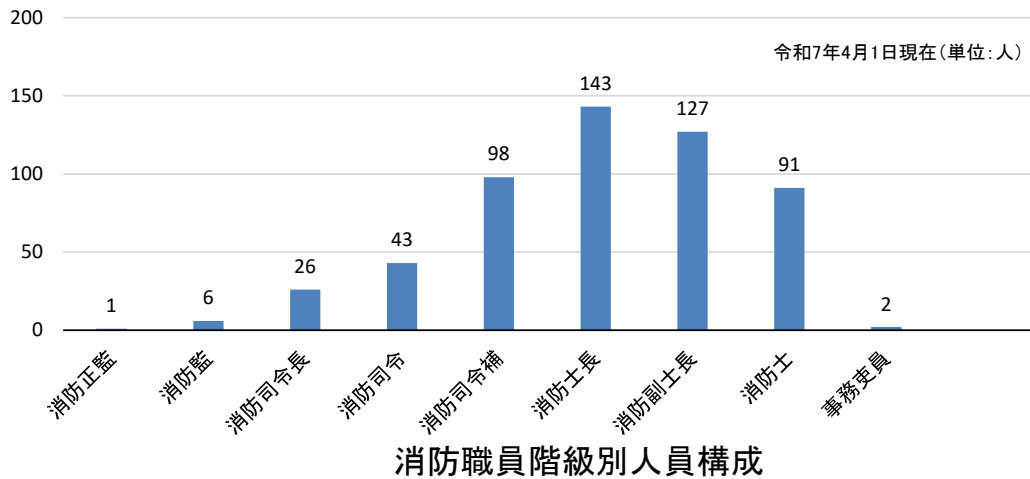
大規模災害時における消防水利の充実強化のため、丸型組立水槽を整備しました。

Ⅲ 鹿児島市の消防力

1 職員

1 職員の年齢構成等

消防局では、約58万人の鹿児島市民の生命・身体・財産を火災などの災害から守るため、537人の消防職員を1本部3署18分遣隊1救急ステーションに配置しています。



2 教養

1 教育訓練の内容

市民の信頼と期待に応える消防職員を育成するため、「鹿児島市消防局人材育成基本方針」に基づき、各種職場内研修を計画的に実施しているほか、より専門的な知識、技能を習得するため、消防大学校や県消防学校などの職場外研修に職員を派遣しています。

職場外研修	研修機関		人数
	外部機関への派遣		
		総務省消防庁消防大学校助教授	1
		鹿児島県消防学校教官	1
		鹿児島県防災航空センター	1
	専門研修	総務省消防庁消防大学校	4
		鹿児島県消防学校	25
		救急救命研修所	4
		国際消防救助隊員研修	3
		鹿児島県自治研修センター	53



職場内研修	研修項目	
	専門研修受講者によるフィードバック研修	
	昇任予定者研修	
	基本研修(一般職員・監督者・管理職)	
	総務関係実務研修	
	警防・救急・情報管理関係実務研修	
	予防関係実務研修	



3 消防車両

1 消防車両の概要

火災や救急及び各種災害から市民を守るための消防車両等を、令和7年4月1日現在で199台保有しています。

【内訳】消防署等：115台、消防団：84台

指揮車	鹿児島県指揮隊車	支援車
 火災や交通事故等の現場で隊員を指揮する指揮者が乗車し、現場指揮所を設置するために必要な資機材を積載しています。	 大規模災害時に緊急消防援助隊として出動し、鹿児島県の隊員を指揮するとともに情報収集を行います。	 大規模災害時において、活動が長期間となる場合に、隊員が食事や休憩等に活用する拠点となります。
水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ積載車
 1, 500ℓ～2, 200ℓの水槽を積載し、水利確保が困難な現場においても有効な消火活動を行います。	 小型の消防車で、市街地など密集した地域の消防活動に有効な消防車です。	 運搬可能な小型動力ポンプを積載し、河川等の水を吸水・送水するのに有効で、消防団に配置しています。
はしご車	屈折式はしご車	大型化学高所放水車
 油圧駆動式のはしごを伸梯し、高層建物火災等で消火及び救助活動を行います。（40m級、35m級、15m級を保有）	 屈折可能なはしごを伸梯し、中高層建物火災等で消火及び救助活動を行います。（26m級を保有）	 化学車の機能を併せ持つ車両で、石油コンビナート火災等において、高所から化学泡による消火を行うことが可能です。

化学消防自動車	泡原液搬送車	水槽車
 石油コンビナート等の危険物火災に対応できるよう、水及び消火薬液を積載し、化学泡による消火を行います。	 消火薬液（原液）を積載しており、石油コンビナート等の危険物火災現場に消火薬液を搬送します。	 10,000ℓの水タンクを積載し、水利確保が困難な場合等に出動し、先着車へ水を供給するなど消火活動の補助を行います。
救助工作車	無線中継車	資機材搬送車
 各種救助資機材や油圧ウインチなどを装備し、火災・交通事故などあらゆる人命救助活動に対応します。	 車載型積載アンテナを装備し、現場での無線通信などの機能を強化することができます。	 クレーンを装備し、コンテナや船外機付き救命ボートなどを災害現場へ搬送します。
ミニ消防車	火災原因調査車	防災車
 狭い道路の地域等へ出動し、小型動力ポンプ等を活用し消火活動を行います。	 火災の原因・損害調査及び記録保存を行うため、各調査・記録資機材を積載しています。	 桜島地区に配置しており、桜島爆発時等、住民への広報や避難時の搬送手段として使用します。
災害用二輪車（赤バイ）	高規格救急自動車	ドクターカー（高度救急隊）
 大規模災害時等に建物倒壊現場や狭い道路の地域へ先行出動し、情報収集等を行います。	 救急救命士が乗車し、高度救急資機材を活用して、救命・救急活動を行う車両で、防振ベッドを搭載する等の工夫が施されています。	 医師・看護師・救急救命士が乗車し、医療行為や高度救命処置を行う車両で、鹿児島市立病院に配置しています。

救援車	大容量送水車	大型放水砲車
 大規模災害発生時、隊員搬送や軽傷者搬送等を行う車両です。	 水中ポンプで海水等を取水し、1,000m先でも毎分4,000ℓの送水が可能な車両で、石油コンビナート火災等に対応します。	 大口径のホースを1,000m分積載し、走行しながらホース延長をする車両です。また、放水砲を搭載し、100m先の火点に毎分8,000ℓの放水が可能です。

2 令和6年度の車両更新実績

(単位：円)

種 類	配置先	車 名	艤装等	購入価格（税込）	備 考
水槽付消防ポンプ自動車	中央本署	日野	ナカムラ消防化学	52,250,000	
	吉田分遣隊	いすゞ	吉谷機械製作所	53,460,000	
	伊敷分遣隊	日野	ワーム	53,900,000	
高規格救急自動車	松元分遣隊	トヨタ		寄贈	武岡/福迫<純>号
	中央本署	トヨタ		寄贈	才納 壽二 富士枝2号
	伊敷分遣隊	日産		18,447,000	財源一部寄付 (秀島瑛一・美代子号)
合 計	車両6台				

4 消防救急無線

無線機名称	空中線電力	数 量
卓上型無線機	5W	3
可搬型無線機	5W	22
携帯型無線機	5W	52
署活動用無線機	1W	294
防災相互波無線機	5W	10
小 計		381
基地局	10W、20W	6
車載型	5W、10W	190
携帯型(ヘリテレ用)	5W	1
合 計		578



IV 鹿児島市の消防体制

1 消防体制

1 消防体制の強化

消防隊は、火災やその他の災害に出動していますが、その災害は、社会情勢の変化とともに複雑多様化し、消防警備活動の困難性が高まっています。これらに的確に対応するため、消防局では、消防署や消防団に消防ポンプ自動車をはじめ、はしご車や救助工作車などを配備するとともに、活動隊員の安全性や活動能力の向上を図るための装備・資機材を整備しています。また、災害種別、気象条件などの状況に応じた出動計画を作成するとともに、大規模災害時の広域応援体制の強化にも取り組んでいます。



2 消防隊の種類・役割

指揮隊

火災や交通事故現場などで、消防隊の指揮を行います。



救助小隊

救助活動に必要な資機材等を使用し、人命救助活動を行います。特殊資機材を使用するため、多くの研修や訓練が行われています。



消防小隊

消防ポンプ自動車を運用し、火災等の現場で活動します。



特殊小隊

はしご車、化学車及びその他特殊な消防用自動車等を運用して特別な任務を行います。



救急小隊

火災や交通事故などの災害現場での負傷者や急病などの傷病者の応急(救命)処置を施し病院に運びます。



3 消防訓練

火災、水害、交通事故等のさまざまな災害に対応するためには、消防車両や資機材などを充実させるとともに、これらを有効に活用するための訓練が必要不可欠です。

そこで、年間を通じて消防総合訓練研修センターや各種訓練施設を活用し、部隊連携訓練や人命救助訓練などの消防訓練に取り組み、消防警備活動技能の向上に努めています。



救出訓練

4 消防警備計画

火災等の発生により多数の人命危険や被害拡大のおそれがある建築物や地域（百貨店、社会福祉施設、石油貯蔵施設、木造密集地域等）については、消防活動を的確かつ円滑に実施するために、事前に調査を行い、災害防ぎょ体制を定めた消防警備計画を作成するとともに、計画的に消防訓練を実施しています。



消防訓練

5 消防水利

消防活動は、人員・機械・水（消防水利）の3要素から成り立っており、その中でも消防水利は、火災を消火するために欠かせない施設です。そのため、消防隊は、消防水利（公設消火栓・公設防火水槽）が火災発生時に有効に活用できるよう、日頃から維持管理に努めています。



消火栓



防火水槽

6 防災・危機管理体制

大規模な災害が発生した場合、市は災害対策本部を設置し、危機管理局が中心となり全庁的に災害対応を行います。その中で消防局は、関係部局と連携しながら災害防ぎょ、人命救助及び避難誘導などの災害応急対策に全力であたり、被害の軽減を図ります。

(1) 自然災害対策

地震や水害、台風などの場合は、多くの被害の発生が予想されます。そこで、日常から防災関係機関等との合同訓練等を行い連携強化に努めるとともに、消防車両や資機材の整備を行うなど消防警備体制の強化を図っています。また、市民参加型の訓練を行うことで、自主防災意識の高揚に努めています。



鹿児島市災害対策本部



消防対策部

(2) 桜島火山爆発対策

■特徴

世界でも有数の活火山として知られる桜島は、約2万9千年前の激しい火山活動によって形成された始良カルデラ（鹿児島湾北部の円形地域）の南端に位置し、北岳・南岳の2つの火山が重なった複合火山です。

現在も活発な噴火・爆発を続けており、今後も活発な活動が予測されています。



噴煙を上げる桜島

■消防隊の警戒活動等

井戸水等調査	定期的に井戸などの水温、水面の高さ等を調査し、異常現象の有無を確認しています。
爆 発 警 戒	気象台から一定規模以上の爆発的噴火の情報を受けた場合、昼夜を問わず島内の警戒に出向し、噴石などによる被害の有無等を調査しています。
桜島火山爆発総合防災訓練	大噴火に備え、住民の安全かつ円滑な避難のため毎年避難訓練を行っています。
事前研修訓練	災害発生時に安全かつ的確に活動できるように消防職・団員合同の資機材取扱研修や避難誘導訓練等を実施しています。



井戸などの異常現象調査



住民の避難訓練



活動要領研修会等

(3) 国民保護対策

化学工場等における有毒物質の漏洩事故など特殊な災害に備えるとともに、テロ災害に対しても的確に対応するため、定期的にNBC災害（N：放射性物質、B：生物剤、C：化学物質）に対する訓練等を実施し、高度な知識や技術の向上に努めています。



NBC災害対応訓練

7 広域応援体制

(1) 隣接市町村との相互応援

市町村は、消防組織法により当該市町村の区域における消防の責任を果たさなければならないことになっていますが、災害は市町村の境界付近や複数市町村にわたって発生したり、あるいは一市町村の区域内にとどまる災害でも大規模なものや特殊な態様のものが発生したりします。このようなあらゆる災害に対応するため、鹿児島市は隣接している市町村と消防・救急相互応援協定等を締結しており、市町村の管轄を越えて相互に応援出動できる体制を整えています。

(2) 鹿児島県内市町村との相互応援

大規模災害や特殊災害などが発生した場合、近隣市町村からの応援だけでは対応できないことがあります。そこで、鹿児島県内全ての市町村で消防相互応援協定を締結しており、離れた市町村でも相互に応援出動できる体制を整えています。平常時には、連携訓練等を行い有事に備えています。

(3) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災を教訓に全国の消防機関による応援を速やかに実施するため、平成7年6月に創設されました。平成16年4月には消防組織法の改正により法律に基づいた部隊となり、令和7年4月1日現在では全国720消防本部から6,731隊が登録されています。

地震、台風、水火災等の非常事態が発生した場合、消防庁長官の求め又は指示等により被災地へ応援出動を行うことを任務としており、迅速に出動できるよう予め計画を定めています。具体的には、被災した都道府県ごとに一次的に応援出動する第一次出動都道府県とさらに応援が必要となった場合に出动する出動準備都道府県を定めており、「首都直下地震」等の大規模地震では全国規模の応援出動を行うこととしています。

(4) 緊急消防援助隊の部隊

(令7.4.1)

隊 名	登録隊数	隊 名	登録隊数
県大隊指揮隊	1	消火小隊	6
統合機動部隊指揮隊	1	救助小隊	2
土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	1	救急小隊	3
NBC災害即応部隊指揮隊	1	後方支援小隊	3
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	1	通信支援小隊	1
安全管理部隊指揮隊	1	特殊災害小隊	7
		特殊装備小隊	1

登録隊数29（重複登録含む）

(5) 緊急消防援助隊の派遣

■東日本大震災

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」への災害対応のため、全国44都道府県から「緊急消防援助隊」が被災地に出動しました。鹿児島県からは、3月14日から23日までの9日間、鹿児島県大隊36隊108人（うち本市から5隊18人）を宮城県石巻市へ派遣し、現地の捜索活動、調査活動及び救急活動等を実施しました。

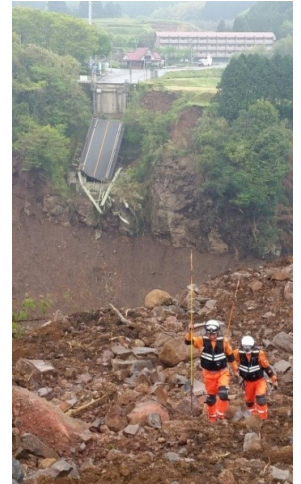


■平成28年熊本地震

平成28年4月14日21時26分以降に発生した熊本県を中心とする一連の地震災害に対応するため、全国20都府県から「緊急消防援助隊」が被災地に出動しました。

鹿児島県からは、4月14日から26日までの13日間、鹿児島県大隊96隊347人（うち本市から32隊118人）を熊本県上益城郡益城町、阿蘇郡西原村・南阿蘇村に派遣し、救助・救急活動及び警戒活動等を実施しました。

（※「平成28年熊本地震」は、平成28年4月14日21時26分以降に発生した熊本県を中心とする一連の地震活動を指します。）

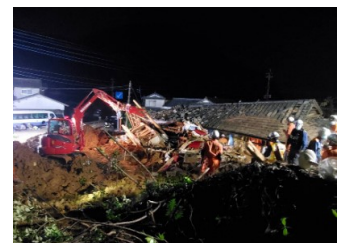


現地での活動の様子

■令和2年7月豪雨

令和2年7月3日から7月31日にかけて、熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で発生した集中豪雨に伴う災害対応のため、全国8県から「緊急消防援助隊」が熊本県内の被災地に出動しました。

鹿児島県からは、7月4日から9日までの6日間、鹿児島県土砂・風水害機動支援部隊及び鹿児島県大規模危険物火災対応小隊として8隊43人（うち本市から5隊27人）を熊本県芦北町などへ派遣し、崖崩れ現場での捜索・救助活動や工場での消火活動等を実施しました。



現地での活動の様子

2 救急

1 救急業務の現状

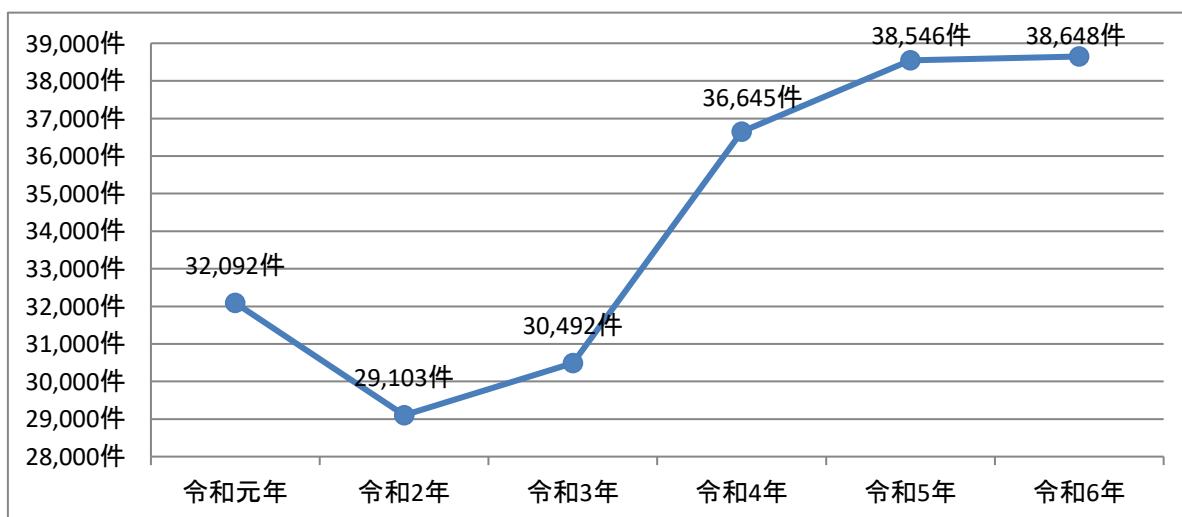
本市の救急業務は、昭和35年12月に業務を開始し、現在は救急自動車24台(うちドクターカー1台、高規格救急自動車17台、非常用救急自動車6台)を保有しています。

令和6年中は、38,648件出場し、34,412人を医療機関へ搬送しています。

救急出場の事故種別は、急病が最も多く25,987件で全体の67.2%を占めており、次いで一般負傷が5,568件(14.4%)、転院搬送が3,609件(9.3%)、交通事故が1,820件(4.7%)と続いています。

一日の最多出場件数は169件で最少出場件数は70件となっており、1日当たりの平均出場件数は約105.6件で、約13.6分に1回出場し、市民の16.9人に1人が救急自動車で搬送されている計算になります。

5年前の令和元年中の救急出場件数と比較すると、約1.20倍となっています。



平成26年10月1日から、救急隊員3人と医師及び看護師が搭乗し救急現場へ出場する高度救急隊(ドクターカー)の運用が開始されました。

高度救急隊は、鹿児島市立病院を基地病院とし、心肺停止又は重症の恐れのある事案に迅速に出場させるため、キーワード(呼びかけても反応がない、呼吸をしていないなど)で出場させる方式を採用しており、救急現場や救急自動車では傷病者を病院へ搬送する間に搭乗している医師等が医療行為を実施することで、傷病者の救命率の向上や後遺障害の軽減などを目的としています。

■令和6年中の出場実績

- ・運用日数：366日間
- ・出場件数：976件
- ・搬送件数：488件
- ・搬送人員：453人

■ドクターカー運用時間等

平成31年2月1日から平日の運用を8時30分から22時までに拡大
(土・日・祝日及び年末年始は8時30分から17時15分まで)

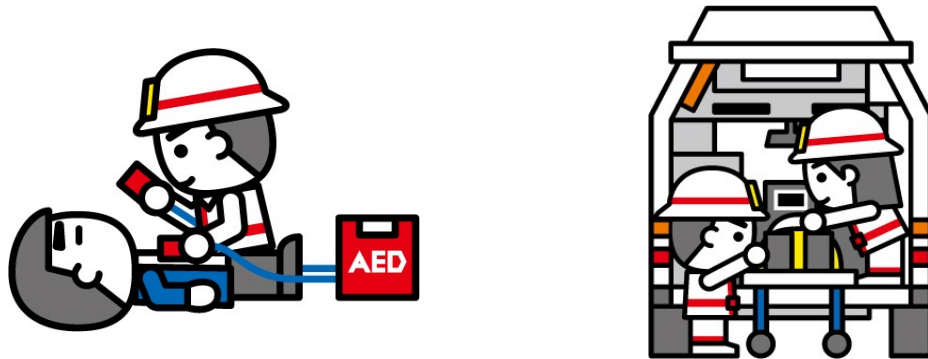


2 救急救命士の資格

救命率の向上を図るため、平成3年8月に「救急救命士法」が施行され、救急隊員の実施できる応急処置が拡大されました。

これを受けて、本市では平成3年から計画的に救急救命士の養成を行い、令和7年4月現在、81人の救急救命士が救急業務を行っています。

また、平成26年4月からは、新たに心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路の確保及び輸液と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与について、救急救命士の処置が拡大され、令和6年度末までに90人の救急救命士が認定されました。



3 救命のリレー

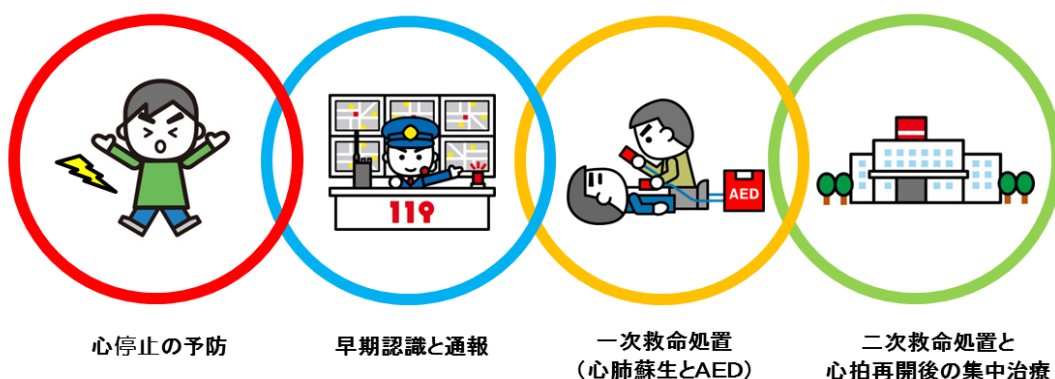
急変した傷病者を救命し、社会復帰させるために必要となる一連の行いを「救命の連鎖」といいます。「救命の連鎖」を構成する4つの輪が素早く繋がると救命効果が高まります。

「救命の連鎖」における最初の3つの輪は、現場に居合わせた市民によって行われることが期待されます。

例えば、救急隊到着前に市民が心肺蘇生やAEDによる除細動を行った場合は、行わなかった場合に比べて生存率や社会復帰率が高いことがわかっています。

市民は「救命の連鎖」を支える重要な役割を担っているのです。

消防局では、広く市民に応急手当の普及啓発を行い、バイスタンダー（現場に居合わせた人で応急手当ができる人）を養成することにより、救急業務における救命効果の向上を図っています。



4 救急救命体制の充実

(1) 救急業務高度化・救急拠点の整備

近年の市街地の進展、生活環境の変化及び高齢化の進行等に伴い、救急需要の増加とともに、救急業務の高度化による救命効果の向上が求められていることから、市民の安心・安全を確保するために救急業務体制の高度化及び救急拠点の整備を図っています。

また、救急業務の高度化や救急需要の増大に対応するため、救急救命士及び救急資格者の計画的な養成や、医師による指示・指導・助言体制、事後検証体制、救急隊員等の教育・研修体制等のメディカルコントロール体制の推進を図っています。

- ① 迅速・的確な高度救命処置に必要な救急資機材の更新
- ② 計画的な救急救命士及び指導救命士等の養成
- ③ 質の高い救急訓練を実施するための訓練用資機材の整備
- ④ 非常用救急車に積載する救急資機材の更新



(2) ドクターカーの運用

救急隊員及び救急医療に携わる医師・看護師が救急医療に必要な機器及び医薬品を装備した高規格救急自動車（ドクターカー）で出場し、救急現場から医療機関に搬送するまでの間、傷病者に高度な救急医療を行い、更なる救命率の向上と後遺障害の軽減などを行っています。

また、ドクターカーに搭乗する医師と救急救命士をはじめとした救急隊員との連携が図られるとともに、救急業務の質の向上と教育体制を充実させています。



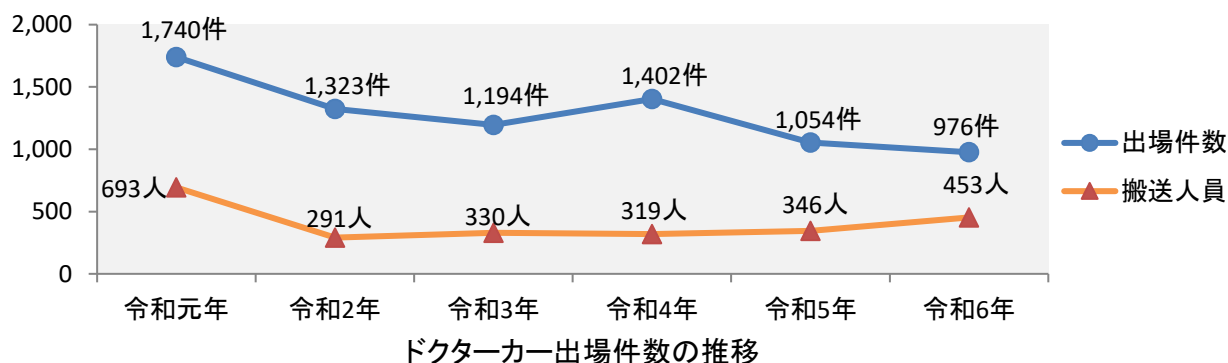
機能検査オキシメーター



血液ガス分析装置



携帯型汎用超音波診断装置



(3) 応急手当の普及啓発

広く市民に応急手当の普及啓発を行い、バイスタンダーを養成することにより、救急業務における救命効果の向上を図っています。

また、けが人や急病人が発生した時に、119番通報や応急手当を積極的に行う人又は事業所を「救急ボランティア」に認定し、市民が安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進しています。この「救急ボランティア」の育成は、平成14年度から事業を開始し、令和7年3月末現在で、324の事業所と1,203人の個人を認定しました。

令和6年中の応急手当講習については、普通救命講習を5,598人、上級救命講習を131人が受講し、受講者に修了証を交付、AEDの使用方法和心肺蘇生法に特化した救命入門コースは6,566人、90分未満の応急手当講習は111人が受講しました。

また、事業所などで応急手当の普及ができる応急手当普及員講習を25人が受講し、認定証を交付しました。



(4) 医療との連携

救急救命士の救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を13の医療機関と締結し、指示病院において救急救命士の再教育病院実習や就業前病院実習を実施することで、救急隊と医師がコミュニケーションを図っています。

また、救急告示病院が開催するカンファレンス等に救急隊員が積極的に参加し、医学的知識の習得や処置技術の向上に努めたり、医療機関の看護師などの救急車同乗研修の受入を行うなど、医療機関と密接で良好な関係を構築しています。

平成18年に鹿児島市医師会との「救急業務の協力に関する協定」を締結し、救急現場への医師の派遣や多数傷病者が発生した場合の傷病者受入医療機関の調整などの協力を依頼しています。また、医療機関からの転院搬送などにおいては、救急車の適正な利用についてご理解いただいています。

(5) 救急車の適正利用の推進

救急隊が現場へ到着すると、傷病者の観察、応急処置を迅速的確に行い、その症状に応じた最も近い病院又は傷病者のかかりつけで対応できる場合はかかりつけの病院へ搬送することとしています。近年の救急要請の中には、病院への搬送に至らない程度の軽症であったり、どこの病院に行けばよいか分からない、また、タクシー代わりに救急車を利用するなどの安易な救急要請が目立っています。これに伴い、遠方から救急隊が駆け付けなければならないケースが増えて救急車の現場までの到着時間は年々伸びる傾向にあります。本当に救急車が必要な方々のところへ、救急隊が1分1秒でも早く到着できるように、具合が悪くなったら早めに病院を受診するなど、救急車の適正利用にご協力ください。

ただし、突然の激しい頭痛や呂律が回らないなど、いつもと様子が違う場合は、重大な病気やけがのおそれがあるため、躊躇せずに救急車を要請してください。



3 救助

1 救助活動の現状

社会経済の発展に伴い複雑多様化する災害に対応するため、昭和47年4月に特別救助隊を組織しました。平成19年2月には中央消防署の救助工作車をクレーン等のほか地震警報器など6品目の高度救助用資機材等を積載した救助工作車Ⅲ型に更新し、高度救助隊を発足させ、救助体制の強化を図りました。

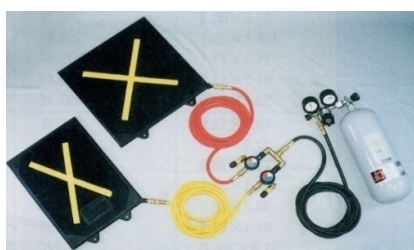
現在、鹿児島市では中央消防署に高度救助隊、西消防署及び南消防署に特別救助隊の合計3隊、総勢42人の救助隊員を配置しています。



2 救助資機材

昭和61年10月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」により、救助隊が装備する機械器具（救助用資機材）が示されました。本市においてもこの省令に基づき救助用資機材を装備しています。

人命救助の成否は、素早い判断力、熟練した資機材の取扱いと、現場に応じた資機材の選択にかかっています。救助隊は状況に合わせて多様な種類の資機材を活用し、多くの市民を救出しています。



マット型空気ジャッキ

大型油圧救助器具



カッター



スプレッダー



電動ハツリ機



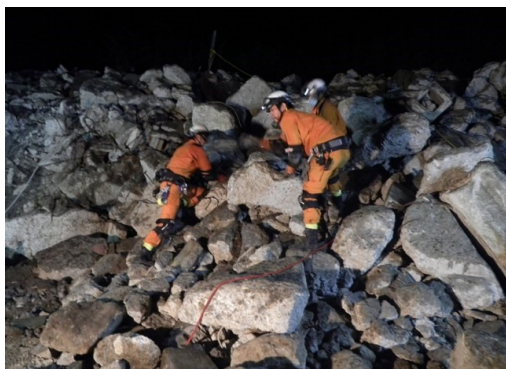
ダブルブレードカッター



ダイヤモンドチェーンソー

3 教育訓練

救助隊は、「教育訓練計画」をもとに、基礎訓練、消防救助技術訓練のほか、特殊な災害を想定した合同訓練等を実施し、救助技術の向上に努めています。



土砂崩れ現場を想定した訓練



倒壊・座屈ビルを想定した訓練



鹿児島県消防・防災ヘリからの
隊員投入訓練



都市型搜索救助活動訓練施設
(平成27年11月設置)

4 国際消防救助隊

海外において大規模な自然災害が発生し、被災国が他国に助けを求めなければならない状況にあるとき、被災国の政府などからの要請で、救助活動、医療活動、災害復旧活動などを行うために構成される国際緊急援助隊の一翼として発足したのが、国際消防救助隊です。

令和7年4月1日現在、本市においても国際消防救助隊員として6人を総務省消防庁に登録しています。

平成11年9月21日には、台湾中央部付近で発生した地震災害の救助活動のため、鹿児島市国際消防救助隊員2人が派遣され、マンション及びホテル倒壊現場、ビル座屈現場等において人命救助活動を行いました。

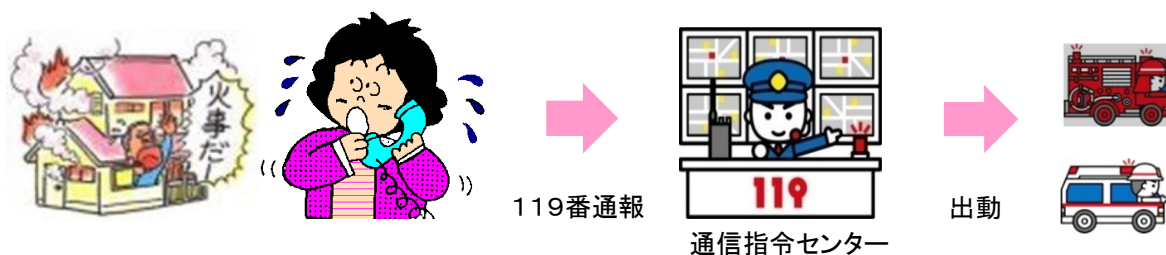


4 通信・指令

通信指令センターでは、119番通報などを受理し消防車両等を出動させます。また、災害情報等の収集、現場支援、関係機関への連絡及び市民への情報提供を行います。

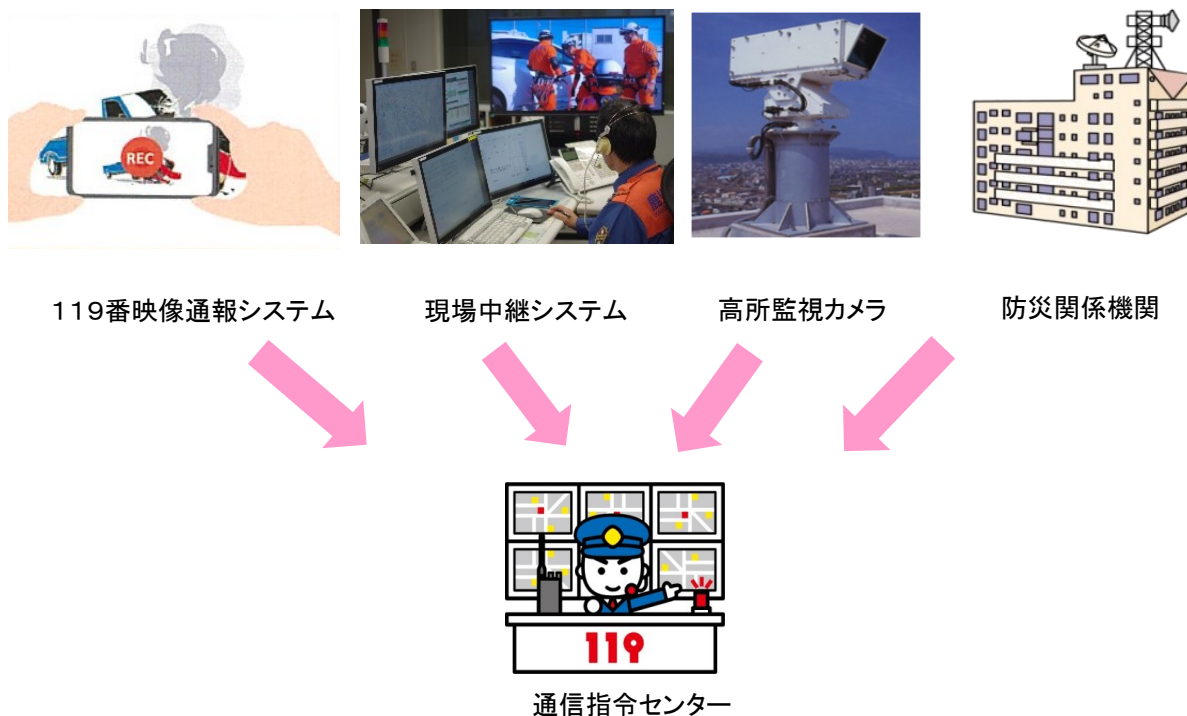
1 通報の受理と消防車両等の出動

電話による119番通報をはじめ、聴覚や発語に障害がある方からのFAXやメール、WEBによる通報を受理すると同時に、通報者の位置情報が地図上に表示される「位置情報通知システム」などを活用して迅速に災害場所を特定します。また、消防車や救急車の位置をGPSで管理しており、災害現場への到着が早いと予測される車両を自動で選別し、出動させます。



2 情報収集

119番映像通報システム（通報者がスマートフォン等で撮影した災害現場の映像を通信指令センターに伝送できるシステム）、現場中継システム（災害現場の映像をドクターカーや通信指令センター等に中継するシステム）及び紫原一丁目の市営住宅に設置している高所監視カメラの映像や気象台・警察等の関係機関からの情報などを収集しています。



3 現場支援

出動隊に対して、建物や水利の状況、傷病者情報等を無線や電話で提供するほか、119番映像通報システムや現場中継システムで送られてきた現場映像を共有して、円滑な現場活動のための支援を行っています。



4 関係機関への連絡

災害が発生した際は、その種別に応じて県警本部、電力会社、ガス会社、市水道局その他の関係機関へ迅速に連絡するとともに、大規模災害時には、国や県の防災機関、県内の消防本部等に対して、衛星回線や有線など複数の通信手段を使って応援要請や報告等を行います。

5 市民への情報提供

安心ネットワーク119（登録者に市内で発生した火災等の災害情報や市が発令する避難指示等の市民発令情報などを配信するメール）やテレガイド（災害情報の自動案内）により、市民への情報提供を行っています。また、令和5年7月から鹿児島市LINE公式アカウントでも配信を開始しました。配信履歴は消防局ホームページから確認できます。



5 消防団

1 消防団の任務

消防団は、地域に密着した防災機関として、地域で発生した災害に対する活動に大きな期待が寄せられており、台風、風水害等の大規模災害対策においても重要な任務を担っています。地域防災の要として消防団が持つ特性を発揮し、地域の安全確保に大きく貢献しています。



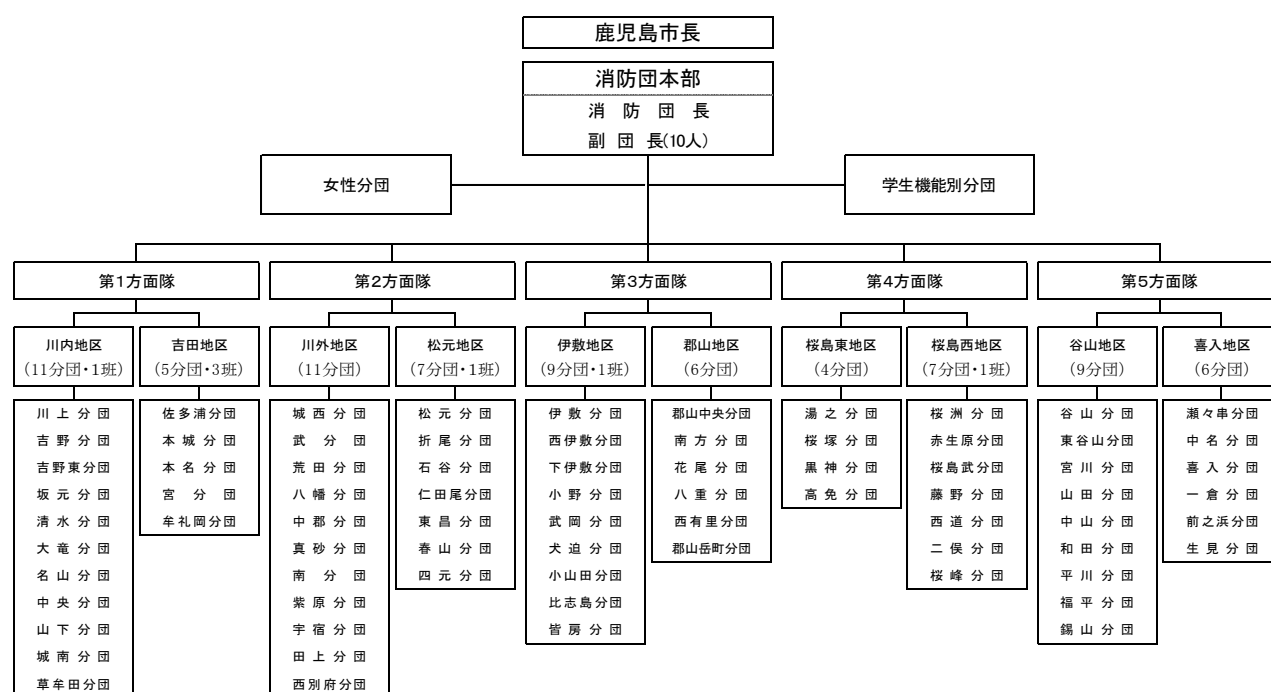
令和7年消防出初式における訓練披露

■藩政時代の消防

藩政時代の鹿児島は火災が頻発していたにもかかわらず、特に制度化された消防組織はありませんでした。わずかに市内三箇所会所に会所が設けられ、火事が起こると、そこに吊るされた盤木を打ち鳴らし、住民に消火活動を促していました。

2 消防団の組織

現在、鹿児島市の消防団は、1団77分団7班、定員1,771人で組織されています。



3 災害時の活動

火災現場では、常備消防隊と連携を図り、火勢鎮圧及び延焼防止活動にあたるとともに、中継送水、消防警戒区域の設定、負傷者搬送や避難誘導等の支援活動を行います。山林火災、風水害の現場では、豊富な要員動員力・即時対応力・配備された機械器具等を最大限に活用し、被害の軽減及び拡大防止、復旧作業等に従事します。



4 平常時の活動

消防活動について研修、訓練を実施し、地域住民の最も身近な防火・防災リーダーとして、自主防災組織や地域住民に対する訓練指導、学校や事業所での救命講習、所轄区域内における高齢者宅の防火訪問、街頭キャンペーンや車両による火災予防広報を行うほか、地域での各種イベント等に積極的に参加し、防火思想の普及啓発と火災予防を推進しています。



地域住民に対する避難誘導訓練



女性団員による高齢者の防火訪問

5 事業所等との協力体制

鹿児島市では、消防団員が活動しやすい職場環境作りや災害時における資機材の提供など、消防団活動に積極的に協力している事業所を「消防団協力事業所」として認定し、当該事業所の社会貢献を広く広報することで、地域住民や他の事業所からの理解を深め、消防団員がより活動しやすい環境作りに取り組んでいます。



「消防団協力事業所制度」
表示マーク

制度開始 平成20年3月
登録数 56事業所
(令和7年4月現在)

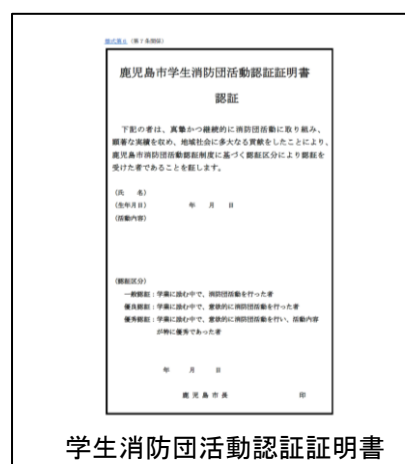


「消防団協力事業所」
表示証

6 学生消防団員への就職活動支援

鹿児島市では、消防団活動に真摯に取り組み、地域社会へ貢献をした大学生等について、その功績に対する認証を行い、「鹿児島市学生消防団活動認証証明書」を交付することで、就職活動を支援しています。

制度開始 平成30年4月
認証状交付者数 24人 (令和7年4月現在)
証明書交付者数 21人 (令和7年4月現在)



学生消防団活動認証証明書

6 火災予防

1 火災予防業務の現状

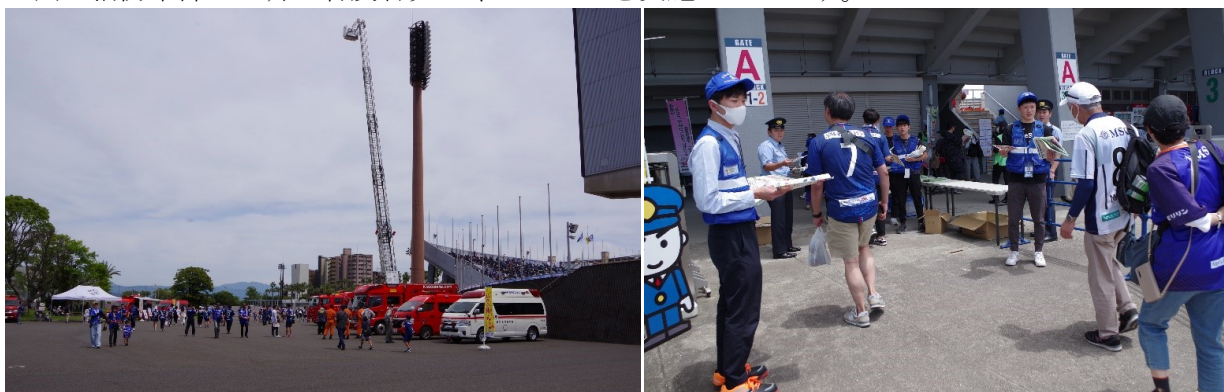
鹿児島市内で発生する建物火災のうち、住宅火災は約5割を占めています。また、火災による死者は高齢者の割合が高く、高齢化の進行に伴い、さらなる増加が危惧されることから、地域や関係機関等と連携し、住宅火災の低減と高齢者の死者防止対策を推進しています。

この他、他都市で発生した火災事例を踏まえ、病院や診療所、社会福祉施設、雑居ビルなど人命危険の高い防火対象物に対する火災予防査察を強化するなど、火災予防を通じて「自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまちづくり」を推進しています。

2 住宅防火対策の推進

本市では「住宅防火 いのちを守る10のポイント」を住宅防火対策の柱として掲げ、一般住宅に対する消防職員の訪問指導や火災予防チラシの配付をはじめ、敬老の日に併せた「シルバー査察デー」に高齢者世帯を訪問するなど、住宅火災の低減と火災による高齢者の死者発生防止に努めています。

また、住宅用火災警報器の設置徹底と適切な維持管理の周知広報を目的として、毎年6月に九州の消防本部が一斉に普及啓発キャンペーンを実施しています。



住宅用火災警報器普及啓発キャンペーン（Jリーグ試合会場でのチラシ配布）

3 火災予防査察

鹿児島市内には、約18,000件の防火対象物と約1,100件の危険物施設があります。

これらの対象物における日常の防火安全対策は、消防法令等に基づき、関係者が自主的に行うものですが、火災予防査察は、履行すべき法令等の遵守状況を消防職員が確認し、関係者に指導するものであり、近年多様化している火災の発生を未然に防止する目的で行っています。

また、病院や診療所、社会福祉施設、雑居ビルなど、火災発生時において人命危険の高い防火対象物については、時期を指定するなど特別な査察体制により、出火防止と人命危険の排除に努めています。

■消防法令に関する違反対象物の公表制度

火災による被害拡大防止に重要な消防用設備（自動火災報知設備、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備）の設置義務があるにもかかわらず設置していない防火対象物の名称や所在地について、消防局ホームページに掲載しています。防火対象物を利用する方々に利用するかどうか判断してもらうための情報を提供するものです。違反対象物に対しては、積極的な是正指導に努めています。

4 防火意識の高揚

春と秋の火災予防運動や年末防火運動、毎月9日の「市民防火の日」などの行事を通じて、市民の防火意識を高める取り組みを行っています。

また、町内会や事業所に勤務する方々に対する防火指導や消防署の施設見学、消防ページェントの開催のほか、小学3・4年生を対象にした「消防スケッチ大会」、高齢者を対象とした「火の用心！シルバー教室」の開催など、幅広い年代層を対象に様々な取り組みを推進しています。



消防スケッチ大会

5 自主防火組織等の育成

鹿児島市では、町内会等を単位とした「防火協力会」の連合体である「鹿児島市防火協力会連合会」が組織されており、消防訓練や消防ページェントを実施するなど、住宅防火に努めています。また、市内の一般事業所や危険物事業所で組織されている「鹿児島市自衛防火防災協会」では、新入社員研修会や自衛消防隊放水競技会等を実施し、従業員の防火・防災意識の高揚を図り、事業所の防災力の向上に繋がっています。

本市はこれらの自主防火組織の活動を支援しているほか、幼稚園児等を対象にした「幼年消防クラブ」、小学生を対象にした「少年消防クラブ」、地域の女性で結成された「女性防火クラブ」に対する育成・指導に努めています。



自衛消防隊放水競技会



消防ページェント

自主防火組織の状況

(令7.4.1)

名 称	防火協力会連合会	自衛防火防災協会	
構 成	地域防火協力会	一般事業所部会	危険物施設部会
会員数	691防火協力会	305事業所	124事業所
発足年	昭和44年	令和3年	

防火クラブの状況

(令7.4.1)

名 称	幼年消防クラブ	少年消防クラブ	女性防火クラブ
構 成	保育園・幼稚園	小学校・児童クラブ	地域の女性
結成数	13クラブ	3校、150クラブ	14クラブ
クラブ員数	605人	6,247人	1,898人

6 防火管理体制の構築

不特定多数の人々が入り出する建物等においては、一定の資格を有する防火管理者を選任し、防火管理に必要な業務を行うことが義務付けられています。また、大規模建築物や高層建築物については、防火管理業務に加え、防災管理業務も必要になります。

鹿児島市では、防火管理者及び防災管理者を育成するため、資格取得のための新規講習会や5年ごとに受講する再講習会を開催し、防火管理体制の構築を推進しています。



講習会

令和6年度各種講習会開催状況

講 習 名	受講者数(人)	実施回数(回)
乙種防火管理新規講習	39	1
甲種防火管理新規講習	437	6
防 災 管 理 新 規 講 習	8	1
防火・防災管理新規講習	113	6
甲 種 防 火 管 理 再 講 習	75	2
防火・防災管理再講習	19	1

7 煙火の消費許可業務

夏祭りなどの花火の打ち上げで一定数量以上の花火を消費するときは、火薬類取締法に基づく許可が必要となり、消防局では、その煙火の消費許可業務を行っています。

煙火の消費許可は、煙火を消費する場所の保安距離が適正に確保されているかなど法令に適合しているか現場調査を行ったうえで判断し、令和6年度は19件の煙火の消費を許可しました。

また、打ち上げ当日にも、警戒人の配置や消火器の設置状況を確認するなど、安全な煙火の消費について関係者に指導を行っています。

煙火の消費許可申請及び許可状況

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
申請件数	34	36	26	16	20
許可件数	34	35	27	16	19

8 火災調査業務

火災予防対策や警防対策に必要な基礎資料を得ることを目的として、鹿児島市内で発生した全ての火災の原因や損害を明らかにする火災調査を行っています。

火災調査で得られた発生状況、出火原因、損害状況等の火災に関する情報を統計化し、類似火災の予防や延焼拡大防止、被害の軽減などの施策に役立てています。



現場調査活動の様子

7 建築・消防設備

建築確認を必要とする防火対象物の同意を行う際は、建築物の防火に関する指導及び法令基準に適合する消防用設備等の設置に係る指導などを行い、防火対象物の防火安全性の確保に努めています。

1 建築同意事務

防火対象物の建築計画に対する安全性の確認のため、建築計画段階から建築物の防火に関する規定や消防用設備等の設置についてチェックし、さらに工事期間中を通じ綿密な指導を実施するとともに、完成後の防火対象物使用開始届や消防用設備等の検査時において確認を行い、建築物の防火・安全対策の推進に努めています。

2 検査事務

消防用設備等の着工前の段階で法令基準に適合しているか審査して適正な設置指導を行い、これに基づいて設置届に伴う検査を実施し、検査済証を交付しています。また、条例に基づく各種届出に対し、審査及び検査等を実施して承認等を行っています。

8 危険物の保安

1 危険物行政の概要

私たちの生活の中でガソリンや灯油などの石油類は欠かせないものですが、これらの石油類は取扱いを誤ると大きな災害になる危険性を持っています。

このようなことから、ガソリンや灯油などの特に火災を発生させやすい物品を消防法では「危険物」と定め、一定数量以上の危険物を貯蔵したり取扱う場合には、危険物施設として許可を受ける必要があります。

2 検査事務

危険物施設における事故は、火災事故と流出事故に大別され、全国的に危険物施設は減少しているにもかかわらず、事故件数は、高い水準で推移しています。

このような状況を踏まえ、火災や流出事故等を未然に防止するために立入検査等を行い危険物施設が適正に維持管理されるよう努めています。また、危険物施設関係者を対象とした講習や研修会などの機会を通じて、危険物施設関係者の保安管理意識の向上と自主防災体制の強化を図っています。

■ 石油コンビナート等特別防災区域に対する指導等

- ・ 消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づく特定事業所の査察
- ・ 危険物施設の適正な維持管理の徹底指導
- ・ 防災管理者及び防災要員等に対する教育訓練
- ・ 防災訓練（関係機関合同）

■ 危険物安全週間中の保安対策の推進

- ・ 実施時期：毎年6月の第2週
- ・ 立入検査、消防訓練、法令研修等の実施

■ 危険物取扱者の育成指導

- ・ 危険物事故事例等研修会の実施
- ・ 危険物関係機関・団体との連携



石油タンク内部の検査

9 消防音楽隊

1 プロフィール

鹿児島市消防音楽隊は、昭和32年7月に発足以来、消防業務との兼務体制の中で演奏活動が続けています。

音楽隊員は、各消防署等に配置され、非番や休日を利用して訓練に励み、消防の諸式典をはじめ鹿児島市が主催する各種行事に出演し、演奏活動を通じて広く市民へ消防に対する理解を深めていただくとともに、防火・防災思想の普及に努めています。

2 音楽隊の構成

隊員の編成		楽器の編成	
隊長	1	コンダクター	1
副隊長	1	ピッコロ・フルート	1
楽長	1	クラリネット	5
副楽長	1	オーボエ	1
隊員	26 (9)	アルトサックス	1
		テナーサックス	1
		バリトンサックス	1
		トランペット	4
		ホルン	3
		トロンボーン	3
		ユーフォニウム	2
		チューバ	2
合 計	30 (9)	パーカッション	5
		合 計	30

()は消防団員の数



3 活動実績（令和6年度）

鹿児島市関連行事	回 数
観光船歓送迎演奏（マリンポートかごしま）	5
おはら祭／谷山ふるさと祭	3
鹿児島マラソン／ランニング桜島	2
県下一周市郡対抗駅伝競走大会（スタート・ゴール）	2
交通安全母の会	1
潮風フェスタ	1
その他（イベントセレモニーなど）	2
小 計	16
消防行事	回 数
消防出初式	1
消防ページェント	4
ふれあいコンサート	3
その他（イベントセレモニーなど）	1
小 計	9
合 計	25

V 統計資料

総務



消防の沿革

藩政時代の消防

藩政時代	消防に対する概念乏しくその設備もなかった。火災の場合城下町民が消火に当たったが、人衆漸く、密なるに従い、上・下・西田3ヶ所に会所を設けた。会所に盤木をつるし非常の場合打鳴らしたが、消火器具としては刺股、水桶等であった。
------	---

消防の発足

明治 10年 7月	鹿児島消防仮規則を定め、鹿児島警察署に組頭・ポンプ夫・平夫1組25人編制、消防夫2組 計50人を置く。
〃 21年 5月	県令消防編成により上荷船組、通船組の73人による消防組発足
〃 23年 3月	仲仕組合を以て消防組を設置
〃 24年	大工日雇等の組夫を以て大日消防組発足
〃 24年 10月	鹿児島市消防規則を定め、上荷船、通船、陸運、大日の4消防組を置き、263人の人員とポンプ4台を置く。
〃 32年	谷山村に消防組設立、組員約40人、内組頭1人、小頭4人で編成

公設消防団の発足

明治 27年 2月	勅令消防組規則公布、上荷船、通船、仲仕、大日の4公設消防組発足 通 船消防組…第1番組 上荷船消防組…第2番組 大 日消防組…第3番組 仲 仕消防組…第4番組
〃 34年 11月	鹿児島市水火防研究会を組織した。
大正 元年 10月	谷山村公設消防組発足、定員組頭1人、小頭4人、消防手60人、手押ポンプ2台

常備消防の誕生

明治 35年 11月	常備消防の誕生 蒸気ポンプ2台を購入、機関員計4人を隔日勤務とした。 消防組を第1部から第6部に変更
大正 8年 11月	市内に消火栓を布設（470個）
〃 10年 4月	水管自動車購入（マックスウェル）
〃 12年 1月	ポンプ自動車購入（デニス式）
4月	常備消防手2名増員 （大正12年から大正15年まで毎年2名ずつ増員）
〃 15年 11月	水管自動車購入（ビック）
昭和 3年 4月	常備消防手2人増員
9月	G・M・C式ポンプ車購入
10月	公設消防組発足
〃 4年 4月	常備消防手4人増員
〃 8年 2月	レオ式ポンプ車購入
5月	常備消防手1人増員
〃 9年 4月	常備消防手1人増員
〃 10年 2月	ダッジポンプ車購入、V8フォード三輪ポンプ車購入
〃 13年 10月	V8フォードポンプ車購入
〃 14年 4月	勅令警防団令が公布され従来の消防組は解消し警防団として発足 （津曲貞助団長以下13分団・1,005人）
4月	谷山町警防団発足
〃 15年 10月	トヨタポンプ寄贈を受く。
〃 20年 12月	警防団再編成（初代消防団長増田静以下15分団・631人）

消防団の編成

昭和	22 年	4 月	「消防団令」が交付され、従来の警防団を消防団と改称した。
〃	23 年	8 月	「消防団令」により自治体消防団としての鹿児島市消防団を組織 (増田静団長以下18分団 672人) 谷山町消防団に改組、中央分団に常備部を置き12人をもって交代勤務
〃	24 年	12 月	第2代消防団長 久保本吉就任 (1団 17分団 643人)
〃	25 年	10 月	伊敷、東桜島村編入で3団となる。(団長～久保本吉、坂元虎八、保坂与一) 29分団
〃	29 年	4 月	3団を1団に統合 (団長～久保本吉)
〃	42 年	4 月	谷山市と合併1団40分団となる。(団長～久保本吉)
〃	46 年	3 月	消防庁長官から竿頭授が授与される。
〃	48 年	2 月	第3代消防団長 濱島藤蔵就任
〃	53 年	3 月	自治体消防発足30周年 (消防庁長官から消防団に表彰旗が授与される。)
〃	56 年	1 月	第4代消防団長 高橋一就任
		4 月	40分団を43分団に再編成
			第5代消防団長 米満正治就任
〃	62 年	4 月	43分団を44分団に再編成
〃	63 年	12 月	第6代消防団長 京田朝夫就任
平成	4 年	4 月	第7代消防団長 中山巽就任
〃	5 年	4 月	44分団を45分団に再編成
		4 月	第8代消防団長 上ノ下重信就任
		11 月	建設大臣表彰 鹿児島市消防団 (8・6豪雨災害による水防功労)
〃	6 年	9 月	総理大臣表彰 〃 (8・6豪雨災害による功労)
〃	11 年	4 月	第9代消防団長 豊永義夫就任
〃	16 年	11 月	周辺5町 (吉田町・桜島町・喜入町・松元町・郡山町) と合併し、組織の改組を行う。 (1団 5方面隊 72分団 21班 1,521人)
〃	18 年	4 月	組織の再編を行う。(1団 5方面隊 71分団 15班 1,521人)
〃	19 年	12 月	女性消防団員24人を初任用
〃	20 年	3 月	消防団協力事業所表示制度導入
〃	25 年	4 月	第10代消防団長 古野満雄就任
〃	25 年	12 月	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の公布
〃	27 年	4 月	第11代消防団長 上堀内貞久就任
〃	29 年	4 月	第12代消防団長 内大久保清志就任
〃	30 年	4 月	組織の再編を行う。(1団 5方面隊 76分団 7班 1,571人)
〃			学生消防団活動認証制度導入
〃	31 年	3 月	消防庁長官から鹿児島市消防団に竿頭授が授与される。
〃	31 年	4 月	学生機能別分団新設 (定数200人) (1団 5方面隊 77分団 7班 1,771人)
令和	元 年	7 月	技能別消防団新設
令和	3 年	3 月	総務大臣表彰 鹿児島市消防団 (消防団地域貢献)
令和	4 年	3 月	消防庁長官表彰 鹿児島市消防団 (消防団等地域活動)
令和	5 年	3 月	総務大臣表彰 鹿児島市消防団 (消防団地域貢献)
令和	7 年	3 月	消防庁長官から鹿児島市消防団に竿頭授が授与される。

消防局（署）

昭和	22年	12月	消防組織法公布
"	23年	7月	消防法公布
		8月	消防本部・消防署設置、消防長事務取扱中村栄蔵就任（市助役）
"	24年	2月	消防本部を市庁舎3階に、消防署（現南林寺分遣隊）を南林寺町に、消防出張所（現甲南分遣隊）を高麗町に新設（本部員6人、署員45人） 初代消防長 本田斉就任
		10月	南鹿児島消防出張所（現郡元分遣隊）を郡元町に、上町消防出張所（現上町分遣隊）を下竜尾町に新設
		12月	消防本部及び消防署を市庁舎横駐留軍兵舎に移転新築
"	26年	4月	草牟田分遣隊を草牟田二丁目3番3号に新設
"	27年	3月	中央分遣隊（現中央本署）を山下町30番地に設置
		7月	消防本部を山下町30番地1号に設置
"	30年	7月	第2代消防長 田中栄之丞就任
		12月	上町分遣隊を移転新築（大竜町7番1号）
"	32年	4月	城西分遣隊を薬師一丁目7番7号に新設
		7月	消防音楽隊編成
"	33年	1月	武分遣隊を甲南分遣隊に改称、現在地（上荒田町16番1号）に新設
		11月	八幡分遣隊を下荒田町287番地2に新設
		12月	化学消防車を配備
"	34年	3月	郡元分遣隊を改築（郡元町2699番地）
		8月	谷山市消防本部発足、初代消防長に山下清秀就任
"	35年	3月	南林寺分遣隊を増改築（南林寺町1番3号）
		9月	消防長事務取扱 内倉良文就任（市助役）
		10月	第3代消防長 石田信隆就任
		12月	救急業務開始
"	39年	3月	屈折梯子車を配備
"	40年	5月	谷山市消防本部、消防庁舎を移転新築（上福元町4360番地9）
		6月	第4代消防長 福留岩見就任
		9月	東桜島機関員駐在所（現桜島東分遣隊）を新設（東桜島町588番地）
"	42年	2月	市役所別館内に消防本部、消防庁舎竣工（山下町10番30号）
		4月	旧鹿児島市と谷山市が合併し新鹿児島市が発足、谷山分遣隊を新設
		7月	鹿児島市消防音楽隊10周年記念演奏会（県文化センター）
		8月	第5代消防長 井手上優就任
"	43年	3月	上町分遣隊を増改築（大竜町7番1号）
		9月	梯子車（30メートル級）を配備
"	45年	4月	脇田分遣隊を現在地（宇宿二丁目16番20号）に新設
		11月	二署制発足（中央消防署、南消防署） 南署新設に伴い谷山分遣隊を南本署に改称
"	46年	3月	消防庁長官から竿頭綬が授与される。
		4月	伊敷分遣隊を伊敷町3,163番地に新設
		10月	第6代消防長 平原敏彦就任 消防本部を消防局に改称
"	47年	4月	救助隊発足
		12月	救助工作車を配備
"	49年	1月	消防出初め式中止（オイルショックの為）
		3月	望楼勤務廃止
		4月	田上分遣隊を新設（田上町131番地4） 東桜島機関員駐在所を東桜島分遣隊に改称
"	50年	2月	伊敷分遣隊を現在地（伊敷町3087番地3）に移転新築
		4月	吉野分遣隊を新設（吉野町2902番地18）
		9月	第7代消防長 高山一郎就任
"	51年	3月	草牟田分遣隊を改築（草牟田二丁目3番3号）
		12月	郡元分遣隊を移転新築（真砂本町51番10号）
"	52年	6月	永井隆治助役が消防長事務取扱

昭和	52 年	7 月	第8代消防長 山崎圭一就任
		10 月	鹿児島市消防音楽隊20周年記念演奏会(県文化センター)
		11 月	高所放水塔車を配備
"	53 年	2 月	城西分遣隊を改築(薬師一丁目7番7号)
		3 月	自治体消防発足30周年(消防庁長官から消防局に表彰旗が授与される)
		12 月	南林寺分遣隊を改築(南林寺町1番3号)
"	54 年	1 月	第9代消防長 久保一大就任
"	55 年	3 月	八幡分遣隊を改築(下荒田二丁目7番33号)
"	56 年	3 月	甲南分遣隊を改築(上荒田町16番1号)
		12 月	東桜島分遣隊を移転新築(東桜島863番地1、東桜島合同庁舎内)
"	58 年	3 月	南消防署(南本署)を移転新築(南栄五丁目1番地3)
		4 月	谷山分遣隊を新設(上福元町4360番地9)
"	59 年	3 月	中央消防署(中央本署)を移転新築(天保山町1番38号)
		7 月	第10代消防長 種子島匡就任
"	60 年	3 月	八幡分遣隊を廃止
		4 月	名山分遣隊を新設(易居町1番26号)
"	61 年	4 月	第11代消防長 白石岩次郎就任
			谷山北分遣隊を新設(山田町683番地2)
"	62 年	2 月	脇田分遣隊を改築(宇宿二丁目16番地20号)
		3 月	谷山分遣隊を移転新築(上福元町5855番地2)
		4 月	第12代消防長 小野重則就任
"	63 年	9 月	総理大臣表彰 中央消防署上町分遣隊(61年7月豪雨による救助功労)
		4 月	明和分遣隊を新設(明和一丁目27番1号)
		7 月	自治体消防制度40周年記念式典(市民文化ホール)
			鹿児島市消防音楽隊30周年記念演奏会(市民文化ホール)
平成	元 年	3 月	国際消防救助隊加盟
"	2 年	3 月	防災指導車を配備
			上町分遣隊を移転新築(清水町152番地4, 12)
		4 月	第13代消防長 吉見太郎就任
"	3 年	2 月	照明電源車を配備
"	5 年	4 月	第14代消防長 上床一臣就任
"	6 年	8 月	気象情報システム運用開始
		9 月	第15代消防長 高羽敏徳就任
"	7 年		総理大臣表彰(5年8月豪雨による救助功労)
		1 月	阪神淡路大震災へ応援隊を派遣(延べ12人)
		5 月	消防庁長官感謝状(阪神淡路大震災への消防広域応援)
		6 月	緊急消防援助隊に登録
"	8 年	3 月	支援車を配備
			照明電源車(2台目)を配備
		6 月	画像伝送システム運用開始
"	9 年	4 月	第16代消防長 鉛山忠信就任
		5 月	鹿児島市消防活動支援OB隊発足
"	10 年	7 月	出水市針原地区土石流災害へ応援隊を派遣(延べ18人)
		8 月	自治体消防制度50周年記念式典(鹿児島アリーナ)
			消防音楽隊発足40周年記念演奏会(鹿児島アリーナ)
平成	11 年	1 月	桜島町の消防事務受託に関して規約を締結
		4 月	女性消防吏員(2人)を初採用
		9 月	台湾地震災害へ国際消防救助隊員2人を派遣
		12 月	消防庁長官感謝状(台湾地震災害への国際消防救助隊員派遣)
"	12 年	4 月	第17代消防長 吉田一郎就任
"	13 年	1 月	本部庁舎を新築移転(山下町15番1号山下分庁舎)
"	13 年	1 月	新消防緊急通信指令システム運用開始

平成	13年	1月	桜島町との消防事務受託開始（桜島町分遣隊新設・桜島町藤野1439番地）
		4月	第18代消防長 鶴留靖典就任
			鹿児島市消防総合訓練研修センターを新設（新栄町22番30号）
			郡元分遣隊を移転新築（新栄町22番30号）
			鹿児島市防災情報システム運用開始
			煙火の消費許可事務を開始（権限移譲）
〃	14年	4月	三署制発足（中央消防署、西消防署、南消防署）
			西消防署（西本署）を新築（城西二丁目1番1号）及び
			草牟田・城西分遣隊を廃止
			第19代消防長 渡邊眞一郎就任
〃	15年	3月	吉野分遣隊を隣地に移転新築（吉野地区土地区画整理事業に伴う）
〃	16年	3月	5町（吉田・桜島・喜入・松元・郡山町）の編入合併協定を締結
		年 11月	鹿児島市、吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町が合併し、新生鹿児島市
			発足、吉田分遣隊（本名町838番地1）・桜島西分遣隊・喜入分遣隊（喜入町
			7000番地）を加える。（改称：桜島町分遣隊→桜島西分遣隊）
〃	17年	4月	第20代消防長 隈元一就任
〃	18年	4月	松元分遣隊（上谷口町1481番地1）、郡山分遣隊（郡山町1413番地）を新設
		年 8月	災害情報等をメール配信する「安心ネットワーク119」の運用開始
〃	19年	2月	高度救助隊発足：愛称「スーパーレスキューかごしま」
			中央消防署に配置（救助工作車Ⅲ型、高度救助資機材を整備）
〃	20年	4月	第21代消防長 泊隆夫就任
〃	20年	8月	自治体消防制度60周年記念式典（市民文化ホール）
			消防音楽隊発足50周年記念演奏会（市民文化ホール）
〃	20年	12月	携帯電話・IP電話等からの位置情報通知システム運用開始
〃	21年	4月	第22代消防長 木佐貫芳広就任
			消防局に情報管理課を新設（消防局：4課）
〃	23年	3月	東日本大震災への緊急消防援助隊を派遣（18人）
〃	23年	4月	第23代消防長 新地茂樹就任
〃	23年	11月	総務大臣表彰（東日本大震災への緊急消防援助隊派遣）
〃	24年	12月	画像伝送システム再整備
〃	25年	4月	第24代消防長 藤崎誠就任
〃	25年	8月	喜入分遣隊移転新築（喜入町7005番地）
〃	25年	11月	内閣総理大臣表彰（東日本大震災へ緊急消防援助隊派遣の代表消防機関）
〃	26年	4月	災害用二輪車を配置（各署1台）
〃	26年	4月	第25代消防長 山下裕二就任
〃	26年	6月	谷山北分遣隊移転新築（山田町592番地1）
〃	26年	10月	ドクターカー運用開始（高度救急隊発足）
〃	27年	1月	鹿児島市制125周年 新生鹿児島市10周年記念 消防出初式挙行
〃	27年	4月	消防救急デジタル無線運用開始
〃	27年	10月	全ての救急車の高規格化完了
〃	27年	11月	都市型捜索救助活動訓練施設を南消防署に新設
〃	28年	3月	消防緊急通信指令システムの更新に併せ通信指令センター運用開始
〃	28年	4月	第26代消防長 木場登士朗就任
〃	28年	4月	熊本地震へ緊急消防援助隊を派遣（延べ32隊、118人）
〃	29年	4月	第27代消防長 中藺正人就任
〃	30年	4月	第28代消防長 中園豊明就任
〃	30年	8月	自治体消防制度70周年記念式典（市民文化ホール）
			消防音楽隊発足60周年記念演奏会（市民文化ホール）
〃	31年	4月	第29代消防長 安楽剛就任
令和	2年	7月	令和2年7月豪雨へ緊急消防援助隊を派遣（延べ8隊、27人）
〃	3年	4月	第30代消防長 中村剛就任
			消防局に救急課を新設（消防局：5課）
〃	4年	4月	第31代消防長 松下剛就任
〃	5年	10月	119番映像通報システム及び現場中継システムの運用開始
〃	6年	4月	第32代消防長 斎藤栄次就任

人口と消防職員（定数）の推移

年月		人口（人）	消防職員 （定数）（人）	年月		人口（人）	消防職員 （定数）（人）
昭和	23 年 8 月	175, 837	52	平成	6 年 4 月	536, 386	386
〃	24 年 10 月	187, 928	84	〃	7 年 4 月	539, 047	386
〃	25 年 4 月	194, 653	103	〃	8 年 4 月	542, 219	386
〃	26 年 4 月	233, 332	142	〃	9 年 4 月	544, 309	386
〃	27 年 4 月	240, 799	142	〃	10 年 4 月	545, 647	386
〃	28 年 4 月	248, 392	142	〃	11 年 4 月	546, 549	386
〃	29 年 4 月	257, 241	142	〃	12 年 4 月	547, 100	397
〃	30 年 4 月	265, 942	142	〃	13 年 4 月	547, 591	397
〃	31 年 4 月	271, 570	148	〃	14 年 4 月	549, 101	406
〃	32 年 4 月	273, 207	173	〃	15 年 4 月	550, 141	406
〃	33 年 4 月	277, 510	186	〃	16 年 4 月	550, 798	406
〃	34 年 4 月	282, 888	186	〃	16 年 11 月	605, 308	460
〃	35 年 4 月	287, 660	191	〃	17 年 4 月	601, 185	460
〃	36 年 4 月	287, 236	198	〃	18 年 4 月	603, 231	473
〃	37 年 4 月	303, 638	204	〃	19 年 4 月	602, 584	473
〃	38 年 4 月	313, 521	204	〃	20 年 4 月	603, 158	479
〃	39 年 4 月	320, 795	220	〃	21 年 4 月	603, 216	479
〃	40 年 4 月	329, 444	224	〃	22 年 4 月	604, 959	479
〃	41 年 4 月	332, 961	229	〃	23 年 4 月	605, 682	479
〃	42 年 4 月	338, 768	263	〃	24 年 4 月	605, 609	479
〃	43 年 4 月	392, 923	273	〃	25 年 4 月	605, 883	494
〃	44 年 4 月	394, 952	277	〃	26 年 4 月	605, 695	497
〃	45 年 4 月	400, 592	292	〃	27 年 4 月	604, 697	502
〃	46 年 4 月	404, 855	310	〃	28 年 4 月	603, 779	503
〃	47 年 4 月	414, 038	310	〃	29 年 4 月	597, 375	503
〃	48 年 4 月	424, 980	326	〃	30 年 4 月	596, 319	505
〃	49 年 4 月	435, 395	351	〃	31 年 4 月	594, 943	506
〃	50 年 4 月	445, 531	351	令和	2 年 4 月	593, 474	508
〃	51 年 4 月	458, 815	361	〃	3 年 4 月	592, 995	523
〃	52 年 4 月	469, 455	361	〃	4 年 4 月	589, 963	523
〃	53 年 4 月	479, 003	361	〃	5 年 4 月	587, 699	525
〃	54 年 4 月	486, 269	361	〃	6 年 4 月	584, 085	540
〃	55 年 4 月	494, 253	361	〃	7 年 4 月	580, 037	542
〃	56 年 4 月	503, 489	361				
〃	57 年 4 月	509, 472	361				
〃	58 年 4 月	531, 906	364				
〃	59 年 4 月	519, 612	364				
〃	60 年 4 月	524, 228	364				
〃	61 年 4 月	526, 567	369				
〃	62 年 4 月	527, 794	369				
〃	63 年 4 月	530, 487	374				
平成	元 年 4 月	531, 129	374				
〃	2 年 4 月	532, 000	378				
〃	3 年 4 月	531, 685	378				
〃	4 年 4 月	532, 922	383				
〃	5 年 4 月	534, 036	384				

鹿児島市の消防力（消防車両等）

（令7.4.1）

種 別		消防局 (台)		消防団 (台)	合 計 (台)	
		緊急車両	緊急車両以外	緊急車両		
ポンプ車	水槽付消防ポンプ自動車 (うち非常用5台)	22		2	24	46
	消 防 ポ ン プ 自 動 車	4		18	22	
特 殊 車	は し ご 車	3			3	18
	屈 折 式 は し ご 車	1			1	
	大 型 化 学 高 所 放 水 車	1			1	
	化 学 消 防 自 動 車	1			1	
	泡 原 液 搬 送 車	2			2	
	小型動力ポンプ付水槽車 (水 槽 車)	1			1	
	救 助 工 作 車	3			3	
	支 援 車	1			1	
	資 機 材 搬 送 車 (資機材搬送車・作業車)	2			2	
	無 線 中 継 車	1			1	
	大 容 量 送 水 車	1			1	
大 型 放 水 砲 車	1			1		
積 載 車	ミニ消防車・防災車 (小型動力ポンプ積載)	21		1	22	83
	小型動力ポンプ積載車	区種別	区種別	61	61	
指 揮 車	指 揮 車	4		1	5	5
救 急 車	高規格救急自動車 (うちドクターカー1台・非常用6台)	24			24	24
そ の 他	火 災 原 因 調 査 車	1			1	23
	救 援 車	2			2	
	予 防 指 導 車	3	6		9	
	そ の 他	2	2	1	5	
	災 害 用 二 輪 車	6			6	
合 計		107	8	84	199	
		115		84		

消防力総括表

(令7. 4. 1)

区 分	総 数	本 部					中 央 消 防 署										西 消 防 署							南 消 防 署							
		総 務 課	警 防 課	救 急 課	情 報 管 理 課	予 防 課	・ 庶 務 ・ 予 防 指 導	中 央 本 署	南 林 寺	名 山	上 町	吉 野	吉 田	甲 南	桜 島 東	桜 島 西	・ 庶 務 ・ 予 防 指 導	西 本 署	伊 敷	明 和	田 上	松 元	郡 山	・ 庶 務 ・ 予 防 指 導	南 本 署	谷 山	谷 山 北	脇 田	郡 元	喜 入	
署 所	1本部・3署・18分遣隊・1救急ステーション																														
配 置 人 員	537	86					185										124							142							
		23	12	13	21	17	14	37	24	13	20	20	16	21	10	10	9	39	20	12	13	15	16	10	37	20	21	12	24	18	
	消防吏員	535	21	12	13	21	17	14	37	24	13	20	20	16	21	10	10	9	39	20	12	13	15	16	10	37	20	21	12	24	18
事務職員	2	2																													
再 任 用 (短時間)	4																				2									2	
配 置 車 両	115	11					39										25							40							
		3	1	2	1	4	5	6	5	2	3	5	3	4	3	3	5	6	3	3	2	3	3	5	11	3	4	4	6	7	
	消 防 車	47						2	2	2	2	3	2	2	2	2		2	2	3	2	2	2			3	2	2	3	2	3
	救 急 車	24			1				1	1		1	2	1	2	1	1		2	1			1	1		2	1	2		1	2
	特 殊 車	22		1		1		1	3	1								1	2						1	6			3	2	
そ の 他	22	3		1		4	4		1								4							4				1			
消 防 水 利	7,665						2564										2398							2703							
								330	277	243	395	645	166	210	89	209		644	416	332	416	300	290		631	510	495	422	469	176	
	消 火 栓	6,741						320	271	239	369	584	130	203	43	125		616	348	297	380	220	189		585	476	449	405	437	55	
防火水槽	924							10	6	4	26	61	36	7	46	84		28	68	35	36	80	101		46	34	46	17	32	121	
消 防 団	1本部・77分団・7班																														
分 団	77	2					30										26							19							
			2					3	2	2	3	3	5	1	4	7		3	5	2	2	7	7		4	2	3	1	3	6	
人 員	1,771	261 (本部人員11人含む)					595										505							410							
			261					55	30	30	65	70	120	20	80	125		55	100	40	45	125	140		90	50	80	25	50	115	
配 置 車 両	84	2					35										28							19							
			2					3	2	2	4	3	8	1	4	8		3	6	2	2	8	7		4	2	3	1	3	6	
	タンク車	2													1	1															
	ポンプ車	18											6			1														6	
	積 載 車 (含ミニ車)	62						3	2	2	4	3	2	1	3	6		3	6	2	2	6	4		4	2	3	1	3		
	指 令 車	1		1																											
防災学習車	1		1																												

消防庁舎の概要

(令7.4.1)

区 分		所在地	敷地面積	庁 舎 概 況		管 轄 区 域	
					建設年月		
消防本部 (昭23. 8)		山下町15番1号 (山下分庁舎)	2,082.27㎡ (629.88坪)	SRC造地下1階地上6階建	8,546.59㎡ (2,585.34坪) 平12.12		
中央 消防 署	中央本署 (昭23.8)	天保山町1番38号	1,559.29㎡ (472.51坪)	RC造3階建 1,471.41㎡ (445.10坪)	昭59.3	高麗町、荒田一・二丁目、鴨池一丁目、郡元二丁目、 下荒田一～四丁目、天保山町、与次郎一・二丁目	
	南林寺分遣隊 (昭24.2)	南林寺町1番3号	393.45㎡ (119.01坪)	RC造2階建 465.90㎡ (140.93坪)	昭53.12	加治屋町、山之口町、千日町、呉服町、大黒町、船津町、 新町、堀江町、住吉町、松原町、樋之口町、新屋敷町、 南林寺町、城南町、甲突町、錦江町	
	名山分遣隊 (昭60.4)	易居町1番26号	274.94㎡ (83.16坪)	RC造2階建 216.0㎡ (65.34坪)	昭60.3 平25.12増築	西千石町、東千石町、平之町、照国町、城山町、山下町、 中町、金生町、泉町、名山町、易居町、小川町、本港新町	
	上町分遣隊 (昭24.4)	清水町7番5号	584.39㎡ (176.77坪)	RC造一部 2階建 356.49㎡ (107.83坪)	平2.3 平20.3増築	吉野町の一部、坂元町、西坂元町、東坂元一～四丁目、 冷水町、長田町、下竜尾町、上竜尾町、上本町、大竜町、 池之上町、鼓川町、柳町、浜町、春日町、清水町、 稲荷町、祇園之洲町	
	吉野分遣隊 (昭50.4)	吉野一丁目4番10号	706.04㎡ (213.57坪)	RC造2階建 679.08㎡ (205.42坪)	平15.3	吉野町の一部、吉野一～四丁目、大明丘一～三丁目、 下田町の一部、川上町、緑ヶ丘町、岡之原町	
	吉田分遣隊 (平16.11)	本名町838番地1	1,989.67 (601.87坪)	RC造平屋建 300.95㎡ (91.03坪)	平6.9	東佐多町、西佐多町、本城町、本名町、宮之浦町、 牟礼岡一～三丁目	
	甲南分遣隊 (昭24.2)	上荒田町16番1号	330.57㎡ (99.99坪)	RC造2階建 328.20㎡ (99.28坪)	昭56.3	上之園町、中央町、上荒田町、唐湊一～四丁目、郡元町、 郡元一丁目	
	桜島東分遣隊 (昭41.9)	東桜島町863番地1	(東桜島支 所敷地内)	RC造2階建 319.6㎡ (96.67坪)	昭56.12	桜島赤水町、野尻町、持木町、東桜島町、古里町、 有村町、黒神町	
西 消防 署	桜島西分遣隊 (平16.1)	桜島藤野町1439番地	480.80㎡ (145.44坪)	RC造2階建 393.75㎡ (119.10坪)	平12.11	桜島横山町、桜島小池町、桜島赤生原町、桜島武町、 桜島藤野町、桜島西道町、桜島松浦町、桜島二俣町、 桜島白浜町、高免町、新島町	
	西 本 署 (平14.4)	城西二丁目1番1号	1,999.99㎡ (604.99坪)	RC造3階建	平14.3	新照院町、草牟田町、草牟田一・二丁目、城山一・二丁目、 玉里町、玉里団地一～三丁目、下伊敷町、下伊敷一～三丁目、 若葉町、西田一～三丁目、常盤町、常盤一・二丁目、 薬師一・二丁目、城西一～三丁目、鷹師一・二丁目、 原良町、原良一丁目～原良七丁目、永吉一～三丁目	
	伊敷分遣隊 (昭46.4)	伊敷五丁目12番20号	560㎡ (169.40坪)	RC造2階建 319.19㎡ (96.55坪)	昭50.2 平24.1増築	伊敷町、伊敷一～八丁目、伊敷台一～七丁目、 西伊敷一～七丁目、千年一・二丁目、下田町の一部、 皆与志町、犬迫町、花野光ヶ丘一・二丁目	
	明和分遣隊 (昭63.4)	明和一丁目27番1号	1,239.49㎡ (374.94坪)	RC造2階建 328.35㎡ (99.32坪)	昭63.3	武岡一～六丁目、明和一～五丁目、小野町、 小野一～四丁目	
	田上分遣隊 (昭49.4)	田上一丁目21番17号	406.15㎡ (122.86坪)	RC造平屋建 218.97㎡ (66.23坪)	昭49.2	武一～三丁目、田上一～八丁目、田上台一～四丁目、 田上町、広木一～三丁目、西別府町、西陵一～八丁目	
	松元分遣隊 (平18.4)	上谷口町1481番地1	845.46㎡ (255.75坪)	RC造2階建 449.81㎡ (136.06坪)	平18.3	上谷口町、福山町、直木町、入佐町、春山町、 石谷町、松陽台町、四元町、平田町、五ヶ別府町の一部	
南 消防 署	郡山分遣隊 (平18.4)	郡山町1413番地	690.00㎡ (208.72坪)	RC造2階建 449.81㎡ (136.06坪)	平18.3	郡山岳町、有屋田町、西俣町、郡山町、油須木町、 花尾町、東俣町、川田町、小山田町	
	南 本 署 (昭34.8)	南栄五丁目1番地3	3,915.93㎡ (1,184.56坪)	RC造3階建 1,895.88㎡ (573.5坪)	昭58.3 平29.3増築	南栄一～六丁目、卸本町、谷山港一～三丁目、 七ツ島一・二丁目、平川町、錦江台一～三丁目、光山一・二丁目、 下福元町の一部、坂之上一～八丁目、和田二・三丁目	
	谷山分遣隊 (昭58.4)	上福元町5855番地2	646.5㎡ (195.56坪)	RC造2階建 363.22㎡ (110.06坪)	昭62.3 令4.12増築	小松原二丁目、下福元町の一部、上福元町、東谷山二～六丁目、 希望ヶ丘町、谷山中央一～八丁目、和田一丁目、 慈眼寺町、清和一～四丁目、西谷山一～四丁目	
	谷山北分遣隊 (昭61.4)	山田町592番地1	736.50㎡ (223.18坪)	RC造2階建 497.74㎡ (150.56坪)	平26.6	桜ヶ丘一～七丁目、星ヶ峯一丁目～六丁目、 自由ヶ丘一・二丁目、東谷山七丁目、山田町、中山一・二丁目、 中山町、五ヶ別府町の一部、皇徳寺台一～五丁目	
	脇田分遣隊 (昭45.4)	宇宿二丁目16番20号	636.20㎡ (192.45坪)	RC造2階建 351.35㎡ (106.28坪)	昭62.2	日之出町、西紫原町、宇宿一～九丁目、東開町、 小松原一丁目、東谷山一丁目、桜ヶ丘八丁目、小原町、 魚見町、中央港新町、向陽一・二丁目	
	郡元分遣隊 (昭24.10)	新栄町22番30号 (消防総合訓練研修センター敷地内)		SRC造2階建 1,259.54㎡ (381.01坪)	平13.3	三和町、鴨池新町、真砂本町、真砂町、鴨池二丁目、 東郡元町、南郡元町、郡元三丁目、南新町、 紫原一～七丁目、新栄町	
救急 ステーション	喜入分遣隊 (平16.11)	喜入町7005番地	1,235.32㎡ (374.34坪)	RC造2階建 843.91㎡ (255.28坪)	平25.8	喜入瀬々串町、喜入中名町、喜入町、喜入一倉町、 喜入前之浜町、喜入生見町	
	救急ステーション (平27.5)	上荒田町37番1号 (鹿児島市立病院内)		31.62㎡ (9.58坪)			
鹿児島市 消防総合訓練 研修センター (平13.4)		新栄町22番30号	11,221.62㎡ (3,394.54坪)	主 塔 1 副 塔 2 副 屋 外 訓 練 場 水 放 水 訓 練 板 研 修 室	RC造一部鉄骨造10階建 954.16㎡ RC造2階建 352.93㎡ 鉄骨造2階建 156.87㎡ 8,264.09㎡ 消火栓 3基、訓練用水槽(40t) 1基 RC造/高4m・幅6m・奥行2m 大・中・小	(平13. 3)	

職員

職員の階級別配置状況

(令7.4.1)

階級 配置	現 員 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	定 数 外		
											(再 短 時 間 用)	休 職	育 児 休 業
令和3年	520(11)	1	4	29	43	83	144	148(7)	67(3)	3(1)	2	2	1(1)
令和4年	520(11)	1	3	29	42	90	141	145(5)	66(5)	3(1)	4	1	2(2)
令和5年	521(11)	1	4	28	42	92	145(1)	142(5)	64(4)	3(1)	4	1	2(2)
令和6年	538(11)	1	4	28	45	96	146(2)	133(4)	82(4)	3(1)	4	0	3(2)
令和7年	537(11)	1	6	26	43	98	143(3)	127(3)	91(4)	2(1)	4	1	5(2)
消防局長	1	1											
消防局次長	1		1										
総務課	21(2)		1	2	3	5	7	1(1)		2(1)		1	2(2)
課長	1		1										
庶務係	7(1)					3	2			2(1)			
人事研修係	4			1	1	1	1						
企画係	4			1	1	1	1						
総務課付	5(1)				1		3	1(1)				1	2(2)
警防課	12			3	3	3	3						
課長	1			1									
警防係	6			1	2	1	2						
消防団係	5			1	1	2	1						
救急課	13(2)			2	2	4	3(1)	2(1)					
課長	1			1									
救急課付	12(2)			1	2	4	3(1)	2(1)					
情報管理課	21(1)		1	2	4	7	6	1(1)					
課長	1		1										
情報管理課付	2(1)					1		1(1)					
通信指令第一係	9			1	2	3	3						
通信指令第二係	9			1	2	3	3						
予防課	17			5	3	7	2						
課長	1			1									
予防係	4			1	1	1	1						
危険物係	3			1		1	1						
調査係	6			1	2	3							
建築係	3			1		2							
中央消防署	185(1)		1	4	12	31	52(1)	48	37				1
署長	1		1										
庶務係	2			1		1							
警防第一係	2			1	1								
警防第二係	2			1	1								
予防指導	7			1	1	3	2						
中央本署	37				1	6	10	14	6				
南林寺	24				1	4	5	8	6				
名山	13				1	2	2	2	6				
上町	20				1	2	7	4	6				
吉野	20(1)				1	3	8(1)	2	6				
吉田	16				1	2	7	5	1				
甲南	21				1	4	6	4	6				1
桜島東	10				1	2	2	5					
桜島西	10				1	2	3	4					
西消防署	124(3)		1	4	8	19	30	36	26(3)		2		
署長	1		1										
庶務係	2			1		1							
警防第一係	2			1	1								
警防第二係	2			1	1								
予防指導	2			1		1							
西本署	39(1)				1	6	7	16	9(1)				
伊敷	20				1	3	7	4	5				
明和	12(2)				1	2	2	2	5(2)				
田上	13				1	2	2	2	6				
松元	15				1	2	5	7			2		
郡山	16				1	2	7	5	1				
南消防署	142(2)		1	4	8	22	40(1)	39	28(1)		2		2
署長	1		1										
庶務係	2			1		1							
警防第一係	2			1	1								
警防第二係	2			1	1								
予防指導	3			1		1	1						
南本署	37				1	6	11	14	5				
谷山	20				1	2	7	5	5				
谷山北	21(2)				1	3	6(1)	6	5(1)				1
脇田	12				1	2	2	2	5				
郡元	24				1	4	7	5	7				1
喜入	18				1	3	6	7	1		2		

※()内は、女性の内数である。

職員の階級別勤務年数

(令7.4.1)

階級 勤務年数	現 員 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	定 数 外		
											(再 短 時 間 用)	休 職	育 児 休 業
現員数	537(11)	1	6	26	43	98	143(3)	127(3)	91(4)	2(1)	4	1	5(2)
1年 未満	23							2	21				
1年以上 2年未満	24								24				
2年以上 3年未満	13(1)						1		12(1)		1		
3年以上 4年未満	10(2)								10(2)		3		1
4年以上 5年未満	26(1)							2	24(1)				
5年以上 6年未満	9							9					
6年以上 7年未満	5							5					
7年以上 8年未満	11(1)						1(1)	10					
8年以上 9年未満	8							8					1
9年以上 10年未満	16						1	15					
10年以上 11年未満	14(1)						3	11(1)					1(1)
11年以上 12年未満	15					1	6	8					1
12年以上 13年未満	31					1	19	11					
13年以上 14年未満	19(1)					1	11	7(1)					1(1)
14年以上 15年未満	19(2)					2	13(1)	4(1)					
15年以上 16年未満	23(1)					5	13(1)	5					
16年以上 17年未満	13					3	8	2					
17年以上 18年未満	18					8	9	1					
18年以上 19年未満	8					6	2						
19年以上 20年未満	26				1	11	12	2					
20年以上 21年未満	2					1	1						
21年以上 22年未満	7				2	4	1						
22年以上 23年未満	6				2	3	1						
23年以上 24年未満	25				3	12	4	6					
24年以上 25年未満	14				6	3	3	2				1	
25年以上 26年未満	20				3	9	8						
26年以上 27年未満	7(1)				2	1	1	2		1(1)			
27年以上 28年未満	8			1	1	5		1					
28年以上 29年未満	18			1	4	4	7	1		1			
29年以上 30年未満	6				2	1	2	1					
30年以上 31年未満	4			1		2	1						
31年以上 32年未満	12			1	4	5	1	1					
32年以上 33年未満	18			4	4	3	6	1					
33年以上 34年未満	7			2	1	1	1	2					
34年以上 35年未満	3			1	1			1					
35年以上 36年未満	5			3			2						
36年以上 37年未満	8			4		2		2					
37年以上 38年未満	10		1	2	2	3	2						
38年以上 39年未満	9		1	2	2		2	2					
39年以上 40年未満	7		2	1	1	1		2					
40 年 以 上	10	1	2	3	2		1	1					
平均勤務年数	16.5	40	38.8	34.7	28.6	23	15.3	13.7	2.1	27			

※ () 内は、女性の内数である。

職員の階級別年齢

(令7.4.1)

階級 年齢	現 員 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	定 数 外		
											(再 短 時 間 用)	休 職	育 児 休 業
現員数	537(11)	1	6	26	43	98	143(3)	127(3)	91(4)	2(1)	4	1	5(2)
18歳以上 19歳未満	3								3				
19歳以上 20歳未満	5								5				
20歳以上 21歳未満	3								3				
21歳以上 22歳未満	18(2)								18(2)				
22歳以上 23歳未満	13(1)								13(1)				
23歳以上 24歳未満	16								16				
24歳以上 25歳未満	15							2	13				
25歳以上 26歳未満	11(1)							4	7(1)				
26歳以上 27歳未満	13							8	5				
27歳以上 28歳未満	10							6	4				
28歳以上 29歳未満	12							10	2				1
29歳以上 30歳未満	14							12	2				1
30歳以上 31歳未満	13(1)						3(1)	10					
31歳以上 32歳未満	10						3	7					1(1)
32歳以上 33歳未満	16(1)						6	10(1)					1(1)
33歳以上 34歳未満	10						5	5					
34歳以上 35歳未満	15					1	11	3					
35歳以上 36歳未満	19(2)					1	12(1)	6(1)					
36歳以上 37歳未満	17(1)					4	7(1)	6					1
37歳以上 38歳未満	22(1)					2	15	5(1)					
38歳以上 39歳未満	21					6	12	3					
39歳以上 40歳未満	21					10	10	1					
40歳以上 41歳未満	14					5	8	1					
41歳以上 42歳未満	8					2	4	2					
42歳以上 43歳未満	16				1	8	4	3					
43歳以上 44歳未満	15				1	10	3	1					
44歳以上 45歳未満	9				2	2	4	1					
45歳以上 46歳未満	14(1)				4	5	2	2		1(1)			
46歳以上 47歳未満	16				5	6	4	1					
47歳以上 48歳未満	18				5	6	4	3				1	
48歳以上 49歳未満	12				2	7	3						
49歳以上 50歳未満	8			1	1	3	3						
50歳以上 51歳未満	12			2	4	5	1						
51歳以上 52歳未満	18			3	6	3	5	1					
52歳以上 53歳未満	6			2	1	2		1					
53歳以上 54歳未満	10			3	1	2	2	1		1			
54歳以上 55歳未満	7			1	2	1	2	1					
55歳以上 56歳未満	5				1	3		1					
56歳以上 57歳未満	7		1	2	1	1	1	1					
57歳以上 58歳未満	17		1	7	2		3	4					
58歳以上 59歳未満	8		2	2		1	1	2					
59歳以上 60歳未満	11	1	2	3	3	1	1						
60 歳 以 上	9				1	1	4	3			4		
平均年齢	38.7	59.0	57.8	54.7	49.9	44.6	40.6	35.2	22.9	49.0			

※（ ）内は、女性の内数である。

公務災害等の発生状況

(件)

区 分	総 数	火 災 防ぎよ	通勤中	演 習 訓練中	救急救助 活動中	作業中	外 勤 その他
過 去 10 年 合 計	42	3	4	20	6	1	8
平 成 27 年 度	2		2				
平 成 28 年 度	3			2			1
平 成 29 年 度	3	1		1	1		
平 成 30 年 度	3			2	1		
令 和 元 年 度	2			1			1
令 和 2 年 度	5			3	1		1
令 和 3 年 度	7		1	3	1		2
令 和 4 年 度	7	1		3	2		1
令 和 5 年 度	3			2			1
令 和 6 年 度	7	1	1	3		1	1
程 度 別	1 週 間 未 満	3	1	1			1
	1 月 未 満	1				1	
	1 月 以 上	3	1	2			
	本 部						
	中 央 消 防 署	4	1	2			
	西 消 防 署	2		1		1	
	南 消 防 署	1					1

消防吏員採用試験の状況

(人)

区 分	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 者 の 内 訳			辞 退 者
			大 卒	短大卒	高 卒	
平 成 27 年 度	228(7)	19	7	3	9	0
平 成 28 年 度	205(8)	9	3	2	4	2
平 成 29 年 度	121(3)	13(1)	7(1)	2	4	1
平 成 30 年 度	112(3)	6	4	1	1	1
令 和 元 年 度	105(2)	13	6	3	4	2
令 和 2 年 度	202(12)	30(2)	8	4(1)	18(1)	1
令 和 3 年 度	135(7)	11	4	2	5(2)	1
令 和 4 年 度	96(5)	14(1)	8	1(1)	5	2
令 和 5 年 度	106(3)	27	14	4	9	0
令 和 6 年 度	126(4)	22(1)	7	4(1)	11	4(1)

※ () 内は、女性の内数である。

消防吏員採用の状況

(人)

区 分	採 用 者 数	採 用 者 の 内 訳		
		大 卒	短 大 卒	高 卒
平 成 27 年 度	18(2)	5	4(2)	9
平 成 28 年 度	19	7	3	9
平 成 29 年 度	7	2	1	4
平 成 30 年 度	11(1)	6(1)	1	4
令 和 元 年 度	8	5	2	1
令 和 2 年 度	10	3	3	4
令 和 3 年 度	29(2)	8	3(1)	18(1)
令 和 4 年 度	12(2)	4	2	6(2)
令 和 5 年 度	15(1)	9	2(1)	4
令 和 6 年 度	24	10	4	10
令 和 7 年 4 月	16	6	3	7

※ () 内は、女性の内数である。

各種免許資格者の状況

(令7.4.1)

(人)

階 級 等 種 別			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	再 任 用 （ 短 時 間 ）	総 数	
														%
人 員			1	6	26	43	98	143	127	91	2	(4)	537	
自 動 車 運 転 免 許	一 種	大 型	1	6	23	35	71	106	69	7		(3)	321	59.8%
		中 型				3	9	19	41	32			104	19.4%
		中 型（8 t 限 定）			3	5	15	14	9		1	(1)	48	8.9%
		準 中 型								1			1	0.2%
		準 中 型（5 t 限 定）						2	5				7	1.3%
		普 通							2	50	1		53	9.9%
		大 型 特 殊				2	4	1					7	1.3%
		自 動 二 輪	1	6	20	36	77	102	83	36	1	(4)	366	68.2%
	け ん 引			1		3	2	1				7	1.3%	
	二種	大 型			2	2	1						5	0.9%
普 通												0	0.0%	
整 備 士	ガ ソ リ ン 2 級				1								1	0.2%
	ガ ソ リ ン 3 級				1								1	0.2%
	自 動 車 シ ャ ー シ				1								1	0.2%
危 険 物 取 扱 者				1	21	40	90	126	92	48			418	77.8%
消 防 設 備 士					2	4	12	14	6	1			39	7.3%
予 防 技 術 検 定（消 防 設 備）			1	6	24	21	35	37	14			(1)	138	25.7%
予 防 技 術 検 定（防 火 査 察）			1	6	24	25	61	81	45	8		(1)	251	46.7%
予 防 技 術 検 定（危 険 物）			1	6	24	21	31	32	8			(1)	123	22.9%
第 1 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士					9	4	2	3					18	3.4%
第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士					1			9	2	1		(1)	13	2.4%
第 3 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士					8	34	50	41	21	1			155	28.9%
ア マ チ ュ ア 無 線 技 士				1	5	4	5	3	2			(2)	20	3.7%
水 上 安 全 救 助 員						4	8	2	2				16	3.0%
小 型 船 舶 操 縦 士			1	3	5	9	21	26	33	1		(1)	99	18.4%
潜 水 免 許					1	4	19	13	9	4			50	9.3%
衛 生 管 理 者						2	1	1					4	0.7%
電 気 工 事 士				1	2	1	2	10	6				22	4.1%
2 級 ボ イ ラ ー 技 士								2	2				4	0.7%
ガ ス 溶 接 士					2	1	13	13	5				34	6.3%
小型移動式クレーン運転技能講習					5	11	36	41	14	1		(1)	108	20.1%
玉 掛 け 技 能 講 習					5	10	32	41	14	1			103	19.2%
車両系建設機械（解体用）運転技能講習							2						2	0.4%
ハーネス型安全帯特別教育					1		10	7	1	3			22	4.1%
特定化学物質等作業主任					3	6	8	10	6				33	6.1%
指 導 救 命 士					2	4	9	1					16	3.0%
救 急 救 命 士					2	6	25	43	18	8		(2)	102	19.0%
救 急 科（救 急 標 準 課 程）					3	5	22	60	72	4			166	30.9%
救 急 II 課 程				1		1	1						3	0.6%
救 急 I 課 程							2	1					3	0.6%

※ () 内の数については、総数に含まないものとする。

鹿児島市議会への議案提出状況

区分	会期	提出議案
第1回定例会	2月9日 ～ 3月18日	○第90号議案 令和5年度鹿児島市一般会計補正予算（関係分） ○第133号議案 鹿児島市消防団員等公務災害補償条例一部改正の件 ○第141号議案 令和6年度鹿児島市一般会計予算（関係分）
第2回定例会	6月11日 ～ 6月27日	○第15号議案 自動車購入の件（水槽付消防ポンプ自動車） ○第16号議案 自動車購入の件（消防ポンプ自動車）
第3回定例会	9月3日 ～ 9月30日	—
第4回定例会	12月3日 ～ 12月20日	○第67号議案 令和6年度鹿児島市一般会計補正予算（関係分）

条例等の制定・改廃

区分	番 号	件 名	制定・改廃の概要	公布日
条例	第38号	鹿児島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、補償基礎額の改定をするもの	令和6年3月18日
規則	第8号	鹿児島市消防賞じゅつ金及び殉職者等特別賞じゅつ金条例施行規則の一部を改正する規則	鹿児島市消防賞じゅつ金等審査会の委員構成を改めるため、関係条文の整理をするもの	令和6年2月15日
規則	第10号	鹿児島市消防局の組織等に関する規則の一部を改正する規則	係名の変更に伴い、関係条文の整理をするもの	令和6年2月20日
規則	第30号	鹿児島市消防吏員及び消防関係職員の服制規則の一部を改正する規則	貸与する被服の仕様見直し、追加等に伴い、関係条文の整備をするもの	令和6年3月13日
規則	第31号	鹿児島市消防吏員及び消防関係職員被服類貸与規則の一部を改正する規則	貸与する被服の仕様見直し、追加等に伴い、関係条文の整備をするもの	令和6年3月13日
規則	第56号	鹿児島市消防局の組織等に関する規則の一部を改正する規則	事務分掌の変更に伴い、関係条文を整理するもの	令和6年3月22日
規則	第73号	鹿児島市消防団員等に係る損害補償の支給等に関する規則の一部を改正する規則	非常勤消防団員等に係る損害補償等の支給等に関する省令の一部改正に伴い、関係条文の整理をするもの	令和6年3月29日
規則	第74号	鹿児島市消防団員等公務災害補償条例第9条の2第1項の規則で定める金額を定める規則の一部を改正する規則	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第6条の2第1項の規定に基づく総務省告示の一部改正に伴い、介護補償の支給額の改定をするもの	令和6年3月29日

広報の状況

(令和6年度中)

項 目	内 容	回数(回)
1 印刷物等による広報	・市民のひろば	24
	・防災だより・防火連だより	3
2 映像等による広報	・テレビ	11
	・ラジオ	487
3 施設見学	・来署(隊)指導	124
4 催し物	・消防出初式	1
	・火災予防運動	2
	・消防ページェント等	21
	・防火広報(消防車)	4175
	・他機関の催し物への参加	3
5 その他	・市長定例記者会見	
	・報道機関への情報提供	24
	・安心ネットワーク119配信	551
	・ホームページ、SNS	随時
6 音楽隊による広報		25

広聴の状況

(令和6年度中)

項 目	内 容	回数(回)
1 市民参画の推進	・パブリックコメント等	
2 市長と語る会		1
3 市政出前トーク		30
4 わたしの提言		16

防 警



◎ 警防行政

近年の災害は、都市化の進展や市街地の拡大、社会情勢の変化とともに複雑多様化し消防警備活動の困難性が高まり、より高度な現場活動が要求されている。このような中、災害が発生した場合、特に人命危険が高く、消防警備活動上困難が予想される建物、地域及び事業所等について消防計画に基づいて消防警備調査を行い、消防警備計画を樹立するとともに、関係機関等と連携協力し、総合的な消防防災訓練を行い、火災等の消防警備対策の強化を図っている。

また、隊員の消防警備技術の向上を図るため、消防総合訓練研修センターの各種訓練施設や都市型搜索救助活動訓練施設を活用し、部隊連携訓練や人命救助訓練などの各種訓練に取り組むとともに、研修施設においては市民に対する普通救命講習や消防防災に関する研修や広報活動を実施している。

風水害対策として、土砂災害警戒区域や宅地造成地又桜島火山噴火に伴う土石流災害発生予想箇所など風水害危険箇所について、梅雨期前に調査を行い現状把握に努めるとともに、地域住民や関係機関と合同で情報伝達や避難の防災訓練を実施している。

その他、近年の全国的な地震災害やBC災害、危険物施設等における企業災害といわれる特殊事故・災害を踏まえ、これらに対応する活動体制の整備や防災関係機関との連携強化、さらに緊急消防援助隊制度を基軸とした広域消防応援体制の充実強化などに取り組んでいる。

消防警備活動を支える資機材、消防施設等の整備においては、火災やガス漏れ現場等における隊員の活動性の向上と負担の軽減を図るため軽量空気ポンベの整備、また武力攻撃事態等や緊急対処事態（テロ）時において生物剤や化学剤その他有害化学物質等から隊員を保護するため、化学防護服等を整備するとともに、消防水利対策として、耐震性を有する防火水槽の整備や、市街地をはじめ宅地造成などの開発区域への消火栓の充実などを図っている。



◎ 救助業務

救助業務は、消防機関が実施する災害の防除活動の中でも基本的かつ重要な業務であり、あらゆる災害や事故において、救助活動が最も優先されるべきである。

このようなことから、本市においては昭和47年4月に救助隊が発足するとともに特別救助隊を組織した。

昭和62年1月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」が施行されて以来、隊員の配置、装備及び救助資機材を整備し充実させている。

平成14年4月1日から新たに西消防署が発足したことに伴い、同年11月から西消防署に救助工作小隊を配置し運用を開始した。これにより中央、西、南の3消防署に救助工作小隊が配置され救助業務体制の充実が図られた。

また、国際的な災害の救助活動に対処すべく、平成元年3月国際消防救助隊に加盟し、定期的に訓練や研修を実施するとともに平成14年度及び30年度には、鹿児島市において九州ブロックの国際消防救助隊合同訓練を開催し、参加本部との連携強化及び救助技術の向上を図るなどして有事に備えている。

一方、国内で発生した大規模災害に速やかに対応するため平成7年6月30日に「緊急消防援助隊」が発足し、緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練に積極的に参加し、九州の各登録本部との連携による救出訓練等を行い技術の向上を図っている。

これまでの主な救助業務は、平成5年8月6日に発生した「8・6豪雨災害」で、市内の38箇所で人命救助を伴う生き埋め災害が発生し、46人の尊い命が奪われたが、救助小隊、消防小隊及び救急小隊の連携により、43人を救出した。

平成7年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」では、1月19日から28日まで12人の応援隊員を神戸に派遣し、人命救助及び火災防ぎょ活動等に活躍した。

平成9年7月10日に発生した「出水針原地区の土石流災害」では、初めて鹿児島県内消防相互応援協定に基づき、代表消防機関として県内消防本部間の調整を図りながら、18消防本部、延べ112人の消防隊員が行方不明者の搜索・救出に活躍した。（当局関係分 消防車両延べ7台、隊員18人が災害派遣された。）

平成11年9月21日に発生した「台湾地震災害」では、初めて鹿児島市国際消防救助隊員2人が国際消防救助隊の一員として派遣され、人命救助活動を行った。

平成19年2月1日、大規模かつ多様化する災害や事故に迅速に対応するため、中央消防署の救助工作車に、クレーン等を装備し地震警報器など6品目の高度救助資機材等を積載した救助工作車Ⅲ型に更新し、高度救助隊を発足させ、救助体制の強化を図った。

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、宮城県石巻市に緊急消防援助隊鹿児島県隊が出動し、3月14日から23日まで行方不明者の搜索や救助活動等を実施した。（鹿児島市隊 5隊、隊員18人）

「平成28年熊本地震（平成28年4月14日21時26分以降に発生した熊本県を中心とする一連の地震活動）」では、緊急消防援助隊鹿児島県大隊が出動し、熊本県上益城郡益城町、阿蘇郡西原村・南阿蘇村において4月14日から26日まで救助・救急活動等及び警戒活動等を実施した。（鹿児島市隊 32隊、隊員118人）

「令和2年7月豪雨」では、熊本県芦北町などに緊急消防援助隊鹿児島県土砂・風水害機動支援部隊及び鹿児島県大規模危険物火災対応小隊が出動し、7月4日から7月9日まで崖崩れ現場での行方不明者の搜索・救助活動や工場での消火活動等を実施した。（鹿児島市隊 5隊、隊員27人）

救助業務の沿革

- 昭和23年 8月 消防本部、消防署の設置に伴い、救助業務は消防活動の一環として包括的に行われてきていたが、昭和35年12月救急業務の開始や昭和39年9月屈折梯子車の配備などに伴い、もっとも重要な任務として実施してきた。
- 昭和47年 4月 救助隊発足
- 昭和47年 5月 鹿児島市消防救助業務規程を定め、鹿児島市消防特別救助隊を編成
- 昭和47年12月 中央消防署に救助工作車を配備
- 昭和52年 7月 南消防署に救助工作車を配備
- 昭和61年10月 「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」制定公布
- 平成14年11月 西消防署に救助工作車を配備
- 平成18年 3月 救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令の一部を改正する省令公布。中核市は高度救助隊を設置することとされた。
- 平成19年 2月 中央消防署の救助工作車を地震警報器など6品目の高度救助資機材等を積載した救助工作車Ⅲ型に更新、高度救助隊「愛称～スーパーレスキューかごしま」発足
- 平成20年 4月 鹿児島市消防救助業務規程全部改正
- 平成27年11月 南消防署に都市型搜索救助（U S A R）活動訓練施設を設置

救助活動状況

(令和6年中)

事故種別 項 目			火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害 事故	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他	合 計
救 助 出 動 件 数			2	62	15		4	17	1		19	120
救 助 活 動 件 数			2	42	12		4	14			17	91
救 助 者 数			2	56	10		5	16			16	105
屋 内	住 居	住 居	1				1	7			2	11
		そ の 他 の 屋 内					2	5				7
	道 路	高速自動車道国道		2								2
		その他の道路		47							1	48
	水 面	内 水 面			4						2	6
		外 水 面			6						1	7
	山 岳						2					2
	そ の 他 の 屋 外		1	7				4			9	21
	地 下											0
	そ の 他										1	1

国際消防救助隊

〔任務等〕

海外の地域、特に開発途上国において大規模な自然災害が発生した場合、被災国が自ら対応に困窮し、他国に救援を求めなければならない状況下にあるとき、被災国政府等からの要請により救助活動、医療活動、災害復旧活動などを行うため、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき構成される国際緊急援助隊の一翼として発足したのが国際消防救助隊である。

〔登録状況等〕

令和7年4月1日現在、全国の消防本部のうち国際消防救助隊の登録本部数は77、登録隊員は599人である。

〔沿革等〕

昭和62年 9月16日 「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」（法律第93号）制定
 昭和62年 9月19日 「国際消防救助隊出動体制の基本を定める要綱」（消防救第118号）制定
 平成元年 3月 隊員11人をもって、国際消防救助隊に登録加盟
 平成 7年 1月19日～28日 「阪神・淡路大震災」の発生に伴い、鹿児島市国際消防救助隊員を含む計12人が神戸市消防局長田消防署長の指揮下に入り、人命救助、火災防ぎょ、防火水槽補給等に従事した。
 平成11年 9月21日～28日 平成11年9月21日午前1時47分（日本時間2時47分）台湾中央部付近で発生した地震災害の救助活動のため国際緊急援助隊が構成され、その中の国際消防救助隊員（11消防本部46人）として鹿児島市国際消防救助隊員2人が派遣され、マンション倒壊現場、ホテル倒壊現場、ビル座屈現場等において人命救助活動を行った。

〔九州地区国際消防救助隊活動訓練記録〕

年 月 日	内 容	人 員	実施場所
平成27年10月2日～4日	平成27年度 国際消防救助隊連携訓練	20登録本部 77人	福岡市消防学校等
平成27年11月8・9日	第16回九州地区 国際消防救助隊合同訓練	9登録本部 48人	大分県消防学校
平成28年11月6・7日	第17回九州地区 国際消防救助隊合同訓練	9登録本部 1海上保安部 53人	長崎県消防学校
平成29年11月12・13日	第18回九州地区 国際消防救助隊合同訓練	9登録本部 51人	佐賀県消防学校
平成30年11月11・12日	第19回九州地区 国際消防救助隊合同訓練	9登録本部 53人	鹿児島市 消防総合訓練研修センター
平成30年11月20～22日	平成30年度 国際消防救助隊連携訓練	24登録本部 52人	北九州市 消防訓練研修センター
令和元年11月10・11日	第20回九州地区 国際消防救助隊合同訓練	9登録本部 52人	宮崎県消防学校
令和5年11月26・27日	第21回九州地区 国際消防救助隊合同訓練	9登録本部 50人	北九州市 消防訓練研修センター
令和6年11月17・18日	第22回九州地区 国際消防救助隊合同訓練	9登録本部 51人	長崎県消防学校

〔鹿児島市消防局国際消防救助隊活動訓練記録〕

年 月 日	内 容	人 数	備 考
令和元年7月18日	ヘリ降下研修訓練	12人	枕崎市県防災航空センター 格納庫及び空港公園場外
令和元年10月1・2日	中層建物座屈現場の救助 建物多数崩壊現場からの救助	28人	消防総合訓練研修センター 都市型搜索救助活動訓練施設
令和2年7月29日	ヘリ降下研修訓練	12人	枕崎市県防災航空センター 格納庫及び空港公園場外
令和2年10月3・4日	中層建物座屈現場の救助 建物多数崩壊現場からの救助	29人	消防総合訓練研修センター 都市型搜索救助活動訓練施設
令和3年7月27日	ヘリ降下研修訓練	12人	枕崎市県防災航空センター 格納庫及び空港公園場外
令和4年2月11・12日	中層建物座屈現場の救助 建物多数崩壊現場からの救助	31人	消防総合訓練研修センター 都市型搜索救助活動訓練施設
令和4年10月1・2日	中層建物座屈現場の救助 建物多数崩壊現場からの救助	59人	旧鹿児島徳洲会病院
令和5年8月6日	大規模土砂災害救助活動訓練	100人	鹿児島市北部清掃工場
令和6年7月6・7日 9月7・8日、11月9・10日	鹿児島市国際消防救助隊教育訓練	6人	消防総合訓練研修センター 都市型搜索救助活動訓練施設

緊急消防援助隊

〔任務等〕

緊急消防援助隊は、国内における大規模災害又は特殊災害（当該災害が発生した市町村の属する都道府県内の消防力をもってしてもこれに対処できない災害）の発生に際し、消防庁長官の求めに応じ、又は指示に基づき、被災地の消防の応援等を行うことを任務とする。

緊急消防援助隊は、統括指揮支援隊、指揮支援隊、情報統括支援隊、都道府県大隊指揮隊、統合機動部隊指揮隊、土砂・風水害機動支援部隊指揮隊、NBC災害即応部隊指揮隊、エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊、安全管理部隊指揮隊、救急特別編成部隊統括救急隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊、通信支援小隊、航空小隊、水上小隊、特殊災害小隊、特殊装備小隊、航空指揮支援隊、航空後方支援小隊から構成される。

〔沿革等〕

※（ ）部分は重複登録を除いた数

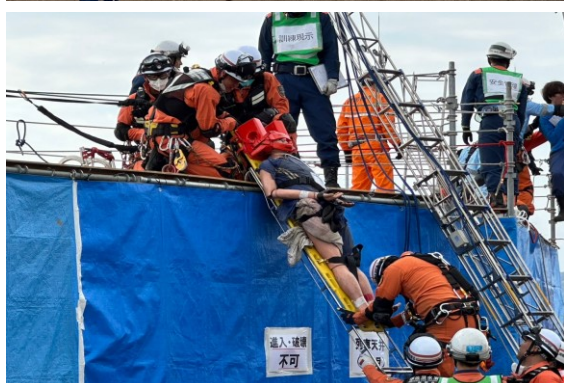
平成7年6月30日	東京都「全国都市会館」において、全国から95本部300人の救助隊員、救急隊員が参加して「緊急消防援助隊」発足式が挙行された。（鹿児島市から救助、救急隊員3人が参加）
平成7年10月30日	「緊急消防援助隊要綱」制定
平成12年12月25日	「緊急消防援助隊要綱の全部改正」 追加登録1,785隊 約26,000人
平成15年6月18日	消防組織法の一部改正（法律第48号）緊急消防援助隊が法制化された。
平成16年4月1日	上記法律施行 消防庁登録2,821隊 鹿児島市登録11隊 【県隊指揮隊1隊、消火部隊3隊、救助部隊1隊、救急部隊1隊、後方支援部隊2隊、特殊災害部隊1隊、特殊装備部隊2隊】
平成17年4月1日	鹿児島市登録12隊【救急部隊1隊追加】
平成18年4月1日	鹿児島市登録11隊【特殊装備部隊1隊削除】
平成22年4月1日	鹿児島市登録12隊【救急部隊1隊追加】
平成23年3月 14日～23日	緊急消防援助隊鹿児島県隊が「東日本大震災」の被災地である宮城県石巻市へ出動し、行方不明者の捜索や救助活動等を実施した。 鹿児島市出動隊5隊、隊員18人 【県隊指揮隊1隊、救助部隊1隊、救急部隊1隊、後方支援部隊2隊】
平成28年4月1日	消防庁登録5,455（5,301）隊 鹿児島市登録15隊（13隊）【統合機動部隊指揮隊、通信支援小隊の追加】
平成28年4月 14日～26日	緊急消防援助隊鹿児島県隊が「平成28年熊本地震」の被災地である熊本県上益城郡益城町、阿蘇郡西原村等へ出動し、救助・救急活動等を実施した。 鹿児島市出動隊 延べ32隊、隊員118人（1次～4次派遣隊） 【県隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊、通信支援小隊】
平成29年4月1日	消防庁登録5,826（5,658）隊 鹿児島市登録21隊（18隊） 【エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊、特殊災害（危険物火災）小隊5隊の追加】
平成30年4月1日	消防庁登録6,143（5,978）隊 鹿児島市登録22隊（19隊）【消火小隊の追加】
平成31年4月1日	消防庁登録6,420（6,258）隊 鹿児島市登録22隊（20隊）【消火小隊の追加】
令和2年4月1日	消防庁登録6,758（6,441）隊 鹿児島市登録28隊（23隊） 【NBC災害即応部隊指揮隊、土砂・風水害機動支援部隊指揮隊、救助小隊、消火小隊、後方支援小隊の追加】
令和2年7月 4日～9日	緊急消防援助隊鹿児島県土砂・風水害機動支援部隊及び鹿児島県大規模危険物火災対応小隊が「令和2年7月豪雨」の被災地である熊本県芦北町などへ出動し、行方不明者の捜索・救助活動や工場での消火活動等を実施した。 鹿児島市出動隊 延べ5隊、27人（1次～2次派遣隊） 【土砂・風水害機動支援部隊指揮隊、救助小隊、後方支援小隊、大規模危険物火災対応小隊】
令和7年4月1日	消防庁登録7,086（6,731）隊 鹿児島市登録29隊（24隊）【安全管理部隊指揮隊の追加】 登録隊の内訳 県大隊指揮隊1隊、統合機動部隊指揮隊1隊、エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊1隊、NBC災害即応部隊指揮隊1隊、土砂・風水害機動支援部隊指揮隊1隊、安全管理部隊指揮隊1隊、消火小隊6隊、救助小隊2隊、救急小隊3隊、後方支援小隊3隊、通信支援小隊1隊、特殊災害小隊7隊、特殊装備小隊1隊）

〔全国合同訓練〕

年 月 日	実施場所等	参加状況
平成 7年11月28・29日	東京都江東区都洲 (98本部、隊員1,500人、車両等135隊参加)	救急隊員1人参加
平成12年10月23・24日	東京都江東区有明 (148本部 206隊 1,922人)	県隊長、救助部隊、救急部隊 (隊員5人・車両2台参加)
平成17年6月10・11日	静岡県静岡市清水区三保 (206本部 386隊 1,953人)	県隊長、県隊指揮隊、後方支援部隊 (隊員7人・車両2台参加)
平成22年6月4・5日	愛知県知多市新舞子地先 名古屋港南5区 (223本部 411隊 2,138人)	県隊長、県隊指揮隊、後方支援部隊 (隊員7人・車両2台参加)
平成27年11月13・14日	千葉県市原市菊間 市原スポレクパーク隣接地 (280本部 582隊 2,361人)	県大隊長、県大隊指揮隊、救助小隊 (隊員8人・車両2台参加)
令和 4年11月12・13日	静岡県島田市 富士山静岡空港西側県有地 (335本部 678隊 2,776人)	県大隊長、県大隊指揮隊、救助小隊 (隊員8人・車両2台参加)

〔九州ブロック合同訓練〕

年 月 日	実施場所等	参加状況
平成29年11月11・12日	佐賀県武雄市 (103消防本部、227隊、826人参加)	県大隊長、県大隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、 後方支援小隊、通信支援小隊(隊員26人・車両7台参加)
平成30年11月10・11日	鹿児島県肝属町ほか (93消防本部、216隊、783人参加)	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊、特殊災害小隊、 通信支援小隊(隊員17人・車両5台参加)
令和元年11月9・10日	宮崎県西諸県郡高原町ほか (104消防本部、246隊、885人参加)	県大隊長、県大隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、 後方支援小隊、通信支援小隊(隊員26人・車両7台参加)
令和 4年11月26・27日	沖縄県与那原町ほか (88消防本部、137隊、556人参加)	県大隊長、県大隊指揮隊、救助小隊、後方支援小隊、通信支 援小隊(隊員15人・車両4台参加)
令和 5年11月25・26日	福岡県飯塚市ほか (83消防本部、190隊、714人参加)	県大隊長、県大隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、 後方支援小隊、通信支援小隊(隊員24人・車両7台参加)
令和 6年11月16・17日	長崎県東彼杵郡川棚町ほか (89消防本部、220隊、764人参加)	県大隊長、県大隊指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、 後方支援小隊、通信支援小隊(隊員24人・車両7台参加)



令和6年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練（令和6年11月16・17日 於：長崎県川棚町ほか）

〔登録状況〕(令7.4.1)

■鹿児島市の登録部隊（29隊）

- ・鹿児島県大隊指揮隊1隊、鹿児島県統合機動部隊指揮隊1隊、鹿児島県エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊1隊
- ・鹿児島市消防局NBC災害即応部隊指揮隊1隊、鹿児島県土砂・風水害機動支援部隊指揮隊1隊、安全管理部隊指揮隊1隊
- ・消火小隊6隊、救助小隊2隊、救急小隊3隊、後方支援小隊3隊、通信支援小隊1隊
- ・特殊災害小隊（毒劇物等対応2隊、大規模危険物火災等対応5隊）7隊
- ・特殊装備小隊（その他の特殊装備隊〔はしご車〕）1隊

消 防 本 部 名	隊 数																			
	県大隊指揮隊	統合機動部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	NBC災害即応部隊指揮隊	土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	安全管理部隊指揮隊	救急特別編成統括救急隊	消火小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊	特殊装備小隊	航空指揮支援隊	航空小隊	航空後方支援小隊	指揮支援隊	情報統括支援隊	水上小隊
鹿児島県合計	116	3	2	1	1	1	1	33	11	30	14	1	9	5	1	1	1	0	0	0
鹿児島市消防局	29	1	1	1	1	1	1	6	2	3	3	1	7	1						
薩摩川内市消防局	16	1	1					4	1	4	2		1	2						
霧島市消防局	7							3	1	1	2									
いちき串木野市消防本部	3							1		1	1									
日置市消防本部	3							2		1										
指宿南九州消防組合	7							2	1	3	1									
始良市消防本部	6							2	1	2	1									
南さつま市消防本部	4							2	1	1										
阿久根地区消防組合	3							1		1	1									
伊佐湧水消防組合	3							1	1	1										
出水市消防本部	2							1		1										
大隅曽於地区消防組合	7							1	1	3	1		1							
大隅肝属地区消防組合	10	1					1	2	1	2	2			1						
さつま町消防本部	2							1		1										
沖永良部与論地区広域事務組合	1									1										
徳之島地区消防組合	1									1										
熊毛地区消防組合	1							1												
大島地区消防組合	2							1		1										
枕崎市消防本部	4							1	1	1				1						
垂水市消防本部	2							1		1										
鹿児島県防災航空センター	3														1	1	1			
九州ブロック合計	857	27	11	2	9	8	3	244	82	200	124	6	48	53	8	9	8	8	1	2
全国合計	7,086	160	60	12	54	50	25	2,423	621	1,555	903	44	368	504	54	77	59	57	9	21

（重複登録を含む）

過去の特殊事故概要

(昭和44年以降)

年月日	時 分	場 所	死傷者数	事 故 概 要	出動台数・人員
昭和44年 6月30日 、 7月5日 (自然災害)	7時01分 、 13時53分	田上自動車学校下9人 武町 2人 吉野町平松 2人 実方 2人 小野町 1人 田上町 1人 犬迫町 1人	死 亡 18人 重 症 7人 軽 症 38人 計 63人 住全壊 50棟 住半壊 39棟	6月29日から降り出した雨は1日で127mmに達し、30日7時には220mmになり、特に7時～9時の3時間に93mmの降雨で各地に被害が続発したもの 田上自動車学校下では二次災害事故で4人の犠牲者が発生	消防車両 57台 人員1,067人 〔消防局251人 消防団816人〕
昭和45年 11月24日 (列車事故)	10時30分	鳥越トンネル (稻荷町側)	死 亡 2人 重 症 7人 軽 症 26人 計 35人	県道を吉野方向へ走行中のダンプカーが日豊本線軌道敷内に転落、宮崎発山川行き急行錦江1号(5両編成)と衝突し、列車が脱線転覆したもの	消防車両14台 救急車6台 人員102人
昭和49年 10月9日 (電車事故)	10時02分	加治屋町交差点	中等症 2人 軽 症 25人 計 27人	加治屋町交差点で、西駅側より直進の電車(502号車・乗客40人)と高見馬場より西駅へ直進の電車(607号車・乗客12人)が交差点ポイント(自動切替)が切替り、607号車が伊敷方向へ右折し衝突したもの	消防車両3台 救急車3台 人員17人
昭和50年 11月13日 (バス事故)	14時35分	下福元町国道225号 南日本自動車学校前	中等症 6人 軽 症 49人 計 55人	路線バスがバス停で停車したところ、後ろを走っていた修学旅行中のバス2台のうち、2台目が急ブレーキが間に合わず前のバスに追突したもの	消防車両8台 救急車3台 人員40人
昭和51年 6月25日 (自然災害)	5時50分	宇宿町 三州脇田ヶ丘病院	死 亡 9人 重 症 1人 中等症 2人 軽 症 1人 計 13人	紫原三丁目南側崖が高さ40m、幅40mにわたり崩壊し、住家5棟、非住家1棟全壊、非住家1棟を半壊、2世帯13人が生理めとなったもの(4人は救出)	消防車両49台 〔消防局28台 消防団21台〕 救急車2台 人員386人 〔消防局141人 消防団245人〕
昭和51年 6月25日 (自然災害)	7時06分	鴨池町 鹿大果樹園上	死 亡 4人	紫原台地北側の崖が高さ25m、幅20mにわたり崩壊し、住家1棟、アパート1棟が全壊し、4人が生き埋めとなったもの	消防車両25台 〔消防局21台 消防団4台〕 救急車1台 人員157人 〔消防局109人 消防団48人 (自衛隊派遣)]
昭和51年 12月3日 (感電事故)	10時26分	田上町 寺ノ下JR踏切	重 症 1人 軽 症 1人 計 2人	庭木を積載したトラックが、踏切を通過しようとして荷台上から2万ボルトのトロリー線を竹棒で突き上げようとして2人が感電したものの	救急車1台 人員3人
昭和52年 6月24日 (自然災害)	10時48分	吉野町日豊本線 竜ヶ水駅付近裏山	死 亡 9人 重 症 1人 軽 症 1人 計 11人	吉野町国鉄日豊本線竜ヶ水駅付近の高さ300mの裏山が頂上付近(吉野台地上ノ原地区の一角、県道寺山線沿い)から地すべりを起こして大きく崩れ、巨大な岩石混じりの土砂約30,000m ³ が、谷をつたって激しい勢いで流出し、山裾の集落13棟の住家を押しつぶしたもの	消防車両178台 〔消防局118台 消防団60台〕 救急車20台 人員1,055人 〔消防局624人 消防団431人 (自衛隊派遣)]
昭和53年 9月23日 (転落事故)	11時42分	小川町桜島栈橋	死 亡 1人 中等症 2人 計 3人	フェリー用可動橋を利用してフェリーに乗り移ろうとしていた普通乗用車(乗員3人)が、船が接岸していなかった為に10m下の海中に転落したもの	消防車両3台 救急車1台 人員18人
昭和54年 1月30日 (ガス自殺の 巻き添え)	8時32分	荒田二丁目 道添アパート	死 亡 2人 重 症 1人 軽 症 1人 計 4人	店舗付共住(3階建)の1階で女性が都市ガスを放出し自殺、2階の男1人が巻き添えにより死亡、1階隣室の2人もCO中毒で重・軽症を負ったもの	消防車両2台 救急車3台 人員18人
昭和55年 5月7日 (ガス事故)	9時55分	荒田一丁目 ビューティーサロン さおり	死 亡 2人 重 症 1人 計 3人	店舗付共住(2階建)の1階台所で都市ガス用ゴムホースをネズミが食い破り、入浴中の3人がガス中毒となったもの	消防車両5台 救急車2台 人員30人

年月日	時 分	場 所	死傷者数	事 故 概 要	出動台数・人員
昭和56年 2月22日 (交通事故)	15時01分	吉野町国道10号	中等症 3人 軽 症 9人 計 12人	マイクロバスと普通乗用車の衝突事故	救急車2台 人員6人
昭和56年 4月3日 (火災)	23時07分	永吉町鶴尾公園	重 症 1人 軽 症 4人 計 5人	都市ガス配管のパッキン取替中、漏洩した ガスに引火	消防車両16台 〔消防局12台 消防団4台 救急車1台 人員84人 消防局50人 消防団34人〕
昭和58年 7月13日 (酸欠事故)	16時10分	七ツ島一丁目	重 症 1人 中等症 1人 軽 症 2人 計 4人	船底塗装作業中の酸欠事故	消防車両4台 救急車2台 人員19人
昭和58年 10月23日 (交通事故)	4時18分	七ツ島一丁目	死 亡 4人 重 症 1人 中等症 1人 計 6人	普通乗用車が電柱に衝突したもの	消防車両4台 救急車2台 人員22人
昭和59年 5月11日 (ガス事故)	14時55分	紫原一丁目 市営住宅	死 亡 6人	都市ガス瞬間湯沸器の不完全燃焼による 一酸化炭素中毒事故	消防車両4台 救急車1台 人員17人
昭和59年 8月30日 (火災)	18時35分	宇宿二丁目 共石LPG基地	重 症 11人 軽 症 1人 計 12人	液化石油ガス(ブタン)球形タンク上部バル ブフランジ部のパッキン取替中、インパクトレ ンチのスイッチ火花が漏洩したガスに引火し たもの	消防車両21台 救急車1台 人員89人 〔消防局62人 消防団27人〕
昭和61年 7月10日 (自然災害) 生埋事故 同時8箇所	15時57分 、 20時23分	平之町 5人 上竜尾町 5人 三船 2人 新照院町 2人 長田町 2人 武二丁目 1人 田上町 1人	死 亡 18人 重 症 5人 軽 症 10人 計 33人 ※救出者 11人	最大時間降水量83mm、総降水量(約7時 間)約300mmというきわめて局地性の強い集 中豪雨が市街地中心部を襲い、田上～武岡 ～城山～三船の線上に停滞して降雨が続 き、8箇所で生埋事故が発生して、18人の犠 牲者が出たもの 住家の全半壊94棟、新川の溢水により住 家の床上浸水も263棟を数えた	消防車両111台 〔消防局61台 消防団50台 救急車11台 人員769人 消防局423人 消防団346人 (自衛隊派遣)〕
昭和61年 11月23日 (自然災害)	16時02分	古里町1078 桜島グランドホテル 山下家	重 症 2人 中等症 2人 軽 症 2人 計 6人	桜島南岳の噴火爆発により噴石が落下、 ホテルの一部を破損し従業員及び宿泊客が 負傷したもの	消防車両7台 救急車1台 人員57人 〔消防局14人 消防団43人〕
昭和63年 8月23日 (自然災害)	0時10分	高免町	死 亡 1人 中等症 1人 軽 症 2人 計 4人	最大時間降水量55mm、総降水量5時間で 約213mmという局地的集中豪雨により高免 町の集落の背後地の崖が崩れたもの 住家全壊1棟、住家半壊1棟、住家一部壊 3棟の被害	消防車両6台 救急車1台 人員47人 〔消防局5人 消防団42人〕
平成元年 3月17日 (土砂崩壊)	15時10分	下福元町 鹿児島ゴルフ場 造成地	死 亡 2人	ゴルフ場造成中の土砂(約1,500m ³)が崩 壊し、作業員2人が生き埋めとなったもの	消防車両11台 救急車1台 人員55人 〔消防局33人 消防団22人 (警察60人)〕
平成5年 8月6日 (自然災害)	17時頃～	市内北西部を 中心とした各所	死 亡 46人 重 症 8人 中等症 24人 軽 症 12人 行方不明 1人 計 91人 ※旧鹿児島市域	最大時間降水量63.5mm、最大日降量 259.5mmという局地的集中豪雨により、市内 北西部を中心としたいたる所で、崖崩れによ る家屋の全壊、生き埋め、河川等の氾濫に よる床上浸水などの人的及び物的被害が発 生、史上まれにみる大惨事となったもの(詳 細～別紙)	(消防局) 198隊 984人 (消防団) 62隊 484人
平成7年 4月11日 (交通事故)	10時14分	吉野町 国道10号下り線	死 亡 1人 重 症 5人 中等症 6人 軽 症 11人 計 23人	三船園のマイクロバス(入園者16人、職員5 人、運転手1人乗車)が大型トラックと衝突 し、マイクロバスが横転して運転手を含む23 人の死傷者が発生したもの	消防車両7台 救急車6台 人員40人 〔消防局34人 消防団2人 病院関係者4人〕

年月日	時 分	場 所	死傷者数	事 故 概 要	出動台数・人員
平成15年 3月18日 (交通事故)	9時53分	武岡五丁目 市道水上坂横井線	重 症 1人 中等症 1人 軽 症 19人 計 21人	マイクロバスと大型トラックの正面衝突事故	消防車両7台 救急車4台 人員46人 〔消防局39人 消防団7人〕
平成15年 4月11日 (爆発火災)	13時27分	西別府町2660番地 南国花火製造所	死 亡 10人 中等症 1人 軽 症 3人 計 14人	花火製造中に何らかの原因により爆発が発生し、14人の死傷者が発生すると共に、敷地内の31棟や周囲の91棟、41台の車両が爆風などにより被害を受けたもの	消防車両35台 救急車4台 人員239人 〔消防局148人 消防団91人〕
平成17年 4月9日 (中毒事故)	16時16分	武岡一丁目4街区 武岡団地北公園 南東側斜面洞窟内	死 亡 4人	洞窟内で遊んでいた中学生4人が、一酸化炭素中毒で死亡したもの	消防車両5台 救急車4台 人員31人
平成18年 7月18日 (交通事故)	14時31分	宇宿町 ふるたクリニック前	軽 症 11人	マイクロバス(幼稚園児送迎用バス)と普通トラック及び普通乗用車の追突事故	消防車両2台 救急車3台 人員15人
平成20年 5月28日 (交通事故)	15時03分	七ツ島一丁目	死 亡 2人 重 症 3人 中等症 1人 軽 症 1人 計 7人	大型トラックとワゴン車の衝突事故	消防車両3台 救急車6台 人員31人
平成27年 2月12日 (交通事故)	14時34分	喜入町	重 症 1人 中等症 2人 軽 症 6人 計 9人	マイクロバスとレッカー車の衝突事故	消防車両7台 救急車6台 人員36人
平成27年 9月14日 (自然災害)	10時38分	鼓川町	中等症 1人	男性1名がバックホーで工事を行っていたところ、擁壁が崩落し、バックホーごと土砂に埋まったもの。当該崩落に伴い、付近の23世帯54人に避難勧告を発令した。	消防車両9台 救急車1台 人員29人
平成30年 7月7日 (自然災害)	16時47分	桜島古里町	死 亡 2人	崖崩れにより、木造2階建て一般住宅に居住する夫婦が生き埋めになったもの	消防車両13台 救急車4台 消防団車両9台 人員143人
令和元年 7月1日 (自然災害)	7時24分	本城町	死 亡 1人	崖崩れにより、木造平屋建て一般住宅に居住する女性1人が生き埋めになったもの	消防車両5台 救急車2台 消防団車両2台 人員33人
令和5年 8月19日 (交通事故)	8時38分	平田町	中等症 1人 軽 症 9人 計 10人	大型バスの横転事故	消防車両10台 救急車5台 人員38人

平成5年8・6豪雨災害

〔概要〕

鹿児島地方気象台は、平成5年5月17日に梅雨入りし、当初7月9日に梅雨明けと発表したが、8月31日には、特定の日を梅雨明けとすることが難しく、「はっきりしない」と訂正した。7月中の降水量は、1,054.5mmと当時の平年値（303.7mm）の3倍を超え、7月としては観測開始以来第1位の大雨となった。また、梅雨入りから8月6日までの総降水量は、2,252.5mmとなる記録的な雨量を観測した。

このような記録的な降雨が続くなか、8月5日22時10分に鹿児島地方に大雨洪水警報が発表されたが、この時点では、さほどの降雨はなく、特に被害も発生しなかった。

しかし、その後8月6日の16時頃から次第に雨足が強くなり始め、17時から19時までの2時間に106.5mm、16時から20時までの4時間の間に173.5mmの降雨を記録した。降水量の増加に併せ、満潮時刻（21時23分）や甲突川上流の郡山町等での大雨とも重なり、各地で土砂災害や洪水の被害が発生しはじめた。

119番通報件数は、8月6日の17時から24時までに936件、8月7日に760件の合計1,696件に達し、この災害で平常時（1日約78件）の12倍の通報件数を記録した。

8月6日の降水量は259.5mmで、8月としては7月同様第1位の降水量を、また、18時30分から19時30分までの63.5mmは、8月としては観測開始以来第1位の1時間降水量を記録し、「百年に一度」とも言われる未曾有の豪雨災害となった。

この豪雨で、崖崩れによる生き埋めや甲突川、稲荷川等の氾濫による洪水により、家屋の倒壊や床上浸水などが多数発生し、人的・物的被害は、史上稀にみる規模となった。

また、国道3号や10号をはじめとする市内の幹線道路が崖崩れや河川の氾濫による冠水（草牟田付近で約2m）により寸断され、救急・救助活動や消火活動の大きな障害となった。

さらに、8月9日の台風7号に続き、9月3日には最大瞬間風速63.4m（消防局気象観測装置）を記録した戦後最大級の台風13号が襲来し、災害復旧に追い打ちをかけた。

鹿児島市消防局は、これまで経験したことのない大規模な豪雨災害から市民の生命と財産を守るため、組織の総力をあげて不眠不休の活動を行った。

〔被害状況〕

1 人的被害（吉田・桜島・松元・郡山地域を含む）

死者47人、行方不明1人、負傷者52人、救助した者43人、その他増水等により家屋等に孤立した者など280余名の救出及び避難誘導を実施したほか、竜ヶ水地区からは4,000人を超える人々を船舶の協力を得て救出した。消防職、団員の被害なし。

2 建物被害（吉田・桜島・松元・郡山地域を含む）

（棟数）

住家全壊	住家半壊	住家一部壊	住家床上浸水	住家床下浸水	浸水（非住家等）	合 計
284	183	541	9,091	1,999	3,792	15,890

3 火災被害

発生件数5件（非火災1件含む）

全焼：住家4棟・非住家1棟、部分焼：非住家2棟



決壊した五大石橋（武之橋）

国道10号線（竜ヶ水地区）の被害状況



国道3号線(河頭地区)の被害状況



国道3号線(河頭地区)の被害状況



国道10号線(花倉地区)の活動状況

装備・警防

消防車両等装備一覧

(令7.4.1) No.1

No.	車両名	車両番号	車名	購入年月日	購入価格 (千円)	排気量 (cc)	定員 (人)	総重量 (kg)	長さ (cm)	幅 (cm)	高さ (cm)	ポンプ級別	水槽容量 (ℓ)	消火原液 容量(ℓ)	備考	
1	喜入予備車	鹿児島800 さ 8793	日野	H18. 1. 31	18,690	6,400	7	7,995	704	222	271	吉谷機械製作所	A-2	1,800	20×3缶	
2	明和予備車	鹿児島800 す 507	日野	H19. 11. 15	19,887	6,400	7	7,915	689	220	276	モリタ	A-2	1,700	20×3缶	
3	南本署予備車	鹿児島800 す 506	日野	H19. 11. 15	19,887	6,400	7	7,915	689	220	276	モリタ	A-2	1,700	20×3缶	
4	脇田予備車	鹿児島800 す 804	三菱	H20. 3. 14	19,950	7,540	7	7,995	685	215	272	ナカムラ消防化学	A-2	1,700	20×3缶	
5	吉野予備車	鹿児島800 は 1128	日野	H21. 3. 3	24,570	6,400	7	10,335	710	232	297	モリタ	A-2	2,200	20×3缶	
6	郡山 1 号車	鹿児島800 は 1162	日野	H21. 10. 22	25,515	6,400	7	10,155	712	232	295	モリタ	A-2	2,200	20×3缶	
7	吉野 1 号車	鹿児島800 は 1163	日野	H21. 10. 22	25,515	6,400	7	10,155	712	232	295	モリタ	A-2	2,200	20×3缶	
8	桜島東 1 号車	鹿児島800 は 1255	日野	H22. 9. 1	25,410	6,400	7	9,905	710	229	289	日本機械工業	A-2	2,200	20×3缶	
9	南本署 1 号車	鹿児島800 は 1256	日野	H22. 9. 1	25,410	6,400	7	9,815	710	229	289	日本機械工業	A-2	2,200	20×3缶	
10	西本署 1 号車	鹿児島800 は 1583	いすゞ	H26. 2. 26	34,388	5,190	6	8,830	655	230	290	日本機械工業	A-2	1,500	20×3缶	
11	脇田 1 号車	鹿児島800 は 1788	日野	H28. 2. 24	38,340	6,400	6	9,510	647	237	289	小川ポンプ工業	A-2	1,500	20×3缶	
12	上町 1 号車 (化学)	鹿児島800 は 1787	いすゞ	H28. 2. 25	49,950	5,190	6	10,550	701	229	305	GMいちばら	A-2	1,500	500	
13	桜島西 1 号車	鹿児島800 は 1894	日野	H29. 2. 23	42,984	6,400	6	9,650	675	230	335	日本機械工業	A-1	1,500	20×3缶	
14	明和 1 号車	鹿児島800 は 2076	いすゞ	H31. 2. 22	42,660	5,190	6	10,910	710	230	298	吉谷機械製作所	A-2	1,500	20×3缶	
15	谷山 1 号車	鹿児島800 は 2171	日野	R 2. 2. 25	44,990	5,120	6	10,700	702	235	290	ナカムラ消防化学	A-2	1,500	20×3缶	
16	郡元 1 号車	鹿児島800 は 2269	いすゞ	R 3. 2. 26	44,770	5,190	6	10,940	715	230	297	吉谷機械製作所	A-2	1,500	20×3缶	
17	松元 1 号車	鹿児島800 は 2344	いすゞ	R 4. 2. 25	48,125	5,190	6	10,960	715	230	297	吉谷機械製作所	A-2	2,000	20×3缶	
18	谷山北 1 号車	鹿児島800 は 2490	いすゞ	R 5. 12. 21	49,060	5,190	6	10,990	720	236	286	ナカムラ消防化学	A-2	2,000	20×3缶	
19	田上 1 号車	鹿児島800 は 2491	いすゞ	R 5. 12. 21	49,060	5,190	6	10,990	720	236	286	ナカムラ消防化学	A-2	2,000	20×3缶	
20	伊敷 1 号車	鹿児島800 は 2571	日野	R 6. 12. 24	53,900	5,120	6	10,810	716	232	288	WERM	A-2	2,000	20×3缶	
21	吉田 1 号車	鹿児島800 は 2587	いすゞ	R 7. 2. 27	53,460	6,400	6	10,940	715	234	298	吉谷機械製作所	A-2	2,000	20×3缶	
22	中央本署 1 号車	鹿児島800 は 2590	日野	R 7. 3. 3	52,250	5,120	6	10,310	718	232	293	ナカムラ消防化学	A-2	1,500	20×3缶	
23	南林寺 1 号車	鹿児島800 す 3781	日野	H24. 3. 5	26,775	4,000	5	6,725	575	190	290	モリタ	A-2	800	20×3缶	
24	名山 1 号車	鹿児島800 す 3782	日野	H24. 3. 5	26,775	4,000	5	6,725	575	190	290	モリタ	A-2	800	20×3缶	
25	喜入 1 号車	鹿児島800 す 3857	日野	H24. 3. 27	29,400	4,000	5	6,495	582	192	280	ナカムラ消防化学	A-2	700	20×3缶	
26	甲南 1 号車	鹿児島800 す 4576	いすゞ	H25. 2. 28	24,675	3,999	5	6,815	576	192	286	GMいちばら	A-2	700	20×3缶	
27	中央本署救助工作車	鹿児島800 は 1784	日野	H28. 2. 24	69,984	6,400	6	11,820	791	230	316					
28	南本署救助工作車	鹿児島800 は 1972	日野	H30. 1. 10	71,280	6,400	6	10,660	763	236	316					
29	西本署救助工作車	鹿児島800 は 2060	日野	H30. 12. 13	74,412	5,120	6	11,130	779	236	317					
30	西指揮車	鹿児島800 す 8457	ニッサン	H30. 3. 1	5,259	2,480	5	2,495	473	169	218					
31	中央指揮車	鹿児島800 せ 1627	ニッサン	R 4. 3. 16	7,370	2,480	5	2,645	523	188	247					
32	南指揮車	鹿児島800 せ 2860	ニッサン	R 5. 12. 11	9,570	2,480	5	3,305	523	188	247					財源一部寄付 (秀島瑛一・美代子号)
33	鹿児島県指揮隊車	鹿児島800 す 4008	トヨタ	H24. 6. 20	9,000 相当	2,690	8	2,890	538	190	249					総務省より貸与
34	桜島東防災車	鹿児島800 す 3795	トヨタ	H24. 3. 14	4,746	2,980	9	3,185	470	169	216	ラビット	C-1			
35	桜島西防災車	鹿児島800 す 7693	ニッサン	H29. 3. 3	5,162	2,480	9	3,275	474	169	223	シバウラ	C-1			
36	救援 1 号車	鹿児島800 さ 7559	三菱	H11. 7. 3	5,459	4,890	28	5,520	698	205	278					
37	南本署原搬車	鹿児島800 は 2208	日野	R 2. 6. 1	1,320	6,400	3	10,615	644	232	270				4,000	
38	水槽車	鹿児島800 は 2418	いすゞ	R 5. 3. 22	46,618	7,790	3	19,955	818	249	309	トーハツ	B-3	10,000		
39	南本署 S K 車	鹿児島800 は 1129	日野	H21. 3. 12	124,845	8,860	6	16,760	902	249	362	モリタ	A-1			26m級

No.	車両名	車両番号	車名	購入年月日	購入価格 (千円)	排気量 (cc)	定員 (人)	総重量 (kg)	長さ (cm)	幅 (cm)	高さ (cm)	ポンプ級別		水槽容量 (ℓ)	消火原液 容量(ℓ)	備考
40	西本署はしご車	鹿児島800 は 1174	日野	H21. 11. 17	156,240	8,860	6	20,570	1,126	249	350	モリタ	A-2			40m級
41	中央本署はしご車	鹿児島800 は 2069	日野	H31. 2. 5	179,280	8,860	6	20,380	1,180	249	350	モリタ	A-2			35m級
42	南林寺はしご車	鹿児島800 は 2251	日野	R 2. 12. 21	110,220	5,120	6	10,910	705	228	340	モリタ	A-2	800		15m級
43	南本署化学車	鹿児島800 は 1248	日野	H22. 7. 28	47,880	8,860	6	15,080	868	249	325	モリタ	A-1	2,000	1,600	
44	鹿児島県支援車	鹿児島800 は 1470	いすゞ	H25. 2. 21	60,000 相当	9,830	10 (26)	19,940	1,098	249	356					総務省より貸与
45	喜入化学放水車	鹿児島800 は 1651	日野	H26. 12. 3	77,533	8,860	3	16,475	837	249	350	モリタ	A-1		1,800	
46	救援2号車	鹿児島800 す 6740	三菱	H27. 12. 11	8,629	2,990	25	5,345	699	201	279					
47	喜入原搬車	鹿児島800 は 1888	日野	H29. 2. 23	29,160	7,680	3	11,975	699	249	287	モリタ			4,000	
48	大容量送水車	鹿児島800 は 1914	日野	H29. 3. 31	200,000 相当	8,860	3	15,915	890	249	351	日本機械工業	A-1			総務省より貸与
49	大型放水砲車	鹿児島800 は 1913	いすゞ	H29. 3. 31		7,790	2	12,510	828	250	351	日本機械工業	A-1			総務省より貸与
50	郡山ミニ車	鹿児島880 あ 161	ニッサン	H18. 3. 27	1,628	650	2	1,150	339	147	198	ラビット	B-3			
51	松元ミニ車	鹿児島880 あ 162	ニッサン	H18. 3. 27	1,628	650	2	1,150	339	147	198	ラビット	B-3			
52	吉田ミニ車	鹿児島880 あ 236	スバル	H18. 10. 6	1,523	650	2	1,490	339	147	197	シバウラ	C-1			
53	脇田ミニ車	鹿児島880 あ 454	スバル	H20. 1. 21	1,502	650	2	1,470	339	147	196	シバウラ	C-1			
54	南林寺ミニ車	鹿児島880 あ 927	三菱	H23. 3. 23	1,859	650	2	1,150	339	147	197	シバウラ	C-1			
55	甲南ミニ車	鹿児島880 あ 926	三菱	H23. 3. 23	1,859	650	2	1,150	339	147	199	シバウラ	C-1			
56	明和ミニ車	鹿児島880 あ 925	三菱	H23. 3. 23	1,859	650	2	1,150	339	147	199	シバウラ	C-1			
57	西本署ミニ車	鹿児島880 あ 928	三菱	H23. 3. 23	1,858	650	2	1,140	339	147	199	トーハツ	C-1			
58	中央本署ミニ車	鹿児島880 あ 1032	三菱	H23. 12. 13	1,988	650	4	1,180	339	147	197	シバウラ	C-1			
59	名山ミニ車	鹿児島880 あ 1031	三菱	H23. 12. 13	1,988	650	4	1,180	339	147	197	シバウラ	C-1			
60	上町ミニ車	鹿児島880 あ 1201	三菱	H25. 1. 10	1,995	650	2	1,150	339	147	196	トーハツ	C-1			
61	郡元ミニ車	鹿児島880 あ 1202	三菱	H25. 1. 10	1,995	650	2	1,150	339	147	196	トーハツ	C-1			
62	吉野ミニ車	鹿児島880 あ 1353	三菱	H25. 12. 18	2,046	650	2	1,160	339	147	195	シバウラ	C-1			
63	喜入ミニ車	鹿児島880 あ 1354	三菱	H25. 12. 18	2,137	650	2	1,180	340	147	195	トーハツ	B-3			
64	谷山ミニ車	鹿児島880 あ 1683	三菱	H28. 3. 9	2,409	650	2	1,140	339	147	195	シバウラ	C-1			
65	田上ミニ車	鹿児島880 あ 1684	三菱	H28. 3. 9	2,409	650	2	1,140	339	147	195	シバウラ	C-1			
66	伊敷ミニ車	鹿児島880 あ 1959	三菱	H30. 2. 6	2,485	650	2	1,140	339	147	196	シバウラ	C-1			
67	南本署ミニ車	鹿児島880 あ 1960	三菱	H30. 2. 6	2,485	650	2	1,150	339	147	199	ラビット	C-1			
68	谷山北ミニ車	鹿児島880 あ 2195	三菱	R 2. 1. 16	2,808	650	2	1,230	339	147	194	トーハツ	C-1			
69	救急課1号車	鹿児島800 せ 2223	ニッサン	R 5. 2. 2	4,950	2,480	6	3,250	523	188	240					
70	火災原因調査車	鹿児島800 す 2275	トヨタ	H22. 3. 5	3,990	2,690	5	3,275	484	188	228					
71	南予防指導1号車	鹿児島800 す 4287	ニッサン	H24. 11. 9	2,720	1,790	5	1,785	439	169	168					
72	資機材搬送車	鹿児島800 は 1484	三菱	H25. 3. 25	21,494	7,540	3	10,945	818	229	298					
73	総務課2号車(緊急車)	鹿児島800 す 5016	三菱	H25. 10. 10	2,984	2,970	7	2,435	490	184	204					
74	無線中継車	鹿児島800 す 8143	ニッサン	H29. 9. 25	69,000 相当	2,480	5	3,495	540	191	284					総務省より貸与
75	作業車(緊急車)	鹿児島800 す 8460	三菱	H30. 3. 2	6,210	2,990	3	5,595	631	195	300					
76	中央予防指導1号車	鹿児島800 す 8474	トヨタ	H30. 3. 8	3,143	1,490	5	2,195	407	166	207					
77	西予防指導1号車	鹿児島800 す 8475	トヨタ	H30. 3. 8	2,885	1,490	5	2,195	407	166	207					
78	中央署災害用二輪車	鹿児島 た 3447	ヤマハ	H26. 1. 15	1,845	249	1	160	210	88	129					

No.	車両名	車両番号	車名	購入年月日	購入価格 (千円)	排気量 (cc)	定員 (人)	総重量 (kg)	長さ (cm)	幅 (cm)	高さ (cm)	備考
79	西署災害用二輪車	鹿児島 た 3448	ヤマハ	H26. 1. 15	1,845	249	1	160	210	88	129	
80	南署災害用二輪車	鹿児島 た 3450	ヤマハ	H26. 1. 15	1,845	249	1	160	210	88	129	
81	中央署災害用二輪車	鹿児島 た 6314	ヤマハ	H27. 2. 24	1,966	249	1	160	210	88	129	
82	西署災害用二輪車	鹿児島 た 6316	ヤマハ	H27. 2. 24	1,966	249	1	160	210	88	129	
83	南署災害用二輪車	鹿児島 た 6315	ヤマハ	H27. 2. 24	1,966	249	1	160	210	88	129	
84	中央予防指導2号車(軽)	鹿児島580 そ 5667	スズキ	H19. 11. 7	651	650	4	950	339	147	150	
85	予防課3号車(軽)	鹿児島580 つ 2551	スズキ	H20. 6. 5	650	650	4	950	339	147	150	
86	総務課1号車	鹿児島300 み 6518	トヨタ	H23. 12. 26	2,573	2,690	10	2,500	484	188	210	
87	総務課3号車(軽)	鹿児島480 ち 3853	スズキ	H25. 6. 3	711	650	4	1,350	339	147	187	
88	予防課1号車(軽)	鹿児島581 き 1887	トヨタ	H25. 8. 1	1,102 相当	650	4	950	339	147	150	寄贈(鹿児島市自衛防火協会)
89	予防課2号車	鹿児島501 ま 6655	トヨタ	H27. 10. 6	2,284	1,490	5	1,455	440	169	147	
90	西予防指導2号車(軽)	鹿児島480 は 2728	スズキ	R 1. 9. 6	858	650	4	1,330	339	147	189	
91	南予防指導2号車(軽)	鹿児島480 は 2727	スズキ	R 1. 9. 6	858	650	4	1,330	339	147	189	
92	吉野救急予備車	鹿児島800 す 4415	トヨタ	H24. 12. 17	14,963	2,690	7	3,175	562	189	250	
93	喜入救急予備車	鹿児島800 す 5179	ニッサン	H25. 12. 10	14,910	3,490	7	3,335	533	188	249	
94	甲南救急予備車	鹿児島800 す 5718	トヨタ	H26. 9. 18	16,308	2,690	8	3,170	565	189	250	
95	谷山北救急予備車	鹿児島800 す 6536	トヨタ	H27. 9. 29	15,660	2,690	7	3,125	566	190	254	財源一部寄付(平和リース(株)号)
96	谷山救急車	鹿児島800 す 7522	ニッサン	H28. 12. 8	14,904	3,490	7	3,315	564	190	249	
97	西本署救急予備車	鹿児島800 す 8222	トヨタ	H29. 11. 8	15,714	2,690	7	3,135	565	189	249	財源一部寄付(平和リース(株)号)
98	南本署救急予備車	鹿児島830 さ 7058	トヨタ	H30. 5. 10	18,467 相当	2,690	7	3,185	566	189	251	寄贈(城山観光グループ創業70周年記念)
99	上町救急車	鹿児島800 す 9178	ニッサン	H31. 1. 23	15,768	2,480	7	3,375	533	188	250	財源一部寄付(平和リース(株)号)
100	甲南救急車	鹿児島800 す 9443	トヨタ	R 1. 5. 13	18,885 相当	2,690	7	3,255	565	189	249	寄贈(峯崎 直・和江号)
101	桜島西救急車	鹿児島800 す 9859	ニッサン	R 1. 12. 17	16,764	2,480	7	3,425	533	188	249	
102	吉田救急車	鹿児島800 せ 706	トヨタ	R 3. 1. 12	16,203	2,690	7	3,215	566	189	249	財源一部寄付(S&S2号)
103	南林寺救急車	鹿児島800 せ 707	トヨタ	R 3. 1. 12	16,203	2,690	7	3,215	566	189	249	財源一部寄付(原田タバコ店号)
104	桜島東救急車	鹿児島800 せ 845	トヨタ	R 3. 3. 3	16,203	2,690	7	3,215	566	189	249	財源一部寄付(S&S1号)
105	西本署救急車	鹿児島800 せ 846	トヨタ	R 3. 3. 3	20,500 相当	2,690	7	3,215	566	189	249	寄贈(昇司号)
106	郡山救急車	鹿児島800 せ 1514	ニッサン	R 4. 1. 27	15,950	2,480	7	3,465	533	188	249	財源一部寄付(よしかず号)
107	喜入救急車	鹿児島800 せ 1515	ニッサン	R 4. 1. 27	15,950	2,480	7	3,465	533	188	249	
108	吉野救急車	鹿児島800 せ 2228	ニッサン	R 5. 2. 13	16,104	2,480	7	3,295	533	188	249	財源一部寄付(才納壽二号)
109	南本署救急車	鹿児島800 せ 2227	ニッサン	R 5. 2. 13	16,104	2,480	7	3,295	533	188	249	財源一部寄付(清川秋夫号)
110	谷山北救急車	鹿児島800 せ 2835	ニッサン	R 5. 12. 5	17,043	2,480	7	3,245	533	188	251	財源一部寄付(秀島瑛一・美代子号)
111	郡元救急車	鹿児島800 せ 2837	ニッサン	R 5. 12. 5	17,043	2,480	7	3,245	533	188	250	財源一部寄付(國生時義・敏子号)
112	松元救急車	鹿児島830 た 5588	トヨタ	R 6. 9. 13	20,000 相当	2,690	7	3,185	567	189	251	寄贈(武岡/福迫<純>号)
113	中央本署救急車	鹿児島800 せ 3464	トヨタ	R 6. 10. 29	22,000 相当	2,690	7	3,195	566	189	251	寄贈(才納 壽二 富士枝 2号)
114	伊敷救急車	鹿児島800 せ 3655	ニッサン	R 7. 3. 5	18,447	2,480	7	3,265	533	188	249	財源一部寄付(秀島瑛一・美代子号)
115	ドクターカー	鹿児島800 せ 2140	ニッサン	R 4. 12. 20	18,601	2,480	8	3,300	533	188	250	財源一部寄付(清川秋夫号)

特殊機材等

種別 車別 署	梯子			救助資機材												破壊資機材										防護資機材					
	かぎ付き梯子	三連梯子	折りたたみ梯子	空気式救助マット・救助幕	救命索発射銃	ポートパワー	可搬式ウインチ	マット型空気ジャッキ	大型油圧救助器具	マンホール救助器具	チェーンブロッカー	車両移動器具	ハイジャック	バスケット担架	緩降機	ロープ登降器	エンジンカッター	ガス溶断器	鉄線カッター	空気鋸	エアーツール	携帯用コンクリート破壊器具	ハンマードリル	削岩機	空気呼吸器	酸素呼吸器	防護マスク（火山ガス対応）	化学防護服	放射線防護消火服		
合計	28	21	3	3	3	4	10	5	5	4	3	3	14	11	16	4	8	3	35	37	8	3	2	5	4	160	15	119	78	15	6
中央消防署	11	8	1	1	1	1	4	3	2	1	1	1	6	4	4	4	2	1	15	15	3	1	1	2	1	61	4	26	74	5	2
指揮車																									16			3			
本署1号車	1	1											1						1	1					4	0	4	3			
本署はしご車	1														1				1						2						
救助工作車	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	2	4	1	1	5	2	2	1	1	2	1	7	4	14	10	5	2
南林寺1号車	1	1											1						1	1					4			6			
南林寺はしご車	1														1				1						2						
名山1号車	1	1																	1	1					4			6			
上町1号車	1	1																	1	2					4			6			
吉野1号車	1												1						2	1					4			8			
吉野予備車																				1											
吉田1号車	1	1					1						1						1	1					4		8				
甲南1号車	1	1																	1	1					4	0		12			
桜島東1号車								2					1	1			1		1	1	1				3			10			
桜島西1号車	1	1					1		1					1					1	1					3			10			
西消防署	8	6	1	1	1	1	3	1	1	2	1	1	3	2	4	0	2	1	9	4	2	1	1	2	2	43	2	89	2	5	2
指揮車																									10		19				
本署1号車	1	1											1						1						4			2			
本署はしご車	1														2					1					2						
救助工作車	2	1	1	1	1	1	3	1	1	2	1	1	1	2	2		2	1	2	2	2	1	1	2	2	7	2	14		5	2
伊敷1号車	1	1																	1	1					4		20				
明和1号車	1	1											1						1						4		4				
明和予備車																			1												
田上1号車	1	1																	1						4						
松元1号車	1	1																	1						4		16				
郡山1号車																			1						4		16				
南消防署	9	7	1	1	1	2	3	1	2	1	1	1	5	5	8	0	4	1	11	18	3	1	0	1	1	56	9	4	2	5	2
指揮車																									13			2			
本署1号車	1												1						1	1					3						
本署SK車															2					1					3						
本署化学車																									2						
本署原搬車																															
南本署予備車																				1											
救助工作車	2	2	1	1	1	2	2	1	2	1	1	1	1	4	2		2	1	2	7	3	1		1	1	7	9			5	2
大型放水砲車																									2						
大容量送水車																									3						
谷山1号車	1	1																	1	1					4	0					
谷山北1号車	1	1											1						2	1					4						
脇田1号車	1	1																	1	2					4		4				
脇田予備車																															
郡元1号車	1	1											1						1	1					5						
水槽車																															
資機材搬送車	1														4		1		2	1											
県支援車																															
喜入1号車	1	1					1						1				1		1	1					3						
喜入化学放水車																				1					1						
喜入原搬車																															
喜入予備車														1											2						

保有状況

耐電資機材								測定資機材				水難救助資機材				消火資機材				高度救助資機材				その他												
耐電手袋	耐電長靴	耐電ズボン	耐電ヘルメット	耐電マッ	耐電シ	耐電熱	ガス検知器（火山性ガス対応）	酸素欠乏可燃ガス測定器	検電器	放射線測定器	個人線量計	救命胴衣	救命浮環	救命ボート（船外機対応）	船外機	ジェットシューター	背負式動力ポンプ	東消式フオグガン	高発砲装置	ユニット式ポンププロボーションナー	防炎シート	画像探索機Ⅰ型	画像探索機Ⅱ型	地中音響探索機	熱画像直視装置	夜間用暗視装置	地震警報器	送排風機	発電機・投光器	塩素ガス吸収剤散布器	有毒ガスボンベ処理筒	AED				
2811	2811	146	146	2811	21	62	244	1919	2410	52	4313	10527	17168	3514	31	00	126	52	4410	00	197	71	41	32	11	31	12	11	62	4816	10	10				
							2						3							1										1						
								1					4	1		1	1			1									1	1		1				
35	35	22	22	35		11							4																	1						
								8	3	2	10	20	4	4	1							2	1	1	1	2	1	1	1	2			1			
								1					4	1		1														1			1			
3	3	2	2	3	1		2						4																	1						
								1					6	1		1			1		1									1			1			
							0	1					4	1		1														1			1			
									1				4	1			1		1											1			1			
													4																	1						
								1			3	7	5	1				3		1										1			1			
								0	1				4	1				1		1										1			1			
								3	3				9	2		1		2		2										2			1			
								2	1				9	1		1	1	3		1										1			1			
8	8	4	4	8	0	2	4	0	7	1	25	73	39	9	1	0	1	0	7	0	6	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	3	14	0	0	7
											4	10	3																		1					
									1				4	2				1		2							1				1			1		
35	35	22	22	35		11	2						4																	2						
								1	1	8	14		4	1	1									1		1				3	4			1		
								1		3	17		4	1					1											1			1			
									1				4	1					1								1			1			1			
													4	1																1				1		
								1					4	1			1										1			1				1		
													4																		1					
								1					4					2		1										1				1		
													3	2		1	1	16													3					
									1				4	1					1											1				1		
1	1			1			3						2																	1				1		
													2																		1					
													4			1	1		1												1					

中高層建物各隊状況

(令7.4.1)

隊名 種別	総 数	中央消防署									西消防署						南消防署					
		本 署	南 林 寺	名 山	上 町	吉 野	吉 田	甲 南	桜 島 東	桜 島 西	本 署	伊 敷	明 和	田 上	松 元	郡 山	本 署	谷 山	谷 山 北	脇 田	郡 元	喜 入
総 数	7,238	1,084	1,141	833	271	70	5	744	4	2	715	130	156	283	13	4	123	355	218	330	750	7
4 階	2,976	457	393	291	130	34	2	264	1	2	313	65	35	154	13	3	69	161	65	169	351	4
5 階	2,150	336	295	185	53	29	2	195	2		215	51	112	64		1	15	111	151	109	222	2
6 階	587	63	126	104	20	3		65	1		67	8	2	22			22	22		20	41	1
7 階	389	52	63	65	23	4		64			43	4		14			5	16	1	4	31	
8 階	346	48	79	52	14		1	51			20	2	3	9			8	21		10	28	
9 階	192	29	52	30	8			25			15			4				7		6	16	
10 階	234	36	63	39	6			26			11		4	6			3	10	1	5	24	
11 階	97	20	25	11	4			13			10			3			1	2		1	7	
12 階	49	12	8	10	2			3			5			2				2		2	3	
13 階	60	11	15	12	2			8			4							1		2	5	
14 階	105	9	14	19	7			21			10			3						1	21	
15 階	40	7	6	13	1			6			2			2				2		1		
16 階	2		1	1																		
17 階	2		1					1														
18 階	0																					
19 階	6	3		1	1			1														
20 階	2	1																			1	
21階以上	1							1														

風水害被害状況（年別）

防災

年別 区分		平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
人的被害	死 者					2	1					1
	傷 者	6	3	7	7	2	1	4		5	3	6
住 家	全 壊	棟 数				1	3					
		世帯数				1	3					
		り災人員				2	8					
	半 壊	棟 数		5	2	1	2	2				1
		世帯数		5	2	1	2	2				
		り災人員		13	3	1	5	2				
	一 部 壊	棟 数	3	61	52	1	23	24	44		2	2
		世帯数		61	52	1	23	24	87		2	
		り災人員		146	103	3	49	39	220		3	
非 住 家	全 壊 棟 数		3	4		1	10					
	半 壊 棟 数		1	4			3					
	一 部 壊 棟 数	3	14	13	2		12					
床上浸水	棟 数						1				1	
	世帯数						1				1	
	り災人員						1				2	
床下浸水	棟 数		2	3			1	1				
	世帯数		2	3			1	1				
	り災人員		3	5			1	1				

過去の主な風水害記録

年別	被害種別	人		住 家		非住家	家屋浸水	
		死者	傷者	全壊	半壊	全半壊	床上	床下
昭和26年キジア台風				1	4	6		
昭和26年ルース台風		13	116	1,345	2,447	1,664	4,500	6,800
昭和29年 5号台風				7	16	9	185	3,087
昭和30年22号台風		3	18	246	321	448		
昭和32年10号台風				4	6	12	30	416
昭和39年14号台風				1	1	12	8	65
昭和39年20号台風		1	7	15	13	46		2
昭和40年15号台風		2	10	3	9	27	1	631
昭和42年8月彦四郎川							7	178
昭和43年16号台風			4	22	8		453	1,994
昭和44年6月30日豪雨		18	118	116	93		723	2,400
昭和46年19号台風				4	6	25		
昭和51年6月25日豪雨		14	9	18	11	17	27	204
昭和52年6月10日豪雨							2	566
昭和52年6月24日竜ヶ水地滑り		9	2	13	1	6	1	3
昭和55年7月11日麿城壘園崖崩れ				2	1	1		
昭和58年 6月21日豪雨				2	3	18		19
昭和60年13号台風		1	20	28	79	303	4	1
昭和61年 7月10日豪雨		18	15	66	28	33	263	694
昭和63年 8月23日豪雨		1	8	3	3	15	6	147
平成元年11号台風			9	2	21	70	4	148
平成 3年19号台風			5		1	17		
平成 4年 7月15日豪雨			1			9	69	347
平成 5年 8月 6日豪雨		46(1)	44	234	170	192	9,014	1,926
平成 5年13号台風			24	13	117	70	480	914
平成 7年 8月11日豪雨				1			294	671
平成 8年 6号台風			10	1	6	※		11
平成 8年12号台風			2	11	4	※	39	210
平成 9年19号台風			1	1		5	22	486
平成10年10月 7日豪雨							33	156
平成10年10号台風							1	65
平成11年18号台風			7			5		
平成15年 7月29日豪雨			1				79	233
平成16年16号台風			3		2	2	24	444
平成16年21号台風			4		2	1	22	236
平成17年14号台風			7	2	1	3	59	479
平成18年7月5日豪雨						2	8	38
平成19年4号台風		1	1					
平成30年7月豪雨		2		1		1		
令和元年6月28日から7月4日に かけての鹿児島県の大雨		1	1	3	2	13	1	1
令和2年7月豪雨			2		2			
令和4年14号台風			5					
令和6年10号台風		1	6		1			

※（ ）は行方不明者

※ 平成8年台風6号・12号の被害数については、災害対策本部調査のため住家被害は、非住家被害を含む。

桜島の噴火記録

1 噴火年表

桜島は、約2万6千年前に生成されたと推定されている。いわば若い火山である。

桜島火山は、約2万9千年前の激しい噴火によって形成された始良カルデラの南端に位置し、北岳、中岳及び南岳の中央火口群といくつかの寄生火山からできている。

過去の火山活動の様子は、古文書等の記録から約1,300年程度さかのぼって窺い知ることができる。その間の活動の特徴は、溶岩流出を伴う山腹噴火と降灰をもたらす山頂噴火の繰り返しといえる。

桜島の噴火年表は次のとおりである。

年	概 要	備 考
708年 (和銅元年)	隅州向島湧出（向島は桜島の旧名）	鹿児島図幅説明書桜島の土
718年 (養老2年)	向島湧出、霊亀4年向島湧出す。 (霊亀4年は養老2年)	池田新兵衛所蔵事代記 薩藩名勝考
764年 (天平宝字8年12月)	桜島湾内の海底より噴火し、遂に三島をなす。翌々年になっても振動やまず民家62戸が埋没した。	続日本記（日本地震資料） ※天平宝字噴火
1468年 (応仁2年)	向島の山上に火を発し・・・	福昌寺旧記薩摩名勝考 鹿児島図幅説明書
1471年 (文明3年9月12日)	向島黒神村に噴火、又向島、野尻村に噴火又桜島の地中により火を発して大石を飛ばし、砂を降らした。	文明記、名勝記島陰集 地理拾遺集等 ※文明噴火
1473年 (文明5年4月)	桜島噴火する。	地学協会報告
1475年 (文明7年8月15日)	向島黒神村に噴火、向島野尻村に噴火又野尻村で火を発し砂、石を降らし、焼石が累々・・・	薩藩地理拾遺集 薩藩名勝考地理参考
1476年 (文明8年9月12日)	大隅の国桜島岳噴火し、岩石破裂して人畜の死亡多く、数日の間降灰あり、数里の土地を埋めた。	鹿児島名勝考西葉野史
1478年 (文明10年)	大隅桜島岳噴火して灰を降らし、福山の原野四里は砂漠となった。	地学協会報告
1642年 (寛永19年3月7日)	向島神火燃える。	玉竜山年代記薩藩名勝考
1678年 (延宝6年1月9日)	桜島噴火	地学協会報告
1705年 (宝永2年12月)	桜島噴火	〃
1743年 (寛保2年3月2日)	桜島噴火	〃
1748年 (寛延2年8月)	向島野尻村の上太平山焼ける。	桜島池田新兵衛所蔵年代記
1756年 (宝暦6年8月15日)	向島横山温泉湧出 大隅の国桜島噴火	桜島上山年代記 大日本災異誌
1766年 (明和3年4月13日)	桜島噴火	日本災異誌
1779年 (安永8年10月1日)	9月14日頃より地震頻発したり又噴火当日早朝には井水沸騰、海水紫色に変わる等前兆現象を残して午後2時、黒神の上方御岳の下、脇、有村、及び高免白浜の間、高免の海中の4ヶ所より噴火し猛烈を極めた。 噴煙120,000米降灰江戸に至り、死者140余人に達し、翌9月10日まで前後8回小島を湧出した。新島はその一つである。	(記録多し) ※安永噴火
1780年 (安永9年8月11日)	桜島噴火（海中噴火、津波）	日本災異誌
1781年 (安永10年3月18日)	大隅の国桜島岳大噴火（出来島より噴火死者行方不明15名）	地学協会報告
1782年 (天明元年10月4日)	桜島火を発す、又向島炎上	松本氏蔵記録、勝目氏記録及び上山年代記

年	概 要	備 考
1782年 (天明元年12月5日)	向島炎上（高免沖より噴火）	玉竜山年代記及び上山年代記
1785年 (天明5年10月19日)	向島炎上、桜島岳燃出どろどろと鳴動 (燃跡付近より小噴出灰石を降らす)	上山年代記藤崎市桜島炎上覚書
1790年 (寛政2年6月18日)	向島炎上（桜島鳴動降灰により西瓜たばこ被害）	桜島上山年代記
1791年 (寛政3年8月14日)	向島炎上	〃
1792年 (寛政4年8月26日)	向島炎上及び桜島岳噴火	桜島上山年代記地学協会報告
1794年 (寛政6年)	向島炎上及び桜島岳噴火	桜島上山年代記玉竜山総年代記
1797年 (寛政9年)	向島炎上及び桜島岳噴火（灰が降り、甘藷収穫なし）	上山年代記地学協会報告
1799年 (寛政11年2月22日)	桜島岳噴火（噴煙降り、麦作に被害3月7日にやむ）	〃
1860年 (万延元年2月)	桜島岳噴火	日本災異誌
1914年 (大正3年1月12日)	（別記のとおり）	※大正噴火
1939年 (昭和14年10月26日)	7月頃より噴煙多くなり、注意をひいていたが、10月26日2時30分、南岳東側海拔750mの地点に新噴火口を作り噴火した。溶岩の噴出はなく、かなりの黒煙（噴石、灰を含む）を噴出、漸次少なくなり11月12日まで続いた。	九州噴火史
1941年 (昭和16年4月28日)	4月28日早朝より噴煙等活発であったが21時10分、14年の火口から噴火した。以前よりやや火口が拡大したが、溶岩の流出はなく、赤熱した噴石をかなり多量に出した。爆発は1回のみで30日と5月1日にやや多量の黒煙があった。	〃
1942年 (昭和17年7月16日)	前兆はなく、14年噴火口と推定される地点より噴火、溶岩の流出なく、噴石、降灰量ともに少なく爆発は1回で終わった。	〃
1946年 (昭和21年1月より)	1月30日に灰を含む大噴火があり、以降2月中は、毎日噴煙多量に噴出、有村、黒神方面では赤熱噴出も観測した。続いて3月9日、10日、11日と降灰、噴石を交えた大噴火があり、11日には多量の溶岩を噴出し、4月、5月には黒神、有村方面の海岸に達した。又噴火活動は5月末頃まで活発で、以降漸次弱くなった。	〃
1950年 (昭和25年6月29日より)	6月29日をはじまりとし、7月、8月、9月初め頃まで時には灰を交えて多量の噴煙を噴出した。これはA火口から大部分、C火口から少量出た模様。	〃
1955年 (昭和30年10月13日)	南岳旧噴火口から灰を交えた噴煙を多量に噴出、5,000mにまで達した。この噴火は17日まで8回にわたり爆発したが、前兆も伴わず溶岩の流出もなかった。この噴火により死者1人、負傷者9人の人的被害と果樹類等の農作物に被害を与えた。	桜島爆発速報
1960年 (昭和35年1月19日)	夕方から夜にかけ連続的に爆発し、引之平頂上に牛身大の火山弾（重さ約5トン）、火口から2.5kmの東桜島町および古里町では人頭大以上の噴石が多数落下した。また降灰は黒神町の大正溶岩から東桜島中にかけて最も多く、1.5kg/m ² に達した所もあった。	〃
1960年 (昭和35年10月2日)	南岳2合目の東桜島町焼野の安永溶岩丘陵上（A火口から3km）にまで、こぶし大の噴石が多量落下し、数ヶ所で山火事が起こった。	〃
1961年 (昭和36年3月6日)	東桜島町の民家の火口に面している窓ガラスが多数割れ、3合目まで人頭大の噴石を多量に飛ばした。	〃
1963年 (昭和38年2月12日)	東桜島町の民家付近まで、こぶし大の噴石が飛び火口から3.5kmの同町湯之の大根畑では巨大な噴石のため、直径3m、深さ1m位の大穴が数箇所できた。また、古里町の旅館の多数の窓ガラス及びとびらのガラス（厚さ3mm）を破損した。	〃
1963年 (昭和38年11月6日)	南岳3合目まで巨大な噴石が多量に落下し、東桜島町湯之、持木町などで10数箇所山火事が発生した。続く爆発では有村町の人家の近くで4箇所山火事が起こり、2箇所は手のほどこしようもないくらいであった。また、古里町の旅館の窓ガラスが軒なみ多数破損した。	〃
1964年 (昭和39年2月3日)	登山禁止の中岳に登山していた高校生11人のうち7人が落下した噴石で重軽傷を負った。	桜島火山対策ハンドブック

年	概 要	備 考
1972年 (昭和47年10月21日)	火口から3km南の古里海岸にホテルの屋根を飛びこえ、巨大噴石が落下、また火口から2.5kmの古里東の畑には巨大噴石の落下による直径4mくらいの大穴があちこちでみられた。3～4合目一帯に山火事が起こり、古里文学碑の上では2時間以上燃え続けた。	桜島爆発速報
1973年 (昭和48年6月1日)	南岳B火口からの爆発で噴煙高度5,000m、湯之から桜島口までの国道沿いに、こぶし大の噴石や火山礫多量落下、軽傷者1名、車両56台のフロントガラスを破損した。	〃
1976年 (昭和51年5月13日)	南岳から南3kmの古里温泉や東南東7kmに海潟の協和小学校の窓ガラスが割れ、有村展望所では子供のこぶし大までの噴石があり、砂、礫のため車両48台の窓ガラスを破損した。	〃
1976年 (昭和51年5月17日)	古里温泉のホテル4軒のドアガラスや東南東7kmの海潟の協和小学校で窓ガラスを破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1977年 (昭和52年11月30日)	古里温泉のホテル4軒のドアガラス9枚、民家11棟の窓ガラス31枚、公共建物2軒の窓ガラス2枚及び走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。また、山火事が3箇所で発生した。	〃
1977年 (昭和52年12月8日)	爆発時の空振及び噴石で風下の古里方面で被害が出る。大型窓ガラス破損8枚、車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1978年 (昭和53年1月19日)	爆発の空振で古里旅館街のガラスドア等3枚を破損。北風にのった噴石で牛根方向の車両のフロントガラスが多数破損した。	〃
1978年 (昭和53年3月28日)	爆発の空振で古里旅館街の窓ガラスや大型ガラスドアを破損。被害に地形的な指向性あり、旅館街のドアは必ず同じ場所が壊されている。 ・大型ガラス等破損19枚 ・什器類破損30個	〃
1978年 (昭和53年7月31日)	南岳の爆発で噴石が、台風8号の影響で藤野、武方面の車両や屋根瓦に多くの損害を与え、吉野では多数の噴石が落下、竜ヶ水では車両のフロントガラスを破損した。	〃
1979年 (昭和54年11月10日 14時頃)	南岳の爆発による降灰は、最近に見られない多量なもので、古里、有村方面では、厚さ2～5cmにも達し、この降灰に加えて折りからの降雨で有村、湯之間の国道はスリップ危険状態となり3時間にわたり通行不能となった。また、古里の、有村方面では、送電線のガイシに土砂まじりの降灰が堆積したため6時間にわたって送電不能となり停電が続いた。	〃
1980年 (昭和55年7月31日)	黒神町塩屋ケ元で親指大の火山礫が落下、野尻から有村への4合目以上に山火事数箇所発生する。 ・爆発音～中 ・噴煙量～多量 ・噴煙の高さ～3,000m ・被害なし	〃
1980年 (昭和55年11月8日 10時51分)	有村桜島荘一帯に、折りからの北西の強風に乘った親指大の火山礫が落下し、同付近の展望台駐車場の車両5台がフロントガラスを破損する。噴石は6合目まで落下した。 ・爆発音～大 ・噴煙量～多量 ・噴煙の高さ～2,500m	〃
1980年 (昭和55年11月28日 21時21分)	噴石は4合目まで落下、空振宮崎県までおよぶ、噴煙高不明。古里町桜島グランドホテルの網入ガラス2枚を破損した。 ・爆発音～大 ・空振～中	〃
1980年 (昭和55年12月3日)	黒神町塩屋ケ元に砂礫がバラバラと落下する。 ・爆発音～中 ・噴煙量～中量 ・噴煙高度～1,800m	〃
1981年 (昭和56年1月20日 16時31分)	有村町墓地100m(2合目)の畑に直径1mの噴石が落下し、雑木40㎡を焼失する。その他2合目から4合目に噴石が落下し、山火事多発する。 ・爆発音～大 ・空振～大 ・噴煙量～多量噴 ・煙高～2,100m	〃
1983年 (昭和58年1月26日 10時59分)	南岳爆発、多量の降灰火山礫が、有村町方面に落下、桜島口国道上において走行中の車両数台のフロントガラスを破損した。 ・爆発音～大 ・噴煙量～多量 ・噴煙高度～3,000m	〃
1983年 (昭和58年2月18日 13時26分)	有村町一帯に巨大な噴石が多量に落下し直径2m～3mの大穴があちこちでみられ、有村町湯之の上では農業用倉庫に噴石が落下同倉庫40㎡を全焼した。 ・爆発音～無し ・噴煙～観測できず。	〃
1983年 (昭和58年2月21日 10時43分)	西北西の風によって古里町、有村方面に親指大の火山礫が落下、溶岩展望所から桜島口に向けて走行中の車両3台及び駐車中の車両3台がフロントガラスを破損した。 ・爆発音～無し ・噴煙量～多量 ・噴煙高度～2,000m	〃

年	概 要	備 考
1983年 (昭和58年5月23日 12時55分)	12時37分桜島南岳が爆発、噴煙高度4,000mに達し、12時55分頃黒神町塩屋ケ元及び宇土地区上空で火山雷が発生、黒神小、黒神中の電線回路、電話器、テレビ等を破損した他、住家のテレビ13台、電話器8台、クーラー1台を損傷した。	桜島東分遣隊被害報告書
1983年 (昭和58年5月26日 9時59分)	桜島南岳爆発により、東桜島町、持木町一帯に直径40mmの火山礫が落下、東桜島中学校体育館のスレート屋根亀裂破損及び、車両21台のフロントガラス等を破損した。	〃
1983年 (昭和58年8月14日 16時14分)	桜島南岳爆発により、北東の風33m/Sの強風に煽られ野尻町持木町方面に直径70mmの噴石が落下、住家2戸の窓ガラス、太陽熱温水器及び車両17台のフロントガラスを破損した。	〃
1983年 (昭和58年8月16日 1時53分)	桜島南岳爆発により、東桜島町一帯に直径30mmの火山礫落下、太陽熱温水器4台及び車両23台のフロントガラスを損壊した。また、路面に大豆粒位の火山火山礫が敷き詰められ一時通行困難の状態となる。	〃
1983年 (昭和58年10月10日 13時52分)	桜島南岳爆発により、野尻町、持木町、東桜島町一帯に火山礫落下、車両2台のフロントガラスを破損した。	〃
1983年 (昭和58年12月13日 10時28分)	桜島南岳爆発の空気振動により、古里温泉街の窓ガラス9ヶ所破損及び黒神小学校の衝立式プラスチック製画版1部を破損した。	〃
1984年 (昭和59年1月10日 14時57分)	空気振動により、黒神小の窓ガラス1枚を破損した。	〃
1984年 (昭和59年1月11日 21時40分)	空気振動により、東桜島町の民家2戸の窓ガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年2月8日 7時24分)	火山礫落下により、有村町展望所付近で車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年4月10日 9時41分)	空気振動により、桜島グランドホテルの窓ガラス2枚、黒神小の窓ガラス1枚を破損した。	〃
1984年 (昭和59年4月29日 18時)	空気振動により、対岸の鴨池二丁目の民家で窓ガラスを破損した。	郡元分遣隊被害報告書
1984年 (昭和59年5月8日 13時52分)	空気振動により、東桜島小職員室の天井（石こうボード製40cm四方）が落下、桜島病院（野尻町）の窓ガラス1枚を破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1984年 (昭和59年6月7日 21時57分)	高免町一帯に最大5cm（直径）大の噴石が落下し、住家3戸の窓ガラス太陽熱温水器1台、車両16台のフロントガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年7月21日 15時02分)	有村町一帯に拳大から直径30cm大の噴石が民家に落下し、屋根瓦、板壁を突き破り11件の火災が発生、民家13戸の瓦340枚、スレート35枚を損壊、電話ケーブル、高圧電線を直撃し切断。民家近くの山手側に直径2mの噴石落下。また、直径10mのものをはじめ大小20数個の噴石落下痕が散在していた。	〃
1984年 (昭和59年12月20日 18時20分)	有村町展望所から桜島ロにかけて親指大の火山礫が落下し、車両1台のフロントガラスやリヤガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年12月26日 17時50分)	有村町展望所付近で火山礫落下により車両1台のボディーに傷が生じた。	〃
1984年 (昭和59年12月31日 21時32分)	空気振動により、古里温泉街のホテルの窓ガラス11枚を破損した。	〃
1985年 (昭和60年1月29日 7時13分)	空気振動により、古里町桜島グランドホテルのロビーガラス戸1枚損壊他に火山礫によるスリップ事故を起し、車両1台前部を破損した。	〃
1985年 (昭和60年2月24日 10時30分)	有村町市桜島荘から桜島ロー一帯にかけ火山礫落下車両5台のフロントガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年3月31日 13時46分)	有村町市桜島荘から桜島ロー一帯にかけ火山礫落下車両1台のフロントガラスを破損した。	〃

年	概 要	備 考
1985年 (昭和60年4月13日 7時22分)	古里町一帯に火山礫が落下し、車両1台のフロントガラスが損壊他にスリップ事故1件発生。負傷者なし。	桜島東分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年6月8日 13時16分)	旧東桜島分遣隊横入口から直線約1km市道特大湯之登山道字石神桜島解体南側三差路中央に直径1mの噴石が落下し、市道アスファルト舗装3㎡を破損した。	〃
1985年 (昭和60年6月13日 0時11分)	野尻町桜島病院の駐車場内に駐車していた車両3台が、火山礫によりフロント及びリヤウインドガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年6月16日 11時47分)	東桜島町出口ビワ畑に噴石（45cm×40cm）が落下、被害なし。	〃
1985年 (昭和60年6月30日 11時21分)	野尻町、持木町、東桜島町方面噴石火山礫が落下、東桜島町の畑、湯之持木の登山道に直径0.3m～1mの噴石3個落下他に火山礫による牛舎、豚舎のスレート瓦の一部、車両11台のフロント及びリヤウインドガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年7月6日 17時20分)	有村・古里町方面に噴石落下、有村町5番地竹之下キク方に直径1mの噴石が屋根を突き抜けて落下し、非住家1棟が半壊、住家ガラス戸の一部が損壊した。	〃
1985年 (昭和60年7月10日 14時14分)	有村町に噴石落下、有村町7番地竹之下熊夫方北側土手に噴石が落下し、噴石、破片及び土砂により住家1棟の屋根、板壁を損壊した。	〃
1985年 (昭和60年7月21日 5時20分)	空振により上福元町の飲食店、高麗町鹿児島女子大附属高等学校の窓ガラス計6枚を破損した。	中央本署、谷山分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年12月3日 1時03分)	空振により鹿児島市役所のかんぬき2本折損、他に山下町、東桜島町、上町、磯、竜ヶ水方面、城西方面で官庁、病院、学校、ホテル等の出入口及び窓ガラス計184枚を破損した。	中央本署、名山、上町、桜島東、城西各分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年12月5日 12時39分)	黒神町塩屋ケ元一帯に火山礫が落下し、車両1台のフロントガラスを破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年12月16日 8時52分)	有村町一帯に火山礫が落下、車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年12月19日 8時01分)	有村町7番地竹之下郁男敷地内畑に直径0.3m（推定）の噴石落下、人畜、家屋には被害なし。	〃
1986年 (昭和61年1月1日 11時58分)	有村町一帯に火山礫落下し、走行中の車両4台のフロントガラスを破損した。	〃
1986年 (昭和61年2月6日 1時28分)	空気振動により黒神小学校、改新小学校の窓ガラス計5枚を破損した。	〃
1986年 (昭和61年4月16日 5時37分)	噴石落下により野尻川5号ダムの補助ダムに設置してある土石流用の検知線ケーブルを損壊する。空気振動により東桜島小学校の玄関ドア網入りガラス半分破損する。有村町市保養所、桜島荘の窓ガラスを破損する。	〃
1986年 (昭和61年4月22日 12時07分)	黒神口に火山礫（2～3cm）が落下し、車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1986年 (昭和61年6月10日 11時00分)	持木町に火山礫が落下し走行中2台、停車中1台の車両のフロント及びリヤガラスを破損した。	〃
1986年 (昭和61年6月24日 9時12分)	黒神町、高免町に噴石落下（最大10cm平均2～3cm）12棟のスレート屋根タキロン屋根を損壊した。牛舎16棟及び8台の車両のフロント、リヤ、サイドガラスを損壊した。	〃
1986年 (昭和61年10月30日 11時50分)	有村町展望台から桜島口にかけて火山礫（3～7cm）落下し、車両3台のフロントガラスを破損した。	〃

年	概 要	備 考
1986年 (昭和61年11月23日 16時02分)	古里町グランドホテル山下家に直径約2mの噴石が落下し、1階床を貫通して約3mの穴をあけ地下倉庫に落下した。噴石破片によりロビー、じゅうたん、地下倉庫で小火が発生した。宿泊客1人従業員5人の計6人が骨折打撲火傷等を受傷した。(重傷2人、中等傷2人、軽傷2人) 古里町燃際の千草舎(鉄骨タキロン造35㎡)1棟に噴石落下し、その破片により出火し、全焼、耕運機1台、運搬車1台も焼失した。	桜島東分遣隊被害報告書
1986年 (昭和61年12月30日 9時16分)	桜島口から黒神町にかけて噴石(3～5cm)が落下し車両2台のフロントガラスを破損した。	〃
1987年 (昭和62年3月)	有村町22戸51人が五ヶ別府町や、外に移転する。	〃
1987年 (昭和62年11月14日 15時50分)	桜島口から有村避難港一帯にかけて米粒大の火山礫が落下し、普通乗用車1台のフロントガラスが破損した。	〃
1987年 (昭和62年11月17日 20時56分)	東桜島町字石神、桜島解体廃車置場に直径約2mの噴石が落下し、廃車10台を焼損した。黒神町奥山産業付近から西宇土にかけて直径1～3cmの火山礫が多量に落下し、黒神町等で8棟のタキロン、ガラスを破損した。	〃
1987年 (昭和62年11月28日 11時19分)	爆発空気振動により古里町のホテル2軒の窓ガラス、玄関自動ドアを破損した。	〃
1988年 (昭和63年1月30日 22時06分)	爆発空気振動により古里町のホテルの玄関ドア、窓ガラス46枚を破損した。	〃
1988年 (昭和63年2月3日 12時52分)	爆発空気振動によりホテル窓ガラス1枚破損した。	〃
1988年 (昭和63年2月9日 18時52分)	桜島口から有村展望台にかけ5mmの火山礫が落下走行中の普通乗用車1台のフロントガラスを破損した。	〃
1988年 (昭和63年2月10日 12時18分)	有村町一帯に米粒大の火山礫が落下し走行中の普通トラック1台フロントガラスを破損した。	〃
1988年 (昭和63年3月27日 12時52分)	桜島口付近に火山礫が落下し、走行中のタクシーと普通乗用車各1台のフロントガラスを破損した。また、空気振動により古里町のホテルの窓ガラス2枚を破損した。	〃
1989年 (平成元年1月28日 17時58分)	古里町有村方面に火山礫が落下し、走行中及び駐車中の普通乗用車8台のフロントガラスを破損した。	〃
1990年 (平成2年5月1日 13時35分)	爆発空気振動により官公署、病院の窓ガラス12枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年5月2日 3時15分)	爆発空気振動により官公署の玄関かんぬき、店舗の窓ガラス1枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年8月28日 2時30分)	野尻町から東桜島町にかけ、火山礫が落下し、駐車中の車両5台のフロント・リア・ガラスを破損した。	〃
1990年 (平成2年11月30日 8時30分)	有村展望台一帯にかけ、火山礫が落下し、走行中1台、駐車中11台作業中1台の車両及び建設機械のフロント・リア・ガラスを破損した。また、休憩所、工事詰所の窓ガラス4枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年11月30日 15時04分)	有村展望台一帯にかけ、火山礫が落下し、走行中2台、駐車中5台の車両のフロント・リア・ガラスを破損した。また、休憩所、工事詰所の窓ガラス4枚、民家のドアガラス1枚、テラスタキロン15枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年12月25日 10時19分)	桜島口から塩屋ケ元にかけ、火山礫が落下し、走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1991年 (平成3年5月10日 12時06分)	爆発空振により官公署のガラス2枚を破損した。	〃

年	概 要	備 考
1991年 (平成3年6月29日 23時45分)	黒神町方面に火山礫が落下し、民家のテラスタキロン8枚、倉庫牛舎の屋根スレート31枚、温室のガラス1枚、駐車中の車両2台のフロント・リアガラス及びサイド・リアガラスを破損した。また、簡易水道配管2本を破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1991年 (平成3年8月20日 8時51分)	持木方面に火山礫が落下し、車両1台のフロント・リアガラスを破損した。	〃
1991年 (平成3年11月18日 12時45分)	黒神町方面に火山礫が落下し、走行中の車両1台のフロント・リアガラスを破損した。	〃
1992年 (平成4年1月2日)	持木方面に火山礫が落下して走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1992年 (平成4年2月1日)	古里町・有村町方面に火山礫が落下して駐車中の車両9台のフロントガラス等を破損した。	〃
1992年 (平成4年2月2日)	黒神方面に火山礫が落下し、走行中の車両1台、駐車中の車両1台、計2台のフロントガラス等を破損した。	〃
1992年 (平成4年2月3日)	有村町3戸5人が星ヶ峯団地へ移転する。	〃
1993年 (平成5年4月7日)	有村方面に火山礫が落下して走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1994年 (平成6年2月2日)	桜島口付近に火山礫が落下して走行中の軽貨物1台、普通乗用車1台、計2台のフロントガラス等を破損した。	〃
2000年 (平成12年10月7日 16時42分)	袴腰付近に火山礫が落下して車37台のガラスを破損した。 ・噴煙高度～5,000m以上	〃
2006年 (平成18年6月4日)	南岳山頂火口とは異なる南岳東斜面の昭和火口で58年ぶりの新たな噴火が始まった。	〃
2011年 (平成23年)	年間の爆発回数が996回に達した。 (平成22年の896回を上回る過去最多の年間爆発回数を観測)	鹿児島地方気象台 発表
2013年 (平成25年9月4日 11時02分頃)	噴火警戒中の桜島西1号が、古里町古里旅館街付近にて火山礫を視認、付近を調査したところ車両18台のガラス等の破損を確認した。 ・583回目の爆発 ・噴煙高度～2,800m (流行南西)	桜島西分遣隊被害報告書
2013年 (平成25年9月25日 12時42分頃)	有村方面に火山礫が落下し、走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
2015年 (平成27年8月15日 10時15分)	山体膨張を示す急激な地殻変動の観測により、気象台が噴火警戒レベル4 (避難準備) の特別警報を発表、11時15分、鹿児島市は災害対策本部を設置し、11時50分、有村・古里・黒神塩屋ヶ元の3地区 (51世帯77人) に避難勧告を発令した。	鹿児島地方気象台 発表
2015年 (平成27年9月1日 16時00分)	気象台は噴火警戒レベル3 (入山規制) への引き下げを発表、16時10分、鹿児島市は3地区への避難勧告を解除し、災害対策本部を廃止した。	鹿児島地方気象台 発表
2022年 (令和4年7月24日 20時05分)	大きな噴石が約2.5kmまで飛散したことにより、気象台は噴火警戒レベル5 (避難) の特別警報を発表、20時50分、鹿児島市は災害対策本部を設置し、22時20分、有村町・古里町の一部 (33世帯51人) に避難指示を発令した。	鹿児島地方気象台 発表
2022年 (令和4年7月27日 20時00分)	気象台は噴火警戒レベル3 (入山規制) への引き下げを発表、20時25分、鹿児島市は2地区への避難指示を解除し、災害対策本部を廃止した。	鹿児島地方気象台 発表

2 桜島大正噴火の概況

(1) 大噴火の前兆現象

大正3年の大噴火に際し、種々の前兆現象が発生したが、その状況は次のとおりであった。

■地震の状況

大正3年1月5日と7日に鹿児島測候所の地震計は、微震を記録し、続いて10日には桜島内において頻繁に地震がおり、翌11日には、一層激しくなり、この日一日で238回（無感127回・有感111回）の地震が記録された。

翌12日は、早朝の1時頃から3時頃までの間、一時的に地震回数は半減したが、その後次第に回数は増加し、8時頃最も激しく大噴火の起こった午前中まで、前日までの分を含めて合計417回におよび、地震の発生を記録した。

また、西桜島、東桜島村の報告によると、1月9日16時頃から弱い地震を時々感じており11日に入り強く激しくなり、地鳴りを伴った。さらに14時頃以降一層激しくなり、回数も1時間70～80回を数えるようになり、これが12日の噴火時まで続いた。

特に12日の5時頃からは、上下の激しい大地震が頻発し、女子供達は悲鳴をあげ、避難しようとして海岸に集まった。

■温泉および地下水の異常

西桜島村では、数ヶ月前から村内の各井戸が減水の傾向にあったが、噴火当日の12日早朝には水量が増加して平日の数倍となり、海岸の各所で湧き水が湧出した。

また、東桜島村の有村温泉では、噴火の3日ぐらい前より温泉は冷却が続けたが、12日には熱湯が水柱となり噴出、海岸一帯では、各所に温泉が湧出し一面湯煙が立ちこめた。

さらに、8時30分頃には、温泉の浴槽に臭気のある泥水が噴出しはじめた。

このほか、各地で井戸水の異常が見られ、加治木の温泉では7日頃から温度が上昇し始め、国分、加治木方面の井戸水は増加し、鹿児島市では、西田、新照院、武付近の井戸水が濁り、枯渇したということである。

■その他の異常

〔地 熱〕

噴火の数日前より黒神、瀬戸方面では土地の温度が上昇し、住民は家に居ることができず、皆海岸に集まった。また、地熱の上昇に耐えかねて蛇、蛙、みみずの類は地上に出てきた。

〔 煙 〕

11日より各地で桜島に煙の昇るのが発見されている。即ち11日には、鹿児島市から御岳の8合目付近より白煙の昇るのが見え、同3時頃には小池部落の上方「三木株東方湯」の根現付近に一条の白煙が立ち昇った。（西桜島村報告）

12日には、7時から9時までの間に南岳の旧噴火口から数回にわたり白煙の立ち昇るのが望見された。

(2) 地震の状況

1月12日10時29分の大爆発以来、その勢いがますますさかんになるにつれて、鹿児島市民の多くは異変をおそれて市外に避難し、人影少なく、暮れゆかんとする夕刻の18時29分、鹿児島地方に突然強烈な大地震が発生した。（鹿児島測候所の地震計破壊、震度5～6といわれる。）

振巾（6cm）大音響とともに万物は揺れ動き、全市の電灯は消え、家屋は前後左右に揺れ、家屋の倒壊、屋根瓦の飛散、土壁の崩落、石垣、煙突の倒壊等が各所に起こり、人畜の死傷は多数にのぼった。

また、海岸一帯には、大波が襲来、港の石段に大亀裂を生じ、稲荷川筋の避難船は一部破壊された。さらに、鹿児島本線（現日豊本線）の重富～鹿児島駅間及び川内線（現鹿児島本線）の武駅（西鹿児島駅）～伊集院駅間の鉄道線路は、各所で決壊して不通、道路も同様亀裂を生じ車馬の交通は不能、電信、電話も不通となり、一時鹿児島市周辺の通信、交通機関は全て途絶状態となった。

特に、鹿児島郡西武田村、田上、天神ヶ瀬戸の県道では、高さ約3.6m、長さ約54mにわたり崩壊し、避難者20数名が生き埋めとなり、軍隊をはじめ青年団、警察官、村当局が協同して発掘にあたり、24日までに10遺体を発掘した。

噴火並びに地震による被害は、死者58人、負傷者112人、焼失戸数2,148戸、住家全壊120戸、同半壊195戸、厩舎全壊45戸、同半壊3戸であった。（鹿児島県災異誌昭24.4）

救 急



◎ 救急行政

本市の救急業務は、昭和35年12月に業務を開始し、現在は、救急自動車24台（うちドクターカー1台、高規格救急車17台、非常用救急車6台）を保有している。

救命率の向上を図るため平成3年8月に「救急救命士法」が施行、「救急隊員の行う応急処置等の基準改正」により、救急隊員の実施できる応急処置が拡大された。

これらを受けて、本市では平成3年から救急救命士の養成を行い、平成4年5月に本市から県内初の救急隊員の救急救命士が誕生し、これを皮切りに計画的に救急救命士の養成に取り組み、令和7年4月現在、81人の救急救命士が救急現場で活動を行っている。

平成15年4月には、医師の包括的指示の下での除細動を開始し、また平成16年7月に非医療従事者によるAEDの使用が認められたことを受け、平成17年度に救急隊が配置されていない分遣隊の消防車に、26年度には全ての分遣隊の消防車に除細動器を整備した。

平成16年7月から特定行為に加わった気管内チューブによる気道確保については、令和6年度末までに61人の救急救命士が認定を受け、同じく平成18年4月から加わった薬剤投与については、令和6年度末までに89人の救急救命士が所定の講習と病院実習を修了し、さらに平成26年4月から加わった心肺機能停止前の乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保及び輸液、ブドウ糖溶液の投与については、令和6年度末までに90人の救急救命士が所定の講習を修了し、認定を受けた。

平成7年度から応急手当普及啓発推進事業を開始し、広く市民へ応急手当の普及啓発を行い、バイスタンダーを養成することにより救急業務における救命効果の向上を図っている。また、救急現場に居合わせたとき救急車が到着するまでの間、応急手当や傷病者の介護並びに119番通報などを積極的に行ってもらい「救急ボランティア」の育成を平成14年度から開始し、事業所や個人を認定登録している。

また、患者等搬送事業所認定事業では、一定の要件を満たした民間事業者を「患者等搬送事業所」に認定し、救急車の適正利用と高齢化への対応を図っている。

◎ 救急概況

〔救急出場件数〕

令和6年中は、38,648件出場し、34,412人を医療機関等へ搬送した。

出場件数は昨年に比べて102件（0.3%）、搬送人員は昨年に比べて956人（2.9%）増加している。

〔事故種別〕

出場件数を事故種別で見ると、急病が最も多く25,987件で全体の67.2%を占め、次いで一般負傷が5,568件（14.4%）転院搬送が3,609件（9.3%）、交通事故が1,820件（4.7%）と続いている。

〔搬送医療機関等〕

医療機関別搬送状況は、救急告示医療機関に32,941人（95.7%）、その他の医療機関などに1,471人（4.3%）であった。

〔応急手当普及啓発活動実施状況〕

市民への応急手当の普及啓発及びバイスタンダーの養成を行うために、普通救命講習などを開催し、12,431人が受講した。

救急業務の沿革

昭和35年12月	救急車1台（ジュピター、無線付217万円）、救急隊員4人を警防課に配置し救急業務を開始
昭和38年4月	救急業務は法的な根拠もなく、サービスの任意業務であったが、消防法の一部改正により救急業務が法令化された
昭和39年3月	救急隊を署（本署）に移管
昭和39年4月	救急病院等を定める省令の施行により、51の医療機関が告示された 救急車2台（本署、八幡）隊員8人
昭和43年3月	救急車3台（本署、八幡、谷山）隊員14人
昭和45年4月	救急車5台（本署、八幡、谷山、脇田、非常用1台）隊員20人
昭和46年4月	救急車6台（中本、八幡、伊敷、南本、脇田、非常用1台）隊員24人
昭和49年4月	郡元分遣隊に救急隊を配置、救急車8台（中本、甲南、伊敷、東桜島、南本、郡元、非常用2台）隊員29人
昭和50年4月	吉野分遣隊の発足に伴い救急車を配置、救急車8台（中本、甲南、伊敷、吉野、東桜島、南本、郡元、非常用1台）隊員32人
昭和51年12月	郡元分遣隊の救急隊を脇田分遣隊へ移管
昭和54年8月	救急車9台（中央署5台、南署2台、非常用2台）
昭和57年4月	自治省令で定める救急業務に関する資格者 34人配置
昭和58年4月	南消防署が南栄5丁目に移転 隊員36人
昭和59年4月	中央消防署が天保山町へ移転、中央本署の救急隊を南林寺分遣隊へ移管
昭和63年1月	救急統計事務を電算化
平成2年4月	谷山北分遣隊に救急隊を配置、救急車10台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、南本署、谷山北、脇田、非常用2台）隊員42人（うち併任6人）
平成4年4月	救急車10台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、南本署、谷山北、脇田、非常用2台）隊員42人（うち併任6人）
平成5年3月	拡大応急処置9項目業務開始
平成5年4月	救急車10台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、南本署、谷山北、脇田、非常用2台）隊員50人（うち併任8人）
平成5年12月	高規格救急車運用開始（南林寺に配置）、市内全域のCPA患者に対する出場体制確立
平成6年4月	鹿児島市立病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成6年12月	高規格救急車2台目の運用開始（南本署に配置） 鹿児島市医師会病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成8年4月	高規格救急車3台目の運用開始（伊敷に配置）
平成8年6月	国立南九州中央病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成9年4月	高規格救急車4台目の運用開始（吉野に配置） 応急手当普及啓発活動の開始
平成12年3月	指示病院のうち、国立南九州中央病院との協定を解除
平成12年4月	今給黎総合病院、植村病院（伊敷）と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成13年1月	桜島町分遣隊に救急車を配置、救急車11台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、桜島町、南本署、谷山北、脇田、非常用2台）隊員58人（うち併任16人）
平成13年4月	脇田分遣隊の救急隊を郡元分遣隊へ移管

平成14年4月	高規格救急車5台目の運用開始（西本署に配置）救急車12台（南林寺、吉野、甲南、東桜島、桜島町、西本署、伊敷、南本署、谷山北、郡元、非常用2台）隊員64人（うち併任16人）
平成14年6月	救急ボランティアの育成普及啓発開始
平成15年4月	鹿児島市立病院と救急隊員の「救急活動の事後検証」について協定を締結 救急救命士の救急救命処置の見直しにより「医師の包括的指示下」による除細動の実施を開始
平成16年9月	気管挿管（気管内チューブによる気道確保）を行うことのできる九州初の救急救命士誕生
平成16年11月	周辺5町との合併、救急車17台（南林寺、吉野、吉田、甲南、桜島東、桜島西、西本署、西本署2、伊敷、南本署、谷山北、郡元、喜入、非常用4台）隊員84人（うち併任16人） 高規格救急車6台目の運用開始（喜入に配置） 鹿児島赤十字病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成16年12月	高規格救急車7台目の運用開始（谷山北に配置）
平成17年4月	高規格救急車8台目の運用開始（甲南に配置）
平成18年4月	薬剤投与（アドレナリン）を行うことのできる県内初の救急救命士誕生 松元分遣隊、郡山分遣隊に救急車を配置、救急車19台（南林寺、吉野、吉田、甲南、桜島東、桜島西、西本署、伊敷、松元、郡山、南本署、谷山北、郡元、喜入、非常用5台）隊員84人（うち併任12人）
平成18年12月	鹿児島海上保安部との消防に関する業務協定を締結（救急業務について新たに加え協定を締結） 鹿児島市医師会との救急業務の協力に関する協定を締結
平成19年4月	鹿児島生協病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結 救命講習講師ボランティアとの協働による応急手当普及啓発活動の開始
平成19年9月	患者等搬送事業所の認定（6事業所）
平成20年4月	高規格救急車9台目の運用開始（上町に配置）、救急車20台（南林寺、上町、吉野、吉田、甲南、桜島東、桜島西、西本署、伊敷、松元、郡山、南本署、谷山北、郡元、喜入、非常用5台）隊員90人（うち併任12人）
平成20年12月	高規格救急車10台目の運用開始（郡元に配置）
平成23年6月	高規格救急車11台目の運用開始（桜島西に配置）
平成24年4月	鹿児島大学医学部・歯学部病院、南風病院、中央病院、鹿児島徳洲会病院、今村病院分院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成24年6月	高規格救急車12台目の運用開始（吉田に配置）
平成25年4月	高規格救急車13台目の運用開始（郡山に配置）
平成26年4月	高規格救急車14台目の運用開始（松元に配置）
平成26年10月	ドクターカー運用開始（高度救急隊発足、鹿児島市立病院に配置）
平成27年3月	心肺機能停止前の乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保及び輸液、ブドウ糖溶液の投与を行うことのできる救急救命士誕生
平成27年5月	鹿児島医療センター、米盛病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成27年10月	高規格救急車15台目の運用開始（桜島東に配置）
令和3年4月	救急課を新設 高規格救急車16台目、17台目の運用開始（中央本署・谷山に配置）救急車23台（中央本署、南林寺、上町、吉野、吉田、甲南、桜島東、桜島西、西本署、伊敷、松元、郡山、南本署、谷山、谷山北、郡元、喜入、ドクターカー、非常用5台）隊員110人（うち併任30人）
令和6年4月	救急隊員8人増員（南林寺、甲南、西本署、郡元） 隊員118人（うち併任30人）
令和7年3月	非常用救急車1台増車 救急車24台（高規格救急車17台、ドクターカー、非常用6台）
令和7年4月	救急隊員2人増員（谷山北） 隊員120人（うち併任30人）

救 急 業 務 概 況

区 分 事故種別	令 和 6 年					令 和 5 年					比 較 (増 減)				
	出 場 件 数 (件)	搬 送 件 数 (件)	搬送人員(人)			出 場 件 数 (件)	搬 送 件 数 (件)	搬送人員(人)			出 場 件 数 (件)	搬 送 件 数 (件)	搬送人員(人)		
			計	男	女			計	男	女			計	男	女
合 計	38,648	34,234	34,412	16,890	17,522	38,546	33,286	33,456	16,223	17,233	0.3%	2.8%	2.9%		
火 災	0.2%					0.3%					△11.2%				
	87	20	21	11	10	98	21	21	15	6	△11	△1	0	△4	4
自然災害	0.0%					0.0%					33.3%				
	4					3	3	3	2	1	1	△3	△3	△2	△1
水 難	0.1%					0.0%					120.0%				
	22	13	14	11	3	10	4	4	2	2	12	9	10	9	1
交通事故	4.7%					4.9%					△4.2%				
	1,820	1,523	1,641	964	677	1,899	1,533	1,639	945	694	△79	△10	2	19	△17
労働災害	0.7%					0.5%					28.8%				
	273	242	242	207	35	212	183	183	150	33	61	59	59	57	2
運動競技	0.6%					0.4%					36.4%				
	221	213	214	164	50	162	156	156	120	36	59	57	58	44	14
一般負傷	14.4%					13.9%					4.1%				
	5,568	5,129	5,150	2,210	2,940	5,350	4,863	4,874	2,050	2,824	218	266	276	160	116
加 害	0.3%					0.3%					△5.3%				
	125	97	98	68	30	132	100	102	61	41	△7	△3	△4	7	△11
自損行為	0.9%					0.9%					△8.0%				
	333	230	231	82	149	362	258	259	86	173	△29	△28	△28	△4	△24
急 病	67.2%					67.1%					0.4%				
	25,987	23,180	23,214	11,424	11,790	25,876	22,481	22,530	10,996	11,534	111	699	684	428	256
その他	転院	9.3%				9.6%					△2.4%				
	搬送	3,609	3,585	3,585	1,749	3,699	3,679	3,680	1,792	1,888	△90	△94	△95	△43	△52
	医師														
	搬送														
	資機	0.0%													
その他	材等	1													
	その他	1.5%				1.9%					△19.5%				
	598	2	2		2	743	5	5	4	1	△145	△3	△3	△4	1
その他 合計	10.9%					11.5%					△5.3%				
	4,208	3,587	3,587	1,749	1,838	4,442	3,684	3,685	1,796	1,889	△235	△97	△98	△47	△51

(注) 上段は合計数に対する百分率(小数点第2位を四捨五入)

(注) △はマイナスを標記

管轄区域別救急件数

区分 署 ／ 管轄隊	令和6年			令和5年			比較(増減)		
	出 場 件 数 (件)	人 口 (人)	の1 出 場 人 件 当 数 り (件)	出 場 件 数 (件)	人 口 (人)	の1 出 場 人 件 当 数 り (件)	出 場 件 数 (件)	人 口 (人)	の1 出 場 人 件 当 数 り (件)
合 計	100% 38,648	100% 582,717	663.2	100% 38,546	100% 586,496	657.2	102	△3,779	6.0
中央消防署	38.6% 14,905	30.9% 180,059	827.8	39.1% 15,082	30.8% 180,718	834.6	△177	△659	△6.8
中央本署	7.0% 2,701	5.9% 34,521	782.4	6.9% 2,664	5.9% 34,627	769.3	37	△106	13.1
南林寺	6.5% 2,500	3.3% 19,175	1,303.8	7.0% 2,707	3.3% 19,097	1,417.5	△207	78	△113.7
名山	4.8% 1,869	2.4% 14,150	1,320.8	4.9% 1,896	2.4% 14,206	1,334.6	△27	△56	△13.8
上町	4.6% 1,789	4.2% 24,443	731.9	4.5% 1,752	4.2% 24,452	716.5	37	△9	15.4
吉野	7.7% 2,962	8.6% 49,840	594.3	8.0% 3,076	8.5% 50,130	613.6	△114	△290	△19.3
吉田	1.7% 645	1.6% 9,383	687.4	1.7% 671	1.6% 9,481	707.7	△26	△98	△20.3
甲南	5.1% 1,979	4.4% 25,420	778.5	4.7% 1,822	4.3% 25,460	715.6	157	△40	62.9
桜島東	0.4% 152	0.1% 814	1,867.3	0.4% 167	0.1% 854	1,955.5	△15	△40	△88.2
桜島西	0.8% 308	0.4% 2,313	1,331.6	0.8% 327	0.4% 2,411	1,356.3	△19	△98	△24.7
西消防署	26.1% 10,099	29.3% 170,697	591.6	26.1% 10,079	29.4% 172,463	584.4	20	△1,766	7.2
西本署	8.0% 3,093	8.7% 50,814	608.7	8.0% 3,096	8.7% 51,294	603.6	△3	△480	5.1
伊敷	5.0% 1,921	5.4% 31,607	607.8	5.3% 2,037	5.5% 32,099	634.6	△116	△492	△26.8
明和	3.2% 1,249	3.8% 22,295	560.2	3.3% 1,290	3.9% 22,675	568.9	△41	△380	△8.7
田上	6.1% 2,361	6.9% 40,108	588.7	5.8% 2,222	6.9% 40,470	549.0	139	△362	39.6
松元	2.1% 810	3.0% 17,573	460.9	2.0% 780	3.0% 17,487	446.0	30	86	14.9
郡山	1.7% 665	1.4% 8,300	801.2	1.7% 654	1.4% 8,438	775.1	11	△138	26.1
南消防署	35.3% 13,641	39.8% 231,961	588.1	34.7% 13,385	39.8% 233,315	573.7	256	△1,354	14.4
南本署	6.7% 2,580	5.7% 33,314	774.4	6.4% 2,462	5.7% 33,495	735.0	118	△181	39.4
谷山	7.5% 2,913	10.0% 58,292	499.7	7.2% 2,763	9.9% 58,340	473.6	150	△48	26.1
谷山北	6.5% 2,494	9.2% 53,880	462.9	6.5% 2,493	9.3% 54,413	458.2	1	△533	4.7
脇田	5.5% 2,127	5.8% 33,582	633.4	5.7% 2,201	5.7% 33,690	653.3	△74	△108	△19.9
郡元	7.5% 2,899	7.3% 42,594	680.6	7.3% 2,811	7.3% 42,941	654.6	88	△347	26.0
喜入	1.6% 628	1.8% 10,299	609.8	1.7% 655	1.8% 10,436	627.6	△27	△137	△17.9
市 外	0.0% 3						3		

(注) 上段は合計数に対する百分率(小数点第2位を四捨五入)

(注) △はマイナスを標記

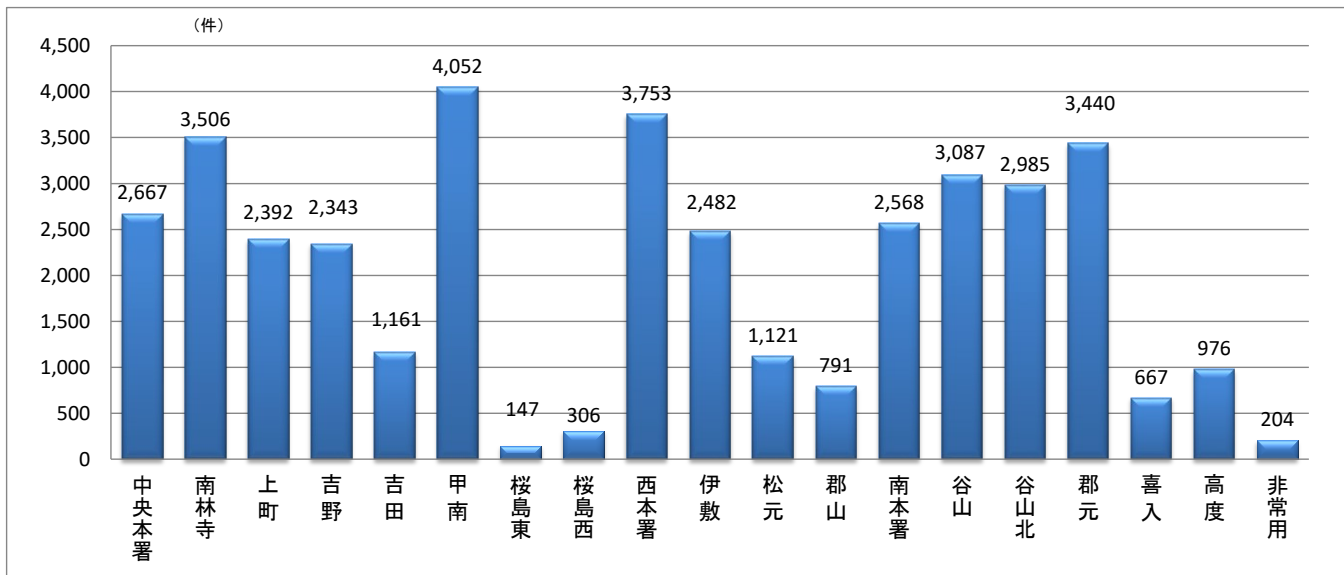
救急隊別出場件数

(令和6年中)

	合 計 (件)	中央署								西署				南署						救急課	非常用
		中央 本署	南林寺	上 町	吉 野	吉 田	甲 南	桜島東	桜島西	西本署	伊 敷	松 元	郡 山	南本署	谷 山	谷山北	郡 元	喜 入	高 度		
合 計	38,648	2,667	3,506	2,392	2,343	1,161	4,052	147	306	3,753	2,482	1,121	791	2,568	3,087	2,985	3,440	667	976	204	
火 災	87	7	11	3	8		10			5	11		2	8	5	10	5	1	1		
自然災害	4		1											1	1				1		
水 難	22	1	4	3			1		1	1	1			1			4	2	3		
交通事故	1,820	127	160	147	78	43	174	3	7	171	104	54	36	119	172	136	164	34	80	11	
労働災害	273	12	18	7	9	6	34	2	3	17	10	16	8	39	16	17	24	7	25	3	
運動競技	221	25	8	10	6	5	16	3	3	16	13	18	15	13	21	30	8	8	1	2	
一般負傷	5,568	338	536	384	365	142	537	24	52	593	370	169	138	351	424	451	489	109	74	22	
加 害	125	18	33	5	3	1	14			13	4	2	1	8	8	2	11	1	1		
自損行為	333	23	28	22	27	4	41			23	13	5	7	22	27	29	36	4	21	1	
急 病	25,987	1,759	2,228	1,531	1,632	863	2,730	66	235	2,484	1,737	732	520	1,728	2,080	2,113	2,233	454	761	101	
その他	転院搬送	3,609	299	373	246	196	88	404	49	3	370	187	119	53	247	289	162	425	37	62	
	医師搬送	0																			
	資機材等	1																		1	
	そ の 他	598	58	106	34	19	9	91		2	60	32	6	11	31	44	35	41	10	8	1
一日平均	105.9	7.3	9.6	6.6	6.4	3.2	11.1	0.4	0.8	10.3	6.8	3.1	2.2	7.0	8.5	8.2	9.4	1.8	2.7	－	
前 年	38,546	2,640	3,663	2,432	2,427	1,150	4,005	169	319	3,661	2,594	1,070	770	2,479	3,034	2,929	3,435	639	1,054	76	
対前年増減	102	27	△157	△40	△84	11	47	△22	△13	92	△112	51	21	89	53	56	5	28	△78	128	

	合計	中央本署	南林寺	上 町	吉 野	吉 田	甲 南	桜島東	桜島西	西本署	伊 敷	松 元	郡 山	南本署	谷 山	谷山北	郡 元	喜 入	高 度	非常用
令和6年	38,648	2,667	3,506	2,392	2,343	1,161	4,052	147	306	3,753	2,482	1,121	791	2,568	3,087	2,985	3,440	667	976	204
令和5年	38,546	2,640	3,663	2,432	2,427	1,150	4,005	169	319	3,661	2,594	1,070	770	2,479	3,034	2,929	3,435	639	1,054	76
令和4年	36,645	2,482	3,303	2,380	2,296	1,096	3,854	167	301	3,445	2,320	949	717	2,308	2,844	2,834	3,269	624	1,402	54
令和3年	30,492	1,558	2,882	1,936	2,014	817	3,506	141	223	3,036	1,868	798	637	2,102	1,591	2,645	2,955	544	1,194	45
令和2年	29,103	—	3,177	1,962	1,913	775	3,751	133	253	3,024	1,941	806	607	2,686	—	2,925	3,154	544	1,323	129

(注) △はマイナスを標記



傷病程度別搬送人員数

(令和6年中)

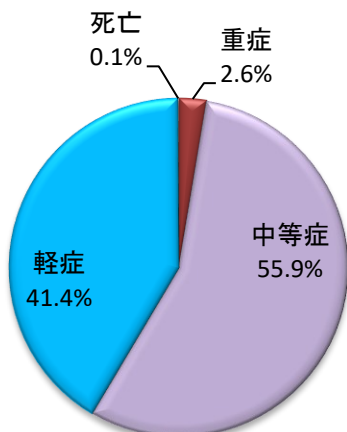
		合 計	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他
合 計 (人)		34,412	32	903	19,240	14,237	0
構 成 比		100.0%	0.1%	2.6%	55.9%	41.4%	0.0%
火 災	0.1%	21	1	1	4	15	
自然災害	0.0%	0					
水 難	0.0%	14		7	1	6	
交通事故	4.8%	1,641		41	447	1,153	
労働災害	0.7%	242		14	107	121	
運動競技	0.6%	214		1	65	148	
一般負傷	15.0%	5,150	1	94	2,502	2,553	
加 害	0.3%	98			22	76	
自損行為	0.7%	231	1	28	125	77	
急 病	67.5%	23,214	29	660	12,486	10,039	
その他	10.4%	3,587		57	3,481	49	

	合計(人)	死亡	重症	中等症	軽症	その他
令和6年	34,412 (構成比)	32 0.1%	903 2.6%	19,240 55.9%	14,237 41.4%	0 0.0%
令和5年	33,456 (構成比)	43 0.1%	950 2.8%	18,758 56.1%	13,704 41.0%	1 0.1%
令和4年	31,415 (構成比)	3 0.1%	1,050 3.3%	19,576 62.3%	10,786 34.3%	0 0.0%
令和3年	26,791 (構成比)	7 0.1%	935 3.5%	17,697 66.1%	8,152 30.4%	0 0.0%
令和2年	25,505 (構成比)	19 0.1%	940 3.7%	16,570 65.0%	7,976 31.3%	0 0.0%

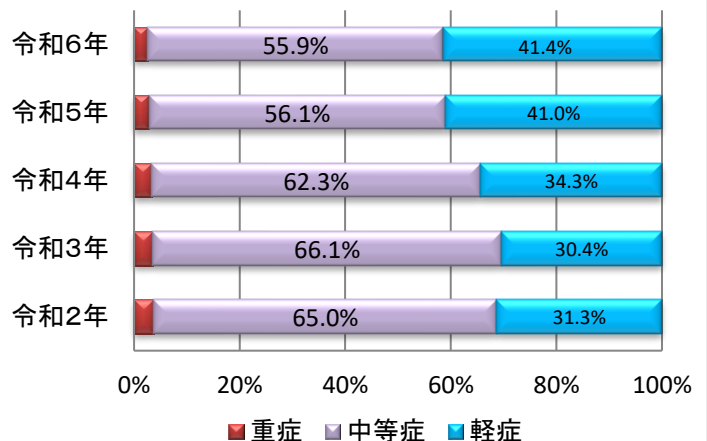
(注) 構成比(百分率)は小数点第2位を四捨五入

- (注) 1 死亡とは、初診時において死亡が確認されたもの
 2 重症とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの
 3 中等症とは、傷病程度が重症又は軽症以外のもの
 4 軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないもの
 5 その他とは、医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの

傷病程度別搬送人員構成比



年別傷病程度別搬送人員構成比の推移



曜日・月別出場状況

(令和6年中)

事故種別 曜日・月		合 計 (件)	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計		38,648	87	4	22	1,820	273	221	5,568	125	333	25,987	4,208
曜 日 別	日	5,202	9			205	25	71	834	22	43	3,650	343
	月	5,903	12		7	282	38	12	773	15	43	4,011	710
	火	5,703	14	1	2	282	46	21	795	16	50	3,824	652
	水	5,306	10	2	1	261	45	20	750	29	72	3,521	595
	木	5,564	16	1	3	267	52	16	806	18	50	3,653	682
	金	5,568	9		4	285	35	21	815	12	38	3,685	664
	土	5,402	17		5	238	32	60	795	13	37	3,643	562
月 別	1月	3,425	5			149	17	7	496	13	33	2,359	346
	2月	2,888	8		2	120	11	12	429	11	24	1,938	333
	3月	3,091	9	1	3	134	21	17	472	6	18	2,011	399
	4月	2,808	7		1	144	16	19	413	6	28	1,822	352
	5月	2,943	6			150	11	25	422	14	24	1,974	317
	6月	3,106	7		1	164	22	20	436	5	35	2,033	383
	7月	4,087	13		1	179	52	32	440	10	27	2,946	387
	8月	3,586	6	3	6	170	36	28	453	10	35	2,484	355
	9月	2,905	3		2	127	26	23	420	11	31	1,952	310
	10月	2,863	4		2	149	24	14	461	7	31	1,862	309
	11月	2,991	10		2	187	11	18	499	18	20	1,887	339
	12月	3,955	9		2	147	26	6	627	14	27	2,719	378

年齢別搬送状況

(令和6年中)

事故種別 年 齢	合 計 (人)	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他
合 計	34,412	21		14	1,641	242	214	5,150	98	231	23,214	3,587
生後28日未満	61										6	55
0 ～ 6 歳	1,242			1	31		1	265			893	51
7 ～ 10 歳	304			1	32		5	87			167	12
11 ～ 17 歳	795				95	1	126	86	7	15	436	29
18 ～ 30 歳	2,456	2		2	341	38	37	110	15	78	1,691	142
31 ～ 49 歳	3,453	4		2	350	65	25	210	35	68	2,342	352
50 ～ 64 歳	4,301	4			296	69	14	486	25	42	2,955	410
65 ～ 79 歳	8,957	9		6	351	65	6	1,425	11	20	6,064	1,000
80 歳 以上	12,843	2		2	145	4		2,481	5	8	8,660	1,536

時間別出場状況

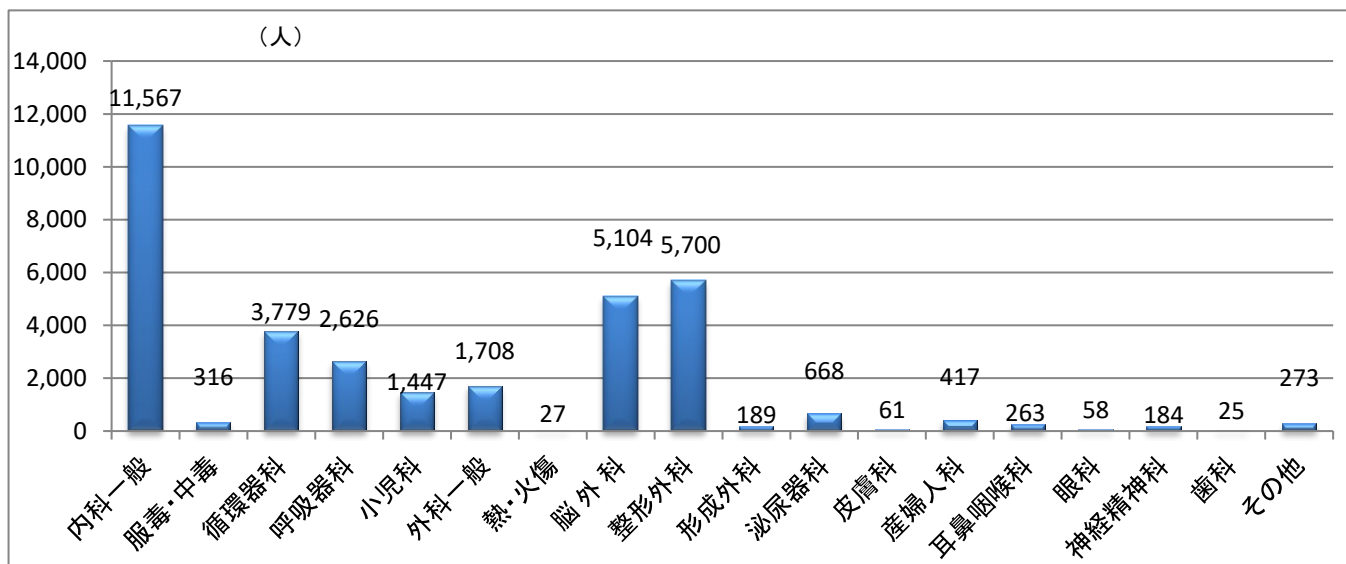
(令和6年中)

事故種別 時 間	合 計 (件)	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他
合 計	38,648	87	4	22	1,820	273	221	5,568	125	333	25,987	4,208
0 ～ 2 時	1,740	6		2	31	3	2	215	14	23	1,303	141
2 ～ 4 時	1,388	6			31	3		161	17	23	1,068	79
4 ～ 6 時	1,429	5		2	53	2		181	14	4	1,078	90
6 ～ 8 時	2,338	4		2	138	7	1	363	4	28	1,704	87
8 ～ 10 時	4,518	7	1	4	269	48	7	692	15	30	2,982	463
10 ～ 12 時	5,034	11		1	195	62	45	727	5	25	3,142	821
12 ～ 14 時	4,607	8	1	6	188	36	48	648	8	36	2,876	752
14 ～ 16 時	4,229	11			204	49	51	611	8	25	2,684	586
16 ～ 18 時	4,168	11		3	274	34	37	647	8	38	2,517	599
18 ～ 20 時	3,774	10		1	233	14	16	576	4	33	2,594	293
20 ～ 22 時	3,117	5	2		122	8	14	435	14	37	2,325	155
22 ～ 24 時	2,306	3		1	82	7		312	14	31	1,714	142

診療科目別搬送人員数

(令和6年中)

事故種別 診療科目	合計 (人)	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	34,412	21	0	14	1,641	242	214	5,150	98	231	23,214	3,587
内 科 一 般	11,567			3	19	51	71	95	2	31	10,521	774
服 毒・中 毒	316	3						20		113	173	7
循 環 器 科	3,779	2		6	6	1	3	34		16	3,007	704
呼 吸 器 科	2,626	2		1	2	1	4	51	1	4	2,089	471
小 児 科	1,447			2	21		9	205			1,122	88
外 科 一 般	1,708	4			168	30	9	574	27	29	557	310
熱・火 傷	27	8				3		16				
脳 外 科	5,104			1	153	34	24	1,119	27		3,246	500
整 形 外 科	5,700			1	1,244	92	86	2,853	34	20	1,070	300
形 成 外 科	189	1			19	23	5	113	4	10	8	6
泌 尿 器 科	668				1		1	6			567	93
皮 膚 科	61					2		11			44	4
産 婦 人 科	417				2			1			166	248
耳 鼻 咽 喉 科	263	1			2			12			232	16
眼 科	58				1	3	2	16	2		30	4
神 経 精 神 科	184				1			2		7	156	18
歯 科	25					1		10	1		13	
そ の 他	273				2	1		12		1	213	44



年別救急業務取扱状況

年 別	出 場 件 数	搬 送 件 数	搬 送 人 員	搬送人員（内訳）											人 口 1 万 人 当 り 搬 送 人 員 （人）
				火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
昭和 35	17	12	13				8	3			1		1		—
36	713	448	554	26		3	247	27	7	38	20	59	96	31	18.4
37	759	527	569	14	3	6	219	17	9	53	31	58	144	15	18.5
38	798	567	630	11	2	3	269	32	4	40	27	41	159	42	20.0
39	1,169	823	934	26	6	3	319	52	18	70	47	79	251	63	28.8
40	1,348	926	1,016	22	7	4	382	34	8	76	26	67	342	48	30.9
41	1,448	1,093	1,214	37	12	15	406	58	8	125	46	96	347	64	36.2
42	1,823	1,308	1,439	25	1	7	542	82	25	162	43	84	373	95	50.0
43	2,033	1,527	1,675	24	4	10	636	69	16	193	57	68	447	151	42.4
44	2,514	1,943	2,192	32	28	6	839	92	19	220	43	89	573	251	54.7
45	2,850	2,281	2,603	41		11	1,028	102	23	226	37	98	733	304	64.5
46	3,564	3,056	3,361	35	3	9	1,135	111	32	297	64	121	1,094	460	81.6
47	4,163	3,653	4,030	25	2	17	1,429	113	42	360	58	145	1,352	487	98.6
48	4,938	4,421	4,864	45	2	23	1,464	187	57	474	95	128	1,833	556	112.2
49	5,184	4,634	5,058	48		11	1,336	146	63	489	116	133	2,149	567	113.9
50	5,793	5,275	5,692	45		22	1,368	128	98	624	134	148	2,500	625	124.6
51	6,323	5,622	5,912	32	7	8	1,326	150	92	689	117	123	2,592	776	128.8
52	6,704	5,832	6,154	39	2	7	1,300	175	104	786	134	132	2,644	831	131.1
53	6,844	5,809	6,134	30		3	1,440	163	90	740	114	119	2,594	841	128.1
54	7,240	6,302	6,726	34		4	1,542	165	103	779	114	129	2,693	1,163	135.1
55	8,285	7,241	7,574	49		11	1,667	148	118	743	147	102	3,143	1,446	149.6
56	8,426	7,421	7,817	50	1	7	1,839	134	122	766	115	104	3,190	1,489	152.2
57	8,774	7,705	8,081	37	1	2	1,909	144	117	826	115	80	3,212	1,638	156.2
58	8,763	7,599	7,895	17		3	1,975	128	75	800	113	111	3,183	1,490	152.0
59	8,774	7,644	7,942	25	1	11	1,825	149	91	816	113	95	3,289	1,527	150.4
60	9,217	7,998	8,296	18	15	5	1,842	180	93	867	115	86	3,525	1,550	156.1
61	9,388	8,252	8,522	28	17	4	1,819	127	106	830	136	93	3,679	1,683	160.6
62	9,283	8,195	8,468	27		11	1,877	150	92	824	100	90	3,694	1,603	158.3
63	9,548	8,318	8,610	27	6	4	1,977	149	110	828	103	74	3,883	1,449	162.4
平成 元	9,846	8,651	8,958	19	1	2	2,152	143	113	900	113	83	3,918	1,514	167.1
2	10,010	8,999	9,335	29		5	2,181	141	93	902	108	98	4,329	1,449	173.8
3	10,199	9,143	9,513	23	4	8	2,211	107	73	916	118	97	4,434	1,522	177.0
4	10,676	9,544	9,897	18		5	2,286	150	90	858	102	117	4,652	1,619	183.7

年 別	出 場 件 数	搬 送 件 数	搬送人員（内訳）												人口 1万人当り	搬送人員（人）
			搬送人員	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他		
5	11,402	10,298	10,772	32	63	4	2,214	154	84	1,040	142	105	5,011	1,923	200.8	
6	11,474	10,341	10,651	29	1	6	2,156	160	101	1,068	146	118	5,145	1,721	198.5	
7	12,235	11,031	11,337	27		1	2,085	147	109	1,187	134	124	5,766	1,757	207.6	
8	12,639	11,372	11,763	34	7	2	2,218	168	96	1,202	161	140	5,955	1,780	214.6	
9	13,034	11,751	12,086	30	1	2	2,131	163	86	1,244	176	159	6,324	1,770	219.7	
10	13,741	12,374	12,670	19	1	4	2,100	159	97	1,314	171	156	6,831	1,818	229.9	
11	14,587	13,209	13,504	24	8	10	2,066	132	77	1,424	158	180	7,449	1,976	250.1	
12	15,376	13,936	14,275	21		8	2,354	141	109	1,549	190	160	7,584	2,159	259.5	
13	16,975	15,358	15,665	20		4	2,394	130	128	1,773	146	215	8,337	2,518	284.8	
14	17,803	15,992	16,335	28	3	3	2,413	170	136	1,847	170	202	8,795	2,568	292.2	
15	19,161	17,143	17,479	18	1	14	2,431	136	140	2,005	183	231	9,599	2,721	312.2	
16	20,199	18,067	18,414	19	9	5	2,414	185	152	2,172	162	263	10,239	2,794	304.0	
17	21,821	19,543	19,881	36		6	2,562	147	155	2,367	133	240	11,380	2,855	328.7	
18	21,723	19,409	19,740	35	4	9	2,458	169	161	2,360	138	296	11,107	3,003	326.4	
19	21,568	19,302	19,615	28	1	12	2,454	164	163	2,473	120	252	10,974	2,974	324.1	
20	21,587	19,377	19,655	24		5	2,304	158	143	2,458	117	294	11,104	3,048	325.0	
21	21,419	19,377	19,628	29		5	2,247	121	135	2,481	124	279	11,208	2,999	324.0	
22	22,629	20,424	20,656	26		7	2,319	147	168	2,618	149	289	11,884	3,049	340.2	
23	24,132	21,805	22,032	35		8	2,237	132	156	2,882	105	286	12,918	3,273	362.8	
24	25,317	22,787	22,977	30		16	2,204	151	137	3,016	108	221	13,454	3,640	378.0	
25	25,754	23,518	23,694	18		3	2,283	171	145	3,154	126	227	13,945	3,622	389.8	
26	26,422	23,888	24,103	18	3	13	2,015	181	173	3,273	111	229	14,257	3,615	397.3	
27	28,130	25,326	25,525	22	2	7	2,099	158	157	3,467	110	232	15,613	3,658	421.4	
28	29,509	26,213	26,405	23	3	8	2,076	210	197	3,669	141	198	16,349	3,531	435.9	
29	30,005	26,459	26,645	28	7	9	2,005	204	210	3,735	108	207	16,482	3,650	445.5	
30	31,050	27,289	27,469	15	2	6	1,908	214	216	3,716	105	203	17,425	3,659	460.0	
令和 元	32,092	27,670	27,869	28	4	6	1,830	202	200	3,869	91	203	17,752	3,684	468.3	
2	29,103	25,372	25,505	14	4	6	1,495	199	129	3,892	92	224	16,264	3,186	428.6	
3	30,492	26,675	26,791	18		8	1,464	186	156	3,925	92	264	17,270	3,408	450.2	
4	36,645	31,234	31,415	25	6	7	1,516	197	188	4,451	132	224	20,947	3,722	530.8	
5	38,546	33,286	33,456	21	3	4	1,639	183	156	4,874	102	259	22,530	3,685	562.2	
6	38,648	34,234	34,412	21		14	1,641	242	214	5,150	98	231	23,214	3,587	590.5	

市町村等応援協定

(令7.4.1)

協定名	市町村構成状況	締結年月日
鹿児島県内消防相互応援協定	鹿屋市 他50市町	H30.12.20
鹿児島県消防・防災ヘリコプター応援協定	鹿屋市 他23市町	H10.6.26
鹿児島県ドクターヘリ救急業務応援協定	鹿屋市 他29市町村	H23.12.22
消防・救急相互応援協定	姶良市	H22.3.23
	垂水市	S50.3.10
	指宿南九州消防組合 (指宿市、南九州市)	H25.4.1
	薩摩川内市	H16.11.1
	日置市	H17.12.7
	南さつま市	H25.4.1
救急業務応援協定	大島地区消防組合 (奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町) 西之表市 中種子町 南種子町 徳之島町 天城町 伊仙町 和泊町 知名町 与論町 三島村 十島村	H18.3.20
	屋久島町	H19.10.1
九州縦貫自動車道消防相互応援協定	伊佐湧水消防組合、姶良市、霧島市、 【宮崎県】:宮崎市、都城市、西諸広域行政事務組合	S56.9.17
南九州西回り自動車道消防相互応援協定	日置市、いちき串木野市、薩摩川内市	H19.3.2

応援協定による出場状況

(令和6年中)

協 定 名	出場件数 (件)	搬送件数 (件)	搬送人員 (人)	備 考
救急業務応援協定(離島からの搬送)	39	39	39	搬送手段 ヘリコプター 27件 船舶 12件
救急業務応援協定(本土内搬送)				出場なし
鹿児島県ドクターヘリ運航事業における 救急搬送に関する相互応援協定	22	22	22	応援要請 9市町村
救急業務相互応援協定(救急車)				出場なし
九州縦貫自動車道消防相互応援協定	9	7	10	交通事故 7件 急病 2件
南九州西回り自動車道消防相互応援協定	9	7	8	交通事故 8件 その他 1件
指宿有料道路	19	15	19	交通事故 17件 急病 2件

高度救急隊出場実績

(過去5年分)

	合 計 (件)	搬 送			不搬送		覚 知 から 医 師 接 触 時 間 (分)	一 日 平 均 件 数 (件)
		U ター ン	J ター ン	転 送	現 場 処 置	キ ャ ン セ ル 出 場 後		
令和6年	976	234	254		100	388	16.3	2.7
令和5年	1,054	161	226		139	528	15.6	2.9
令和4年	1,402	156	250		126	870	15.2	3.8
令和3年	1,194	166	236		149	643	17.2	3.3
令和2年	1,323	194	243		146	740	16.7	3.6

鹿児島市におけるドクターヘリ運航状況

(令和6年中)

現場搬送			施設間 搬 送	出 動 後 キャンセル	合 計
Uターン	Jターン	Iターン			
12(3)	9(1)	3(0)	0(0)	25(3)	49(7)

※平成23年12月26日運用開始

() 欄は、補完ヘリの内数

情報管理



◎ 情報管理行政

近年の情報通信技術の進展により、文書や画像など様々な形式のデータを大量かつ迅速にやり取りすることが容易に可能となっている。消防通信指令の分野においても、このような技術を取り入れ、119番通報者との音声のやり取りに加え、位置情報、画像データ及び現場映像を伝達するシステムが開発され、運用が開始されている。

今後も、既存のシステムの強化や必要に応じて新たなシステム等を導入するとともに、通信指令係員のコミュニケーション技能や出動指令スキルの向上を図り、質の高い消防行政サービスの提供と信頼の確保に努めている。

◎ 通信指令業務

通信指令業務は、市民からの119番通報の受理や消防隊への出動指令をはじめ、出動隊への現場支援、通報者に対する応急処置の口頭指導、災害等に関する情報収集、防災関係機関への連絡、メール配信システムや防災行政同報無線等を活用した市民への情報提供など多岐にわたっている。

令和6年中の119番などの緊急通報件数は53,775件あり、市民の約10人に1人が緊急通報したことになる。

また、令和6年度に通信指令システムの安定稼働を図るため、機器の一部を更新し、市民生活の安心安全を確保している。

〔119番通報に迅速に対応するためのシステム〕

■位置情報通知システム（携帯電話、固定電話、IP電話）

119番通報受理時、通話と同時に通報者の位置情報が地図上に表示される。通報時、慌てて住所が言えない場合などでも現場の特定が可能となり、消防車、救急車をより早く現場に出動させることができる。

■車両動態位置管理システム

消防車や救急車の位置をGPSで管理し、災害現場に近い車両から優先して出動させることができる。

〔多様な119番通報に対応するためのシステム〕

聴覚や発語に障がいのある方からの通報に対応するためのシステムとして、FAX119、メール119、Net119を運用している。また、日本語によるコミュニケーションが困難な外国人の方からの通報に対応するため、電話通訳センターを利用した多言語対応を行っている。

〔市民への情報提供システム〕

■安心ネットワーク119及び鹿児島市LINE公式アカウントとの連携

事前に登録した市民や防災関係者に対し、市内の災害情報や市が発令する避難指示等の市民発令情報などをメール及びLINEにより配信している。

■災害状況案内装置（テレガイド）

市内の災害情報等を専用ダイヤル「099-224-5000」で案内している。

消防情報通信の沿革

昭和 27年 5月	総務課通信係発足 係員5人 共電対磁石式交換機1台 一斉指令電話7回線新設
昭和 30年 2月	中短波無線装置新設 基地局1 移動局4
昭和 31年 3月	共電式交換機(共電式連1号型40回線) 更新整備
昭和 31年 5月	係員6人を女子職員にかえる
昭和 33年 5月	鹿児島電話局自動化、火災通報「火事番」から「119番」へ
昭和 35年10月	警防課通信係となる
昭和 37年 3月	超短波無線装置新設 基地局1 移動局6
昭和 39年 4月	係員を男子職員にかえる
昭和 40年 1月	消防指令台新設及び共電式交換機を更新整備
昭和 47年 3月	救急指令装置A型新設
昭和 47年 4月	係名を通信指令室に変更(室長以下11人)
昭和 48年 3月	救急無線装置(複信方式)新設、基地局1、予備基地局1、移動局5、なお、基地局を紫原六丁目移動無線センターに設置
昭和 49年 4月	消防用無線の狭帯域化及び周波数変更に伴い、消防用無線装置(単信2CH無線中継方式) 基地局を紫原六丁目移動無線センターに設置
昭和 50年 8月	消防通信強化のため室長以下13人となる
昭和 51年 8月	通信指令第一係、同第二係の2係制となる(12人)
昭和 52年 3月	報知回線増加に伴い、指令台に副台を設置
昭和 53年 3月	交換機を自動交換設備に更新整備 代表電話(26-5811)に変わる
昭和 53年 8月	災害状況案内装置(テレホンガイド)「22-7161」新設
昭和 56年 4月	新消防指令台設置及び救急指令台改良整備並びに録音機更新整備、風力計新設
昭和 57年 2月	消防車等運用表示装置設置
昭和 58年 2月	緊急情報現示システム設置
昭和 59年 3月	雨量警報装置設置
昭和 59年 7月	自動車電話119番2回線増設
昭和 59年10月	市防災行政無線制御器設置
昭和 60年 6月	ファクシミリシステム設置(通信指令室と日本気象協会鹿児島支部)
昭和 61年 6月	ファクシミリネットワーク設置(局、署、隊)
昭和 62年 2月	災害状況案内装置(テレホンガイド)の電話番号(24-5000)に変更
昭和 62年 4月	通信指令管制システム整備に伴い通信指令室を4階に移設し、有線・無線系施設の整備を行うとともに基地局を吉野町「鹿児島市立少年自然の家」敷地内に移設した
昭和 62年12月	衛星通信119番2回線設置
昭和 63年 4月	通信指令管制システム(コンピュータ系) 整備
平成 元年10月	総合気象観測装置設置
平成 2年 4月	気象台、気象情報同報装置(同報FAX) 設置
平成 4年 3月	新地図入替(ゼンリン92年版)
平成 4年 6月	県防災行政無線電話、FAX装置設置(端末局)
平成 4年10月	自動災害情報連絡装置設置(3回線)
平成 6年 1月	緊急通報システム運用開始
平成 6年 4月	通信指令第一係、同第二係、各1人増員となる(14人)
平成 6年 4月	気象情報室設置
平成 6年12月	全分団車両に車載携帯兼用無線機設置
平成 7年 3月	市波3増設
平成 7年11月	局・署・分遣隊の加入電話「局番-0119」に統一(代表電話222-0119)

平成 8年 3月	気象情報オンラインシステム及び雨量観測オンラインシステムのモニター画面を通信指令室に分岐設置
平成 8年 6月	画像伝送システム運用開始に伴い、監視カメラのモニター及び遠隔装置を通信指令室に分岐設置
平成 9年 3月	中央消防署・南消防署に無線基地局を設置
平成 9年10月	鹿児島シティFM開局と同時に緊急放送を開始
平成10年 4月	市域外からの携帯電話での通報に対し、119番通報の転送を開始(ブロック内の消防本部へ)
平成13年 1月	消防庁舎移転に伴い、通信指令室を山下町15番1号 山下分庁舎2階に移転 消防緊急通信指令システム及び防災情報システム運用開始 新発信地表示システム導入 災害状況案内装置(テレドーム)「0180-999-009」を新設
平成14年 4月	西消防署発足に伴い、同署に無線基地局を設置
平成14年11月	基地局を吉野町「寺山ふれあい公園入口」に移転、これに併せて無線装置の更新(市波1・2、県内波、救急波)、移設(市波3)及び新設(全国共通波1・2・3)を行った
平成16年11月	市町村合併に伴い、中央消防署吉田分遣隊(吉田基地局)・高野南中継局(喜入基地局)に無線基地局を設置及び市波4(予備基地局、南署基地局、喜入基地局及び指定された移動局)増設
平成17年 8月	IP電話からの119番通報受理開始(6社)
平成17年 9月	「メール119」運用開始
平成17年10月	携帯電話を用いた119番通報が直接受信方式へ移行
平成18年 2月	画像伝送システムデジタル化へ移行
平成18年 8月	「安心ネットワーク119」運用開始
平成20年12月	携帯電話・IP電話等からの119番緊急通報に係る位置情報通知システムを運用開始
平成21年 4月	情報管理課通信指令第一係、同第二係となる(16人)
平成21年10月	「安心ネットワーク119」の配信区分を9から14へ細分化及び一部地域名称の変更
平成22年 2月	消防緊急通信指令システムのコンピュータ系の中間更新・整備
平成22年 2月	「新発信地表示システム」と「携帯電話・IP電話等からの119番緊急通報に係る位置情報通知システム」を統合し、位置情報通知システム(統合型)を運用開始
平成22年 4月	情報管理課職員1人増員となる(17人)
平成23年 4月	防災情報システム再構築
平成24年 3月	消防緊急通信指令システムのオーバーホール
平成24年12月	画像伝送システム再整備
平成25年 4月	情報管理課職員2人増員となる(19人、再任用職員含む)
平成25年 9月	「安心ネットワーク119」再構築
平成26年 3月	消防救急無線デジタル化に伴う基地局整備工事完了(吉野基地局、吉田基地局、郡山基地局、松元基地局、喜入基地局)及びデジタル無線の一部運用開始
平成27年 4月	消防救急デジタル無線本格運用
平成27年 4月	消防救急無線デジタル化整備事業終了に伴い、情報管理課職員1人減員となる(18人)
平成28年 3月	消防緊急通信指令システム整備完了
平成28年 4月	通信指令室を通信指令センターに、気象情報室を災害情報室に改める
平成29年10月	無線中継車運用開始
平成30年 4月	情報管理課職員2人増員となる(20人)
平成31年 2月	電話通訳センターを利用した多言語対応(17ヶ国語)を開始
令和 元年 7月	「Net119緊急通報システム」運用開始
令和 2年 4月	「防災情報システム」危機管理課に移管
令和 3年 4月	「安心ネットワーク119」再構築
令和 3年 4月	情報管理課職員1人増員となる(21人)
令和 4年 3月	消防緊急通信指令システムサーバ系機器更新整備

令和 5年 6月 災害状況案内装置(テレドーム)「0180－999－009」を廃止
令和 5年 7月 「鹿児島市LINE公式アカウント」による消防情報の配信を開始
令和 5年10月 「119番映像通報システム(Live119)」、「現場中継システム」運用開始
令和 5年12月 「雨量観測システム」の再整備

緊急通報受理状況

(令和6年中)

種別 年別	火 災				救 急				火 災・救 急 以 外 の 災 害				病 院 案 内	問 合 せ	い た ず ら	誤 報	試 験 ・ 訓 練	そ の 他	合 計
	一 一 九 番	警 察 電 話	そ の 他	小 計	一 一 九 番	警 察 電 話	そ の 他	小 計	一 一 九 番	警 察 電 話	そ の 他	小 計							
令和元年	133	3	5	141	29,096	274	621	29,991	728	54	151	933	248	5,098	35	2,881	5,884	181	45,392
令和2年	118	1	2	121	26,680	123	672	27,475	825	27	116	968	164	4,446	35	3,072	5,004	160	41,445
令和3年	160			160	28,292	66	619	28,977	840	18	137	995	135	4,175	22	2,765	5,155	158	42,542
令和4年	93	1		94	33,942	95	693	34,730	1,034	40	179	1,253	177	5,140	119	2,901	5,088	274	49,776
令和5年	136		3	139	36,259	118	666	37,043	1,132	28	170	1,330	268	4,738	19	4,955	5,384	310	54,186
令和6年	209	3		212	36,668	112	611	37,391	1,092	35	381	1,508	198	4,315	14	3,713	6,030	394	53,775
	1月	20		20	3,227	13	57	3,297	77	5	24	106	21	360	1	253	325	13	4,396
	2月	23	2	25	2,741	9	49	2,799	91	2	29	122	22	246	1	279	407	27	3,928
	3月	39		39	2,896	14	54	2,964	120	1	32	153	17	327	3	292	459	41	4,295
	4月	11		11	2,654	9	50	2,713	50	3	21	74	10	267	1	315	404	24	3,819
	5月	7		7	2,796	5	59	2,860	65	3	25	93	11	305	3	305	673	131	4,388
	6月	15		15	2,960	9	58	3,027	102	3	32	137	9	391		324	593	18	4,514
	7月	21	1	22	3,898	11	50	3,959	128	2	40	170	26	449	1	412	403	31	5,473
	8月	18		18	3,419	11	55	3,485	147	5	38	190	19	539		337	327	24	4,939
	9月	4		4	2,761	12	44	2,817	85	3	26	114	18	312	1	269	473	20	4,028
	10月	7		7	2,715	7	41	2,763	65	2	26	93	13	312	2	273	570	15	4,048
	11月	28		28	2,833	5	42	2,880	76	3	43	122	11	346	1	305	731	20	4,444
	12月	16		16	3,768	7	52	3,827	86	3	45	134	21	461		349	665	30	5,503

内訳	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
火災・救急以外の災害の緊急通報受理件数		106	122	153	74	93	137	170	190	114	93	122	134	1,508
	そ の 他 火 災	4	8	3	3	6	2	1	6	4	1	6	7	51
	救 助	15	8	8	12	12	7	13	19	18	15	14	10	151
	風 水 害					3	9	1						13
	自 火 報	52	74	106	39	36	89	99	116	55	41	57	61	825
	怪 煙	8	10	6	6	13	5	17	8	8	7	6	10	104
	危 険 物 排 除		2	1		2	2	2	3	1		4	3	20
	救 急 応 援	12	14	17	13	10	12	16	19	14	13	12	21	173
	調 査 指 導	4	1	4	1	6	8	14	13	7	9	15	15	97
	へ り 支 援	11	3	8		5	2	3	5	3	2	5	4	51
	高 速 道 救 急		2				1	2	1	3	4	3	1	17
	そ の 他 災 害							2		1	1		2	6

内訳	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
火災出動指令件数		15	33	11	12	11	9	20	22	7	6	24	18	188
建物火災	建 物	11	19	8	8	6	6	19	9	3	5	15	13	122
	危 険 物													
	大規模商業													
	油 槽 基 地													
	そ 他 火 災	4	14	3	4	5	3	1	13	4	1	9	5	66
	林 野													
	車 両	1	2		2	1	2	1	8			3	1	21
	枯 草	3	10	3	1	4	1		5	4	1	4	1	37
	火 災		2									2	1	5
	航 空 機													
	船 舶				1								2	3
特命出動指令件数		98	101	140	69	79	129	157	170	102	89	112	125	1,371
救 助	風 水 害					1	10	2						13
	自 火 報	48	62	89	34	32	79	86	101	51	36	52	57	727
	怪 煙	8	10	6	6	13	5	14	9	7	6	5	9	98
	危 険 物 排 除		2	1		2	1	2	2	1		4	3	18
	救 急 応 援	12	14	18	13	10	12	17	20	15	13	12	21	177
	調 査 指 導	4	1	4	1	6	9	14	16	8	9	15	17	104
	へ り 支 援	11	3	8		5	2	3	5	3	2	5	4	51
	高 速 道 救 急		2				1	2	2	2	4	2	1	16
	そ の 他 災 害			3				2		1	1		2	9
	救急出場指令件数	3,408	2,872	3,077	2,788	2,925	3,089	4,062	3,567	2,889	2,842	2,965	3,937	38,421
合 計		3,521	3,006	3,228	2,869	3,015	3,227	4,239	3,759	2,998	2,937	3,101	4,080	39,980

防 予



◎ 予防行政

本市における火災の発生件数は、過去10年の推移をみると減少傾向であるが、建物火災の過半数を住宅火災が占めている状況にある。住宅火災及び逃げ遅れによる死者の低減を図るため、平成23年6月1日からすべての住宅に設置することが義務付けられた住宅用火災警報器は、本市において9割を超える高い設置率にある。

しかしながら、高齢化社会の進展に伴い、火災による死者に対する高齢者の割合は、全国的に年々増加傾向にあることから、高齢者世帯の防火訪問指導や各種広報イベントのほか、地域防火協力会と連携した住宅防火対策の推進に努めた。

また、火災による人命危険の高い病院・診療所や社会福祉施設、旅館・ホテル、雑居ビル等に対しては、重点的な火災予防査察を行うとともに、事業所における防火安全性の確保を図るため、防火・防災管理者の育成指導や消防用設備等の適正な設置及び維持管理等の指導に努め、防火・防災管理体制の充実を図った。さらに、市民防火の日や火災予防運動等、あらゆる機会を通じて地域や各種事業所と連携し、市民の防火意識の高揚に努めた。

◎ 予防広報

町内会や事業所に対する防火指導、防火協力会などが参加する消防ページの開催、消防車による広報、ポスターや防火チラシの作成配布、市の広報誌「市民のひろば」への各種消防情報の掲載、電光掲示板や定例ラジオ番組「たんぼぼ倶楽部」、「消防ホットライン」、「鹿児島市消防局ウィークリー」による火災・救急情報の提供を行ったほか、テレビや新聞等を活用した効果的な広報に努めた。

また、住宅用火災警報器に関しては、九州一斉住宅用火災警報器普及啓発キャンペーンなどの機会に、10年取り替えの周知広報を行うとともに、設置済みの世帯には、日常の点検や清掃など適正な維持管理について指導を行った。

◎ 危険物規制事務

定期的に製造所等の立入検査を実施し、適正な危険物の貯蔵・取扱いの指導に努めるとともに、危険物施設の設置・変更許可の申請に伴う審査、現場検査等を行った。

◎ 煙火の消費許可等に関する事務

煙火の消費許可申請に伴う審査、関係機関への通報及び消費場所の立入検査を実施するとともに、許可後の現場における安全管理について指導を行った。

◎ 建築同意事務

建築同意事務は防火対象物に対する予防行政の出発点であり、また、予防行政の重要なポイントとなるため、建築物の防火に関する規定及び消防用設備等の設置について、計画、設計の段階から工事期間中を通じ綿密な指導を行うとともに、更に完成後の防火対象物使用開始届や消防用設備等検査時において十分なチェックを行い、建築物の防火、避難及び初期消火対策の確立を図った。

◎ 検査事務

消防用設備等については、着工届、工事計画書の審査を行い、これに基づいて設置届に伴う検査を実施し、検査済証を交付した。また、条例に基づく各種届出に対し、審査及び検査等を行い、承認等を行った。

防火対象物の現況（防火管理）

（令7.4.1）

項 別			防火管理者を要する対象物			
			合 計	中央消防署	西消防署	南消防署
消防法施行令別表第一による防火対象物			4,821	2,329	944	1,548
1	イ	劇場、映画館、観覧場	9	4	2	3
	ロ	公会堂、集会場	166	52	48	66
2	イ	キャバレー、カフェ等	2	2		
	ロ	遊技場、ダンスホール	24	14	4	6
	ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等				
	ニ	カラオケボックス等	6	3	1	2
3	イ	待合、料理店等	1	1		
	ロ	飲食店	282	146	30	106
4		百貨店、マーケット等	291	106	64	121
5	イ	旅館、ホテル等	77	58	6	13
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	737	367	146	224
6	イ	病院、診療所、助産所	172	75	40	57
	ロ	老人短期入所施設等	282	91	73	118
	ハ	老人デイサービスセンター等	329	116	85	128
	ニ	幼稚園、特別支援学校等	30	10	10	10
7		小、中、高、大学、各種学校	182	59	55	68
8		図書館、博物館、美術館	16	9	3	4
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	6	4	2	
	ロ	イ以外の公衆浴場	23	11	9	3
10		停車場、船舶、航空機の発着場	1	1		
11		神社、寺院、教会等	77	37	22	18
12	イ	工場、作業場	72	13	6	53
	ロ	スタジオ				
13	イ	自動車車庫、駐車場				
	ロ	航空機の格納庫				
14		倉庫	20	3	8	9
15		前各号に該当しない事業場	359	173	54	132
16	イ	特定複合用途対象物	1,388	840	224	324
	ロ	イ以外の複合用途対象物	267	133	51	83
17		文化財	2	1	1	
18		アーケード				

防火対象物の現況（消防用設備等）

（令7.4.1）

項 別			消防用設備等の設置を要する対象物			
			合 計	中央消防署	西消防署	南消防署
消防法施行令別表第一による防火対象物			13,461	4,970	3,138	5,353
1	イ	劇場、映画館、観覧場				
	ロ	公会堂、集会場	90	35	37	18
2	イ	キャバレー、カフェ等	1	1		
	ロ	遊技場、ダンスホール	3		1	2
	ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等				
	ニ	カラオケボックス等				
3	イ	待合、料理店等	1	1		
	ロ	飲食店	226	142	30	54
4		百貨店、マーケット等	317	112	71	134
5	イ	旅館、ホテル等	39	18	13	8
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	5,590	1,831	1,319	2,440
6	イ	病院、診療所、助産所	235	74	69	92
	ロ	老人短期入所施設等	12	8	2	2
	ハ	老人デイサービスセンター等	352	99	107	146
	ニ	幼稚園、特別支援学校等	3	1		2
7		小、中、高、大学、各種学校	23	14	4	5
8		図書館、博物館、美術館	1	1		
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	1	1		
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	3	1	
10		停車場、船舶、航空機の発着場	6	3		3
11		神社、寺院、教会等	36	17	9	10
12	イ	工場、作業場	762	144	152	466
	ロ	スタジオ	2	1	1	
13	イ	自動車車庫、駐車場	118	51	27	40
	ロ	航空機の格納庫	2	1	1	
14		倉庫	683	148	140	395
15		前各号に該当しない事業場	1,032	446	258	328
16	イ	特定複合用途対象物	1,099	607	214	278
	ロ	イ以外の複合用途対象物	2,809	1,198	681	930
17		文化財	1		1	
18		アーケード	13	13		

※P98に計上しているものを除く

予防査察実施状況

(令和6年度)

項 別		用 途	対象物数	査察延件数	実施率
消防法施行令別表第一による防火対象物			18,270	5,769	32%
1	イ	劇場、映画館、観覧場	9	4	44%
	ロ	公会堂、集会場	256	114	45%
2	イ	キャバレー、カフェ等	3		0%
	ロ	遊技場、ダンスホール	26	11	42%
	ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	6	4	67%
3	イ	待合、料理店等	2	2	100%
	ロ	飲食店	507	235	46%
4		百貨店、マーケット等	613	216	35%
5	イ	旅館、ホテル等	116	68	59%
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	6,310	1,546	25%
6	イ	病院、診療所、助産所	407	142	35%
	ロ	老人短期入所施設等	292	143	49%
	ハ	老人デイサービスセンター等	678	333	49%
	ニ	幼稚園、特別支援学校等	34	11	32%
7		小、中、高、大学、各種学校	205	117	57%
8		図書館、博物館、美術館	17	10	59%
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	7	4	57%
	ロ	イ以外の公衆浴場	27	12	44%
10		停車場、船舶、航空機の発着場	7	1	14%
11		神社、寺院、教会等	113	36	32%
12	イ	工場、作業場	837	233	28%
	ロ	スタジオ	2	1	50%
13	イ	自動車車庫、駐車場	118	23	19%
	ロ	航空機の格納庫	2		0%
14		倉庫	703	172	24%
15		前各号に該当しない事業場	1,398	297	21%
16	イ	特定複合用途対象物	2,482	1,246	50%
	ロ	イ以外の複合用途対象物	3,077	777	25%
17		文化財	3	2	67%
18		アーケード	13	9	69%

建築同意事務処理状況

(令和6年度)

項 別		用 途	取扱件数	同意件数	不同意件数
消防法施行令別表第一による防火対象物			336	336	
1	イ	劇場、映画館、観覧場	3	3	
	ロ	公会堂、集会場	4	4	
2	イ	キャバレー、カフェ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール	1	1	
	ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等			
	ニ	カラオケボックス等			
3	イ	待合、料理店等			
	ロ	飲食店	5	5	
4		百貨店、マーケット等	9	9	
5	イ	旅館、ホテル等	6	6	
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	90	90	
6	イ	病院、診療所、助産所	12	12	
	ロ	老人短期入所施設等	11	11	
	ハ	老人デイサービスセンター等	15	15	
	ニ	幼稚園、特別支援学校等	3	3	
7		小、中、高、大学、各種学校	28	28	
8		図書館、博物館、美術館	1	1	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イ以外の公衆浴場	2	2	
10		停車場、船舶、航空機の発着場			
11		神社、寺院、教会等	2	2	
12	イ	工場、作業場	9	9	
	ロ	スタジオ			
13	イ	自動車車庫、駐車場	8	8	
	ロ	航空機の格納庫			
14		倉庫	19	19	
15		前各号に該当しない事業場	64	64	
16	イ	特定複合用途対象物	25	25	
	ロ	イ以外の複合用途対象物	18	18	
17		文化財			
18		アーケード	1	1	
一 般 住 宅 等			120	120	
合 計			456	456	
一 般 住 宅 (通 知)				1,948	

危険物

危険物施設等の現況及び許可等処理状況

(令7.4.1)

製造所区分	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク	貯蔵タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所		販売取扱所		一般取扱所	移送取扱所	その他	合計
								営業	自家	一種	二種				
令和2年度	6	82	165	21	162	283	39	142	129	4	5	100	9		1,147
令和3年度	6	83	163	18	160	279	38	136	129	4	5	102	9		1,132
令和4年度	6	81	163	18	157	276	38	133	127	4	5	100	9		1,117
令和5年度	6	77	155	17	158	278	39	133	129	4	4	105	9		1,114
令和6年度	6	78	156	15	152	280	39	127	127	4	4	103	10		1,101
中央消防署															
本署				2	11			5	1			5			24
南林寺				1	9	2		5	2			2			21
名山		1		5	14			6	2			5			33
上町		2	3		4	3	1	4	4			2			23
吉野			2		5	17		8	2			4			38
吉田		3	6		14			3	13			2			41
甲南		7			10			3	1			4			25
桜島東					1	1		2	1						5
桜島西					4	5		3	2						14
西消防署															
本署					5			7	2						14
伊敷		2			7	3	1	9	3	1		7			33
明和					4	2		2	4			1			13
田上		3		1	9	5	2	8	11			6			45
松元		3	3		6	1		6	3			2			24
郡山		1	3		3	1		6	8			4			26
南消防署															
本署	5	33	65	5	19	175	32	12	45	1		37	5		434
谷山			1		3	1		8	4	1		1			19
谷山北		1				3		8	2			1			15
脇田	1	11			7	11		10	6	1	4	6			57
郡元		2	2	1	13	47		9	5			6			85
喜入		9	71		4	3	3	3	6			8	5		112

許可等処理別件数		4	89		9	63	1	60	23			40	28	49	366
設置		1	1		3	14						4			23
変更			46		2	18		22	5			13	10		116
水張・水圧			13											31	44
基礎・地盤															
溶接部															
完成		3	18		4	31	1	21	12			14	8		112
仮使用			4					17	6			9	10		46
仮貯蔵・仮取扱														18	18
保安検査			7												7

予防広報・広聴実施状況

(令和6年度)

区分	件名	対象等	回数	備考
広報	自衛消防訓練・防火指導	事業所・防火協力会	2,435	
	消防演習	事業所・防火協力会	57	
	来隊指導・庁舎見学等	幼児・児童・学生・一般	120	社会科学習、市営施設見学会等
	消防ページェント	防火協力会・市民一般	21	比較的規模の大きな消防イベント
	消防スケッチ大会等	市内小学3・4年生	3	スケッチ大会・作品展示会(2回)
	一日消防署長行事	市民一般	1	訓練指揮・防火チラシの配付等
	法令講習会等	事業所・各種団体	4	各種団体等に対する法令講習会等
	火の用心！シルバー教室	65歳以上の市民	49	
	消防車による防火広報	市民一般	4,175	火災予防運動・年末防火運動等
	防火ポスターの配付	学校・事業所・防火協力会	6	〃
	防火広報誌の配付	事業所・防火協力会	3	〃
	市政広報誌の掲載	市民一般	8	市民のひろば (4月・5月・7月×2・9月・11月・12月・2月)
	くらしの防火展	市民一般	2	本部庁舎1階・常設展示
	電子看板による防火広報	市民一般	4	民間業者の協力による看板広報
	テレビ放送による防火広報	市民一般	3	市政広報番組・防火の取材対応等
	ラジオ放送による防火広報	市民一般	387	MBCラジオ・シティFM・FM鹿児島
	幼年消防クラブの活動	保育園・幼稚園・市民一般	7	防火講話・防火パレード等
	少年消防クラブの活動	小、中学生・市民一般	149	防火講話等
	女性防火クラブの活動	地域の女性・市民一般		防火講話・防火チラシの配付等
広聴	市政出前トーク	市民一般	30	火災予防がテーマの意見交換等
	防火座談会	市民一般	21	住宅防火に関する広聴会
	各種団体の会議等	防火協力会等	7	各種団体の総会・役員会等

全国統一防火標語一覧

年 度	標 語	年 度	標 語
1970年度	防火三百六十五日	1998年度	気をつけて はじめはすべて 小さな火
1971年度	いま燃えようとしている火がある	1999年度	あぶないよ ひとりぼっちにした その火
〃	火を使う人ならできる火の始末	2000年度	火をつけた あなたの責任 最後まで
〃	不始末を真っ赤な舌で火が笑う	2001年度	たしかめて。火を消してから 次のこと
1972年度	慣れた火に新たな注意	2002年度	消す心 置いてください 火のそばに
1973年度	隣にも声かけあってよい防火	2003年度	その油断 火から炎へ 災いへ
1974年度	生活の一部にしよう火の点検	2004年度	火は消した？ いつも心に きいてみて
1975年度	幸せを明日につなぐ火の始末	2005年度	あなたです 火のあるくらしの 見はり役
1976年度	火災は人災 防ぐはあなた！	2006年度	消さないで あなたの心の 注意の火。
1977年度	使う火を消すまで離すな目と心	2007年度	火は見てる あなたが離れる そのときを
1978年度	それぞれの持場で生かせ火の用心	2008年度	火のしまつ 君がしなくて 誰がする
1979年度	これくらいと思う油断を火が狙う！	2009年度	消えるまで ゆっくり火の元 にらめっ子
1980年度	あなたです！ 火事を出すのも防ぐのも！	2010年度	「消したかな」 あなたを守る 合言葉
1981年度	毎日が防火デーです ぼくの家	2011年度	消したはず 決めつけないで もう一度
1982年度	火の用心 心で用心 目で用心	2012年度	消すまでは 出ない行かない 離れない
1983年度	点検は防火のはじまり しめくり	2013年度	消すまでは 心の警報 ONのまま
1984年度	“あとで”より“いま”が大切火の始末	2014年度	もういいかい 火を消すまでは まあだだよ
1985年度	怖いのは「消したつもり」と「消えたはず」	2015年度	無防備な 心に火災が かくれんぼ
1986年度	防火の大役 あなたが主役	2016年度	消しましょう その火その時 その場所で
1987年度	消えたかな！ 気になるあの火もう一度	2017年度	火の用心 ことばを形に 習慣に
1988年度	その火 その時 すぐ始末	2018年度	忘れてない？ サイフにスマホに 火の確認
1989年度	おとなりにあげる安心 火の始末	2019年度	ひとつずつ いいね！で確認 火の用心
1990年度	まず消そう 火への鈍感 無関心	2020年度	その火事を 防ぐあなたに 金メダル
1991年度	毎日が 火の元警報 発令中	2021年度	おうち時間 家族で点検 火の始末
1992年度	点検を重ねて築く “火災ゼロ”	2022年度	お出かけは マスク戸締り 火の用心
1993年度	防火の輪 つなげて広げて なくす火事	2023年度	火を消して 不安を消して つなぐ未来
1994年度	安心の暮らしの中心 火の用心	2024年度	守りたい 未来があるから 火の用心
1995年度	災害に 備えて日頃の 火の用心	2025年度	急ぐ日も 足止め火を止め 準備よし
1996年度	便利さに 慣れて忘れる 火のこわさ		
1997年度	つけた火は ちゃんと消すまで あなたの火		

火災統計



1 火災概況

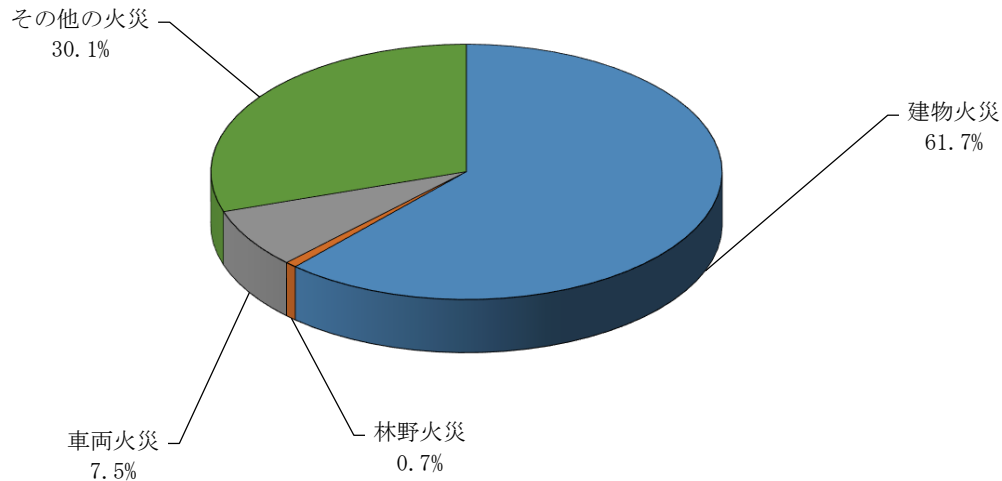
(1) 総出火件数

総出火件数は、133件で前年に比べ16件の減となっている。

火災種別にみると、「建物火災」が82件（61.7%）で最も多く、次いで「その他の火災」が40件（30.1%）、「車両火災」が10件（7.5%）、「林野火災」が1件（0.7%）の順となっている。

なお、「船舶火災」「航空機火災」は発生していない。

火災種別出火件数の構成割合

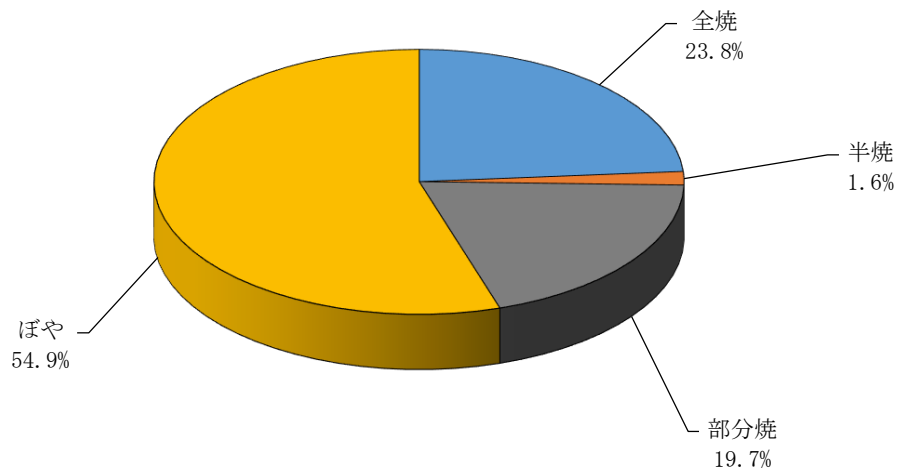


(2) 焼損棟数

焼損棟数は、122棟で前年より10棟（8.9%）の増である。

焼損程度別にみると、「全焼」が29棟（23.8%）、「半焼」が2棟（1.6%）、「部分焼」が24棟（19.7%）、「ぼや」が67棟（54.9%）となっている。

焼損程度別出火件数の構成割合



(3) 建物焼損床面積及び損害額

建物焼損床面積は、2,990㎡で前年に比べ960㎡（47.3%）の増である。

損害額は、9,193万7千円で前年に比べ2,255万3千円（32.5%）の増である。

(4) リ災世帯及びり災人員

り災世帯は、105世帯で前年に比べ21世帯（25.0％）の増である。

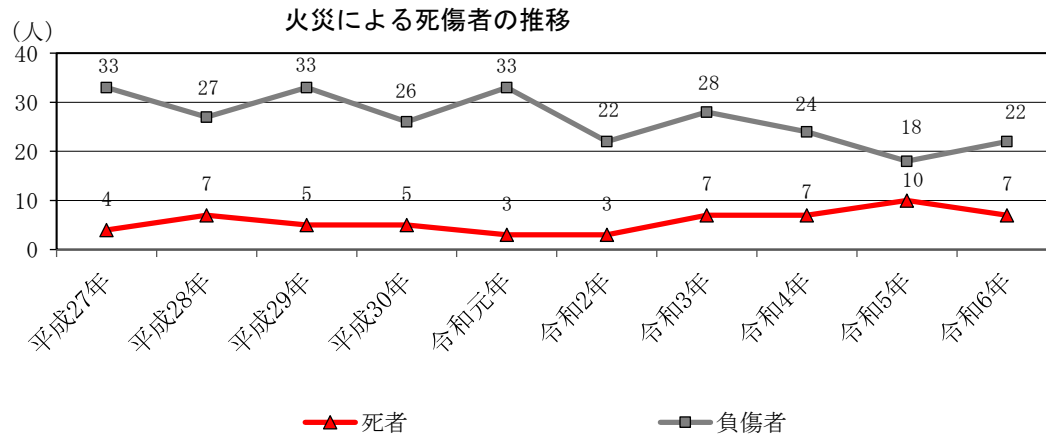
り災人員は、214人で前年に比べ46人（27.4％）の増である。

(5) 死傷者

火災による死者は、7人で前年に比べ3人（30.0％）の減であり、全て住宅火災によるものである。

火災による負傷者は、22人で前年に比べ4人（22.2％）の増である。

火災種別にみると、「建物火災」が21人（95.5％）、「車両火災」が1人（4.5％）となっている。



(6) 出火原因

火災の発生状況を主な出火原因別にみると、

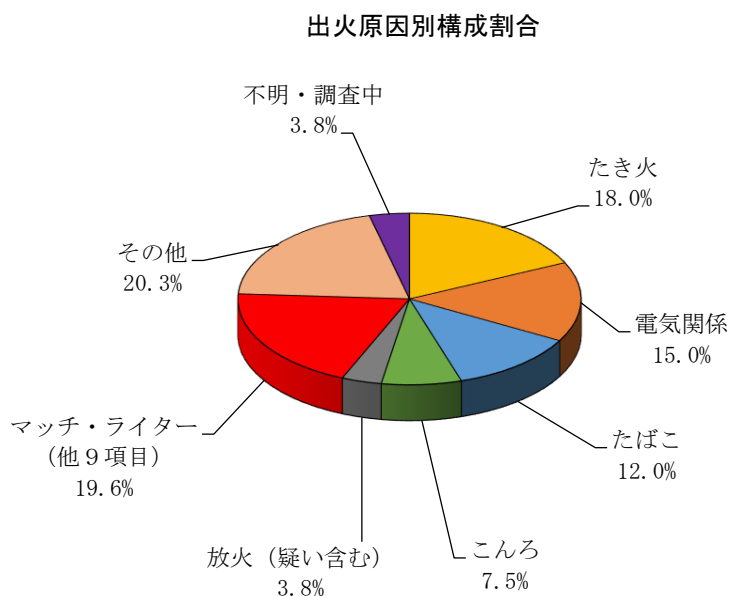
1位 「たき火」 24件（18.0％） 前年に比べ3件（14.3％）の増

2位 「電気関係」 20件（15.0％） 前年に比べ2件（11.1％）の増

3位 「たばこ」 16件（12.0％） 前年に比べ2件（14.2％）の増

4位 「こんろ」 10件（7.5％） 前年に比べ11件（52.4％）の減

5位 「放火（疑い含む）」 5件（3.8％） 前年に比べ10件（66.7％）の減



2 火災の比較

(1) 前年比較

区 分		年 別	令和6年 A	令和5年 B	増 減 A－B C	増 減 率 C／B ×100 (%)
総 出 火 件 数 (件)			133	149	△ 16	△ 10.7
火 災 種 別 (件)	建 物 火 災		82	96	△ 14	△ 14.6
	住 宅 火 災		44	47	△ 3	△ 6.4
	林 野 火 災		1	2	△ 1	△ 50.0
	車 両 火 災		10	19	△ 9	△ 47.4
	船 舶 火 災					—
	航 空 機 火 災					—
	そ の 他 の 火 災		40	32	8	25.0
計			122	112	10	8.9
焼 損 棟 数 (棟)	全	焼	29	17	12	70.6
	半	焼	2	6	△ 4	△ 66.7
	部 分	焼	24	24	0	0.0
	ぼ	や	67	65	2	3.1
爆 発 損 害 棟 数 (棟)						—
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)			2,990	2,030	960	47.3
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)			247	95	152	160.0
林 野 焼 損 面 積 (a)			13	121	△ 108	△ 89.3
り 災 世 帯 (世帯)	計		105	84	21	25.0
	全	損	26	12	14	116.7
	半	損	3	6	△ 3	△ 50.0
	小	損	76	66	10	15.2
り 災 人 員 (人)			214	168	46	27.4
死 者 (人)	計		7	10	△ 3	△ 30.0
	建 物 火 災		7	8	△ 1	△ 12.5
	住 宅 火 災		7	6	1	16.7
	林 野 火 災					—
	車 両 火 災		0	1	△ 1	△ 100.0
	船 舶 火 災					—
	航 空 機 火 災					—
負 傷 者 (人)	そ の 他 の 火 災		0	1	△ 1	△ 100.0
	計		22	18	4	22.2
	建 物 火 災		21	15	6	40.0
	住 宅 火 災		14	9	5	55.6
	林 野 火 災					—
	車 両 火 災		1	0	1	—
	船 舶 火 災					—
損 害 額 (千円)	航 空 機 火 災					—
	そ の 他 の 火 災		0	3	△ 3	△ 100.0
	計		91,937	69,384	22,553	32.5
	建 物 火 災		90,892	66,567	24,325	36.5
	林 野 火 災		0	140	△ 140	△ 100.0
	車 両 火 災		694	2,306	△ 1,612	△ 69.9
	船 舶 火 災					—
爆 発	航 空 機 火 災					—
	そ の 他 の 火 災		351	371	△ 20	△ 5.4
	計					—
	1 日 当 た り の 出 火 件 数 (件)		0.36	0.41	△ 0.05	△ 12.2
	出 火 率 (出 火 件 数 / 人 口 1 万 人)		2.24	2.49	—	—
	死 者 発 生 率 (死 者 数 / 人 口 10 万 人)		1.18	1.67	—	—

※死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡したものを含む。

※△は負数を表す。

※人口は、住民基本台帳（各年1月1日現在人口）による、以下同じ。

(2) 鹿児島県・鹿児島市の火災発生比較

区 分		対 象	鹿 児 島 県	鹿 児 島 市	市の県に対する割合(%)	
					令 和 6 年	令 和 5 年
総 出 火 件 数 (件)			590	133	22.5	22.0
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)		299	82	27.4	32.4
	住 宅 火 災 (件)		154	44	28.6	31.1
	林 野 火 災 (件)		23	1	4.3	6.1
	車 両 火 災 (件)		50	10	20.0	32.8
	船 舶 火 災 (件)		1	0	0.0	0.0
	航 空 機 火 災 (件)				—	—
	そ の 他 の 火 災 (件)		217	40	18.4	11.2
焼 損 棟 数 (棟)			453	122	26.9	25.9
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)			24,069	2,990	12.4	13.3
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)			724	247	34.1	11.1
林 野 焼 損 面 積 (a)			4,239	13	0.3	46.5
り 災 世 帯 (世帯)			257	105	40.9	39.1
り 災 人 員 (人)			516	214	41.5	41.6
死 者 (人)			35	7	20.0	38.5
負 傷 者 (人)			77	22	28.6	23.7
損 害 額 (千円)			1,333,460	91,937	6.9	9.2
出 火 率 (出 火 件 数 / 人 口 1 万 人)			3.74	2.24	—	—
死 者 発 生 率 (死 者 数 / 人 口 10 万 人)			2.22	1.18	—	—

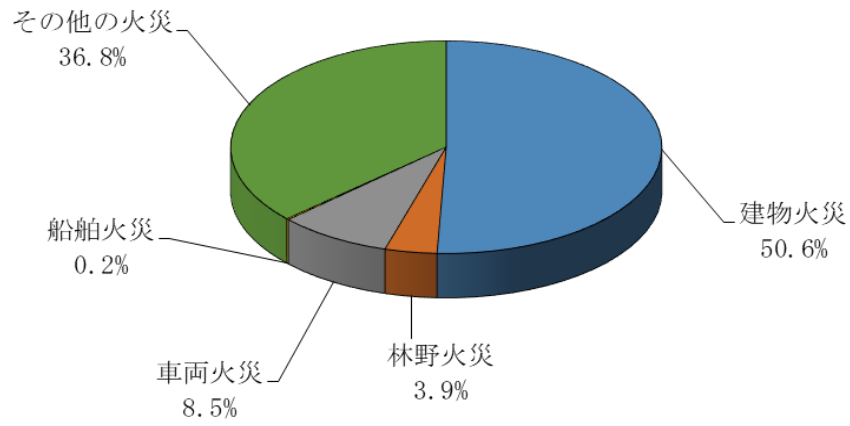
※鹿児島県の数とは令和6年中の概数を掲載、以下同じ。

(3) 全国・鹿児島県・鹿児島市の火災発生比較

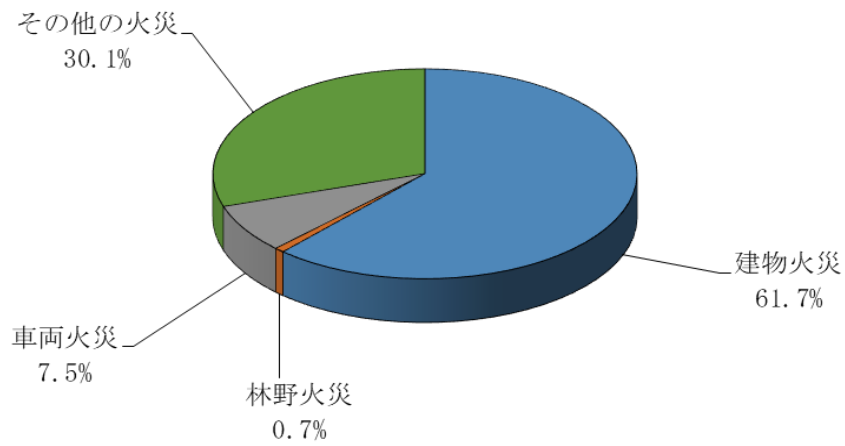
区 分		年 別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総 出 火 件 数 (件)	全 国		34,691	35,222	36,314	38,672	—
	鹿 児 島 県		667	640	599	678	590
	鹿 児 島 市		155	153	125	149	133
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	全 国		1,015,053	992,353	1,064,873	1,022,440	—
	鹿 児 島 県		24,389	19,244	14,577	16,903	24,069
	鹿 児 島 市		3,597	2,067	2,129	2,030	2,990
死 者 (人)	全 国		1,326	1,417	1,452	1,503	—
	鹿 児 島 県		17	29	22	26	35
	鹿 児 島 市		3	7	7	10	7
出 火 率	全 国		2.73	2.78	2.88	3.08	—
	鹿 児 島 県		4.09	3.96	3.73	4.26	3.74
	鹿 児 島 市		2.57	2.54	2.08	2.49	2.24
死 者 発 生 率	全 国		1.04	1.12	1.15	1.20	—
	鹿 児 島 県		1.04	1.79	1.37	1.63	2.22
	鹿 児 島 市		0.50	1.16	1.17	1.67	1.18

※令和6年中の全国の数については未発表である。

鹿児島県における火災種別出火件数構成割合

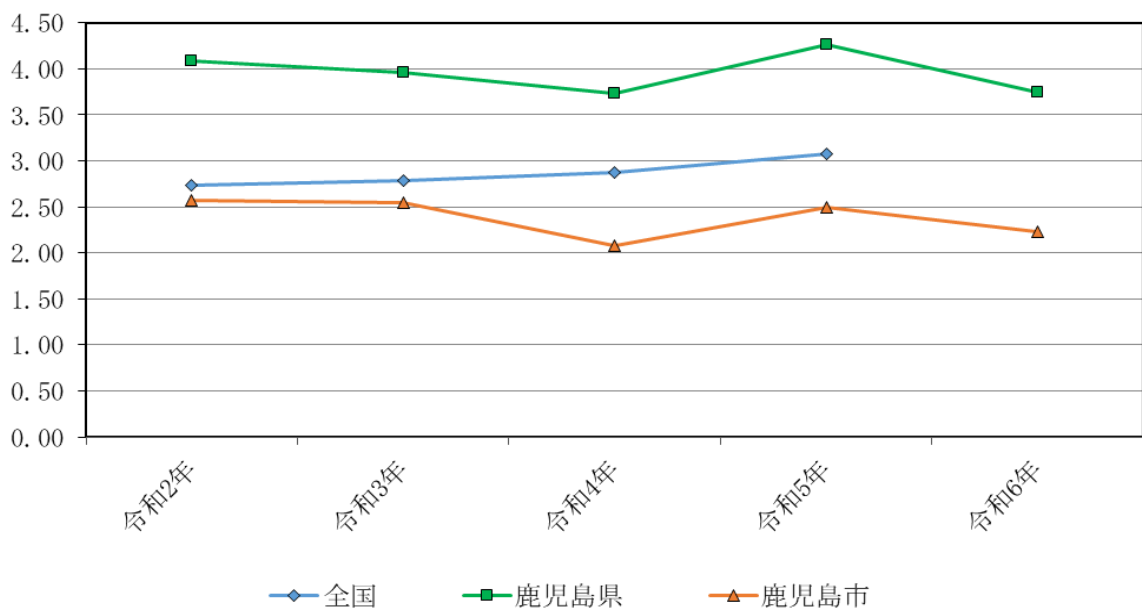


鹿児島市における火災種別出火件数構成割合



全国・鹿児島県・鹿児島市の出火率の推移

(出火率)

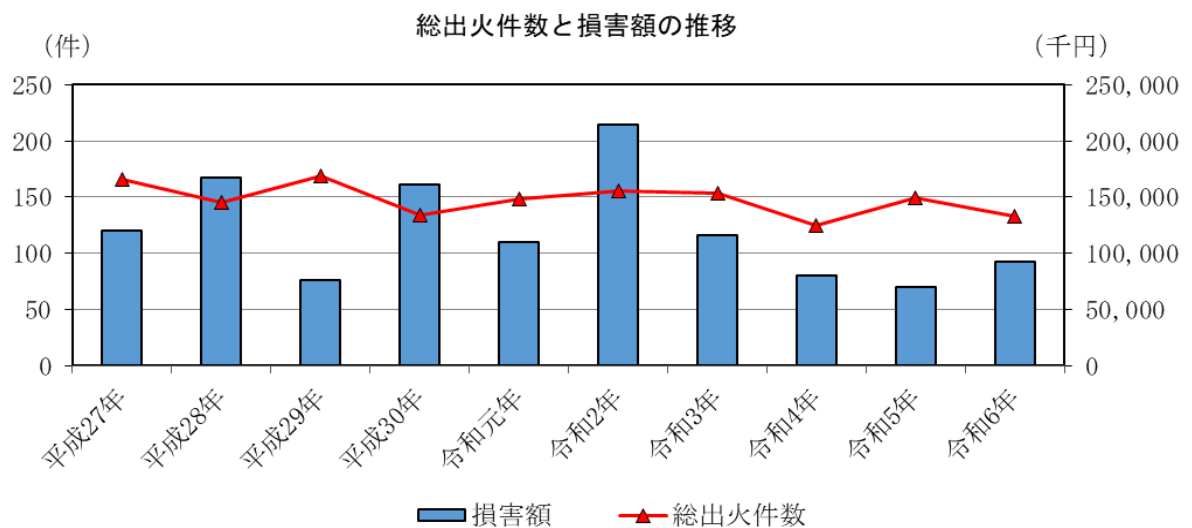
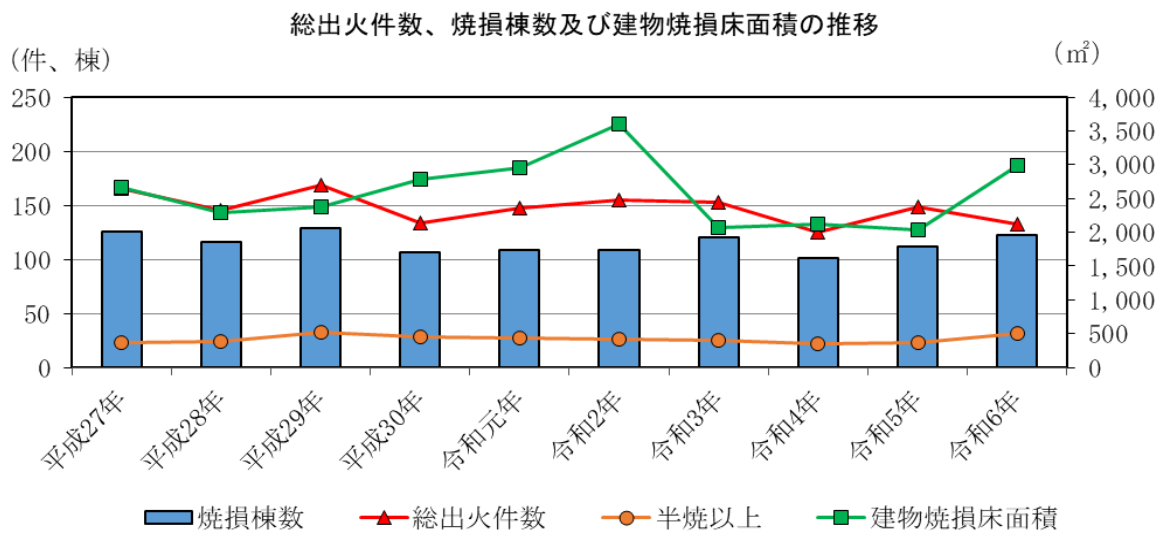
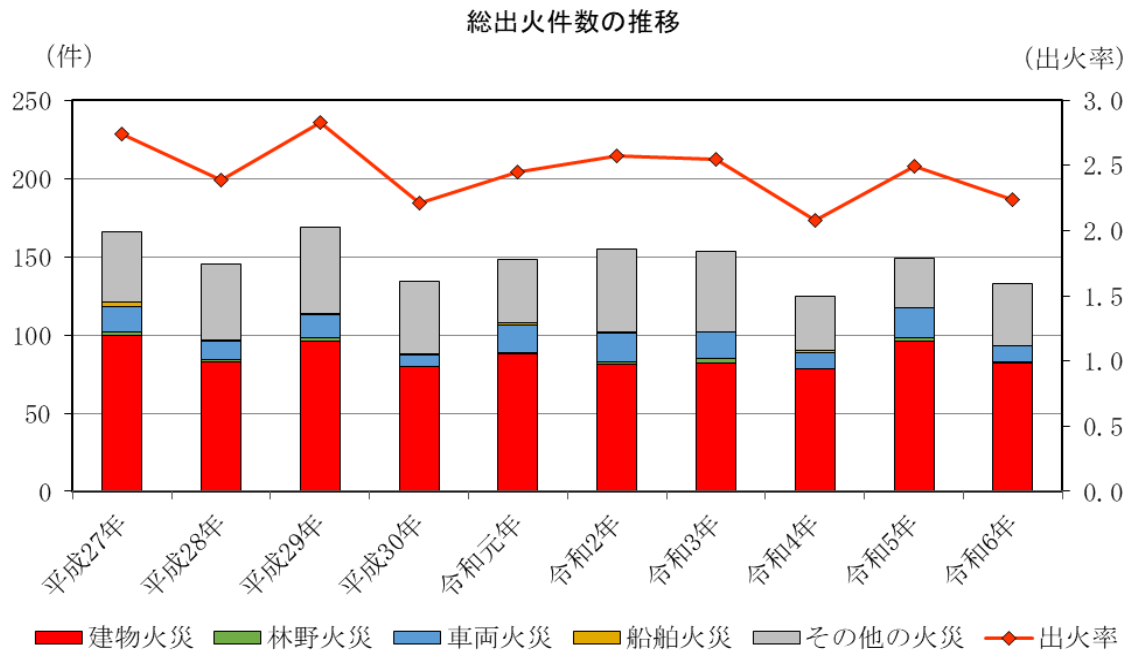


3 年・月・時間帯・曜日でみた火災

(1) 年別火災発生状況

年 別 区 分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	10 年 平均
総出火件数 (件)		(1) 166	145	169	134	148	(1) 155	(1) 153	125	149	133	147.7
出 火 率		2.74	2.39	2.83	2.21	2.45	2.57	2.54	2.08	2.49	2.24	2.45
火 災 種 別 (件)	建 物 火 災	100	83	96	80	88	81	82	78	96	82	86.6
	住 宅 火 災	54	52	46	36	46	43	45	46	47	44	45.9
	林 野 火 災	2	1	2		1	2	3		2	1	1.4
	車 両 火 災	(1) 16	12	15	7	17	18	17	11	19	10	14.2
	船 舶 火 災	3	1	1	1	2	1		1			1.0
	航 空 機 火 災											
	その他の火災	45	48	55	46	40	(1) 53	(1) 51	35	32	40	44.5
り 災 世 帯 (世帯)		86	90	70	74	59	73	89	64	84	105	79.4
り 災 人 員 (人)		204	198	165	133	119	164	189	135	168	214	168.9
死 者 (人)		4	7	5	5	3	3	7	7	10	7	5.8
負 傷 者 (人)		(1) 33	27	33	26	33	22	(1) 28	24	18	22	26.6
焼 損 棟 数 (棟)	計	126	116	129	107	109	109	120	101	112	122	115.1
	全 焼	19	20	29	27	25	24	21	20	17	29	23.1
	半 焼	4	4	4	1	2	2	4	2	6	2	3.1
	部 分 焼	13	17	20	32	23	30	28	16	24	24	22.7
	ぼ や	90	75	76	47	59	53	67	63	65	67	66.2
爆発損害棟数 (棟)								1				0.1
建物焼損床面積 (㎡)		2,658	2,299	2,384	2,780	2,949	3,597	2,067	2,129	2,030	2,990	2,588.3
建物焼損表面積 (㎡)		17	122	564	568	1,057	259	351	70	95	247	335.0
林野焼損面積 (a)		6	6	13		7	33	139		121	13	33.8
損 害 額 (千円)	計	119,956	167,135	75,441	160,823	109,638	214,783	115,502	80,319	69,384	91,937	120,491.8
	建 物 火 災	109,841	162,599	63,435	156,119	104,425	147,592	109,143	79,565	66,567	90,892	109,017.8
	林 野 火 災	200						383		140		72.3
	車 両 火 災	3,017	3,110	11,831	3,527	5,068	6,617	3,876	657	2,306	694	4,070.3
	船 舶 火 災	5,250	600	65	390	20	60,000		15			6,634.0
	航 空 機 火 災											
	その他の火災	1,647	826	110	787	125	394	356	82	371	351	504.9
爆 発		1					180	1,744				192.5

※ ()内は爆発の内数を表す。



(2) 月別火災発生状況

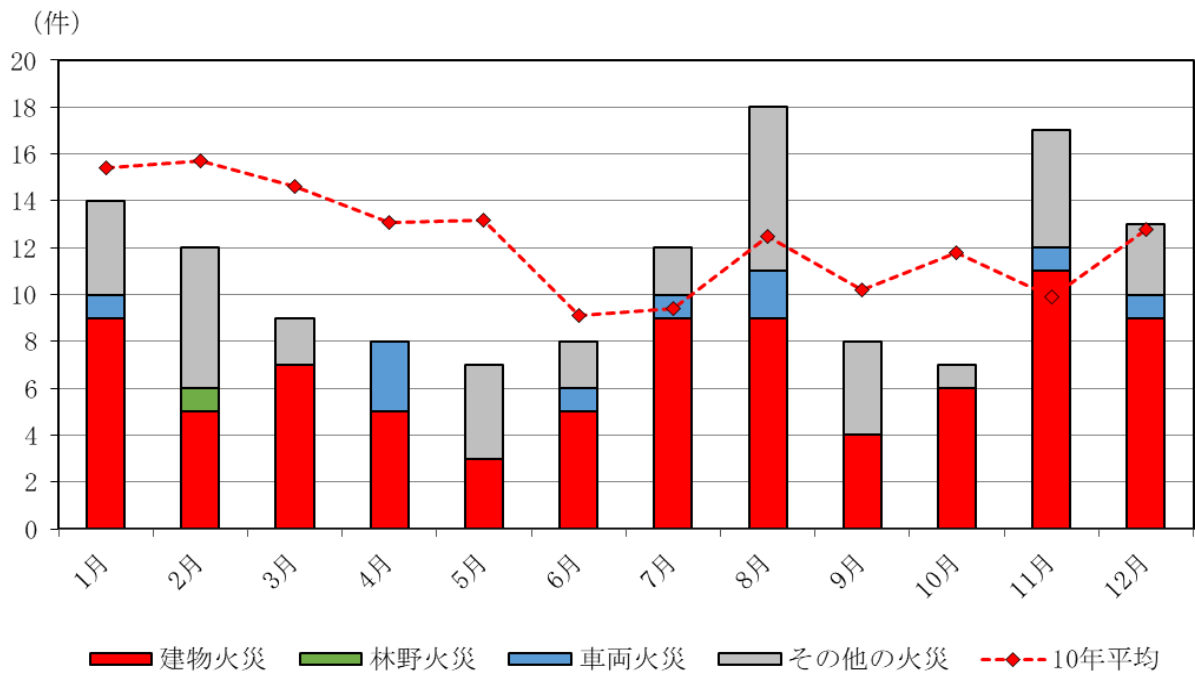
月 別 区 分		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
出 火 件 数 (件)		14	12	9	8	7	8	12	18	8	7	17	13	133
10 年 平 均 (件)		15.4	15.7	14.6	13.1	13.2	9.1	9.4	12.5	10.2	11.8	9.9	12.8	147.7
火 災 種 別 (件)	建 物 火 災	9	5	7	5	3	5	9	9	4	6	11	9	82
	住 宅 火 災	5	4	5	2	3	1	3	4	2	5	7	3	44
	林 野 火 災		1											1
	車 両 火 災	1			3		1	1	2			1	1	10
	船 舶 火 災													
	航 空 機 火 災													
	その他の火災	4	6	2		4	2	2	7	4	1	5	3	40
り 災 世 帯 (世帯)		11	10	21	7	3	7	10	9	2	6	14	5	105
り 災 人 員 (人)		31	24	32	10	5	11	20	23	3	13	34	8	214
死 者 (人)			2	2				1			1	1		7
負 傷 者 (人)		1		2	2	2	4	4	3		1	2	1	22
焼 損 棟 数 (棟)	計	10	14	13	8	3	5	15	13	4	7	20	10	122
	全 焼	1	5	3	1		1	4	2	1	1	9	1	29
	半 焼	1							1					2
	部 分 焼	3	1	3	3	1	3	4	2		1	1	2	24
爆 発 損 害 棟 数 (棟)		5	8	7	4	2	1	7	8	3	5	10	7	67
建物焼損床面積 (㎡)		211	330	487	116	12	40	525	459	14	76	673	47	2,990
建物焼損表面積 (㎡)		14	15	74	107		30		3				4	247
林野焼損面積 (a)			13											13
損 害 額 (千円)	計	30,750	4,977	24,279	2,766	60	2,095	8,121	4,924	122	1,389	11,463	991	91,937
	建 物 火 災	30,719	4,967	24,279	2,652	60	2,084	7,846	4,909	117	1,389	10,969	901	90,892
	林 野 火 災													
	車 両 火 災	30	10		114		6	45	5			414	70	694
	船 舶 火 災													
	航 空 機 火 災													
	その他の火災	1					5	230	10	5		80	20	351
爆 発														

※ ()内は爆発の内数を表す。

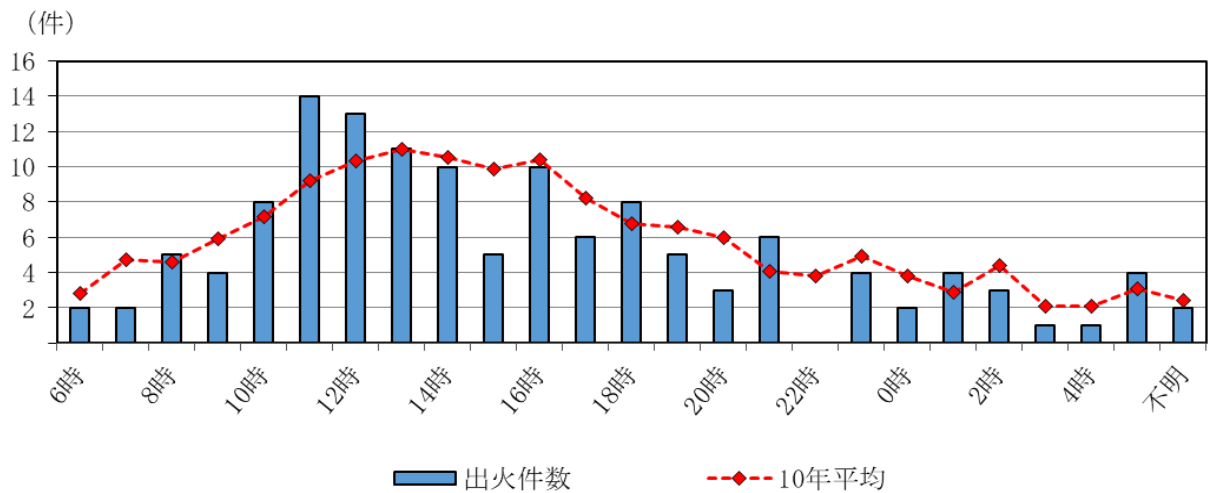
(3) 時間帯・曜日別出火件数

時間帯 曜日	6 時	7 時	8 時	9 時	10 時	11 時	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時	17 時	18 時	19 時	20 時	21 時	22 時	23 時	0 時	1 時	2 時	3 時	4 時	5 時	不 明	合 計	10年 平均
日			1		4	2	4	2	3		2		2			2									1	23	22.7
月	1	1			2	4	3	1	2	1		2	3			1							1		1	23	21.4
火	1	1		1		1		2	1	1	1	2			1				1		1			3		17	21.0
水			1	1	1	1	2		2	1	2		1		2					1	1					16	19.4
木			2	1		2		4			2	2	1	2		1		1		3		1		1		23	21.0
金				1	1	2	2	1	1	1	1			1					1							12	19.6
土			1			2	2	1	1	1	2		1	2		2		3			1					19	21.7
不明																											0.9
合計	2	2	5	4	8	14	13	11	10	5	10	6	8	5	3	6		4	2	4	3	1	1	4	2	133	147.7
10年平均	2.8	4.7	4.6	5.9	7.2	9.2	10.3	11.0	10.5	9.9	10.4	8.2	6.8	6.6	6.0	4.1	3.8	4.9	3.8	2.9	4.4	2.1	2.1	3.1	2.4	147.7	

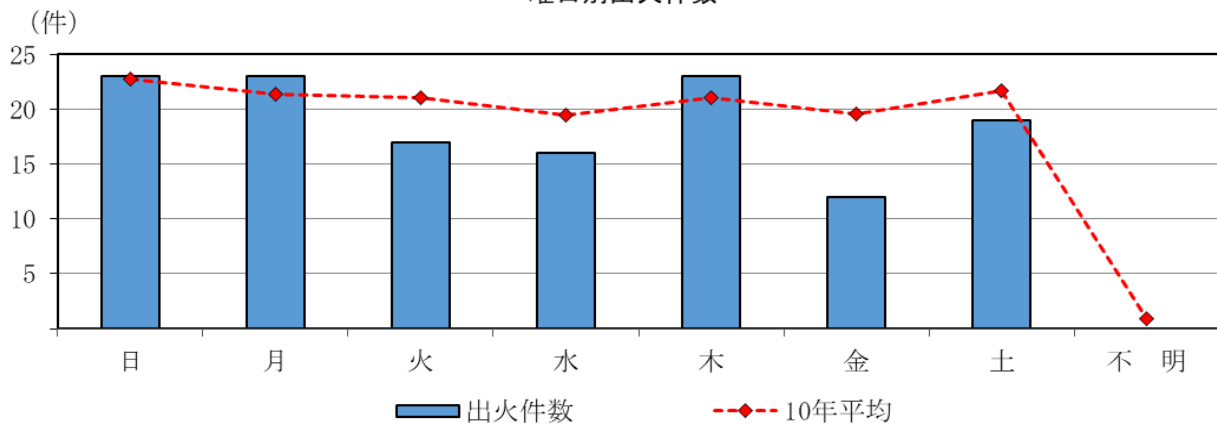
月別出火件数



時間帯別出火件数



曜日別出火件数



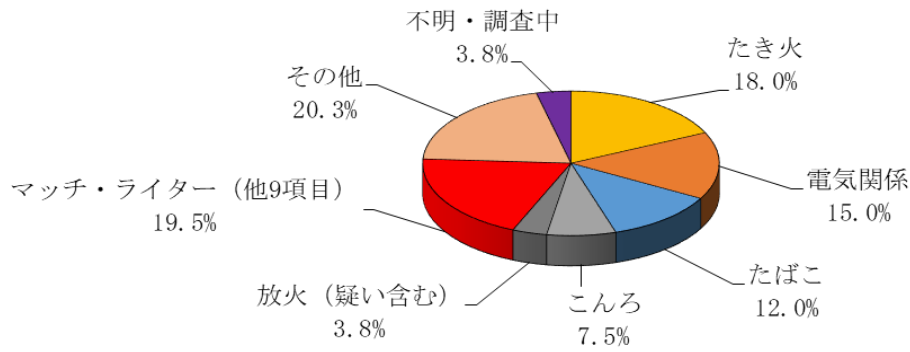
4 出火原因でみた火災

(1) 年・出火原因別火災発生状況

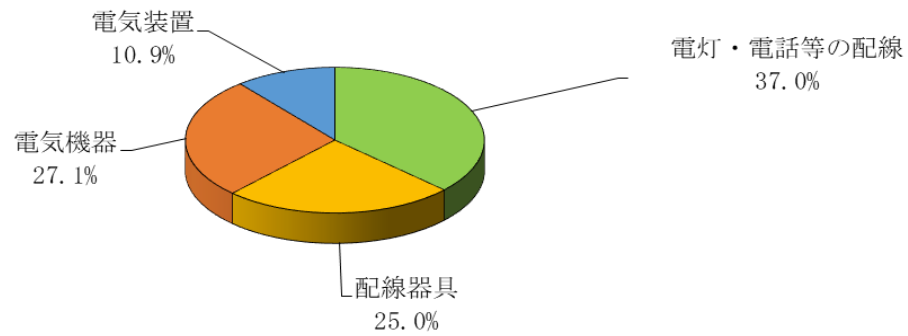
年 別 原 因 別		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	火 災 種 別							10 年 平 均
												建物 火災	住宅 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空 機火災	その他の 火災	
たばこ		19	9	15	15	11	8	13	13	14	16	10	7		1			5	13.3
こんろ		29	20	16	19	18	16	14	17	21	10	10	6						18.0
	食用油の過熱着火	20	7	9	8	9	8	7	6	12	4	4	2						9.0
かまど		2			1	1			1	1									0.6
風呂かまど		3			2			3	2	3	1	1							1.4
炉		1	2					2											0.5
焼却炉		4	1	6	2	1	2	1	3	2	2			1				1	2.4
ストーブ		5	4	7	6	4	4	4	3	2	3	3	2						4.2
こたつ					1														0.1
ボイラー																			
煙突・煙道		1	3																0.4
排気管		3	4	6	2	6	2	5	3	5	3				3				3.9
電 気 関 係	計	17	24	21	12	24	21	24	11	18	20	19	10					1	19.2
	電気機器	3	5	5	1	7	7	9	3	5	7	7	4						5.2
	電気装置	2	3	3	1	3	2	2		2	3	2						1	2.1
	電灯・電話等の配線	7	10	7	4	5	8	9	6	8	7	7	4						7.1
	配線器具	5	6	6	6	9	4	4	2	3	3	3	2						4.8
内燃機関			1	1		1	1		1	1	2				2				0.8
火あそび		5	2	2	4	1	2	1	4	3	1	1	1						2.5
マッチ・ライター		2	2	1		1	5	3	2		4	4	4						2.0
たき火		14	17	28	21	25	39	32	18	21	24	2	1					22	23.9
溶接機・切断機		1	2			2	2	1	1										0.9
灯 火			5	5	2	3	2	2	3	2	4	4	2						2.8
衝突の火花			1		1	1		1			3				3				0.7
取 灰		1		1		2		1	1	2									0.8
火 入 れ		1		4		2		2	2	2	3							3	1.6
放 火 (疑い含む)	計	26	18	26	20	13	8	5	8	15	5	5	4						14.4
	放 火	22	14	21	15	10	8	4	4	14	4	4	3						11.6
	放火の疑い	4	4	5	5	3		1	4	1	1	1	1						2.8
そ の 他		(1) 22	24	20	23	26	(1) 25	(1) 34	25	35	27	19	5		1			7	26.1
不明・調査中		10	6	10	3	6	(1) 18	5	7	2	5	4	2					1	7.2
合 計		(1) 166	145	169	134	148	(1) 155	(1) 153	125	149	133	82	44	1	10			40	147.7

※ ()内は爆発の内数を表す。

令和6年出火原因別構成割合



過去10年電気関係火災構成割合



電気火災における発火源・年別発生状況

原因分類	発火源	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	10年平均	10年合計
電灯・電話等の配線	器具付きコード	1	1	1	3	2	1	3	5	4	4	2.5	71
	屋内配線	4	3	4		1	1	1		1	2	1.7	
	コード		1				2	1	1	1		0.6	
	配電線(高圧)		2					1				0.3	
	その他	2	3	2	1	2	4	3		2	1	2.0	
配線器具	プラグ	3	3	2	3	2	3	1	1	1	1	2.0	48
	テーブルタップ		1	2	2	5		2			2	1.4	
	接続器(その他)	1	2	2						1		0.6	
	その他	1			1	2	1	1	1	1		0.8	
電気機器	リチウム電池		1	2		3	4	4	2	2	2	2.0	52
	その他の電気機器		2	1		1	1		1	1	1	0.8	
	蓄電池		1	1		1	2	1				0.6	
	その他	3	1	1	1	2		4		2	4	1.8	
電気装置	コンデンサー(低圧)		1	2	1	1		1			1	0.7	21
	その他	2	2	1		2	2	1		2	2	1.4	
合計		17	24	21	12	24	21	24	11	18	20	19.2	192

(2) 主な出火原因の月別火災件数内訳（平成27年から令和6年までの10年の合計）

原 因 別	月 別											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	冬		春			夏			秋			冬
たき火	21	35	23	29	31	7	9	20	17	22	10	15
電気関係	19	14	15	7	13	16	26	18	15	12	13	24
こんろ	18	12	19	13	11	13	11	14	12	20	15	22
たばこ	16	15	15	13	13	6	6	8	11	14	7	9

※ 日本の気象庁は、季節を表す用語として春は3～5月、夏は6～8月、秋は9～11月、冬は12～2月と公式に定めている。

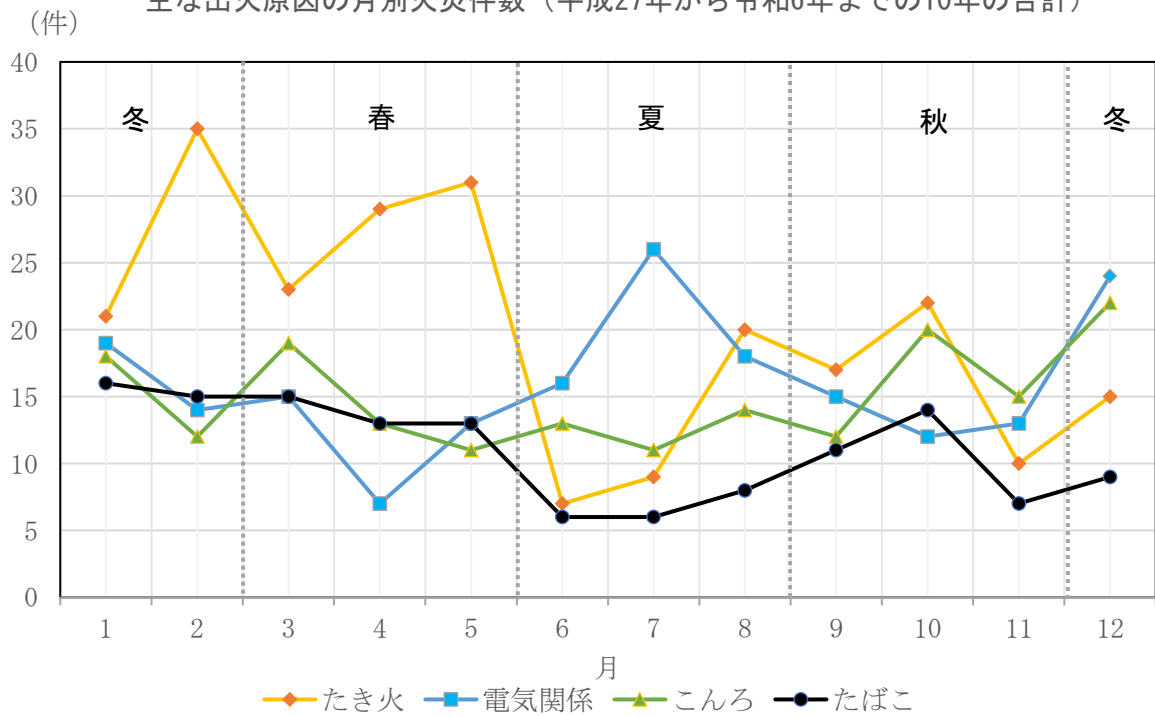
(3) 年別こんろ火災の経過内訳

年 別		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	10年 平均
区 分												
建 物 火 災 (件)		100	83	96	80	88	81	82	78	96	82	86.6
「こんろ」が原因 (件)		29	20	16	19	18	16	14	17	21	10	18.0
経 過	消 し 忘 れ	21	8	4	11	6	7	6	2	8	3	7.6
	可 燃 物 に 着 火	6	5	5	5	5	2	5	6	4	3	4.6
	着 衣 着 火	1	1			3			3		2	1.0
	そ の 他	1	6	7	3	4	7	3	6	9	2	4.8

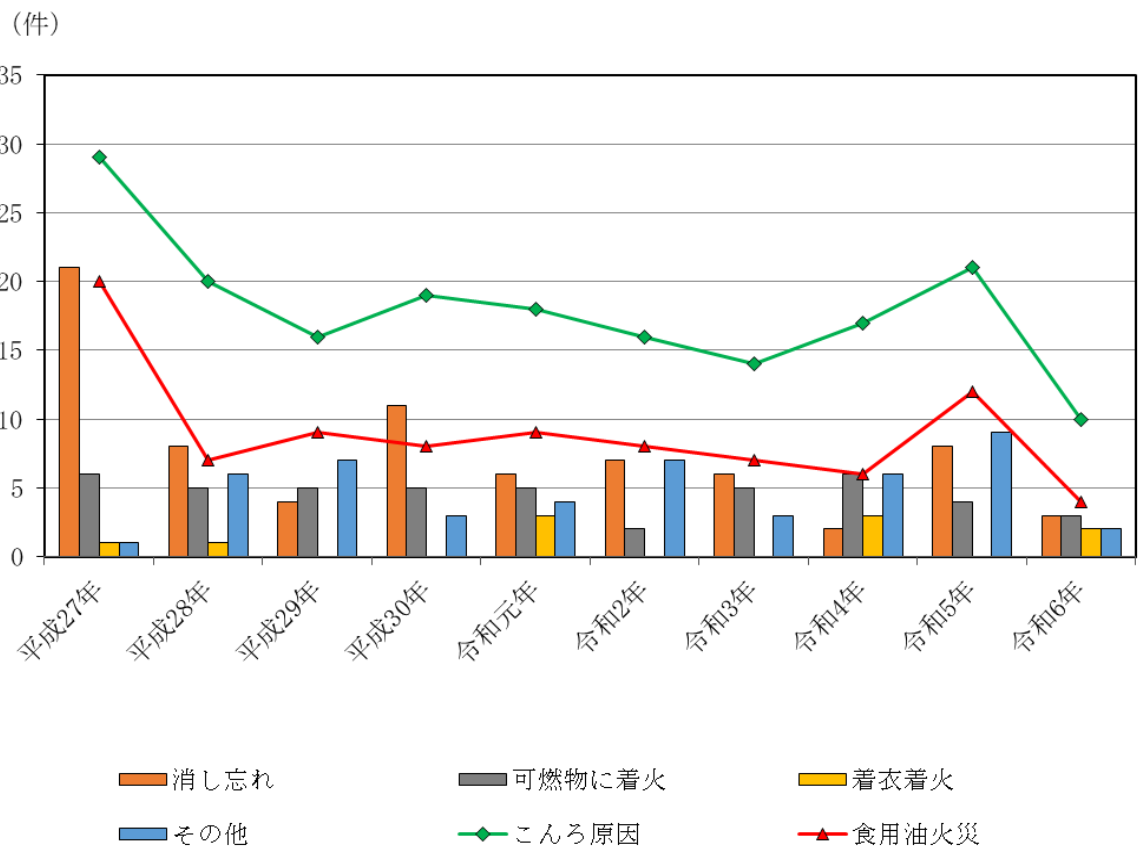
(4) 年別食用油火災概況

年 別		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	10年 平均
区 分												
総 出 火 件 数 (件)		166	145	169	134	148	155	153	125	149	133	147.7
食 用 油 火 災 (件)		20	7	9	8	9	8	7	6	12	4	9.0
構 成 比 (%)		12.0	4.8	5.3	6.0	6.1	5.2	4.6	4.8	8.1	3.0	6.0
焼 損 棟 数 (半 焼 以 上) (棟)		1									1	0.2
建物焼損床面積 (㎡)		89	2	2	82	40	3	126	32	46	128	55.0
死 傷 者	死 者 (人)											
	負 傷 者 (人)	12	3	7	1	6	2	2	3	1	1	3.8

主な出火原因の月別火災件数（平成27年から令和6年までの10年の合計）



こんろ火災及び食用油火災件数の推移



5 火元建物でみた火災

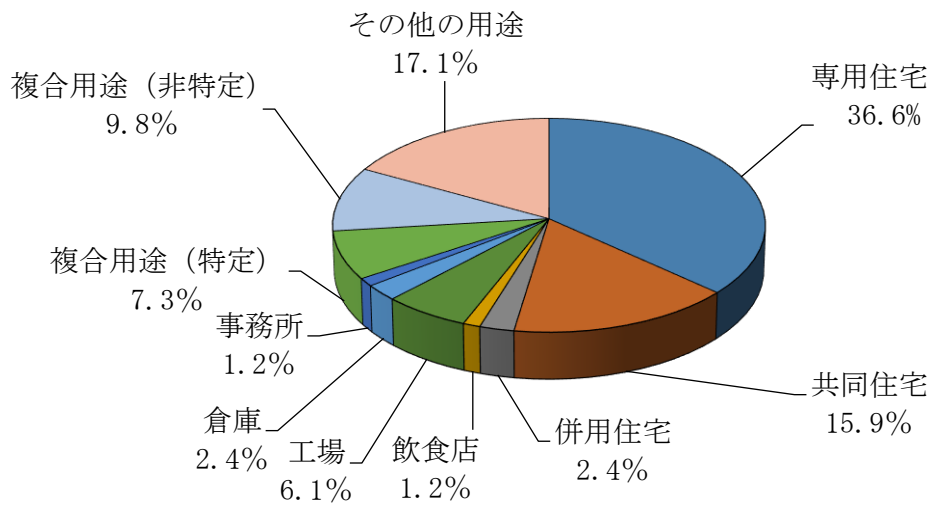
(1) 火元建物用途別火災概況

区 分 用途別	件 数 (件)	構 成 比 (%)	焼 損 程 度 (棟)					死 者 (人)	負 傷 者 (人)	爆 発 損 害 棟 数 (棟)	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)
			計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
専 用 住 宅	30	36.6	30	10	1	3	16	6	6		1,153	72	43,592
共 同 住 宅	13	15.9	13		1	4	8	1	6		154		4,989
併 用 住 宅	2	2.4	2	2					2		194		17,821
飲 食 店	1	1.2	1	1							44		581
物 品 販 売 店 舗													
工 場	5	6.1	5			1	4		1		2		260
倉 庫	2	2.4	2				2						1,070
旅 館 ・ ホ テ ル													
社 会 福 祉 施 設													
病 院													
事 務 所	1	1.2	1			1						3	10
複 合 用 途 (特 定)	6	7.3	6			1	5				43		774
複 合 用 途 (非 特 定)	8	9.8	8			3	5		5		35	38	2,421
そ の 他 の 用 途	14	17.1	14	8		1	5		1		561		5,939
合 計	82	-	82	21	2	14	45	7	21		2,186	113	77,457

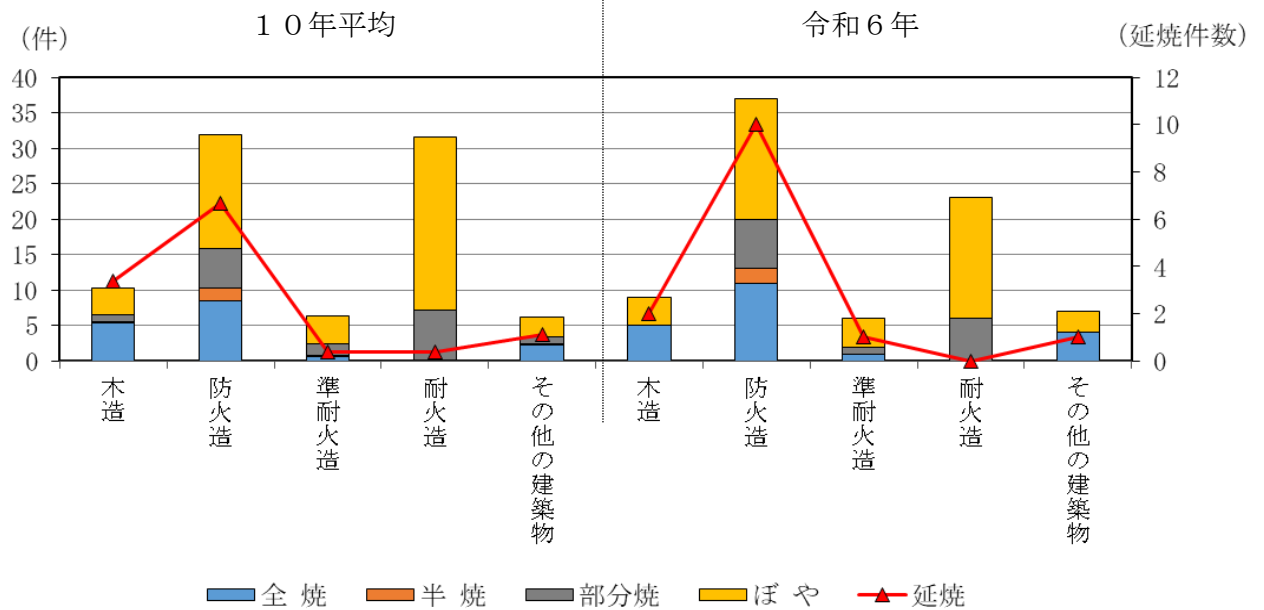
(2) 火元建物構造別火災概況

区 分 構造別	件 数 (件)	10 年 平 均 (件)	焼 損 程 度 (棟)				爆 発 損 害 棟 数 (棟)	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯 (世帯)	り 災 人 員 (人)	損 害 額 (千円)	延 焼 (件)	不 延 焼 (件)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
木 造	9	10	5			4		592		3	9	4,165	2	7
防 火 造	37	32	11	2	7	17		1,270	83	33	86	49,639	10	27
準 耐 火 造	6	6	1		1	4		170		2	4	17,846	1	5
耐 火 造	23	32			6	17		105	30	13	16	2,681		23
そ の 他 の 建 築 物	7	6	4			3		49		2	4	3,126	1	6
合 計	82	86	21	2	14	45		2,186	113	53	119	77,457	14	68

火元建物用途別構成割合



火元建物構造別出火件数



(3) 中高層建物（４階以上）火災発生状況

(単位：件)

建物階数 年 別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17 階 以上	合 計 (A)	建 物 火 災 (B)	(A)/(B) (%)
	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階			
令和5年	7	9	1	1	2	1			1		2	2			26	96	27.1
令和6年	5	7	2	1	1			1							17	82	20.7
10年平均	6.9	7.9	2.4	0.8	1.4	0.6	1.2	0.5	0.2	0.2	0.6	0.4		0.1	23.2	86.6	26.8

※ 出火階ではなく、火元建物階数を示したもの

(4) 年別高齢者宅（火元）出火件数

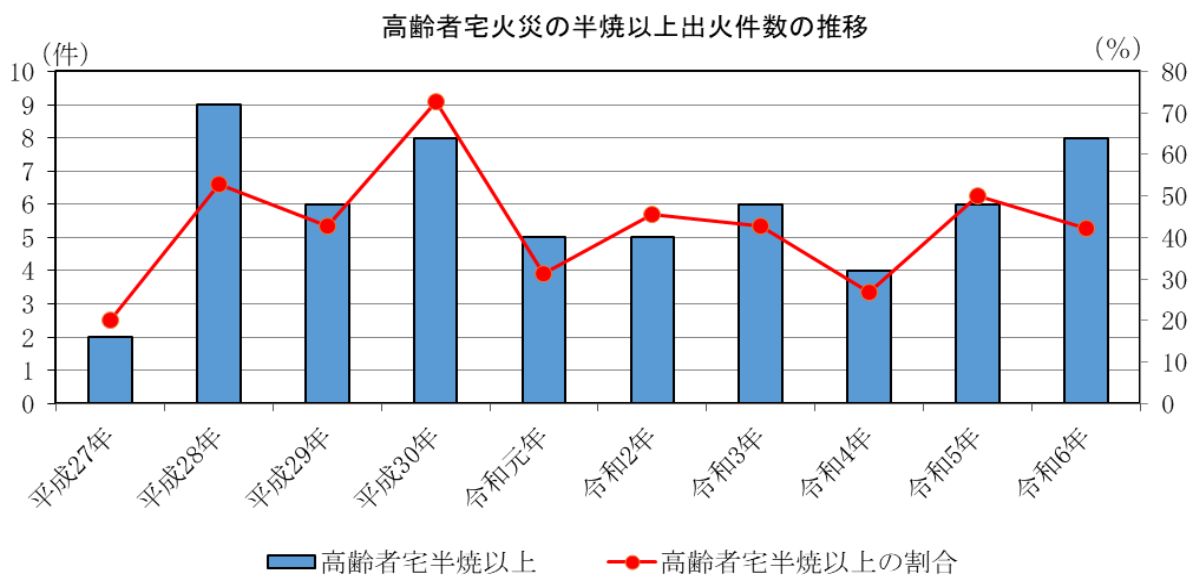
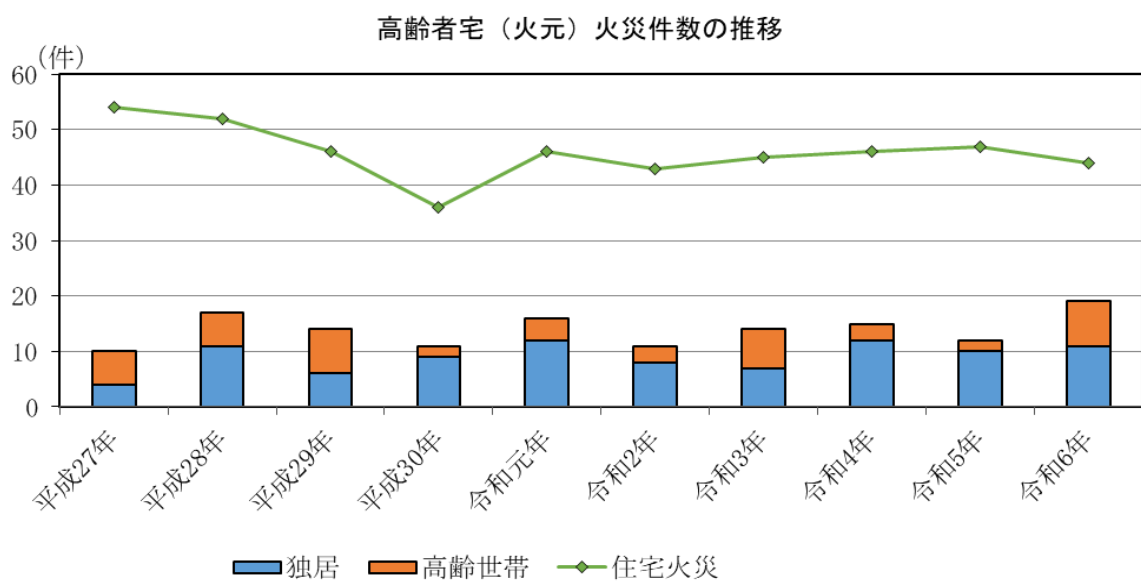
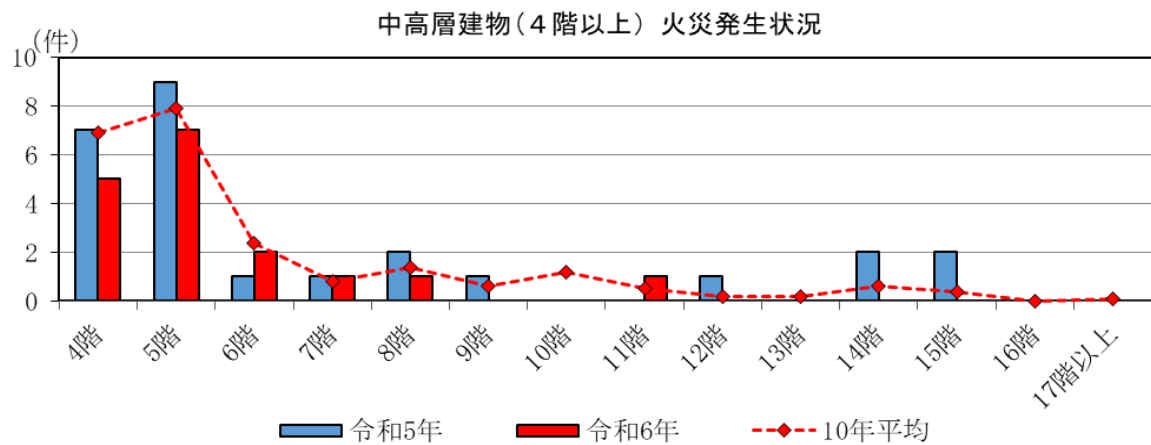
(単位：件)

年 別 区 分	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
住宅火災（件）	54	52	46	36	46	43	45	46	47	44
出火件数（件）	10	17	14	11	16	11	14	15	12	19
独 居	4	11	6	9	12	8	7	12	10	11
高 齢 世 帯	6	6	8	2	4	3	7	3	2	8

※ 高齢者宅とは、高齢者（65歳以上）の1人暮らし（独居）及び高齢者のみの世帯（高齢世帯）を表す、以下同じ。

(5) 高齢者宅（火元）火災発生状況

区 分 年 齢 別	出 火 件 数 (件)		火元者宅の状況				焼 損 棟 数 (棟)				爆 発 損 害 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	
			焼 損 程 度 (棟)				全	半	部 分	ぼ							
			全	半	部 分	ぼ											
																	焼
65 ～ 69 歳		2				2					2			1			7
独居(男)		1				1					1						6
独居(女)		1				1					1			1			1
高 齢 世 帯																	
70 ～ 74 歳		3	1			2		2			5		2		303		5,233
独居(男)		1				1					1						
独居(女)																	
高 齢 世 帯		2	1			1		2			4		2		303		5,233
75 ～ 79 歳		3	1		1	1		2		1	4		1	3	139		2,935
独居(男)																	
独居(女)																	
高 齢 世 帯		3	1		1	1		2		1	4		1	3	139		2,935
80 歳 以 上		11	5	1	1	4		9	1	3	10		2	1	728	17	48,227
独居(男)		3	1		1	1		3		1	3		1		122		1,311
独居(女)		5	3	1		1		5	1	1	2		1	1	463	2	43,263
高 齢 世 帯		3	1			2		1		1	5				143	15	3,653
合 計		19	7	1	2	9		13	1	4	21		5	5	1,170	17	56,402
独居(男)		5	1		1	3		3		1	5		1		122		1,317
独居(女)		6	3	1		2		5	1	1	3		1	2	463	2	43,264
高 齢 世 帯		8	3		1	4		5		2	13		3	3	585	15	11,821



6 火災による死傷者

(1) 年別死者発生状況

(単位：人)

年 別 区 分			平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
合 計			4	7 (1)	5 (1)	5	3 (1)	3	7 (1)	7 (1)	10 (4)	7
性 別	男	0 ～ 5 歳										
		6 ～ 64 歳	2	1 (1)	1		1 (1)		1	1	2 (2)	
		65 歳 以 上	1	3	3 (1)	5	1	2	1	3 (1)	3 (1)	3
		小 計	3	4 (1)	4 (1)	5	2 (1)	2	2	4 (1)	5 (3)	3
	女	0 ～ 5 歳										
		6 ～ 64 歳		1	1		1		4 (1)	3	1 (1)	
		65 歳 以 上	1	2				1	1		4	4
		小 計	1	3	1		1	1	5 (1)	3	5 (1)	4
発 生 場 所	建 物	住 宅	4	6	3	4	2	3	4 (1)	7 (1)	6 (3)	7
		住 宅 以 外			1	1			3		2	
	建 物 以 外			1 (1)	1 (1)		1 (1)				2 (1)	
発 生 理 由	逃 げ 遅 れ		3	6	1	3		2	4	6	5	4
	出火後再進入											
	着 衣 着 火				1		2		2		1	2
	そ の 他	そ の 他		1 (1)	1 (1)		1 (1)		1 (1)	1 (1)	4 (4)	
		う ち 不 明	1		2	2		1				1

※ () 内は放火自殺者の内数を表す。

(2) 建物火災における年・時間帯別死者発生状況

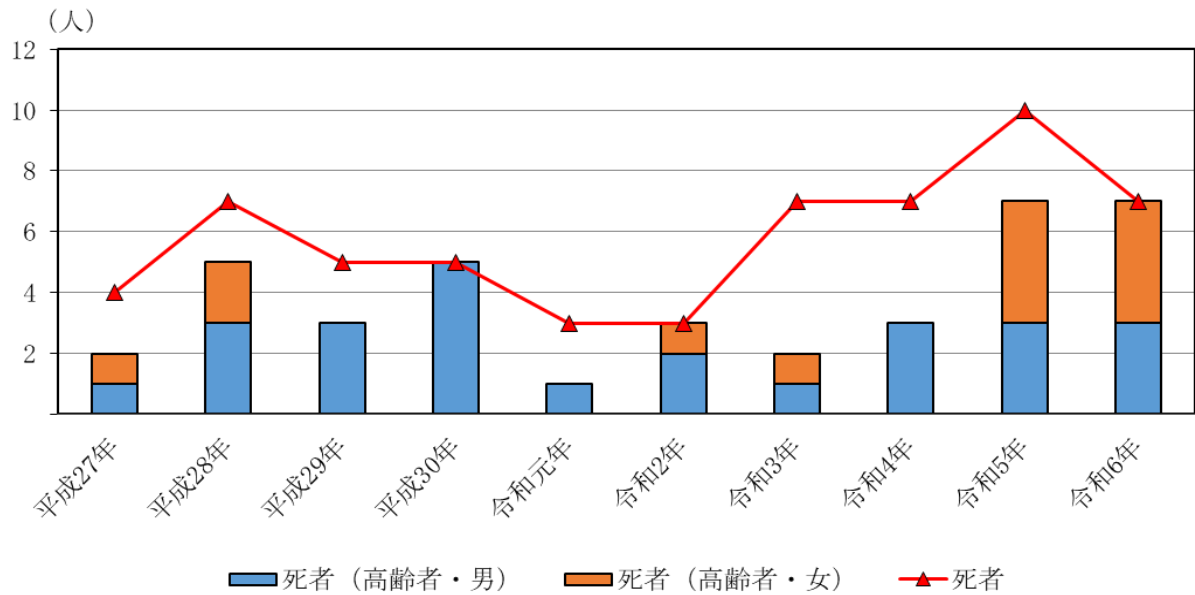
(単位：人)

年 別 区 分			平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
建 物 火 災 中 死 者 の 総 数			4 (2)	6 (5)	4 (2)	5 (5)	2 (1)	3 (3)	6 (2)	6 (2)	5 (5)	7 (7)
住 宅 火 災	昼 間 帯	6 ～ 12 時	2 (1)	1 (1)	1 (1)		1			1 (1)	1 (1)	3 (3)
		12 ～ 18 時	2 (1)			1 (1)		2 (2)	2 (1)		1 (1)	1 (1)
	夜 間 帯	18 ～ 24 時		4 (3)	1	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3	1 (1)	1 (1)
		0 ～ 6 時		1 (1)	1 (1)	1 (1)				2 (1)		2 (2)
住 宅 以 外 火 災	昼 間 帯	6 ～ 12 時				1 (1)					1 (1)	
		12 ～ 18 時										
	夜 間 帯	18 ～ 24 時			1						1 (1)	
		0 ～ 6 時							3			

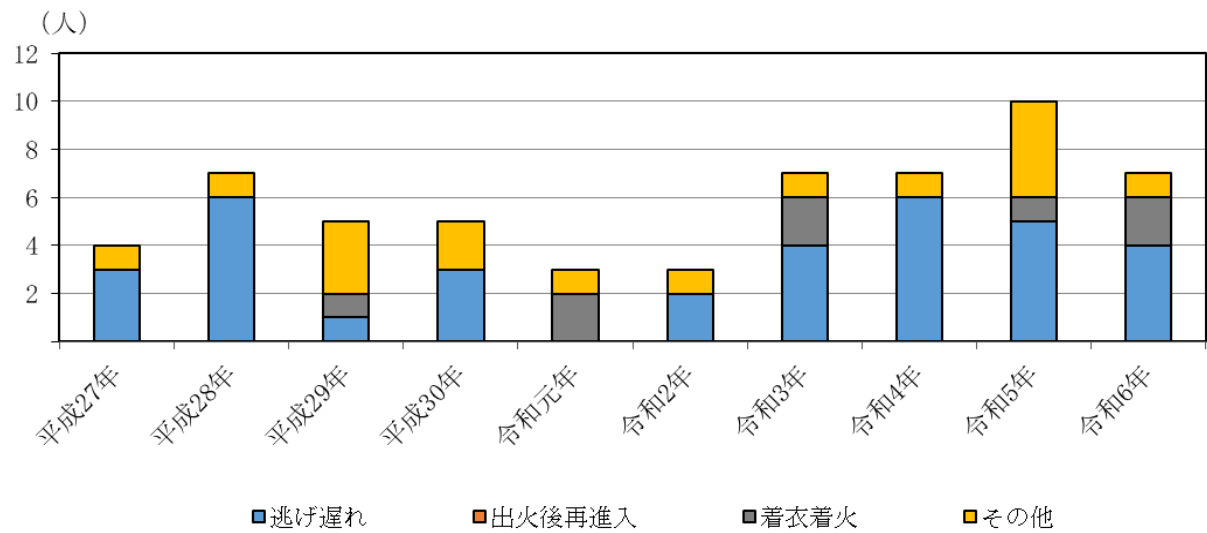
※ 放火自殺者を除く。

※ () 内は高齢者の内数を表す。

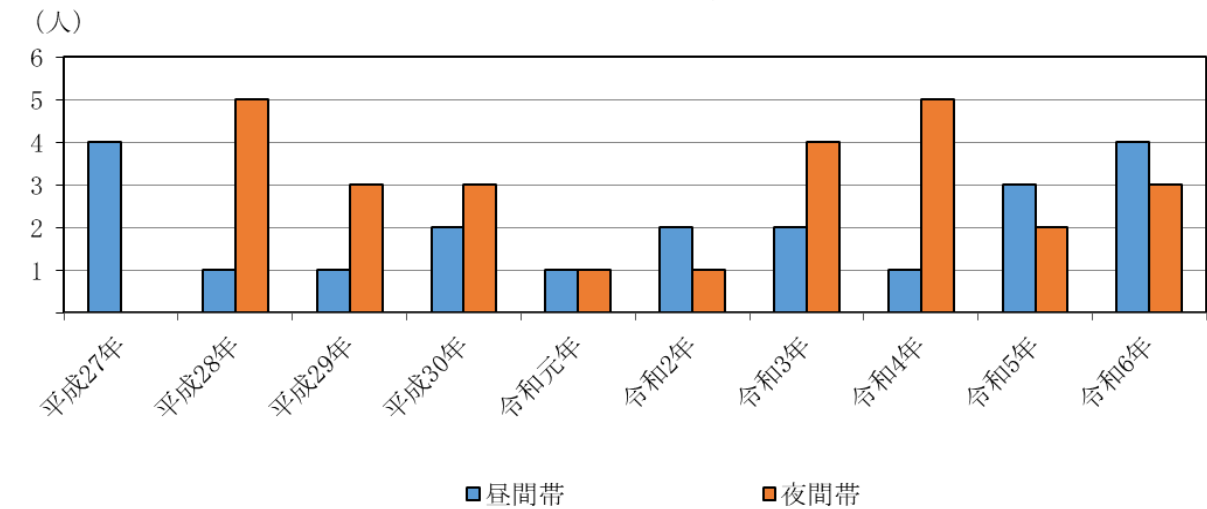
死者及び死者（高齢者）数の推移



死者発生理由の推移



建物火災死者発生時間帯の推移



(3) 年代・性別負傷者発生状況

(単位：人)

区分	性 別		自力避難			消防隊による救助	避難の 必要なし	その他	合計
	男	女	避難施設	避難器具	その他				
0 ～ 5 歳									
6 ～ 10 歳									
11 ～ 20 歳									
21 ～ 30 歳	2	1	1		1		1		3
31 ～ 40 歳	2		1				1		2
41 ～ 50 歳		3	1			1		1	3
51 ～ 60 歳	3		1				2		3
61 ～ 64 歳	1	1	1		1				2
65 歳 以上	4	5	4			3	2		9
合 計	12	10	9		2	4	6	1	22

(4) 年別負傷者発生状況

(単位：人)

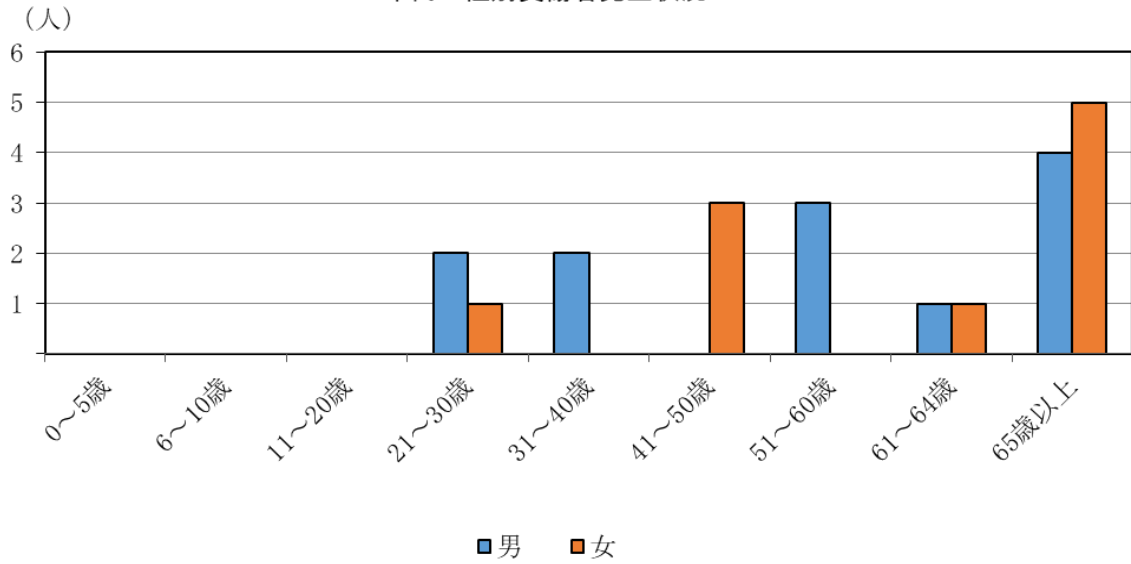
		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	10年 平均
合計		33	27	33	26	33	22	28	24	18	22	26.6
負傷 程度	重 症	5	2	4	3	1	2	4	1	4		2.6
	中 等 症	5	10	7	10	11	7	8	7	7	3	7.5
	軽 症	23	15	22	13	21	13	16	16	7	19	16.5
負傷者 区分	消 防 吏 員			2	1	2				2	1	0.8
	消 防 団 員		1				1	2				0.4
	応急消火義務者	32	25	29	18	27	19	24	18	14	19	22.5
	消 防 協 力 者			2			1					0.3
	自 損	1						2			1	0.4
	そ の 他		1		7	4	1		6	2	1	2.2

(5) 受傷状況・原因別負傷者発生状況

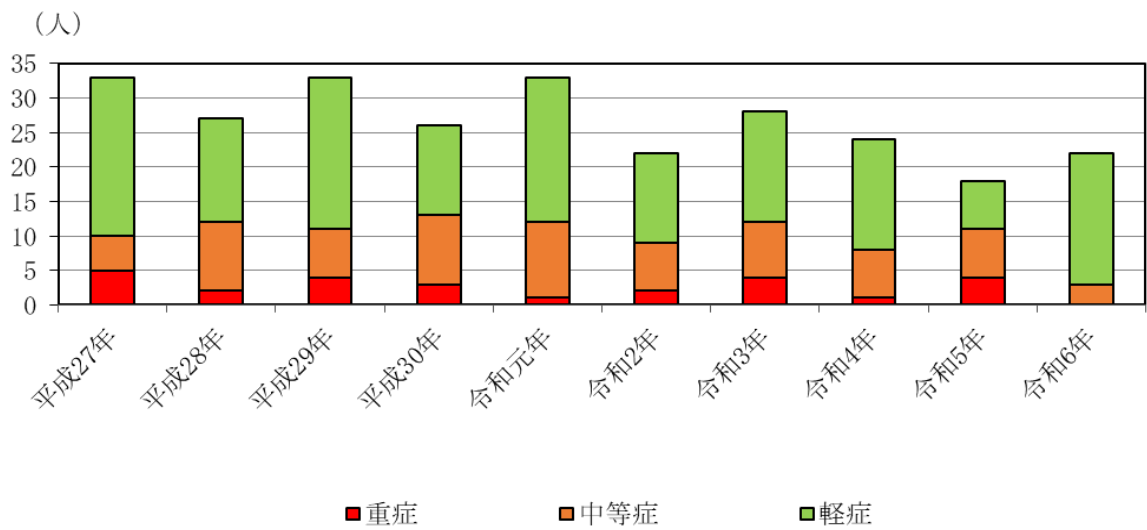
(単位：人)

区 分	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	合 計
火 炎 ・ 接 触	4	1		1	2	8
煙 を 吸 う	2	5	1		1	9
飛 散 物 ・ 擦 過						
放 射 熱						
飛 び 降 り						
そ の 他	1	2			2	5
合 計	7	8	1	1	5	22

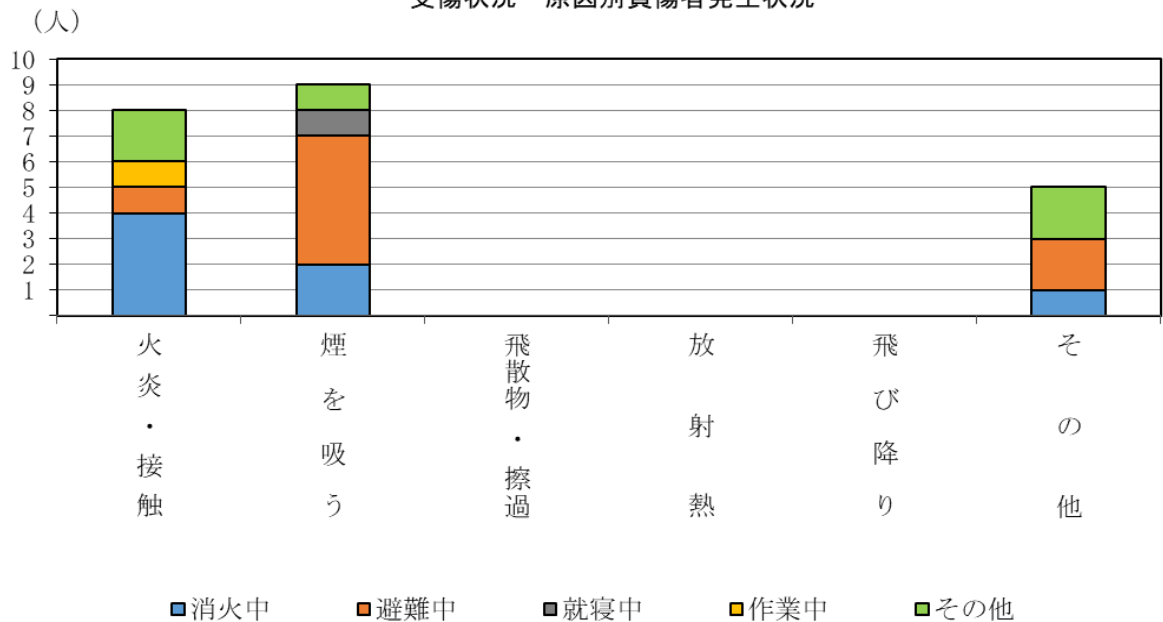
年代・性別負傷者発生状況



年別負傷者発生状況



受傷状況・原因別負傷者発生状況



7 初期消火と住宅用火災警報器

(1) 初期消火実施状況

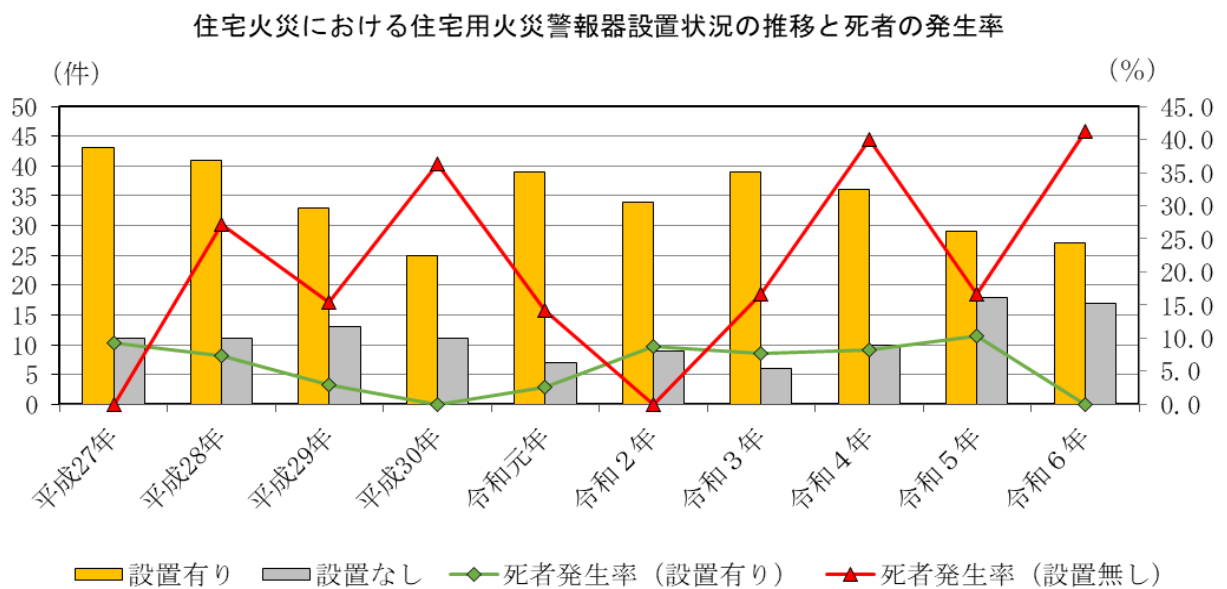
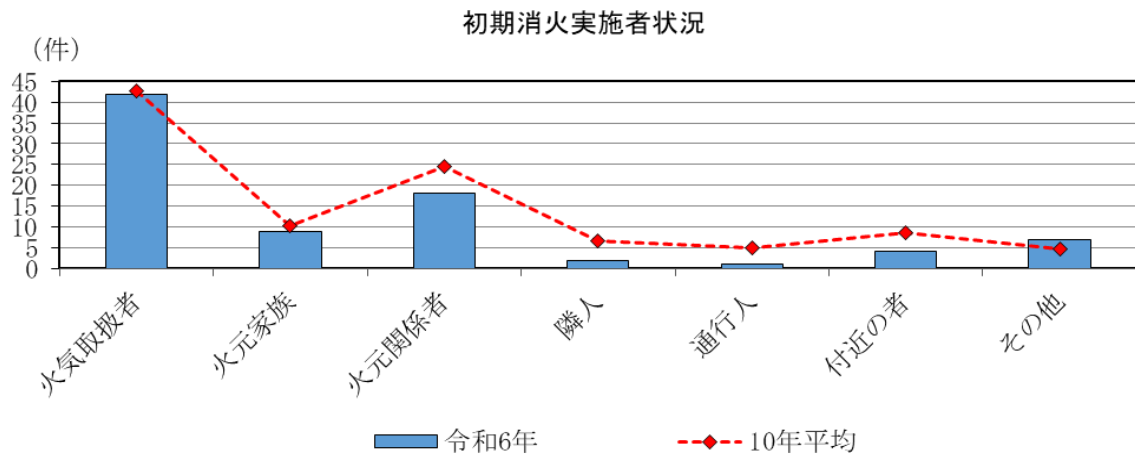
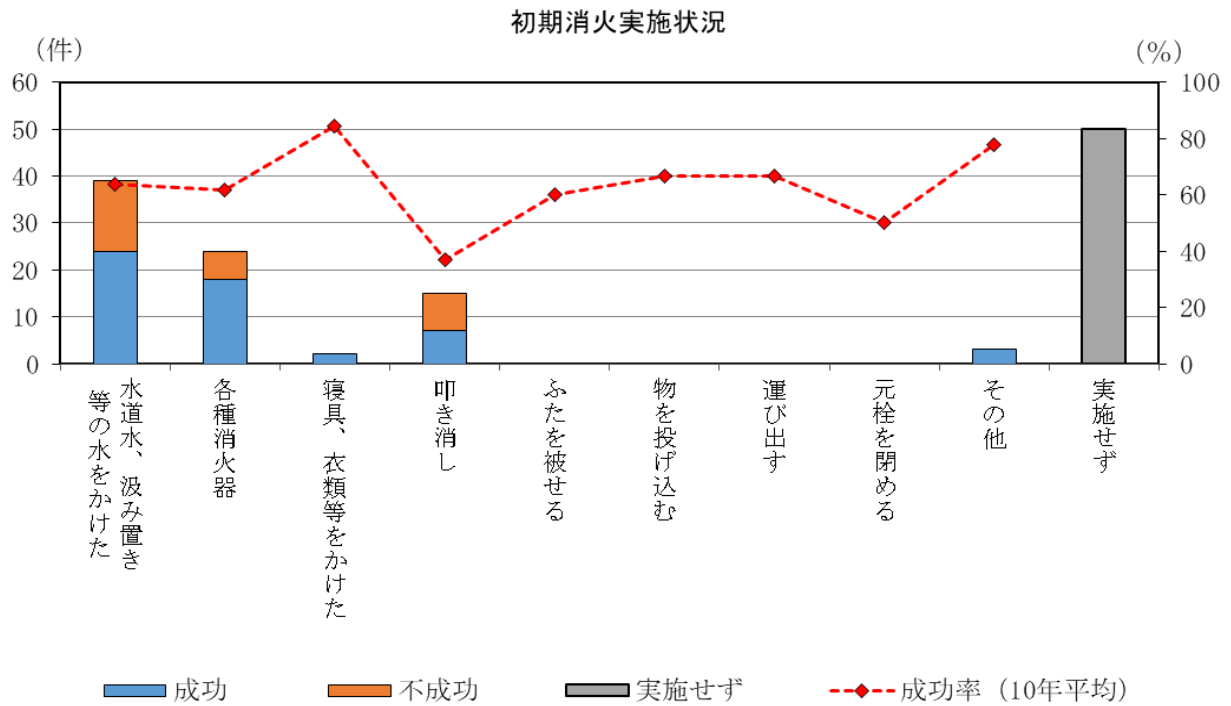
区 分 器 具 等	実 施 し た (件)		成 功 率 (%)		実 施 せ ず (件)
	成 功	不 成 功	令和6年	10年平均	
水道水、汲み置き等の水をかけた	24	15	61.5	63.8	
各 種 消 火 器	18	6	75.0	61.8	
寝 具 、 衣 類 等 を か け た	2		100.0	84.5	
叩 き 消 し	7	8	46.7	36.8	
ふ た を 被 せ る				60.0	
物 を 投 げ 込 む				66.7	
運 び 出 す				66.7	
元 栓 を 閉 め る				50.0	
そ の 他	3		100.0	77.8	50
合 計	54	29	65.1	62.4	
		83	-	-	
					133

(2) 初期消火実施者状況

実施者区分 年 別	火 気 取 扱 者	火 元 家 族	火 元 関 係 者	隣 人	通 行 人	付 近 の 者	そ の 他	合 計
令 和 6 年 (件)	42	9	18	2	1	4	7	83
10年平均 (件)	42.7	10.3	24.6	6.7	5.1	8.5	4.7	102.6

(3) 住宅火災における住宅用火災警報器設置状況

区分 年別	住 宅 火 災 (件)	住 宅 用 火 災 警 報 器 （ 自 動 火 災 報 知 設 備 含 む ） 設 置 状 況																
		設置有り										設置無し						
		火 元 焼 損 程 度 (件)					作動状況(件)			死 者		火 元 焼 損 程 度 (件)					死 者	
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	作 動 有 り	作 動 無 し	不 明	人 数	発 生 率 (%)	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	人 数	発 生 率 (%)
平成27年	54	43	8	1	4	30	20	4	19	4	9.3	11	2		1	8		
平成28年	52	41	6	1	12	22	20	16	5	3	7.3	11	6	1	1	3	3	27.3
平成29年	46	33	3	1	9	20	16	15	2	1	3.0	13	6	2		5	2	15.4
平成30年	36	25	3	1	7	14	14	9	2			11	10		1		4	36.4
令和元年	46	39	5		4	30	16	21	2	1	2.6	7	4	1	1	1	1	14.3
令和2年	43	34	5		8	21	18	12	4	3	8.8	9	1	1	1	6		
令和3年	45	39	6	1	8	24	14	23	2	3	7.7	6	4		1	1	1	16.7
令和4年	46	36	8	2	6	20	16	14	6	3	8.3	10	3		2	5	4	40.0
令和5年	47	29	4		7	18	10	14	5	3	10.3	18	3	2	4	9	3	16.7
令和6年	44	27	3		6	18	12	15				17	9	2	1	5	7	41.2



8 覚知と管轄別でみた火災

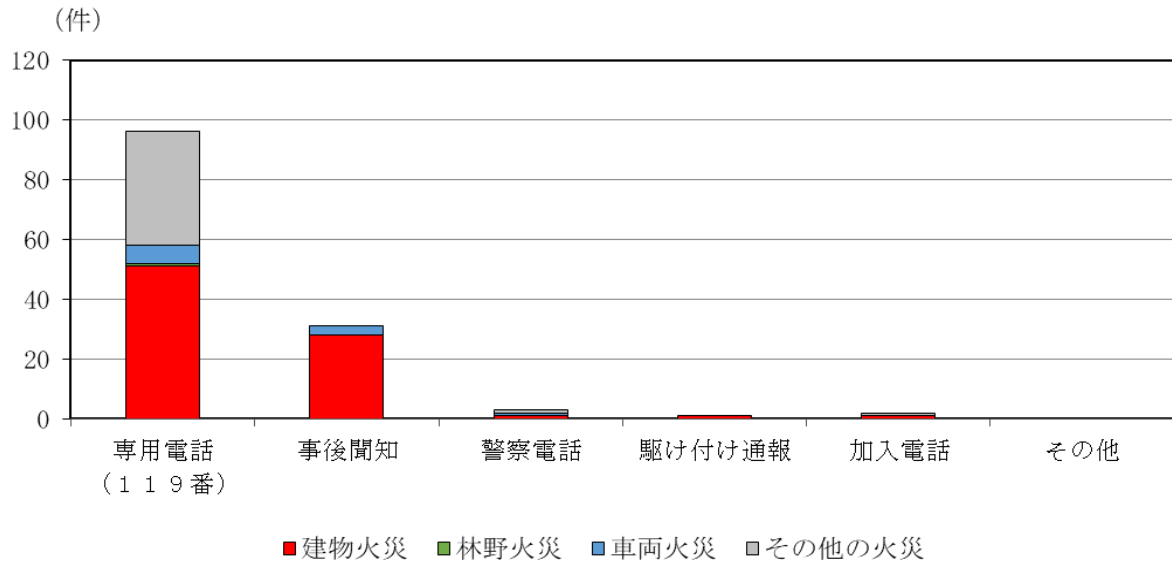
(1) 覚知別火災発生状況

区 分 覚 知 別	出 火 件 数 (件)	火 災 種 別 (件)						焼 損 棟 数 (棟)					爆 発 損 害 棟 数 (棟)	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
		建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 の 火 災	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
専 用 電 話 (1 1 9 番)	96	51	1	6			38	91	28	2	21	40		2,954	244	7	17	86,144
事 後 聞 知	31	28		3				28			2	26		12	3		4	1,337
警 察 電 話	3	1		1			1	1			1			19			1	2,596
駆け付け通報	1	1						1				1						50
加 入 電 話	2	1					1	1	1					5				1,810
そ の 他																		
合 計	133	82	1	10			40	122	29	2	24	67		2,990	247	7	22	91,937

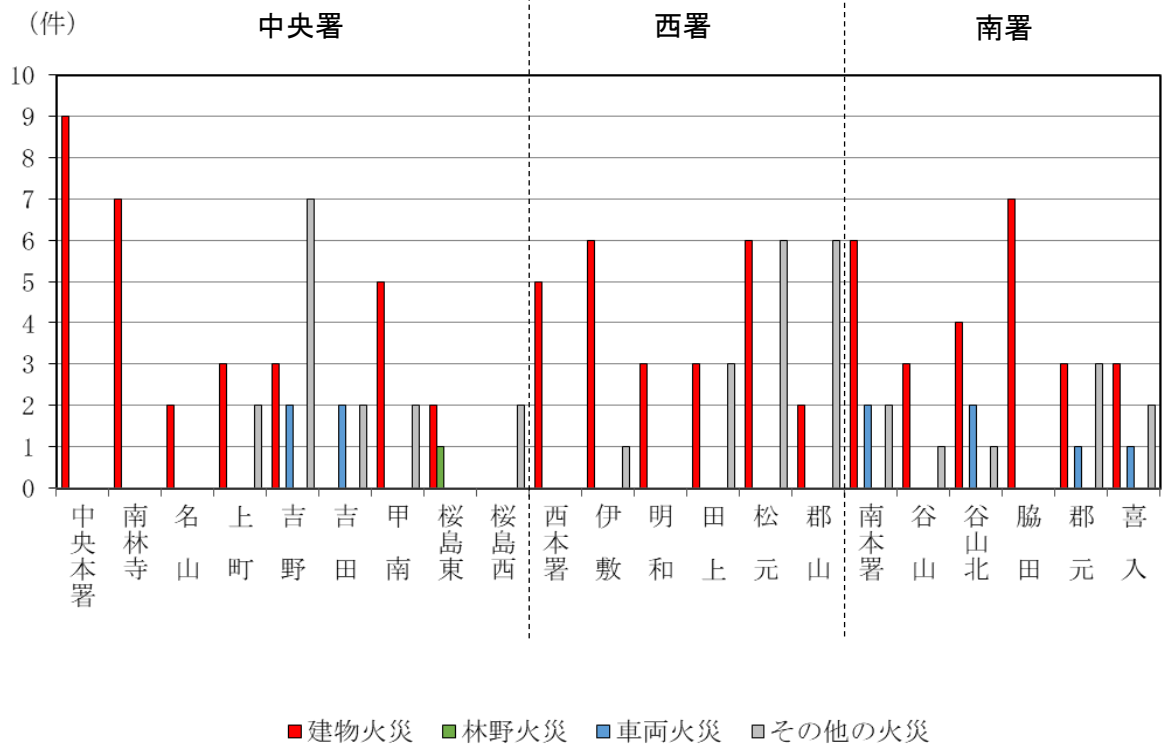
(2) 管轄署・隊別火災発生状況

区 分 署 ・ 隊 別	出 火 件 数 (件)	火 災 種 別 (件)						焼 損 棟 数 (棟)					爆 発 損 害 棟 数 (棟)	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
		建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 の 火 災	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
中 央 署	中央本署	9	9					13	2		3	8		346		3	4	6,066
	南林寺	7	7					10	1		4	5		130	123		3	3,257
	名山	2	2					2				2					1	7
	上町	5	3				2	7	2			5		120			2	2,216
	吉野	12	3		2		7	3	1		1	1		83	72			23,836
	吉田	4			2		2											50
	甲南	7	5				2	6		1	2	3		112	14		3	5,478
	桜島東	3	2	1				2	1			1		240			1	2,528
	桜島西	2					2											
	小 計	51	31	1	4		15	43	7	1	10	25		1,031	209	3	14	43,438
西 署	西本署	5	5					5			1	4		43				653
	伊敷	7	6				1	9	3		2	4		177	6		1	19,357
	明和	3	3					3	1			2		26			1	319
	田上	6	3				3	3			1	2		16			1	735
	松元	12	6				6	11	3		3	5		411	3		3	6,369
	郡山	8	2				6	5	3		1	1		194		1		2,598
	小 計	41	25				16	36	10		8	18		867	9	1	6	30,031
南 署	南本署	10	6		2		2	14	7		3	4		601	11	3	1	11,198
	谷山	4	3				1	8	2			6		289				1,633
	谷山北	7	4		2		1	8	2		1	5		151	15			3,806
	脇田	7	7					7			1	6		10			1	274
	郡元	7	3		1		3	3		1	1	1		27	3			1,422
	喜入	6	3		1		2	3	1			2		14				135
	小 計	41	26		6		9	43	12	1	6	24		1,092	29	3	2	18,468
合 計	133	82	1	10			40	122	29	2	24	67		2,990	247	7	22	91,937

覚知別火災発生状況



管轄署・隊別火災発生状況



9 気象状況と火災

(1) 天候と火災

(単位：件)

天 候	出火件数	半焼以上	天 候	出火件数	半焼以上	天 候	出火件数	半焼以上
快 晴	11	1	地ふぶき			雪		
晴	85	14	霧			あられ		
曇	23	4	霧 雨			ひょう		
煙 霧			雨	14	4	雷 雨		
砂じんあらし			みぞれ			不 明		
						合 計	133	23

(2) 風向と火災

(単位：件)

風 向	出火件数	半焼以上	風 向	出火件数	半焼以上	風 向	出火件数	半焼以上
北	11	4	南 東	12	1	西	9	2
北 北 東	3		南 南 東	11	3	西 北 西	9	1
北 東	10	1	南	5		北 西	13	3
東 北 東	6	1	南 南 西	2		北 北 西	16	2
東	13	4	南 西	1		無 風		
東 南 東	10		西 南 西	2	1	不 明		
						合 計	133	23

(3) 風速と火災

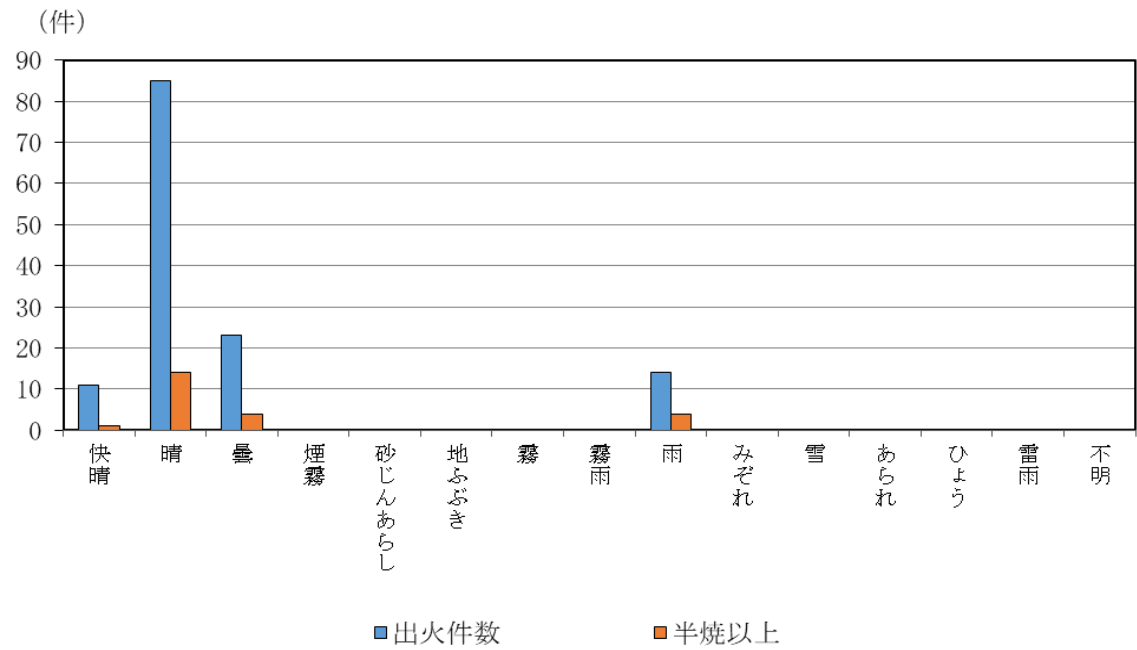
(単位：件)

風 速	出 火 件 数	半 焼 以 上
3 メートル未満	44	7
3メートル以上6メートル未満	62	9
6メートル以上9メートル未満	22	7
9メートル以上	5	
不 明		
合 計	133	23

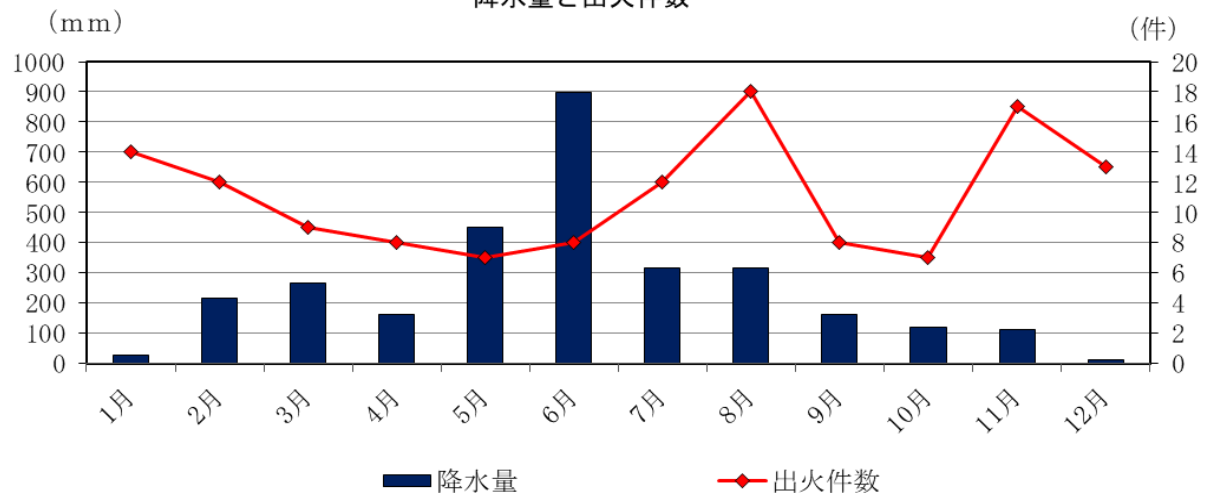
(4) 降水量・湿度と火災

区分 月別	降 水 量 (mm)	平均湿度 (%)	最小湿度 (%)	出火件数 (件)	半焼以上 (件)	建物焼損 床 面 積 (㎡)	建物焼損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)
1 月	29.0	71.0	24.0	14	2	211	14	30,750
2 月	218.0	76.0	34.0	12	3	330	15	4,977
3 月	265.0	68.0	19.0	9	2	487	74	24,279
4 月	163.5	80.0	27.0	8	1	116	107	2,766
5 月	452.5	73.0	25.0	7		12		60
6 月	896.5	82.0	31.0	8	1	40	30	2,095
7 月	316.5	77.0	45.0	12	3	525		8,121
8 月	316.5	75.0	46.0	18	3	459	3	4,924
9 月	164.0	74.0	40.0	8	1	14		122
10 月	119.0	77.0	40.0	7	1	76		1,389
11 月	111.5	71.0	33.0	17	5	673		11,463
12 月	12.5	68.0	28.0	13	1	47	4	991
合 計	3,064.5	-	-	133	23	2,990	247	91,937

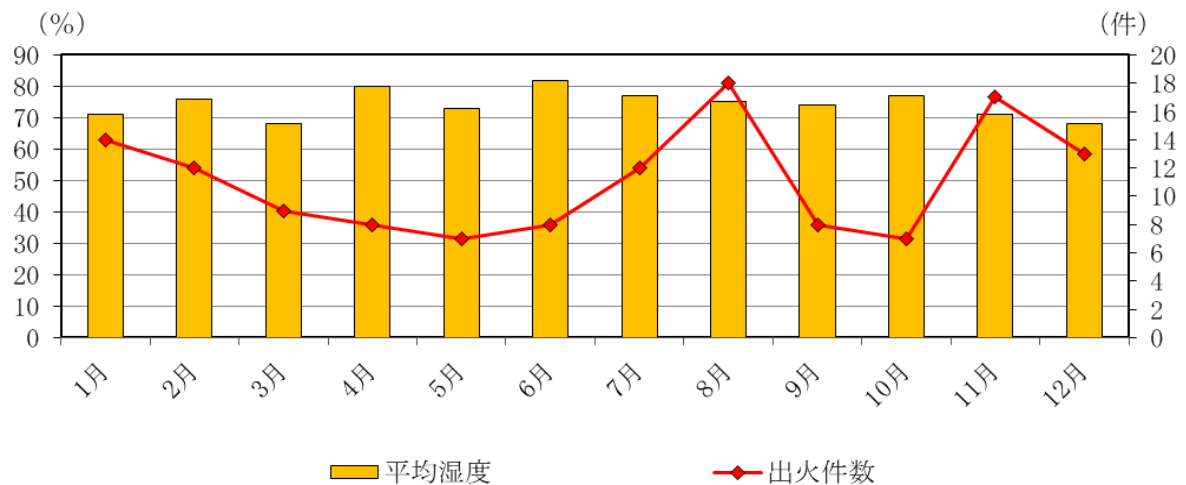
天候と出火件数



降水量と出火件数



湿度と出火件数



消 防 団

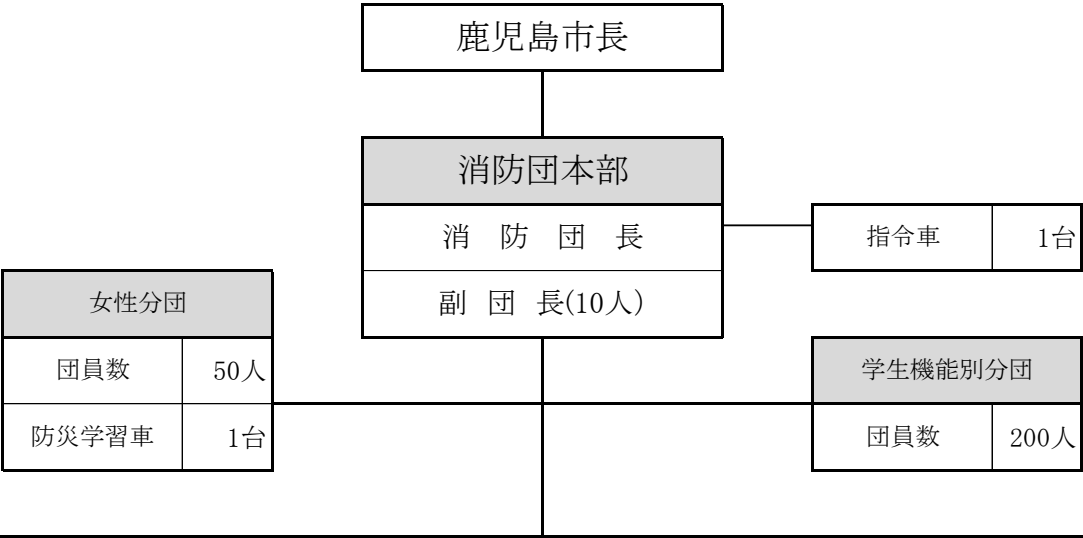


鹿児島市消防団のあらまし

昭和22年4月	消防団令が交付され、従来の警防団が消防団と改称された。
昭和23年8月	この勅令により自治体消防団としての鹿児島市消防団が組織された。
	初代 消防団長 増田 静 就任 (18分団 672人)
昭和24年12月	第2代 消防団長 久保本吉 就任 (1団 17分団 643人)
昭和25年10月	伊敷村及び東桜島村の編入により3消防団29分団に改組 ・鹿児島市消防団 (団長－久保本吉 以下－577人) ・鹿児島市伊敷消防団 (団長－保坂与一 以下－206人) ・鹿児島市東桜島消防団 (団長－坂元虎八 以下－105人)
昭和29年4月	3消防団を1団に改組 (団長－久保本吉 29分団 5班 672人)
昭和42年4月	谷山市と合併 (団長－久保本吉 40分団 5班 875人)
昭和48年2月	第3代 消防団長 濱島藤蔵 就任
昭和52年2月	竜水分団に「竜ヶ水班」、福平分団に「火の河原班」を新設 (1団 40分団 7班 875人)
昭和56年1月	第4代 消防団長 高橋 一 就任
昭和56年4月	第5代 消防団長 米満正治 就任
	市街地の拡大等により分団の編成替えを実施 ・伊敷分団団地班を西伊敷分団へ ・吉野分団坂元班を坂元分団へ ・田上分団西別府班を西別府分団へ
昭和62年4月	吉野地区の所轄区域の縮小化を図るために、吉野分団所轄区域を分割し吉野東分団を新設 (1団 44分団 4班 875人)
昭和63年12月	第6代 消防団長 京田朝夫 就任
平成4年4月	第7代 消防団長 中山 巽 就任
平成5年4月	第8代 消防団長 上ノ下重信 就任
	武岡・明和地区の人口増加に伴い武岡分団を新設 (1団 45分団 4班 890人)
平成11年4月	第9代 消防団長 豊永義夫 就任
平成16年11月	周辺5町(吉田町・桜島町・喜入町・松元町・郡山町)と合併し、組織の改組を行う。 (1団 5方面隊 72分団 21班 1,521人)
平成18年4月	組織の再編を行う (1団 5方面隊 71分団 15班 1,521人)
平成19年12月	女性消防団員24人任用
平成20年3月	消防団員協力事業所表示制度導入
平成25年4月	第10代 消防団長 古野満雄 就任
平成25年12月	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の公布
平成27年4月	第11代 消防団長 上堀内貞久 就任
平成29年4月	第12代 消防団長 内大久保 清志 就任
平成30年4月	人口増加や高齢・過疎化等の地域実情に応じた組織再編を行う。 ・女性消防団員の活躍を推進するため、女性分団を新設 ・谷山分団の所轄区域を分割し、東谷山分団を新設 ・松元分団折尾班を折尾分団へ、石谷分団仁田尾班を仁田尾分団へ、春山分団四元班を四元分団へ、赤生原分団武班を桜島武分団へ、桜島中央分団西道班を西道分団へ昇格 ・竜水分団を清水分団竜水班へ改組 ・湯之分団と改新分団を統合 ・桜塚分団野尻班、二俣分団松浦班、桜峰分団東白浜班及び福平分団火の河原班を廃止
	(1団 5方面隊 76分団 7班 1,571人)
	学生消防団活動認証制度導入
	鹿児島市消防団応援の店制度導入
平成31年4月	学生機能別分団新設(定数200人) (1団 5方面隊 77分団 7班 1,771人)
令和元年7月	技能別消防団新設

鹿児島市消防団現勢

(令7.4.1)



方 面 隊			第1方面隊		第2方面隊		第3方面隊		第4方面隊		第5方面隊		合 計	
地 区 別			川内 地区	吉田 地区	川外 地区	松元 地区	伊敷 地区	郡山 地区	桜島東 地区	桜島西 地区	谷山 地区	喜入 地区	10地区	
分 団 ・ 班 数			16分団・4班		18分団・1班		15分団・1班		11分団・1班		15分団		75分団7班	
	地 区 別	分 団	11	5	11	7	9	6	4	7	9	6	75	
		班	1	3		1	1			1			7	
団 員 数（人）			330		340		300		205		335		1,510	
	地 区 別		210	120	215	125	185	115	80	125	220	115		
タンク車（台）									2				2	82
	地 区 別								1	1				
ポンプ車（台）			6		2		3		1		6		18	
	地 区 別			6		2	1	2		1		6		
ポンプ積載車(台)			14		17		13		9		9		62	
	地 区 別		12	2	11	6	9	4	3	6	9			
小型ポンプ（台）			14		17		13		9		9		62	
	地 区 別		12	2	11	6	9	4	3	6	9	0		

※基本団員については基準数

消防団の定員・所轄区域

鹿児島市消防団(1団77分団7班 1,771人)

(令7.4.1)

配 置		分団(班)名 (所在地)	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	学 生 機 能 別 団 員	計	所 轄 区 域(町 名)
鹿児島市消防団			1	10	76	76	136	308	964	200	1,771	
		消 防 団 本 部	1	10							11	市内全域
第一方面隊	川内地区	川 上 (川上町833-5)			1	1	2	5	16		25	岡之原、緑ヶ丘、川上、吉野二・三丁目、下田(一部)
		吉 野 (吉野町9046)			1	1	2	5	16		25	吉野(一部)、吉野一丁目、吉野四丁目、 大明丘一～三丁目、下田(一部)
		吉 野 東 (吉野町5196-3)			1	1	2	4	12		20	吉野(一部)
		坂 元 (東坂元四丁目18-1)			1	1	1	3	9		15	坂元、下田(一部)、東坂元一～四丁目
		清 水 (清水町18-7)			1	1	3	6	19		30	祇園之洲、清水、鼓川、池之上、稲荷、春日、柳、吉野(一部)
		竜 水 班 (吉野町9993)										
		大 竜 (小川町5-4)			1	1	2	4	12		20	上竜尾、下竜尾、大竜、冷水、長田、浜、上本、小川、西坂元
		名 山 (易居町10-17)			1	1	1	3	9		15	易居、山下、中、金生、泉、名山、本港新、城山
		中 央 (山之口町11-22)			1	1	1	3	9		15	東千石、住吉、堀江、大黒、呉服、新、船津、 千日、山之口
		山 下 (西千石町9-7)			1	1	1	3	9		15	平之、西千石、加治屋、照国
	吉田地区	城 南 (南林寺町15-7)			1	1	1	3	9		15	城南、松原、甲突、新屋敷、樋之口、南林寺、錦江
		草 牟 田 (草牟田二丁目1-5)			1	1	1	3	9		15	新照院、草牟田、草牟田一・二丁目、 永吉一～三丁目、玉里、城山一・二丁目
		佐 多 浦 (西佐多町269)			1	1	3	6	19		30	東佐多、西佐多、本城(一部)、本名(一部)
		西 部 班 (西佐多町1863-1)										
		本 城 (本城町1687-2)			1	1	2	4	12		20	本城(一部)
		本 名 (本名町1222-2)			1	1	3	6	19		30	本名(一部)、宮之浦(一部)
		本 吉 田 班 (本名町2738-1)										
		都 迫 班 (本名町5168-1)										
		宮 (宮之浦町1399-1)			1	1	2	4	12		20	宮之浦(一部)
		牟 礼 岡 (牟礼岡三丁目1-15)			1	1	2	4	12		20	牟礼岡一～三丁目、宮之浦(一部)

配 置			分団名 (所在地)	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	学 生 機 能 別 団 員	計	所 轄 区 域(町 名)
第 二 方 面 隊	川 外 地 区		城 西 (薬師一丁目7-7)			1	1	2	4	12		20	原良町、原良一～七丁目、鷹師一・二丁目、常盤、常盤一・二丁目、西田一～三丁目、薬師一・二丁目、城西一～三丁目
			武 (武一丁目35-31)			1	1	2	4	12		20	武一～三丁目、高麗、上之園、中央
			荒 田 (荒田一丁目50-21)			1	1	1	3	9		15	上荒田、荒田一・二丁目
			八 幡 (下荒田一丁目6-18)			1	1	1	3	9		15	下荒田一～四丁目、天保山、与次郎一・二丁目
			中 郡 (鴨池一丁目55-30)			1	1	2	5	16		25	鴨池一・二丁目、郡元一～三丁目、南郡元、郡元、唐湊一～四丁目
			真 砂 (真砂町 65-5)			1	1	1	3	9		15	真砂、真砂本、鴨池新(一部)
			南 (三和町 51-20)			1	1	1	3	9		15	三和、東郡元、鴨池新(一部)、新栄
			紫 原 (紫原二丁目36-54)			1	1	2	4	12		20	南新、日之出、紫原一～七丁目、西紫原
			宇 宿 (宇宿三丁目29-5)			1	1	2	5	16		25	宇宿一～九丁目、向陽一・二丁目、中央港新、桜ヶ丘七・八丁目
			田 上 (田上二丁目 5-8)			1	1	2	5	16		25	田上、広木一～三丁目、田上一～六丁目、田上七丁目(一部)、田上台一～四丁目
			西 別 府 (西陵二丁目1-56)			1	1	2	4	12		20	西別府、西陵一～八丁目、小野(一部)、田上七丁目(一部)、田上八丁目
	松 元 地 区		松 元 (上谷口町987-3)			1	1	1	3	9		15	福山(一部)、上谷口(一部)
			折 尾 (上谷口町1699-87)			1	1	1	3	9		15	福山(一部)、上谷口(一部)、松陽台
			石 谷 (石谷町3779-12)			1	1	1	3	9		15	石谷(一部)
			仁 田 尾 (石谷町1597-4)			1	1	1	3	9		15	石谷(一部)
			東 昌 (直木町2905-1)			1	1	3	6	19		30	入佐、直木
			入 佐 班 (入佐町257-4)										
			春 山 (春山町1020-2)			1	1	2	4	12		20	春山
			四 元 (四元町1521-1)			1	1	1	3	9		15	四元、平田

配 置			分団名 (所在地)	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	学 生 機 能 別 団 員	計	所 轄 区 域(町 名)
第 三 方 面 隊	伊 敷 地 区	伊 敷	伊 敷 (伊敷三丁目15-5)			1	1	2	4	12		20	伊敷(一部)、伊敷一～八丁目、伊敷台一～六丁目
			西 伊 敷 (西伊敷三丁目16-15)			1	1	1	3	9		15	西伊敷一～七丁目、千年一・二丁目、伊敷(一部)
			下 伊 敷 (下伊敷三丁目28-10)			1	1	2	4	12		20	下伊敷、下伊敷一～三丁目、伊敷台七丁目、若葉、玉里団地一～三丁目
			小 野 (小野三丁目14-38)			1	1	2	4	12		20	小野一～四丁目、小野(一部)
			武 岡 (武岡六丁目5-10)			1	1	2	4	12		20	明和一～五丁目、武岡一～六丁目
			犬 迫 (犬 迫 町 5832)			1	1	2	5	16		25	犬迫(一部)、小野(一部)
			小 山 田 (小 山 田 町 3755)			1	1	2	5	16		25	小山田(一部)
			比 志 島 (皆与志町4795の先)			1	1	2	4	12		20	皆与志(一部)
			皆 房 (花野光ヶ丘一丁目31-1)			1	1	2	4	12		20	皆与志(一部)、小山田(一部)、犬迫(一部)、伊敷(一部)、花野光ヶ丘一・二丁目
			河 頭 班 (小 山 田 町 802-9)										
	郡 山 地 区		郡 山 中 央 (郡 山 町 6517)			1	1	2	4	12		20	郡山(一部)、油須木、東俣(一部)
			南 方 (東 俣 町 955-1)			1	1	2	4	12		20	川田、東俣(一部)
			花 尾 (花尾町2023-4)			1	1	2	4	12		20	花尾
			八 重 (郡山町3588-1)			1	1	2	4	12		20	郡山岳(一部)、郡山(一部)、西俣(一部)
			西 有 里 (郡山岳町176-2)			1	1	2	4	12		20	有屋田、郡山岳(一部)、西俣(一部)
			郡 山 岳 町 (郡山岳町2385-1)			1	1	1	3	9		15	郡山岳(一部)
	第 四 方 面 隊	桜 島 東 地 区	湯 之 (東桜島町863-1)			1	1	3	6	19		30	東桜島、古里、有村
			桜 塚 (持 木 町 133-2)			1	1	1	3	9		15	野尻、持木
			黒 神 (黒神町2583-26)			1	1	2	4	12		20	黒神、高免(一部)、新島
			高 免 (高 免 町 343-7)			1	1	1	3	9		15	高免(一部)

配 置			分団名 (所在地)	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	学 生 機 能 別 団 員	計	所 轄 区 域(町 名)	
第 四 方 面 隊	桜 島 西 地 区	桜 洲 (桜島小池町1447-3)										25	桜島赤水、桜島横山、桜島小池	
		赤 水 班 (桜島赤水町1116-2)			1	1	2	5	16					
		赤 生 原 (桜島赤生原町178-1)			1	1	1	3	9		15	桜島赤生原		
		桜 島 武 (桜島武町314-1)			1	1	1	3	9		15	桜島武(一部)		
		藤 野 (桜島藤野町910)			1	1	1	3	9		15	桜島藤野、桜島武(一部)		
		西 道 (桜島西道町179)			1	1	1	3	9		15	桜島西道		
		二 俣 (桜島二俣町224-1)			1	1	2	4	12		20	桜島松浦、桜島二俣		
		桜 峰 (桜島白浜町1269)			1	1	2	4	12		20	桜島白浜		
	第 五 方 面 隊	谷 山 地 区	谷 山 (上福元町5855-2)			1	1	2	5	16		25	上福元、谷山中央一～八丁目、西谷山一～四丁目、下福元(一部)、卸本(一部)、南栄一～三丁目	
			東 谷 山 (東谷山六丁目18番4)			1	1	2	5	16		25	東開、魚見、小原、東谷山一～七丁目、小松原一・二丁目、希望ヶ丘、清和一～四丁目	
			宮 川 (五ヶ別府町470-2)			1	1	2	4	12		20	五ヶ別府、星ヶ峯五丁目、皇徳寺台四・五丁目	
			山 田 (山 田 町 2341-3)			1	1	3	6	19		30	山田、桜ヶ丘一丁目、星ヶ峯一～四丁目、星ヶ峯六丁目、皇徳寺台一～三丁目	
			中 山 (中 山 町 1-9)			1	1	3	6	19		30	中山、中山一・二丁目、桜ヶ丘二～六丁目、自由ヶ丘一・二丁目	
			和 田 (坂之上三丁目21-32)			1	1	2	5	16		25	和田一～三丁目、慈眼寺、錦江台一～三丁目、坂之上一～五丁目、坂之上六丁目(一部)、坂之上八丁目(一部)、下福元(一部)、卸本(一部)、南栄四～六丁目、谷山港一～三丁目	
			平 川 (平 川 町 3450-4)			1	1	2	4	12		20	平川(一部)	
			福 平 (下福元町8032-6)			1	1	3	6	19		30	下福元(一部)、光山一・二丁目、坂之上六丁目(一部)、坂之上七丁目、坂之上八丁目(一部)、七ツ島一・二丁目、平川(一部)	
			錫 山 (下福元町11544-1)			1	1	1	3	9		15	下福元(一部)	
		喜 入 地 区	瀬 々 串 (喜入瀬々串町3021-6)			1	1	2	4	12		20	喜入瀬々串	
			中 名 (喜入中名町1112-1)			1	1	2	4	12		20	喜入中名	
			喜 入 (喜入町7096)			1	1	2	4	12		20	喜入	
			一 倉 (喜入一倉町5325-19)			1	1	1	3	9		15	喜入一倉	
			前 之 浜 (喜入前之浜町7086-1)			1	1	2	4	12		20	喜入前之浜	
			生 見 (喜入生見町1345-18)			1	1	2	4	12		20	喜入生見	
		女 性 分 団					1	1	3	6	39		50	
		学 生 機 能 別 分 団										200	200	

報酬及び費用弁償

(令7.4.1)

階 級	報 酬
団 長	(年額) 86,300円
副 団 長	(") 69,000円
分 団 長	(") 62,200円
副分団長	(") 45,500円
部 長	(") 38,700円
班 長	(") 37,700円
団 員	(") 36,700円
(学生機能別団員)	(") 8,000円
分団の庶務従事者	(月額) 4,800円
消防車の機関整備担当者	(") 3,200円

出勤報酬・費用弁償	
(1) 災害の場合1日につき	8,000円
(2) 警戒の場合1日につき	7,000円
(3) 訓練の場合1日につき	7,000円
(4) 学生機能別団員が職務に従事した場合1回につき	3,500円

消防団員の年齢

(学生機能別団員除く)

(令7.4.1)

年 齢	18歳以上 20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上	計 平均年齢
人 員	6	24	47	79	111	222	221	218	158	357	1,443 50.3歳

消防団員の勤続年数

(学生機能別団員除く)

(令7.4.1)

勤続 年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上	計 平均勤続年数
人 員	326	273	207	203	145	113	80	96	1,443 14.6年

消防団の活動状況

(令和6年度)

	火 災		風水害等		演習等	
	建 物	その他	風水害	救助作業	演習	訓練
出場件数 (件)	210					
	99		6		105	
	78	21	4	2	14	91
出場分団数	1,503					
	272		93		1,138	
	238	34	83	10	193	945
出場人員 (人)	11,178					
	1,445		401		9,332	
	1,322	123	311	90	1,080	8,252

研 修 ・ そ の 他					
項 目	回数	人 員	項 目	回数	人 員
新入団員研修	1	66	分団自主訓練	166	1,798
庶務担当者研修	1	75	地域防災活動	386	1,514
機関担当者研修	1	82	少年消防クラブ 育 成 事 業	66	134
団 員 研 修	10	407	救急講習指導	55	133
風 水 害 研 修	1	352	防 火 広 報	14	4,888
消防団幹部会議	7	148	住 宅 訪 問 広 報	2	1,916
地 区 幹 部 会 議	6	502	年 末 警 戒	6	1,011
車 両 整 備	60	525	そ の 他	215	5,314
学生団員活動	24	477	合 計	1,021	19,342

消防団消防車両等装備一覧

(令7.4.1)

No.	分団(班)名	自動車										小型動力ポンプ			
		車両番号	車名	購入年月日	購入価格 (千円)	積載別	定員 (人)	車両総 重量 (kg)	長さ (m)	幅 (m)	高さ (m)	ポンプ名	級別	購入年月日	購入価 格 (千円)
1	湯 之	鹿児島800 す 4555	いすゞ	H25. 2. 26	23,993	タンク車	7	7,525	6.21	2.22	2.77	—	—	(1,500 L)	
2	西 道	鹿児島800 す 6932	いすゞ	H28. 2. 25	25,726	タンク車	7	7,505	6.36	2.25	2.69	—	—	(1,500 L)	
3	喜 入	鹿児島800 さ 5448	いすゞ	H15. 2. 24	14,091	ポンプ車	10	4,260	5.40	1.88	2.45	—	—	—	—
4	一 倉	鹿児島800 さ 7858	日野	H17. 2. 23	8,925	ポンプ車	9	4,195	5.19	1.88	2.45	—	—	—	—
5	南 方	鹿児島800 す 372	日野	H19. 9. 10	11,025	ポンプ車	9	4,525	5.48	1.88	2.42	—	—	—	—
6	牟 礼 岡	鹿児島800 す 2317	いすゞ	H22. 3. 18	13,913	ポンプ車	9	4,645	5.47	1.88	2.54	—	—	—	—
7	東 昌 (入佐班)	鹿児島800 す 3068	いすゞ	H23. 3. 16	15,004	ポンプ車	9	4,625	5.45	1.88	2.53	—	—	—	—
8	小 山 田	鹿児島800 す 3636	いすゞ	H24. 1. 10	15,540	ポンプ車	9	4,825	5.50	1.88	2.50	—	—	—	—
9	本 名	鹿児島800 す 3637	いすゞ	H24. 1. 10	15,540	ポンプ車	9	4,825	5.50	1.88	2.50	—	—	—	—
10	桜 峰	鹿児島800 す 4564	いすゞ	H25. 2. 26	15,330	ポンプ車	9	4,925	5.56	1.88	2.55	—	—	—	—
11	生 見	鹿児島800 す 5170	いすゞ	H25. 12. 2	15,855	ポンプ車	9	4,755	5.57	1.88	2.49	—	—	—	—
12	中 名	鹿児島800 す 5987	日野	H27. 1. 23	16,848	ポンプ車	9	4,775	5.53	1.88	2.54	—	—	—	—
13	瀬 々 串	鹿児島800 す 5989	日野	H27. 1. 23	16,848	ポンプ車	9	4,775	5.53	1.88	2.54	—	—	—	—
14	前 之 浜	鹿児島800 す 8426	いすゞ	H30. 2. 21	17,172	ポンプ車	6	4,790	5.46	1.89	2.58	—	—	—	—
15	仁 田 尾	鹿児島800 せ 801	いすゞ	R 3. 2. 17	20,130	ポンプ車	6	4,950	5.44	1.90	2.56	—	—	—	—
16	本 名 (都迫班)	鹿児島800 せ 802	いすゞ	R 3. 2. 17	20,130	ポンプ車	6	4,950	5.44	1.90	2.56	—	—	—	—
17	本 城	鹿児島800 せ 803	いすゞ	R 3. 2. 17	20,130	ポンプ車	6	4,950	5.44	1.90	2.56	—	—	—	—
18	本 名 (本吉田班)	鹿児島800 せ 1565	いすゞ	R 4. 2. 18	21,120	ポンプ車	6	4,960	5.44	1.89	2.56	—	—	—	—
19	佐 多 浦	鹿児島800 せ 1566	いすゞ	R 4. 2. 18	21,120	ポンプ車	6	4,960	5.44	1.89	2.56	—	—	—	—
20	郡 山 中 央	鹿児島800 せ 3661	いすゞ	R 7. 3. 3	22,770	ポンプ車	6	5,370	5.70	1.88	2.71	—	—	—	—
21	桜 洲 (赤水班)	鹿児島800 さ 8565	トヨタ	H17. 11. 22	2,604	積載車	10	2,770	4.99	1.70	2.16	トーハツ	B-3	H20. 11. 18	1,239
22	山 下	鹿児島800 さ 9584	三菱	H18. 11. 22	2,698	積載車	10	2,770	4.98	1.73	2.17	シバウラ	C-1	H29. 11. 29	804
23	松 元	鹿児島800 す 698	トヨタ	H20. 2. 13	2,885	積載車	9	2,755	4.99	1.72	2.17	シバウラ	B-3	H19. 10. 30	1,155
24	花 尾	鹿児島800 す 699	トヨタ	H20. 2. 13	2,885	積載車	9	2,755	4.99	1.72	2.17	シバウラ	B-3	H26. 8. 1	1,404
25	春 山	鹿児島800 す 700	トヨタ	H20. 2. 13	2,885	積載車	9	2,755	4.99	1.72	2.17	シバウラ	B-3	H19. 10. 30	1,155
26	四 元	鹿児島800 す 701	トヨタ	H20. 2. 13	2,885	積載車	9	2,755	4.99	1.72	2.17	シバウラ	B-3	H19. 10. 30	1,155
27	谷 山	鹿児島800 す 1276	トヨタ	H20. 11. 27	2,822	積載車	10	2,720	4.98	1.75	2.17	トーハツ	C-1	R 5. 2. 17	1,023
28	川 上	鹿児島800 す 1277	トヨタ	H20. 11. 27	2,822	積載車	10	2,720	4.98	1.75	2.17	ラビット	C-1	H23. 11. 17	783

No.	分 団（班）名	自 動 車										小型動力ポンプ			
		車両番号	車名	購入年月日	購入価格 (千円)	積載別	定員 (人)	車両総 重量 (kg)	長さ (m)	幅 (m)	高さ (m)	ポンプ名	級別	購入年月日	購入価格 (千円)
29	和 田	鹿児島800 す 1278	トヨタ	H20. 11. 27	2,822	積載車	10	2,720	4.98	1.75	2.17	トーハツ	C-1	R 5. 2. 17	1,023
30	名 山	鹿児島800 す 1279	トヨタ	H20. 11. 27	2,822	積載車	10	2,720	4.98	1.75	2.17	ラビット	C-1	H25. 12. 19	782
31	宮	鹿児島800 す 1415	トヨタ	H21. 2. 3	2,857	積載車	9	2,735	4.98	1.74	2.17	トーハツ	B-3	H20. 11. 18	1,239
32	石 谷	鹿児島800 す 1417	トヨタ	H21. 2. 3	2,857	積載車	9	2,735	4.98	1.74	2.17	シバウラ	B-3	H19. 10. 30	1,155
33	清 水 (竜水班)	鹿児島800 す 1419	トヨタ	H21. 2. 3	2,857	積載車	9	2,735	4.98	1.74	2.17	ラビット	C-1	H23. 11. 17	1,155
34	城 南	鹿児島800 す 2211	トヨタ	H22. 2. 17	2,971	積載車	10	2,700	4.95	1.74	2.16	トーハツ	C-1	H17. 2. 21	593
35	南	鹿児島800 す 2212	トヨタ	H22. 2. 17	2,971	積載車	10	2,700	4.95	1.74	2.16	シバウラ	B-3	H18. 2. 8	677
36	宇 宿	鹿児島800 す 2213	トヨタ	H22. 2. 17	2,971	積載車	10	2,700	4.95	1.74	2.16	トーハツ	C-1	H26. 12. 1	804
37	犬 迫	鹿児島800 す 2214	トヨタ	H22. 2. 17	2,971	積載車	10	2,700	4.95	1.74	2.16	シバウラ	C-1	H21. 11. 2	761
38	西 伊 敷	鹿児島800 す 2215	トヨタ	H22. 2. 17	2,971	積載車	10	2,700	4.95	1.74	2.16	シバウラ	B-3	H18. 2. 8	677
39	東 昌	鹿児島800 す 2216	トヨタ	H22. 2. 17	2,971	積載車	9	2,745	4.95	1.74	2.16	シバウラ	B-3	H19. 10. 30	1,155
40	中 郡	鹿児島800 す 3004	トヨタ	H23. 2. 23	2,992	積載車	10	2,700	4.95	1.74	2.16	トーハツ	C-1	H24. 11. 16	783
41	小 野	鹿児島800 す 3005	トヨタ	H23. 2. 23	2,992	積載車	10	2,700	4.95	1.74	2.16	シバウラ	C-1	H21. 11. 2	761
42	坂 元	鹿児島800 す 3006	トヨタ	H23. 2. 23	2,992	積載車	10	2,700	4.95	1.74	2.16	トーハツ	C-1	H20. 10. 30	693
43	折 尾	鹿児島800 す 3920	トヨタ	H24. 3. 16	3,087	積載車	9	2,755	5.13	1.74	2.16	トーハツ	B-3	H20. 11. 18	1,239
44	草 牟 田	鹿児島800 す 4527	トヨタ	H25. 2. 19	3,455	積載車	10	2,750	5.11	1.77	2.40	トーハツ	C-1	H26. 12. 1	804
45	武	鹿児島800 す 4528	トヨタ	H25. 2. 19	3,455	積載車	10	2,750	5.11	1.77	2.40	トーハツ	C-1	H24. 11. 16	783
46	武 岡	鹿児島800 す 5300	トヨタ	H26. 2. 19	3,486	積載車	10	2,750	5.12	1.80	2.44	シバウラ	C-1	H21. 11. 2	761
47	八 重	鹿児島800 す 5301	トヨタ	H26. 2. 19	3,486	積載車	9	2,785	5.12	1.75	2.42	ラビット	B-3	H21. 10. 27	1,250
48	城 西	鹿児島800 す 5302	トヨタ	H26. 2. 19	3,486	積載車	10	2,750	5.13	1.77	2.44	シバウラ	B-3	H18. 2. 8	677
49	桜 洲	鹿児島800 す 5303	トヨタ	H26. 2. 19	3,486	積載車	9	2,785	5.12	1.75	2.42	ラビット	B-3	H22. 11. 18	1,328
50	宮 川	鹿児島800 す 5304	トヨタ	H26. 2. 19	3,486	積載車	10	2,750	5.09	1.77	2.44	トーハツ	C-1	R 6. 2. 16	1,188
51	西 別 府	鹿児島800 す 6031	トヨタ	H27. 2. 13	3,672	積載車	10	2,710	5.14	1.77	2.44	シバウラ	C-1	H21. 11. 2	761
52	佐 多 浦 (西部班)	鹿児島800 す 6032	トヨタ	H27. 2. 13	3,672	積載車	9	2,755	5.13	1.77	2.44	トーハツ	B-3	H20. 11. 18	1,239
53	郡山岳町	鹿児島800 す 6033	トヨタ	H27. 2. 13	3,672	積載車	9	2,755	5.12	1.73	2.44	ラビット	B-3	H23. 11. 17	1,350
54	平 川	鹿児島800 す 6034	トヨタ	H27. 2. 13	3,672	積載車	10	2,710	5.12	1.78	2.44	シバウラ	C-1	H21. 11. 2	761
55	紫 原	鹿児島800 す 6035	トヨタ	H27. 2. 13	3,672	積載車	10	2,710	5.14	1.77	2.44	トーハツ	C-1	R 6. 2. 16	1,188
56	赤 生 原	鹿児島800 す 6036	トヨタ	H27. 2. 13	3,672	積載車	10	2,710	5.04	1.75	2.44	シバウラ	C-1	H17. 2. 21	593

No.	分団（班）名	自動車										小型動力ポンプ			
		車両番号	車名	購入年月日	購入価格 (千円)	積載別	定員 (人)	車両総 重量 (kg)	長さ (m)	幅 (m)	高さ (m)	ポンプ名	級別	購入年月日	購入価 格 (千円)
57	錫 山	鹿児島800 す 6907	トヨタ	H28. 2. 23	3, 844	積載車	10	2, 720	5. 11	1. 81	2. 44	シバウラ	C-1	H21. 11. 2	761
58	山 田	鹿児島800 す 6908	トヨタ	H28. 2. 23	3, 844	積載車	10	2, 710	5. 12	1. 83	2. 44	トーハツ	C-1	R 5. 2. 17	1, 023
59	皆 房	鹿児島800 す 6909	トヨタ	H28. 2. 23	3, 844	積載車	10	2, 710	5. 06	1. 77	2. 44	トーハツ	C-1	H24. 11. 6	783
60	比 志 島	鹿児島800 す 6910	トヨタ	H28. 2. 23	3, 844	積載車	10	2, 720	5. 07	1. 80	2. 44	トーハツ	C-1	H26. 10. 1	804
61	西 有 里	鹿児島800 す 6911	トヨタ	H28. 2. 23	3, 844	積載車	9	2, 755	5. 11	1. 82	2. 44	ラビット	B-3	H24. 11. 28	1, 365
62	中 山	鹿児島800 す 8412	トヨタ	H30. 2. 16	4, 050	積載車	6	2, 570	5. 12	1. 74	2. 40	ラビット	C-1	H25. 12. 19	782
63	二 俣	鹿児島800 す 8413	トヨタ	H30. 2. 16	4, 947	積載車	6	2, 900	5. 12	1. 73	2. 40	ラビット	B-3	H25. 12. 19	782
64	大 竜	鹿児島800 す 8414	トヨタ	H30. 2. 16	4, 050	積載車	6	2, 580	5. 12	1. 74	2. 40	トーハツ	C-1	H26. 10. 1	804
65	下 伊 敷	鹿児島800 す 8415	トヨタ	H30. 2. 16	4, 050	積載車	6	2, 580	5. 12	1. 74	2. 40	シバウラ	B-3	H18. 2. 8	677
66	東 谷 山	鹿児島800 す 9236	トヨタ	H31. 2. 19	7, 603	積載車	6	2, 870	4. 99	1. 77	2. 36	ラビット	C-1	H25. 12. 19	782
67	黒 神	鹿児島800 す 9237	トヨタ	H31. 2. 19	8, 359	積載車	6	3, 120	4. 99	1. 77	2. 36	ラビット	C-1	H25. 12. 19	782
68	真 砂	鹿児島800 す 9238	トヨタ	H31. 2. 19	7, 603	積載車	6	2, 870	4. 99	1. 77	2. 36	ラビット	C-1	H23. 11. 17	783
69	田 上	鹿児島800 す 9239	トヨタ	H31. 2. 19	7, 603	積載車	6	2, 860	4. 99	1. 77	2. 36	トーハツ	C-1	H20. 10. 30	693
70	伊 敷	鹿児島800 せ 723	トヨタ	R 3. 1. 21	9, 196	積載車	6	3, 160	4. 99	1. 77	2. 33	トーハツ	C-1	H17. 2. 21	593
71	吉 野	鹿児島800 せ 1620	トヨタ	R 4. 3. 11	7, 788	積載車	6	3, 600	4. 99	1. 77	2. 37	トーハツ	C-1	R 6. 2. 16	1, 188
72	福 平	鹿児島800 せ 1621	トヨタ	R 4. 3. 11	7, 788	積載車	6	3, 600	4. 99	1. 77	2. 37	ラビット	C-1	H25. 12. 19	782
73	荒 田	鹿児島800 せ 1622	トヨタ	R 4. 3. 11	7, 788	積載車	6	3, 600	4. 99	1. 78	2. 37	トーハツ	C-1	H24. 11. 16	783
74	高 免	鹿児島800 せ 1623	トヨタ	R 4. 3. 11	7, 788	積載車	6	3, 600	4. 99	1. 77	2. 37	シバウラ	C-1	H21. 11. 2	761
75	清 水	鹿児島800 せ 1624	トヨタ	R 4. 3. 11	7, 788	積載車	6	3, 600	4. 99	1. 77	2. 37	トーハツ	C-1	R 6. 2. 16	1, 188
76	桜 塚	鹿児島800 せ 1625	トヨタ	R 4. 3. 11	7, 788	積載車	6	3, 600	4. 99	1. 77	2. 37	シバウラ	C-1	H21. 11. 2	761
77	桜 島 武	鹿児島800 せ 1714	トヨタ	R 4. 3. 31	8, 470	積載車	6	3, 580	5. 01	1. 87	2. 45	トーハツ	B-3	H29. 11. 29	1, 431
78	藤 野	鹿児島800 せ 1715	トヨタ	R 4. 3. 31	8, 470	積載車	6	3, 580	5. 01	1. 87	2. 45	ラビット	B-3	H27. 10. 2	1, 431
79	吉 野 東	鹿児島800 せ 3522	トヨタ	R 6. 12. 6	9, 108	積載車	6	3, 560	5. 03	1. 73	2. 33	シバウラ	C-1	H29. 11. 29	804
80	中 央	鹿児島800 せ 3698	トヨタ	R 7. 3. 18	9, 185	積載車	6	3, 560	5. 03	1. 71	2. 33	シバウラ	C-1	R 6. 9. 24	1, 188
81	八 幡	鹿児島800 せ 3699	トヨタ	R 7. 3. 18	9, 185	積載車	6	3, 560	5. 03	1. 75	2. 33	シバウラ	C-1	R 6. 9. 24	1, 188
82	皆 房 (河頭班)	鹿児島880 あ 1203	三菱	H25. 1. 10	1, 995	軽積載車	2	1, 150	3. 39	1. 47	1. 96	トーハツ	C-1	R 6. 2. 16	1, 188
83	団 本 部	鹿児島800 せ 2315	トヨタ	R 5. 3. 10	5, 060	指令車	8	2, 140	4. 69	1. 73	2. 05	—	—	—	—
84	女 性	鹿児島800 せ 750	トヨタ	R 3. 2. 1	交付 5, 160相当	防災学習車	6	3, 080	5. 40	1. 88	2. 46	—	—	—	—

2025年度全国統一防火標語

急ぐ日も 足止め火を止め 準備よし



鹿児島市旗

「太陽国体」前年の昭和46年9月1日「鹿児島市民の連帯感を高め、古い伝統を守り、明日への発展を願う」との意味を込めて制定した。

鹿児島市民歌

原詩 高城 俊男
補詩 鹿児島市民歌制定委員会
作曲 中田 喜直

一、みなみの空に 青空に

きょうも火をふく 桜島

あゝふるさとは ふるさとは
生きるよろこび 歌うまち

鹿児島 鹿児島

ゆたかな 鹿児島

ゆたかな 鹿児島

二、錦江湾に 潮みちて

わかい息吹き 陽がのぼる

あゝふるさとは ふるさとは

花とみどりの かおるまち

鹿児島 鹿児島

みどりの 鹿児島

みどりの 鹿児島

三、

城山に立ち あたらしい

風のゆくえを みつめよう

あゝふるさとは ふるさとは

夢が未来へ ひらくまち

鹿児島 鹿児島

あしたの 鹿児島

あしたの 鹿児島

安心ネットワーク119

市内で発生した火災等の「災害情報」及び市が発令する避難指示などの「市民発令情報」その他「避難所開設情報」「防災行政無線情報」「消防局からのお知らせ」などを登録者にメール配信するシステムです。

◎ 安心ネットワーク119配信登録方法

下記の二次元コードを読み込むか、登録用メールアドレスを入力して空メールを送信し、数分後に届く登録用URLの添付されたメールから配信情報及び地域の設定をお願いします。

※メールが届かない場合は、お使いの携帯電話で「ansin119haisin@kagoshima-fd.jp」を受信できるように設定してください。



または



市内の災害情報は、鹿児島市消防局のホームページでもご確認いただけます。

登録用メールアドレス

ansin119@kagoshima-fd.jp

テレガイド

災害の種別・時間・町名等が自動案内されます。

☎ 099-224-5000

消防年報

(令和7年版)

発行 令和7年7月
編集 鹿児島市消防局 総務課

〒892-0816 鹿児島市山下町15-1
電話 099 (222) 0119

